修正後

令和８年度

飯山市 一般会計 特別会計 企業会計 予算書

（附　予算説明書）

長野県飯山市

1

目　　次

一　般　会　計 …… 3

国民健康保険特別会計 …… 8

福祉企業センター特別会計 …… 11

簡易水道特別会計 …… 14

介護保険特別会計 …… 18

ケーブルテレビ事業特別会計 …… 21

後期高齢者医療特別会計 …… 24

駐車場事業特別会計 …… 27

水道事業会計 …… 30

下水道事業会計 …… 33

2

議案第　４　号

令 和 ８ 年 度 飯 山 市 一 般 会 計 予 算

3

修正後

令 和 ８ 年 度 飯 山 市 一 般 会 計 予 算

令和８年度飯山市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算 ）

第 １ 条　　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　　17,787,500　　千円と定める。

２　　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（ 債務負担行為 ）

第 ２ 条　　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（ 地 方 債 ）

第 ３ 条　　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

（ 一時借入金 ）

第 ４ 条　　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,000,000千円と定める。

（ 歳出予算の流用 ）

第 ５ 条　　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）　各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

4

第 1 表　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 市税		2,442,000
	1 市民税	896,480
	2 固定資産税	1,239,250
	3 軽自動車税	100,830
	4 市たばこ税	141,150
	5 入湯税	6,200
	6 都市計画税	58,090
2 地方譲与税		194,400
	1 地方揮発油譲与税	35,900
	2 自動車重量譲与税	140,000
	3 森林環境譲与税	18,500
3 利子割交付金		8,300
	1 利子割交付金	8,300
4 配当割交付金		16,900
	1 配当割交付金	16,900
5 株式等譲渡所得割交付金		22,600
	1 株式等譲渡所得割交付金	22,600
6 法人事業税交付金		48,700
	1 法人事業税交付金	48,700
7 地方消費税交付金		593,200
	1 地方消費税交付金	593,200
8 自動車税環境性能割交付金		700
	1 自動車税環境性能割交付金	700
9 地方特例交付金		44,000
	1 地方特例交付金	44,000
10 地方交付税		6,337,000
	1 地方交付税	6,337,000
11 交通安全対策特別交付金		1,700
	1 交通安全対策特別交付金	1,700
12 分担金及び負担金		39,712
	1 分担金	7,064
	2 負担金	32,648
13 使用料及び手数料		145,751
	1 使用料	132,160
	2 手数料	13,591
14 国庫支出金		1,259,670
	1 国庫負担金	810,824
	2 国庫補助金	442,541
	3 国庫委託金	6,305
15 県支出金		970,755
	1 県負担金	360,625
	2 県補助金	550,808
	3 県委託金	57,622
	4 県貸付金	1,700
16 財産収入		20,757
	1 財産運用収入	20,755
	2 財産売払収入	2
17 寄附金		753,957
	1 寄附金	753,957
18 繰入金		1,392,710
	1 繰入金	1,392,710
19 繰越金		297,792
	1 繰越金	297,792
20 諸収入		751,096
	1 延滞金加算金及び過料	116
	2 貸付金元利収入	507,249
	3 雑入	243,731
21 市債		2,445,800
	1 市債	2,445,800
歳入合計		17,787,500

歳　出

（単位：千円）

款	項	金額
1 議会費		137,790
	1 議会費	137,790
2 総務費		2,944,516
	1 総務管理費	2,613,570
	2 徴税費	153,608
	3 戸籍住民基本台帳費	90,931
	4 選挙費	75,539
	5 統計調査費	1,656
	6 監査委員費	9,212
3 民生費		3,731,904
	1 社会福祉費	2,173,592
	2 児童福祉費	1,382,543
	3 生活保護費	158,659
	4 災害救助費	17,110
4 衛生費		1,502,378
	1 健康推進費	416,698
	2 環境清掃費	1,051,190
	3 上水道費	34,490
5 農林水産業費		786,005
	1 農業費	680,814
	2 林業費	105,191
6 商工費		952,899
	1 商工費	952,899
7 土木費		2,749,793
	1 土木管理費	108,635
	2 道路橋りょう費	1,304,374
	3 河川費	462,281
	4 都市計画費	672,599
	5 住宅費	201,904
8 消防費		612,879
	1 消防費	612,879
9 教育費		2,599,448

（単位：千円）

款	項	金額
	1 教育総務費	490,417
	2 小学校費	256,591
	3 中学校費	182,979
	4 社会教育費	288,323
	5 保健体育費	1,352,494
	6 人権政策費	28,644
10 災害復旧費		10,500
	1 農地農業施設災害復旧費	6,700
	2 土木施設災害復旧費	3,800
11 公債費		1,754,388
	1 公債費	1,754,388
12 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		17,787,500

第２表　　債務負担行為

事　　項	期　　間	限　　度　　額
飯山市北竜湖総合交流ターミナル施設指定管理事業	令和９年度から 令和12年度まで	1,760千円以内
飯山市伝統産業展示試作館指定管理事業	令和９年度から 令和12年度まで	4,480千円以内
飯山市柄山総合交流ターミナル施設指定管理事業	令和９年度から 令和12年度まで	80,000千円以内
飯山市道の駅「花の駅　千曲川」指定管理事業	令和９年度から 令和12年度まで	172,056千円以内
飯山市湯滝温泉指定管理事業	令和９年度から 令和９年度まで	8,620千円以内
飯山市寺まち交流館指定管理事業	令和９年度から 令和12年度まで	64,000千円以内
飯山市中小企業振興資金 （緊急経済対策資金、創業支援資金） 利子補給金交付事業	令和９年度から 令和11年度まで	3,150千円以内

第３表　　地　方　債

（単位：千円）

起　債　の　目　的	限 度 額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
公　共　事　業　等	36,800	証書借入又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	政府資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り替えることができる。
公営住宅建設事業	7,000			
地域活性化事業	16,200			
緊急防災・減災事業	22,000			
緊急自然災害防止対策事業	485,400			
デジタル活用推進事業	9,200			
辺　地　対　策　事　業	61,300			
過　疎　対　策　事　業	1,807,900			
計	2,445,800			

7

議案第　5　号

令和８年度飯山市国民健康保険特別会計予算

8

令和８年度飯山市国民健康保険特別会計予算

令和８年度飯山市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算 ）

第 １ 条　　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　　2,262,786　　千円と定める。

２　　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和８年２月２４日提出

飯山市長　　江　沢　岸　生

9

第 1 表　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 国民健康保険税		352,446
	1 国民健康保険税	352,446
2 使用料及び手数料		150
	1 手数料	150
3 国庫支出金		2,393
	1 国庫補助金	2,393
4 県支出金		1,710,677
	1 県補助金	1,710,677
5 財産収入		310
	1 財産運用収入	310
6 繰入金		183,629
	1 他会計繰入金	146,722
	2 基金繰入金	36,907
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		12,181
	1 延滞金加算金及び過料	600
	2 雑入	11,581
歳入合計		2,262,786

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 総務費		39,892
	1 総務管理費	35,671
	2 徴税費	3,783
	3 運営協議会費	438
2 保険給付費		1,692,340
	1 療養諸費	1,469,020
	2 高額療養費	215,300
	3 出産育児一時金	6,500
	4 葬祭諸費	1,350
	5 移送費	160
	6 結核給付金	10
3 国民健康保険事業費納付金		479,912
	1 医療費給付費分	302,002
	2 後期高齢者支援金等分	124,228
	3 介護納付金分	41,467
	4 子ども・子育て支援納付金分	12,215
4 保健事業費		31,851
	1 特定健康診査等事業費	17,641
	2 保健事業費	14,210
5 基金積立金		310
	1 基金積立金	310
6 諸支出金		18,181
	1 償還金及び還付加算金	18,181
7 予備費		300
	1 予備費	300
歳出合計		2,262,786

議案第　6　号

令和８年度飯山市福祉企業センター特別会計予算

11

令和８年度飯山市福祉企業センター特別会計予算

令和８年度飯山市の福祉企業センター特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算 ）

第 １ 条　　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　　50,217　　千円と定める。

２　　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和８年２月２４日提出

飯山市長　江　沢　岸　生

12

第 1 表　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 分担金及び負担金		7,568
	1 分担金	7,568
2 事業収入		20,000
	1 事業収入	20,000
3 繰入金		20,409
	1 繰入金	20,409
4 繰越金		200
	1 繰越金	200
5 諸収入		2,040
	1 雑入	2,040
歳入合計		50,217

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 総務費		50,117
	1 総務管理費	46,163
	2 事業費	3,954
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		50,217

議案第　7　号

令和８年度飯山市簡易水道特別会計予算

14

令和８年度飯山市簡易水道特別会計予算

令和８年度飯山市の簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算 ）

第 １ 条　　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　　29,197　　千円と定める。

２　　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（ 地 方 債 ）

第 ２ 条　　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

令和８年２月２４日提出

飯山市長　江　沢　岸　生

15

第 1 表　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 分担金及び負担金		389
	1 負担金	389
2 使用料及び手数料		16,847
	1 使用料	16,845
	2 手数料	2
3 財産収入		63
	1 財産運用収入	63
4 繰入金		2,668
	1 繰入金	2,668
5 繰越金		520
	1 繰越金	520
6 諸収入		10
	1 雑入	10
7 市債		8,700
	1 市債	8,700
歳入合計		29,197

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 経営管理費		25,356
	1 斑尾簡水管理費	25,356
2 建設改良費		1,266
	1 建設改良費	1,266
3 公債費		2,555
	1 公債費	2,555
4 予備費		20
	1 予備費	20
歳出合計		29,197

第２表　　地 方 債

（単位：千円）

起　債　の　目　的	限 度 額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
公営企業会計適用事業	8,700	証書借入又は証券発行	5.0% 以 内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	政府資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り替えることができる。
計	8,700			

17

議案第　８　号

令和８年度飯山市介護保険特別会計予算

18

令和８年度飯山市介護保険特別会計予算

令和８年度飯山市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算 ）

第 １ 条　　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　　2,902,476　　千円と定める。

２　　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和８年２月２４日提出

飯山市長　江　沢　岸　生

19

第 1 表　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 保険料		526,362
	1 介護保険料	526,362
2 使用料及び手数料		32
	1 手数料	32
3 国庫支出金		717,351
	1 国庫負担金	477,438
	2 国庫補助金	239,913
4 支払基金交付金		729,087
	1 支払基金交付金	729,087
5 県支出金		401,464
	1 県負担金	383,158
	2 県補助金	18,306
6 財産収入		328
	1 財産運用収入	328
7 繰入金		462,869
	1 一般会計繰入金	447,869
	2 基金繰入金	15,000
8 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
9 諸収入		5,783
	1 延滞金及び過料	10
	2 雑入	5,773
10 サービス収入		9,200
	1 介護予防給付費収入	9,200
歳入合計		2,902,476

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 総務費		131,549
	1 総務管理費	101,430
	2 徴収費	5,832
	3 介護認定審査会費	24,287
2 保険給付費		2,637,950
	1 介護サービス等諸費	2,420,800
	2 介護予防サービス等諸費	51,000
	3 その他諸費	2,700
	4 高額介護サービス費	62,100
	5 高額医療合算介護サービス等費	8,150
	6 特定入所者介護サービス等費	93,200
3 財政安定化基金拠出金		10
	1 財政安定化基金拠出金	10
4 地域支援事業費		131,716
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	37,854
	2 一般介護予防事業費	26,918
	3 包括的支援事業・任意事業費	66,944
5 諸支出金		251
	1 償還金及び還付加算金	251
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		2,902,476

議案第　９　号

令和８年度飯山市ケーブルテレビ事業特別会計予算

21

令和８年度飯山市ケーブルテレビ事業特別会計予算

令和８年度飯山市のケーブルテレビ事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算 ）

第 １ 条　　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　　238,946　　千円と定める。

２　　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和８年２月２４日提出

飯山市長　江　沢　岸　生

22

第 1 表　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 分担金及び負担金		682
	1 負担金	682
2 使用料及び手数料		191,039
	1 使用料	190,702
	2 手数料	337
3 財産収入		237
	1 財産運用収入	237
4 繰入金		39,946
	1 繰入金	39,946
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		7,041
	1 受託事業収入	85
	2 雑入	6,956
歳入合計		238,946

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 運営費		238,846
	1 運営費	238,846
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		238,946

議案第　１０　号

令和８年度飯山市後期高齢者医療特別会計予算

24

令和８年度飯山市後期高齢者医療特別会計予算

令和８年度飯山市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算 ）

第 １ 条　　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　　384,152　　千円と定める。

２　　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和８年２月２４日提出

飯山市長　江　沢　岸　生

25

第 1 表　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 後期高齢者医療保険料		276,769
	1 後期高齢者医療保険料	276,769
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 繰入金		106,447
	1 一般会計繰入金	106,447
4 諸収入		226
	1 延滞金・加算金及び過料	5
	2 雑入	1
	3 償還金及び還付加算金	220
5 繰越金		700
	1 繰越金	700
歳入合計		384,152

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 総務費		14,008
	1 総務管理費	9,831
	2 徴収費	4,177
2 後期高齢者医療広域連合納付金		369,624
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	369,624
3 諸支出金		220
	1 償還金及び還付加算金	220
4 予備費		300
	1 予備費	300
歳出合計		384,152

議案第　１１　号

令和８年度飯山市駐車場事業特別会計予算

27

令 和 ８ 年 度 飯 山 市 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

令和８年度飯山市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算 ）

第 １ 条　　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　　69,500　　千円と定める。

２　　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和８年２月２４日提出

飯山市長　江　沢　岸　生

28

第 1 表　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 使用料及び手数料		33,460
	1 使　用　料	33,460
2 繰　入　金		35,270
	1 繰　入　金	35,270
3 繰　越　金		770
	1 繰　越　金	770
歳　入　合　計		69,500

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 駐車場事業費		30,650
	1 駐車場事業費	30,650
2 公　債　費		37,850
	1 公　債　費	37,850
3 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　出　合　計		69,500

議案第　１２ 号

令 和 ８ 年 度

飯 山 市 水 道 事 業 会 計 予 算

30

令和８年度 飯山市水道事業会計予算

（総　則）

第　１　条　　令和８年度飯山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第　２　条　　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	給　水　戸　数	7,800 戸
（２）	年　間　総　給　水　量	1,922,000 ㎥
（３）	一　日　平　均　給　水　量	5,260 ㎥
（４）	改　良　事　業　費	99,676千円

（収益的収入及び支出）

第　３　条　　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款	水道事業収益	620,112千円
第１項	営　業　収　益	491,095千円
第２項	営　業　外　収　益	129,017千円

支　出

第２款	水道事業費用	649,933千円
第１項	営　業　費　用	602,222千円
第２項	営　業　外　費　用	47,331千円
第３項	予　備　費	380千円

（資本的収入及び支出）

第　４　条　　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額241,041千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収　入

第３款	資本的収入	35,117千円
第１項	工　事　負　担　金	500千円
第２項	補　助　金	34,617千円

支　出

第４款	資本的支出	276,158千円
第１項	建　設　改　良　費	134,305千円
第２項	企　業　債　償　還　金	141,853千円

31

（一時借入金）

第　５　条　　一時借入金の限度額は100,000千円と定める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第　６　条　　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　　77,308千円

（他会計からの補助金）

第　７　条　　一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

（１）消火栓維持管理補助金　　3,180千円
（２）償還利息補助金　　2,016千円
（３）償還元金補助金　　29,292千円

（たな卸資産の購入限度）

第　８　条　　たな卸資産の購入限度額は、4,853千円と定める。

令和 ８ 年 ２ 月 ２４ 日　提出

飯山市長　　江　沢　岸　生

32

議案第 １３ 号

令 和 ８ 年 度

飯 山 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

33

令和8年度 飯山市下水道事業会計予算

（総　則）

第　１　条　　令和8年度飯山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第　２　条　　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	接続戸数	7,310件
（２）	年間総排水量	2,550,000㎥
（３）	一日平均排水量	7,000㎥
（４）	建設改良費	189,326千円

（収益的収入及び支出）

第　３　条　　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款	下水道事業収益	1,296,361千円
第１項	営業収益	481,653千円
第２項	営業外収益	814,708千円

支　出

第２款	下水道事業費用	1,339,760千円
第１項	営業費用	1,258,005千円
第２項	営業外費用	79,770千円
第３項	特別損失	385千円
第４項	予備費	1,600千円

（資本的収入及び支出）

第　４　条　　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額397,116千円は、引継金及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収　入

第３款	資本的収入	536,559千円
第１項	企業債	250,700千円
第２項	負担金等	3,878千円
第３項	補助金	281,981千円

支　出

第４款	資本的支出	933,675千円
第１項	建設改良費	189,326千円
第２項	企業債償還金	744,349千円

34

（企業債）

第　５　条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	210,500	証書借入又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その貸付条件により、銀行・その他の場合はその債権者と協議するところによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還または低利に借り換えることができる。
過疎対策事業	40,200			

（一時借入金）

第　６　条　　一時借入金の限度額は30,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第　７　条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）収益的支出における各項間の流用

（２）資本的支出における各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第　８　条　　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　　54,529千円

（他会計からの補助金）

第　９　条　　一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

（１）分流式下水道等に要する経費ほか　　595,633千円

令和 ８ 年 ２ 月 ２４ 日　提出

飯山市長　　江　沢　岸　生

35

飯山市 一般会計 特別会計 企業会計 予算説明書

目　　次

一　般　会　計 …… 39

国民健康保険特別会計 …… 192

福祉企業センター特別会計 …… 208

簡易水道特別会計 …… 217

介護保険特別会計 …… 225

ケーブルテレビ事業特別会計 …… 250

後期高齢者医療特別会計 …… 258

駐車場事業特別会計 …… 267

水道事業会計 …… 274

下水道事業会計 …… 301

令和８（2026）年度飯山市　一般特別企業　会計予算総額

（単位 ： 千円）

会計番号	会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較 増減	比較 %
1	一般会計	17,787,500	16,830,000	957,500	5.7
3	国民健康保険特別会計	2,262,786	2,237,071	25,715	1.1
5	福祉企業センター特別会計	50,217	47,968	2,249	4.7
8	簡易水道特別会計	29,197	46,680	△ 17,483	△ 37.5
１３	介護保険特別会計	2,902,476	2,869,788	32,688	1.1
１４	ケーブルテレビ事業特別会計	238,946	252,424	△ 13,478	△ 5.3
１５	後期高齢者医療特別会計	384,152	332,501	51,651	15.5
１６	駐車場事業特別会計	69,500	64,190	5,310	8.3
	（特別会計分）	5,937,274	5,850,622	86,652	1.5
	水道事業会計	926,091	949,617	△ 23,526	△ 2.5
	下水道事業会計	2,273,435	2,706,827	△ 433,392	△ 16.0
合計		26,924,300	26,337,066	587,234	2.2

飯山市一般会計予算説明書

（ 会計番号１ ）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比　較	増減率（%）
1 市税	2,442,000	13.7	2,428,000	14.4	14,000	0.6
2 地方譲与税	194,400	1.1	194,000	1.1	400	0.2
3 利子割交付金	8,300	0.1	1,200	0.0	7,100	591.7
4 配当割交付金	16,900	0.1	10,000	0.1	6,900	69.0
5 株式等譲渡所得割交付金	22,600	0.1	12,000	0.1	10,600	88.3
6 法人事業税交付金	48,700	0.3	44,000	0.3	4,700	10.7
7 地方消費税交付金	593,200	3.3	524,200	3.1	69,000	13.2
8 自動車税環境性能割交付金	700	0.0	20,000	0.1	△19,300	△96.5
9 地方特例交付金	44,000	0.3	9,000	0.0	35,000	388.9
10 地方交付税	6,337,000	35.6	6,057,000	36.0	280,000	4.6
11 交通安全対策特別交付金	1,700	0.0	1,500	0.0	200	13.3
12 分担金及び負担金	39,712	0.2	42,445	0.2	△2,733	△6.4
13 使用料及び手数料	145,751	0.8	144,624	0.9	1,127	0.8
14 国庫支出金	1,259,670	7.1	1,530,002	9.1	△270,332	△17.7
15 県支出金	970,755	5.5	785,591	4.7	185,164	23.6
16 財産収入	20,757	0.1	20,338	0.1	419	2.1
17 寄附金	753,957	4.2	751,877	4.5	2,080	0.3
18 繰入金	1,392,710	7.8	1,241,810	7.4	150,900	12.2
19 繰越金	297,792	1.7	300,000	1.8	△2,208	△0.7
20 諸収入	751,096	4.2	674,913	4.0	76,183	11.3
21 市債	2,445,800	13.8	2,037,500	12.1	408,300	20.0
歳入合計	17,787,500	100.0	16,830,000	100.0	957,500	5.7

（歳　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比較	増減率（%）
1 議会費	137,790	0.8	128,394	0.8	9,396	7.3
2 総務費	2,944,516	16.5	2,648,289	15.7	296,227	11.2
3 民生費	3,731,904	21.0	3,653,105	21.7	78,799	2.2
4 衛生費	1,502,378	8.4	1,505,936	8.9	△3,558	△0.2
5 農林水産業費	786,005	4.4	806,456	4.8	△20,451	△2.5
6 商工費	952,899	5.4	876,161	5.2	76,738	8.8
7 土木費	2,749,793	15.5	3,090,799	18.4	△341,006	△11.0
8 消防費	612,879	3.4	621,581	3.7	△8,702	△1.4
9 教育費	2,599,448	14.6	1,747,935	10.4	851,513	48.7
10 災害復旧費	10,500	0.1	2,600	0.0	7,900	303.8
11 公債費	1,754,388	9.9	1,743,744	10.4	10,644	0.6
12 予備費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
歳出合計	17,787,500	100.0	16,830,000	100.0	957,500	5.7

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
0	0	0	137,790
210,764	23,400	984,561	1,725,791
1,318,581	68,800	109,244	2,235,279
28,881	540,500	178,855	754,142
202,350	54,000	74,117	455,538
30,670	4,200	626,558	291,471
186,940	724,300	109,364	1,729,189
55,514	27,400	68,204	461,761
196,725	1,003,200	250,304	1,149,219
0	0	670	9,830
0	0	300,000	1,454,388
0	0	0	5,000
2,230,425	2,445,800	2,701,877	10,409,398

2．歳　入

(款)　1 市税　　(項)　1 市民税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
1 個人	766,380	754,680	11,700
2 法人	130,100	130,100	0
計	896,480	884,780	11,700

節 区分	金額	説明	
1 現年度課税分	766,200	所得割	735,700
		均等割	30,500
2 滞納繰越分	180	滞納繰越分	180
1 現年度課税分	130,000	法人税割	78,000
		均等割	52,000
2 滞納繰越分	100	滞納繰越分	100

(項)　2 固定資産税

1 固定資産税	1,223,750	1,221,750	2,000
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	15,500	15,200	300
計	1,239,250	1,236,950	2,300

1 現年度課税分	1,222,000	土地	235,000
		家屋	563,000
		償却資産	424,000
2 滞納繰越分	1,750	滞納繰越分	1,750
1 現年度課税分	15,500	現年度課税分	15,500

(項)　3 軽自動車税

1 軽自動車税（種別割）	92,530	92,530	0
2 環境性能割	8,300	8,300	0
計	100,830	100,830	0

1 現年度課税分	92,500	現年度課税分	92,500
2 滞納繰越分	30	滞納繰越分	30
1 環境性能割	8,300	環境性能割	8,300

(項)　4 市たばこ税

1 市たばこ税	141,150	141,150	0
計	141,150	141,150	0

1 現年度課税分	141,150	現年度課税分	141,150

(項)　5 入湯税

1 入湯税	6,200	6,200	0
計	6,200	6,200	0

1 現年度課税分	6,200	現年度課税分	6,200

(項)　6 都市計画税

1 都市計画税	58,090	58,090	0
計	58,090	58,090	0

1 現年度課税分	58,000	現年度課税分	58,000
2 滞納繰越分	90	滞納繰越分	90

(款)　2 地方譲与税　　(項)　1 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	35,900	40,000	△4,100
計	35,900	40,000	△4,100

1 地方揮発油譲与税	35,900	地方揮発油譲与税	35,900

(項)　2 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	140,000	133,000	7,000
計	140,000	133,000	7,000

1 自動車重量譲与税	140,000	自動車重量譲与税	140,000

（単位：千円）

(款)　2 地方譲与税　　(項)　3 森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 森林環境譲与税	18,500	21,000	△2,500	1 森林環境譲与税	18,500	森林環境譲与税	18,500
計	18,500	21,000	△2,500				

(款)　3 利子割交付金　　(項)　1 利子割交付金

1 利子割交付金	8,300	1,200	7,100	1 利子割交付金	8,300	利子割交付金	8,300
計	8,300	1,200	7,100				

(款)　4 配当割交付金　　(項)　1 配当割交付金

1 配当割交付金	16,900	10,000	6,900	1 配当割交付金	16,900	配当割交付金	16,900
計	16,900	10,000	6,900				

(款)　5 株式等譲渡所得割交付金　　(項)　1 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	22,600	12,000	10,600	1 株式等譲渡所得割交付金	22,600	株式等譲渡所得割交付金	22,600
計	22,600	12,000	10,600				

(款)　6 法人事業税交付金　　(項)　1 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	48,700	44,000	4,700	1 法人事業税交付金	48,700	法人事業税交付金	48,700
計	48,700	44,000	4,700				

(款)　7 地方消費税交付金　　(項)　1 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	593,200	524,200	69,000	1 地方消費税交付金	593,200	地方消費税交付金 地方消費税交付金（社会保障財源分）	263,100 330,100
計	593,200	524,200	69,000				

(款)　8 自動車税環境性能割交付金　　(項)　1 自動車税環境性能割交付金

1 自動車税環境性能割交付金	700	20,000	△19,300	1 自動車税環境性能割交付金	700	自動車税環境性能割交付金	700
計	700	20,000	△19,300				

(款)　9 地方特例交付金　　(項)　1 地方特例交付金

1 地方特例交付金	44,000	9,000	35,000	1 地方特例交付金	44,000	特例交付金（減収補てん等交付金）	44,000
計	44,000	9,000	35,000				

(款)　１０ 地方交付税　　(項)　1 地方交付税

1 地方交付税	6,337,000	6,057,000	280,000	1 地方交付税	6,337,000	普通交付税 特別交付税	5,237,000 1,100,000
計	6,337,000	6,057,000	280,000				

(款)　１１ 交通安全対策特別交付金　　(項)　1 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	1,700	1,500	200	1 交通安全対策特別交付金	1,700	交通安全対策特別交付金	1,700
計	1,700	1,500	200				

（款）１２ 分担金及び負担金　　（項）　１ 分担金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1農業費分担金	5,964	7,019	△1,055	1耕地費分担金	5,859	湛水防除施設維持管理分担金	2,724
						ＪＲ用地、国有林使用料分担金	25
						市単土地改良事業地元分担金	2,000
						土地改良施設維持管理適正化事業分担金	700
						協働のむらづくり地元分担金	410
2災害復旧費分担金	670	170	500	2林業費分担金	40	森林整備事業分担金	40
3土木費分担金	430	440	△10	3農業振興分担金	65	国営農地受益者負担金	65
				1現年度単独災害分担金	170	農業施設災害分担金	170
				2過年度単独災害分担金	500	農業施設災害分担金	500
				1市営住宅修繕分担金	50	市営住宅修繕分担金	50
				2道路改良地元分担金	380	地元分担金	380
計	7,064	7,629	△565				

（項）　２ 負担金

1民生費負担金	27,562	28,949	△1,387	1老人福祉費負担金	14,071	老人福祉法第２８条負担金	14,071
2衛生費負担金	5,086	5,867	△781	2児童福祉費負担金	13,491	保育所運営費保護者負担金	13,440
						保育所運営費保護者負担金（滞納繰越分）	50
						保育所運営費保護者負担金督促料	1
				1保健衛生費負担金	5,086	がん検診受診者負担金	3,564
						健康診査受診者負担金	1,242
						養育医療受給者負担金	280
計	32,648	34,816	△2,168				

（款）１３ 使用料及び手数料　　（項）　１ 使用料

1総務費使用料	2,180	1,744	436	1厚生住宅等使用料	872	厚生住宅等使用料	432
						厚生住宅使用料過年度分	440
2民生費使用料	1,648	1,709	△61	2行政施設使用料	1,292	行政施設使用料	1,292
				3とざま文化センター使用料	16	とざま文化センター使用料	16
				1児童福祉費使用料	1,548	長時間保育利用料	324
						私的契約児使用料	1
						一時預かり保育料	500
						休日保育利用料	650
						訪問支援利用料	1
						こども誰でも通園制度利用料	72
				2厚生住宅使用料	100	厚生住宅使用料	100
3商工費使用料	5,321	4,916	405	1企業従業員用住宅使用料	2,520	企業従業員用住宅使用料	2,520
				2飯山市戸狩農林漁業体験実習館使用料	2,400	飯山市戸狩農林漁業体験実習館使用料	2,400
				3飯山市起業支援センター使用料	401	飯山市起業支援センター使用料	401
4土木費使用料	96,667	96,944	△277	1市営住宅使用料	81,452	市営住宅使用料	31,252
						単独住宅等使用料	17,200

（款）１３ 使用料及び手数料　　（項）　１ 使用料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較
5教育費使用料	26,224	25,555	669
6農林費使用料	120	120	0
計	132,160	130,988	1,172

節 区分	金額	説明	
		移住定住促進住宅使用料	33,000
2市営住宅使用料（滞納繰越分）	529	市営住宅使用料（滞納繰越分）	241
		その他住宅使用料（滞納繰越分）	150
		移住定住促進住宅使用料（滞納繰越分）	138
3駅前広場使用料	386	タクシー待機所使用料	183
		バス待機所使用料	203
4公園施設使用料	300	公園施設使用料	300
5道路他使用料	14,000	道路他使用料・占用料	14,000
1教員住宅使用料	6,000	教員住宅使用料	6,000
2社会教育使用料	2,402	公民館使用料	550
		美術館入館料	960
		伝統産業会館使用料	480
		ふるさと館入館料	406
		ふるさと館キャッシュレス決済手数料	6
3保健体育使用料	7,822	勤労者体育館使用料	140
		武道館使用料	200
		市営シャンツェ使用料	1,650
		屋内運動場使用料	190
		弓道場使用料	180
		市民体育館使用料	1,000
		市民プール使用料	1,500
		市営野球場使用料	270
		市営庭球場使用料	50
		マレットゴルフ使用料	150
		多目的運動広場使用料	200
		河川敷グランド使用料	20
		体育施設電気等使用料（指定管理分）	1,104
		城北グラウンド使用料	118
		学校開放施設使用料	50
		圧雪車使用料	1,000
4文化交流館使用料	10,000	文化交流館使用料	10,000
1農村定住支援住宅使用料	120	農村定住支援住宅使用料	120

（項）　２ 手数料

1総務手数料	11,032	11,042	△10

1総務手数料	11,032	税務諸証明手数料	1,000
		住民票・印鑑証明関係手数料	8,500
		滞納処分手数料	352
		地縁団体証明書手数料	1
		市税等督促料	300
		コンビニ交付証明書関係手数料	750
		キャッシュレス決済手数料（住民票等）	113
		キャッシュレス決済手数料（税務諸証明）	16

（款）１３ 使用料及び手数料　　（項）　２ 手数料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較
2 衛生手数料	2,364	2,383	△19
3 農林手数料	3	3	0
4 商工手数料	63	79	△16
5 教育手数料	129	129	0
計	13,591	13,636	△45

節 区分	金額	説明	
1 衛生手数料	560	狂犬病予防手数料	560
2 清掃手数料	1,804	商店事業所一般廃棄物収集手数料	1,800
		廃棄物処理業許可申請手数料	4
1 農林手数料	3	農地関係証明手数料	3
1 商工手数料	63	火薬類許可申請手数料	63
1 教育手数料	129	キャッシュレス決済手数料（美術館分）	8
		キャッシュレス決済手数料（文化交流館分）	121

（款）１４ 国庫支出金　　（項）　１ 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	810,064	800,153	9,911
2 衛生費国庫負担金	760	760	0
計	810,824	800,913	9,911

1 社会福祉費負担金	16,233	特別障害者手当等給付費負担金	11,134
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	5,099
2 児童福祉費負担金	86,630	児童扶養手当負担金	22,771
		子どものための教育・保育給付交付金	63,494
		子育てのための施設等利用給付交付金	365
3 児童手当負担金	253,785	児童手当国庫負担金	253,785
4 生活保護費負担金	100,128	生活保護費負担金	100,128
5 保険基盤安定負担金	20,033	保険基盤安定負担金	20,033
6 自立支援負担金	320,910	医療費負担金	6,060
		介護・訓練費等給付負担金	299,850
		障害児通所等給付負担金	15,000
7 母子福祉費負担金	430	母子生活支援施設入所措置費負担金	430
8 低所得者保険料軽減負担金	11,452	低所得者保険料軽減負担金	11,452
9 未就学児均等割保険税負担金	349	未就学児均等割保険税負担金	349
10 産前産後保険税負担金	114	産前産後保険税負担金	114
1 母子保健費負担金	760	母子保健国庫負担金	760

（項）　２ 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	135,173	238,565	△103,392
2 民生費国庫補助金	47,873	39,628	8,245

1 個人番号カード交付事務費補助金	13,199	個人番号カード交付事務費補助金	13,199
2 自治体情報システムの標準化・共通化補助金	9,267	自治体情報システムの標準化・共通化補助金	9,267
3 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	48,843	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業）	48,843
4 地域未来交付金	63,864	地域未来交付金（地域未来推進型）	5,500
		地域未来交付金（デジタル実装型）	18,415
		地域未来交付金（地域防災緊急整備型）	39,949
1 社会福祉費補助金	15,070	地域生活支援事業補助金	9,127
		成年後見制度利用促進体制整備推進事業補助金	492
		児童虐待防止対策等事業費補助金	533
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	4,918

（款）１４ 国庫支出金　　（項）　２ 国庫補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較
3 衛生費国庫補助金	11,162	11,841	△679
4 土木費国庫補助金	186,909	293,828	△106,919
5 教育費国庫補助金	45,459	39,151	6,308

節 区分	金額	説明	
2 児童福祉費補助金	31,727	子ども・子育て支援交付金	31,052
		母子家庭等対策総合支援事業費補助金	675
3 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金	1,076	女性相談員活動強化補助金	1,076
1 母子保健事業補助金	77	がん検診推進事業補助金	52
		小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業補助金	25
2 母子保健衛生費補助金	9,492	妊娠・出産包括支援事業補助金	2,315
		多胎妊婦の妊婦健康診査支援事業補助金	62
		低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業補助金	5
		妊婦のための支援給付交付金	7,000
		妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への宿泊費支援事業補助金	110
3 消費者行政活性化事業補助金	45	消費者行政活性化事業補助金	45
4 医療費施設運営費等補助金	1,548	医療費施設運営費等補助金	1,548
1 耐震補助金	6,058	耐震診断補助金	880
		耐震補強補助金	5,178
2 社会資本整備総合交付金	71,457	社会資本整備総合交付金	68,280
		空家対策総合支援事業交付金	3,177
3 地域少子化対策重点推進交付金	1,000	地域少子化対策重点推進交付金	1,000
4 道路局所管補助金	83,600	道路メンテナンス事業費補助金	59,400
		交通安全対策補助金	24,200
5 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	19,844	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	19,844
6 都市空間情報デジタル基盤構築支援事業補助金	4,950	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業補助金	4,950
1 小学校費補助金	10,215	理科教育補助金	380
		就学援助補助金	415
		学校施設環境改善交付金	7,955
		放課後子ども総合プラン推進事業補助金	795
		教育支援体制整備事業費補助金	670
2 中学校費補助金	4,751	理科教育補助金	125
		就学援助補助金	773
		学校施設環境改善交付金	3,853
3 社会教育費補助金	3,507	文化的景観補助金	486
		文化財保存活用地域計画作成補助金	239
		埋蔵文化財調査補助金	2,782
4 教育総務費補助金	26,986	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	26,986

（単位：千円）

（款）１４ 国庫支出金　　（項）　２ 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
6農林費国庫補助金	7,215	61,350	△54,135	1団体営農村地域防災減災事業補助金	5,400	ため池緊急整備事業補助金	5,400
				202 野生鳥獣総合管理対策事業補助金	1,815	ツキノワグマ総合対策事業補助金	1,815
7商工費国庫補助金	8,750	0	8,750	1地域女性活躍推進交付金	3,750	地域女性活躍推進交付金	3,750
				2特定地域づくり事業推進交付金	5,000	特定地域づくり事業推進交付金	5,000
△消防費国庫補助金	0	38,750	△38,750				
計	442,541	723,113	△280,572				

（項）　３ 国庫委託金

1総務費国庫委託金	200	200	0	1総務費委託金	200	中長期在留者居住地届出等事務委託金	200
2民生費国庫委託金	6,105	5,776	329	1社会福祉費委託金	6,021	国民年金事務費交付金	5,880
						年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	141
				2児童福祉費委託金	84	特別児童扶養手当委託金	84
計	6,305	5,976	329				

（款）１５ 県支出金　　（項）　１ 県負担金

1民生費県負担金	360,245	355,087	5,158	1社会福祉費負担金	5,516	災害弔慰金負担金	750
						民生児童委員活動費負担金	4,766
				2児童福祉費負担金	27,645	子どものための教育・保育給付交付金	27,463
						子育てのための施設等利用給付負担金	182
				3児童手当県負担金	31,805	児童手当県負担金	31,805
				4生活保護費負担金	1	生活保護法第７３条負担金	1
				5保険基盤安定負担金	59,314	保険基盤安定負担金	59,314
				6自立支援県負担金	160,455	医療費負担金	3,030
						介護・訓練等給付負担金	149,925
						障害児通所等給付負担金	7,500
				7保険基盤安定拠出金	69,337	後期高齢者医療保険基盤安定拠出金	69,337
				8母子福祉費負担金	215	母子生活支援施設入所措置費負担金	215
				9介護保険料低所得者保険料軽減県負担金	5,726	介護保険料低所得者保険料軽減県負担金	5,726
				10未就学児均等割保険税負担金	174	未就学児均等割保険税負担金	174
				11産前産後保険税負担金	57	産前産後保険税負担金	57
				1母子保健費負担金	380	母子保健県負担金	380
2衛生費県負担金	380	380	0				
計	360,625	355,467	5,158				

（項）　２ 県補助金

1民生費県補助金	97,933	98,537	△604	1社会福祉費補助金	66,964	福祉医療費補助金	61,060
						地域生活支援事業補助金	4,458
						地域福祉総合助成金	1,446

（款）１５ 県支出金　　（項）　２ 県補助金

目	本年度	前年度	比較
2 衛生費県補助金	3,027	3,087	△60
3 農林業費補助金	191,535	228,219	△36,684
4 土木費県補助金	8,617	10,147	△1,530
5 教育費県補助金	223,569	7,080	216,489
6 総務費県補助金	20,207	20,207	0

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
2 老人福祉費補助金	167	介護保険低所得利用者負担軽減事業補助金	75
		高齢者地域支え合い支援事業補助金	92
3 児童福祉費補助金	30,802	保育料軽減事業補助金	2,881
		子ども・子育て支援事業交付金	19,844
		子どものための教育・保育給付費地方単独費用補助金	5,800
		子ども・子育て応援市町村交付金	1,350
		保育士加配支援事業補助金	927
1 健康推進費補助金	3,027	健康増進事業補助金	1,210
		地域自殺対策強化事業補助金	1,350
		骨髄バンクドナー助成事業補助金	150
		アピアランスケア助成事業補助金	150
		造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成事業補助金	167
1 農業費補助金	124,968	農業委員会交付金	3,025
		農地利用最適化交付金	3,005
		機構集積支援事業補助金	150
		国有農地等維持管理事業補助金	30
		中山間地域等直接支払制度事業交付金	62,927
		青年就農給付金	25,500
		経営所得安定対策等推進事業補助金	5,006
		機構集積協力金	300
		経営体育成支援事業補助金	3,000
		産地パワーアップ事業補助金	3,000
		環境保全型農業直接支払交付金	525
		地域農業構造転換支援事業補助金	18,500
2 耕地費県補助金	63,129	農村多面的機能支払交付金事業補助金	58,443
		元気づくり支援金	4,686
3 林業費補助金	3,438	森林サービス産業総合対策事業補助金	500
		野生鳥獣総合管理対策事業補助金	440
		鳥獣被害防止総合対策交付金	728
		県木材関係事業補助金	1,770
1 耐震補助金	3,028	耐震補強補助金	2,588
		耐震診断補助金	440
2 克雪住宅補助金	2,339	克雪住宅普及促進事業補助金	2,339
3 移住就業等支援補助金	3,250	移住就業等支援補助金	3,250
1 同和推進費補助金	980	広域隣保館活動事業費補助金	980
2 部活動指導員補助金	1,100	部活動指導員補助金	1,100
3 地域スポーツ振興費補助金	5,860	地域スポーツ振興費補助金	5,860
4 市町村競技施設整備費補助金	174,445	市町村競技施設整備費補助金	174,445
5 給食費負担軽減交付金	41,184	給食費負担軽減交付金	41,184
1 企画費補助金	15,207	電源立地地域対策交付金事業補助金	15,207

（単位：千円）

（款）１５ 県支出金　　（項）　２ 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
7商工費県補助金	5,920	0	5,920	2元気づくり支援金	5,000	元気づくり支援金	5,000
				1宿泊税市町村交付金	5,920	宿泊税市町村交付金一般交付金	3,880
						宿泊税市町村交付金重点交付金	2,040
計	550,808	367,277	183,531				

（項）　３ 県委託金

1総務費県委託金	56,022	57,740	△1,718	1総務費委託金	991	特例処理事務交付金	965
						人口動態調査事務委託金	26
				2統計調査費委託金	1,786	毎年統計調査委託金	12
						経済センサス活動調査	1,774
				3徴収費委託金	29,700	個人県民税徴収取扱委託金	29,700
				4選挙費委託金	23,545	在外選挙人名簿登録事務委託金	1
						長野県知事選挙	16,822
						長野県議会議員一般選挙	6,722
2農林業費県委託金	1,600	1,237	363	1耕地費委託金	1,600	地すべり防止対策事業委託金	1,600
△教育費県委託金	0	2,170	△2,170				
計	57,622	61,147	△3,525				

（項）　４ 県貸付金

1県貸付金	1,700	1,700	0	1災害援護資金貸付金	1,700	災害援護資金貸付金	1,700
計	1,700	1,700	0				

（款）１６ 財産収入　　（項）　１ 財産運用収入

1財産貸付収入	13,819	13,745	74	1土地建物貸付収入	13,819	斑尾高原駐車場貸付金	600
						土地建物貸付収入（庶務課）	4,032
						土地建物貸付収入（商工観光課）	678
						斑尾高原スキー場用地貸付金	6,874
						ＮＴＴドコモ基地局用地貸付金	350
						土地建物貸付収入（移住定住推進課）	150
						土地建物貸付収入（森林農地整備課）	47
						土地建物貸付収入（保健福祉課）	497
						土地建物貸付収入（農業政策課）	336
						工業団地貸付収入（商工観光課）	255
2利子及び配当金	6,936	6,591	345	1利子及び配当金	6,936	財政調整基金運用利子	1,964
						福祉基金運用利子	46
						斑尾高原保健休養地管理基金運用利子	10
						教育振興基金運用利子	146
						産業振興基金運用利子	255
						環境施設整備基金運用利子	523
						文化振興基金運用利子	165
						愛する飯山ふるさと基金運用利子	1,625
						都市交通施設整備基金運用利子	102
						退職手当基金運用利子	265
						減債基金運用利子	1,428

（単位：千円）

（款）１６ 財産収入　　（項）　１ 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						土地開発基金運用利子	316
						子ども未来基金運用利子	38
						森林環境譲与税基金運用利子	41
						まち・ひと・しごと創生基金運用利子	12
計	20,755	20,336	419				

（項）　２ 財産売払収入

１不動産売払収入	1	1	0	１土地建物売払収入	1	土地建物売払収入	1
２物品売払収入	1	1	0	１物品売払収入	1	物品売払収入	1
計	2	2	0				

（款）１７ 寄附金　　（項）　１ 寄附金

１総務費寄附金	753,000	750,700	2,300	１総務費寄附金	753,000	悠久のふるさと飯山応援金	750,000
						飯山市まち・ひと・しごと創生寄附金	3,000
２消防費寄附金	957	377	580	１消防施設費寄附金	957	消防施設費寄附金	957
△土木費寄附金	0	800	△800				
計	753,957	751,877	2,080				

（款）１８ 繰入金　　（項）　１ 繰入金

１斑尾高原保健休養地管理基金繰入金	810	810	0	１斑尾高原保健休養地管理基金繰入金	810	観光施設管理事業分	810
２愛する飯山ふるさと基金繰入金	459,000	459,000	0	１愛する飯山ふるさと基金繰入金	459,000	菜の花の里づくり事業分	7,000
						体育施設整備事業分	3,500
						医師招聘推進事業分	13,000
						地域中核医療機関支援事業分	19,000
						公共交通運行事業分	15,000
						二次交通展開事業分	5,000
						小中学校図書館図書整備事業分	2,500
						冬期学校スポーツ振興事業分	1,700
						総合教育推進事業分	1,400
						景観形成推進事業分	4,000
						移住・定住推進事業分	4,000
						小学校施設整備事業分	4,600
						移住支援事業分	10,000
						起業支援ネットワーク推進事業分	5,000
						誘客宣伝観光振興事業分	5,000
						児童福祉施設整備事業分	2,000
						農業振興対策事業分	19,000
						新規就農総合支援事業分	9,000
						中学校施設整備事業分	2,000
						防災・減災対策事業分	35,000
						母子保健事業分	10,000
						飯山市企業誘致・移住支援事業分	4,000
						住宅克雪化事業分	3,000

（款）１８ 繰入金　　（項）　１ 繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						特別支援教育支援員配置事業分	14,000
						飯山市ＤＸ推進事業分	15,000
						スポーツ振興事業分	4,500
						危険空家対策事業分	2,400
						飯山雪まつり事業分	2,000
						国際交流事業分	3,300
						幼児教育無償化事業分	3,300
						企画展開催事業分	2,500
						学校給食費負担軽減事業分	27,000
						第82回国民スポーツ大会開催事業分	10,000
						消防防災施設整備事業分	9,000
						協働のみちづくり事業分	14,000
						医療給付事業分	50,000
						観光施設指定管理事業分	40,000
						健康増進事業分	15,000
						観光イベント等補助事業分	2,000
						子ども館等運営事業分	7,000
						商工業振興事業分	3,000
						産業新技術・新製品開発事業分	2,200
						農業新技術・新品目等導入支援事業分	2,200
						農業機械等導入支援事業分	5,000
						自然エネルギー活用事業分	3,500
						定住支援事業分	8,000
						公共施設総合管理計画改訂事業分	5,000
						女性の多様な働き方支援事業分	2,400
						都市計画変更事業分	5,000
						都市公園等施設整備事業分	7,000
						不登校児童生徒支援事業分	5,000
						放課後子ども教室推進事業分	5,000
3 財政調整基金繰入金	300,000	300,000	0	1 財政調整基金繰入金	300,000	一般財源化分	300,000
4 環境施設整備基金繰入金	100,000	110,000	△10,000	1 環境施設整備基金繰入金	100,000	岳北広域分担金（衛生関係）分	100,000
5 減債基金繰入金	300,000	300,000	0	1 減債基金繰入金	300,000	減債基金繰入金	300,000
6 まち・ひと・しごと創生基金繰入金	13,300	1,000	12,300	1 まち・ひと・しごと創生基金繰入金	13,300	第82回国民スポーツ大会開催事業分（まち・ひと・しごと）	13,300
7 森林環境譲与税基金繰入金	19,600	21,000	△1,400	1 森林環境譲与税基金繰入金	19,600	森林環境譲与税基金繰入金	19,600
8 退職手当基金繰入金	150,000	0	150,000	1 退職手当基金繰入金	150,000	退職手当分	150,000
9 子ども未来基金	20,000	0	20,000	1 子ども未来基金	20,000	小中学校ICT教育推進事業分（子ども未来）	20,000
10 産業振興基金	30,000	0	30,000	1 産業振興基金	30,000	誘客宣伝観光振興事業分	20,000
						特定地域づくり事業協同組合支援事業分	5,000
						飯山市バス旅行支援事業分	5,000
△ 教育振興基金繰入金	0	50,000	△50,000				
計	1,392,710	1,241,810	150,900				

（款）１９ 繰越金　　（項）　１ 繰越金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	297,792	300,000	△2,208
計	297,792	300,000	△2,208

節 区分	金額	説明	
1 繰越金	297,792	繰越金	297,792

（款）２０ 諸収入　　（項）　１ 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	115	165	△50
2 加算金	1	1	0
計	116	166	△50

1 延滞金	115	市税等滞納延滞金	100
		市民税延滞金（現年度）	5
		市民税延滞金（過年度）	10
1 加算金	1	市税等不申告加算金	1

（項）　２ 貸付金元利収入

1 市制度資金貸付金元利収入	305,000	305,000	0
2 土地開発公社貸付金元利収入	201,000	201,000	0
3 住宅新築資金等貸付事業貸付金元利収入	80	212	△132
4 災害援護資金貸付金元利収入	1,169	1,258	△89
計	507,249	507,470	△221

1 市制度資金貸付金元利収入	300,000	中小企業振興資金融資元金	300,000
2 勤労者生活資金等貸付金元利収入	5,000	勤労者生活資金等貸付金元金	5,000
1 土地開発公社貸付金元利収入	201,000	工業用地価格安定対策貸付金元金	201,000
1 過年度分貸付金元利収入	80	過年度分貸付金元利収入	80
1 災害援護資金貸付金元利収入	1,169	令和元年東日本台風災害援護資金貸付金償還金	1,169

（項）　３ 雑入

1 雑入	243,731	167,277	76,454

1 総務費雑入	34,549	区長業務保険各地区負担金	46
		職員健康管理共済組合助成金	540
		職員健康管理個人負担金	980
		職員駐車場使用料	756
		広報編集雑入	550
		県民交通災害共済交付金	760
		コミュニティーバス事業料金	8,000
		北信広域連合退職手当積立基金交付金	1,246
		北信広域連合飯山市職員互助会負担金	14
		職員徽章代	1
		庶務課雑入	3,000
		市民環境課雑入	10
		自動車損害保険解約返戻金	1
		市有物件共済解約返戻金	1
		企画財政課雑入	1
		自動販売機収入	190
		税務課雑入	1
		広報紙等広告料	280
		飯山駅シェルター維持管理等費用負担金	864
		コミュニティ助成・地域活動助成事業助成金	2,300

（款）２０ 諸収入　　（項）　３ 雑入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
		派遣職員給与費等負担金	6,330
		古紙等リサイクル収入	19
		岳北広域行政組合人件費負担金	2,359
		旧木島線跡地賃料	84
		全国市有物件災害共済金	1
		北信広域連合地域振興事業補助金	500
		データ伝送サービス使用料	132
		振込手数料	2,087
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,860
		交通災害共済電子化に伴う臨時交付金	636
2 社会福祉費雑入	7,038	生活保護費返還金（現年度分）	10
		シルバー人材センター運営負担金	2,063
		福祉医療費資金貸付金返還金	360
		総合福祉センター使用料	400
		生活保護費返還金（過年度分）	1
		社会福祉費関係事務雑入	1
		介護施設使用負担金	4,100
		福祉医療費返還金（過年度分）	100
		母子通園訓練施設利用負担金	3
3 児童福祉費雑入	17,005	保育所職員給食費	7,192
		保育所使用料	8,875
		ファミリー・サポートセンター会員会費	1
		子ども館使用料	936
		児童扶養手当給付費返還金	1
4 利子及び配当金	40	歳計現金利子	40
5 衛生費雑入	27,177	後期高齢者医療制度補助金	6,271
		医師招聘他村負担金	772
		不法投棄未然防止事業協力助成金	515
		地域中核医療機関支援他村負担金	772
		長野県後期高齢者広域連合委託事業費	5,940
		資源循環推進事業雑入	906
		健診等雑入	1
		医師奨学資金返還金	12,000
6 農林費雑入	5,859	農業者年金業務委託料	650
		農地中間管理業務受託料	3,836
		農業委員会雑入	1
		農林課雑入	10
		木島平分担金	260
		農業政策課雑入	2
		森林農地整備課雑入	1,100
7 商工費雑入	7,217	建物共済費雑入	77
		信用保証料補給金返還金	600
		商工観光課雑入	35
		飯山駅観光案内所負担金	4,840

（款）２０ 諸収入　　（項）　３ 雑入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						サイクルツアーサポート車両貸借料	840
						手すき和紙体験工房体験料	600
						起業支援補助金返還金	120
						優良土産品登録更新手数料	105
				8 土木費雑入	15,470	樋門管理委託料	2,238
						除雪負担金	6,300
						駐車場使用料	5,500
						駐車場使用料（滞納繰越分）	1
						設計図書代（まちづくり課）	50
						道路賠償責任保険金	500
						設計図書代等（移住定住推進課）	1
						体験ハウス利用料	70
						企業協賛金（まちづくり課）	60
						公園施設管理雑入	200
						飯山駅南口広場内通路維持管理雑入	200
						設計図書代等（道路河川課）	10
						積算システム使用料（下水道分）	340
				9 消防費雑入	22,532	消防団員等退職報償金	21,040
						消防防災雑入	60
						高齢者等玄関先除雪支援事業自己負担分	285
						雪かき支援事業　利用者負担金	1,147
				10 教育費雑入	106,776	教室・講座受講料	120
						コピー等サービス	430
						コピーサービス（図書館）	20
						美術館雑入	150
						利用カード再交付申請料	7
						小学校給食運営雑入	75
						ふるさと館雑入	522
						スポーツ施設雑入	100,300
						設計図書代（子ども育成課）	1
						文化交流館事業入場料	1,800
						文化交流館雑入	1,000
						図書館まつり雑入	30
						平和学習事業負担金	100
						図書弁償代金	1
						絵本コミュニケーター養成講座受講料	20
						国際交流事業負担金	1,600
						地域連携協議会各村負担金	600
				11 議会費雑入	1	コピー代	1
				12 教育費雑入	67	市民学習支援課雑入	67
計	243,731	167,277	76,454				

（款）２１ 市債　　（項）　１ 市債

1 総務債	23,400	15,000	8,400	1 過疎対策事業債	15,700	里山の未来づくり支援事業債	2,000

（款）２１ 市債　　（項）　１ 市債

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
2 民　　生　　債	68,800	61,300	7,500
3 衛　　生　　債	540,500	529,600	10,900
4 農　　林　　債	54,000	52,200	1,800
5 土　　木　　債	724,300	923,200	△198,900
6 消　　防　　債	27,400	54,600	△27,200
7 教　　育　　債	1,003,200	401,600	601,600
8 商　　工　　債	4,200	0	4,200
計	2,445,800	2,037,500	408,300

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
		持続可能な集落活動事業債	13,700
2 デジタル活用推進事業債	2,200	ＤＸシステム整備事業債	2,200
3 緊急防災・減災事業債	5,500	庁舎整備事業債	5,500
1 過 疎 対 策 事 業 債	65,700	子ども医療給付事業債	12,000
		児童福祉施設整備事業債	11,400
		児童クラブ等運営事業債	25,300
		飯山市子ども館等運営事業債	17,000
2 デジタル活用推進事業債	3,100	後期高齢者医療特別会計繰出金事業債	1,100
		介護保険特別会計繰出金事業債	1,400
		保育所運営事業債	600
1 過 疎 対 策 事 業 債	540,500	無医地区出張診療所事業債	1,300
		地域中核医療施設整備（飯山赤十字病院）補助事業債	10,000
		岳北広域衛生費分担金	529,200
1 地 域 活 性 化 事 業 債	16,200	市単土地改良事業債	16,200
2 過 疎 対 策 事 業 債	1,000	協働のもりづくり事業債	1,000
3 公 共 事 業 等 債	36,800	木島地区湛水防除施設改修事業債	36,800
1 過 疎 対 策 事 業 債	169,300	市道改良事業債	53,800
		交付金道路新設改良事業債	78,700
		飯山市移住定住促進住宅整備事業債	1,300
		橋りょう整備事業債	18,200
		新統合小学校周辺道路環境整備事業債	14,900
		まち並整備事業債	2,400
2 公営住宅建設事業債	7,000	市営住宅整備事業債	7,000
3 緊急自然災害防止対策事　業　債	485,400	防災対策整備事業債	425,400
		市道舗装修繕事業債	60,000
4 辺 地 対 策 事 業 債	61,300	除雪機械整備事業債	61,300
5 デジタル活用推進事業債	1,300	市営住宅整備事業債	1,300
1 緊急防災・減災事業債	16,500	消防防災施設整備事業債	16,500
2 過 疎 対 策 事 業 債	10,900	岳北広域消防費分担金	10,900
1 過 疎 対 策 事 業 債	1,000,600	ジュニアスポーツ振興事業債	7,000
		学力向上総合対策事業債	15,800
		小学校施設整備事業債	15,600
		中学校施設整備事業債	12,600
		第82回国民スポーツ大会開催事業債	946,500
		体育施設整備事業債	1,900
		美術館施設整備事業債	1,200
2 デジタル活用推進事業債	2,600	小中学校ＩＣＴ教育推進事業債	2,600
1 過 疎 対 策 事 業 債	4,200	観光施設整備事業債	4,200

3．歳　出

（款）　1 議会費　　（項）　1 議会費　　（単位：千円）

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1議会費	137,790	128,394	9,396				137,790
(1)一般職給与費	28,682	27,823	859				28,682
(2)会計年度任用職員給与費	3,440	3,051	389				3,440
(3)議会運営事業	100,704	92,573	8,131				100,704

節 区分	金額	説明		事業概要
1報酬	59,192	一般職給与費	28,682	
2給料	15,048	会計年度任用職員給与費	3,440	
3職員手当等	32,462	議会運営事業	100,704	
4共済費	19,651	議員研修事業	2,018	
7報償費	254	政務活動事業	1,920	
8旅費	3,047	議会DX化事業	1,026	
9交際費	340			
10需用費	983			
11役務費	271			
12委託料	3,036			
13使用料及び賃借料	726			
18負担金補助及び交付金	2,747			
26公課費	33			
				議会関係の事務事業に要する職員３名分の人件費です。
2給料	15,048	一般職給料	15,048	
3職員手当等	8,509	扶養手当	442	
		管理職手当	1,200	
		期末手当	3,386	
		勤勉手当	3,223	
		一般職寒冷地手当	197	
		通勤手当	61	
4共済費	5,125	共済組合負担金	4,867	
		共済組合追加費用	231	
		公務災害補償基金負担金	27	
				会計年度任用職員１名分の雇用に要する経費です。
1報酬	2,192	会計年度任用職員報酬	2,192	
3職員手当等	678	期末手当	477	
		勤勉手当	201	
4共済費	509	共済組合負担金	219	
		社会保険料	290	
8旅費	61	費用弁償（会計年度）	61	
				議会運営、議会活動全般に要する経費です。
1報酬	57,000	議員報酬	57,000	
3職員手当等	23,275	議員期末手当	23,275	
4共済費	14,017	議員共済会負担金	14,017	
8旅費	1,271	議員旅費	712	
		職員旅費	559	
9交際費	340	議長交際費	340	
10需用費	936	消耗品費	450	
		燃料費	73	
		食糧費	45	

議会事務局・総務課

(款)　1 議会費　　(項)　1 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4)議員研修事業							
	2,018	1,912	106				2,018
(5)政務活動事業							
	1,920	1,920	0				1,920
(6)議会DX化事業							
	1,026	1,115	△89				1,026

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
		印刷製本費	93	
		備品修繕料	275	
11 役務費	271	タクシー代等	35	
		議長車自賠責保険料	18	
		クリーニング代	35	
		議場席札筆耕料	169	
		代行料及び印紙代	14	
12 委託料	2,673	会議録検索システム運用委託料 本会議動画配信委託料 会議録反訳・浄書委託料 議会運営コンサルティング業務委託		
13 使用料及び賃借料	61	マイクロバス借上料	38	
		駐車場使用料	10	
		車載テレビ受信料	13	
18 負担金補助及び交付金	827	全国市議会議長会負担金	306	
		北信越市議会議長会負担金	38	
		北信越市議会議長会慶弔基金負担金	2	
		長野県市議会議長会負担金	31	
		全国高速自動車道市議会協議会負担金	20	
		長野県特別豪雪地帯指定市町村議会協議会負担金	25	
		各種会議等出席者負担金	375	
		森林・林業活性化促進議員連盟長野県連絡会議負担金	10	
		全国伝統工芸品振興市議会協議会負担金	20	
26 公課費	33	自動車重量税	33	
				先進的な取組みを実施している行政・地域・企業等の調査視察に要する経費です。
7 報償費	254	講師謝金	254	
8 旅費	1,715	議員調査研修旅費	1,715	
10 需用費	47	消耗品費	42	
		燃料費	5	
13 使用料及び賃借料	2	駐車場使用料	2	
				議員に対し、調査活動等に必要な経費の一部を交付するための経費です。
18 負担金補助及び交付金	1,920	政務活動費交付金	1,920	
				ペーパレス化を推進するため、ペーパレス会議システム及びタブレット端末を運用する経費です。
12 委託料	363	ペーパレス会議システム業務委託等		

議会事務局

(款)　1 議会費　　(項)　1 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	137,790	128,394	9,396				137,790

(款)　2 総務費　　(項)　1 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1一般管理費	806,883	665,401	141,482	9,230		157,839	639,814
(1)一般職給与費	572,053	391,845	180,208	230 国庫補助金 100 県委託金 130		150,000 退職手当基金繰入金 150,000	421,823
(2)会計年度任用職員給与費	73,274	60,353	12,921			4,510	68,764

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
13 使用料及び賃借料	663	タブレット端末リース料	663	

節 区分	金額	説明		事業概要
1 報酬	17,352	一般職給与費	572,053	
2 給料	199,323	会計年度任用職員給与費	73,274	
3 職員手当等	400,892	特別職給与費	52,263	
4 共済費	77,590	一般管理事務費	70,644	
5 災害補償費	500	職員研修事業	2,950	
7 報償費	913	表彰事業	839	
8 旅費	3,431	秘書事務費	4,368	
9 交際費	704	区長行政事務委託事業	18,371	
10 需用費	16,703	コミュニティ助成・地域活動助成事業	1,300	
11 役務費	24,399	政策推進事業	300	
12 委託料	41,270	こどもまんなか応援券発行事業	10,521	
13 使用料及び賃借料	8,607			
18 負担金補助及び交付金	14,842			
21 補償補填及び賠償金	300			
26 公課費	57			
				総務管理関係の事務事業に要する職員42名分の人件費です。
2 給料	174,957	一般職給料	174,957	
3 職員手当等	339,063	扶養手当	6,306	
		住居手当	2,726	
		時間外勤務手当	53,784	
		宿日直手当	1,200	
		管理職手当	3,150	
		期末手当	40,013	
		勤勉手当	33,403	
		一般職寒冷地手当	3,258	
		通勤手当	1,457	
		児童手当	15,000	
		退職手当	178,300	
		管理職員特別勤務手当	330	
		地域手当	136	
4 共済費	58,033	共済組合負担金	54,894	
		共済組合追加費用	2,743	
		公務災害補償基金負担金	396	
				会計年度任用職員１１名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	17,266	会計年度任用職員報酬	17,266	

議会事務局・総務課

(款)　2 総務費　　(項)　1 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						使用料 360 寄附金 4,150	
(3)特別職給与費							
	52,263	27,238	25,025				52,263
(4)一般管理事務費							
	70,644	82,755	△12,111			1,520 雑入 1,520	69,124

節 区分	金額	説明		事業概要
2 給料	7,352	会計年度任用職員給料	7,352	
3 職員手当等	29,958	時間外勤務手当	11,999	
		宿日直手当	461	
		期末手当	5,236	
		勤勉手当	2,116	
		通勤手当	336	
		児童手当	960	
		退職手当	8,850	
4 共済費	16,179	共済組合負担金	3,433	
		共済組合追加費用	133	
		社会保険料	2,167	
		公務災害補償基金負担金	11	
		労働保険料	10,435	
8 旅費	436	費用弁償（会計年度）	436	
18 負担金補助及び交付金	2,083	子ども・子育て拠出金	2,083	
				常勤の特別職(市長、副市長)２名の人件費です。
2 給料	17,014	特別職給料	17,014	
3 職員手当等	31,871	特別職期末手当	6,561	
		特別職寒冷地手当	198	
		通勤手当（特別職）	112	
		退職手当（特別職）	25,000	
4 共済費	3,378	共済組合負担金（特別職）	3,076	
		共済組合追加費用（特別職）	265	
		公務災害補償基金負担金（特別職）	37	
				総務一般管理事務に要する経費です。
1 報酬	86	審査会等委員報酬	86	
5 災害補償費	500	議会議員その他非常勤特別職公務災害補償	500	
7 報償費	231	退職職員報償費	221	
		行政相談員報償費	10	
8 旅費	433	審査会委員旅費	18	
		職員旅費	98	
		月例報告旅費	317	
10 需用費	15,139	消耗品費	13,196	
		燃料費	660	
		食糧費	30	
		印刷製本費	3	
		備品修繕料	1,250	
11 役務費	23,530	郵便料	22,308	
		宅配運賃	462	
		携帯電話料	27	

(単位：千円)

総務課

69

(款)　2 総務費　　(項)　1 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
		自動車損害保険料	12	
		賞状筆耕代	44	
		安全運転管理手数料	79	
		マイクロバスタイヤ交換料	40	
		点検諸費用	20	
		市民総合賠償補償・公金総合保険料	501	
		非常勤特別職等公務災害補償文書手数料	30	
		クリーニング代	5	
		その他手数料等	2	
12 委託料	20,684	職員人間ドック検診委託料		
		職員健康管理委託料		
		職員採用試験委託料		
		弁護士委託料		
		マイクロバス運行業務委託料		
		産業医師委託料		
		印刷機保守委託料		
		ストレスチェック業務委託料		
		ストレスチェック面接指導委託料		
		心の健康相談業務委託料		
		非常勤特別職等公務災害補償医師委託料		
		例規システム維持更新業務委託料		
		ハラスメント外部相談窓口業務委託料		
		防犯訓練委託料		
13 使用料及び賃借料	8,485	テレビ受信料	164	
		有料道路使用料	1,768	
		人事管理給与システムサービス利用料	3,300	
		AEDリース使用料	555	
		官庁速報（iJAMP）使用料	555	
		多言語映像通訳サービス利用料	377	
		実務解説システム使用料	816	
		住宅使用料	950	
18 負担金補助及び交付金	1,199	北信広域連合公平委員会分担金	143	
		自家用車組合分担金	15	
		各種会議負担金	30	
		危険物安全協会費	5	
		岳北地域防火管理協会費	30	
		防火管理者資格講習受講料	40	
		飯水岳北防犯協会負担金	906	

総務課

(款)　2 総務費　　(項)　1 総務管理費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5)職員研修事業							
	2,950	2,761	189				2,950
(6)表彰事業							
	839	550	289				839
(7)秘書事務費							
	4,368	4,171	197				4,368
(8)区長行政事務委託事業							
	18,371	18,306	65			509 雑入 509	17,862

節 区分	金額	説明		事業概要
		長野県暴力追放県民センター賛助金	30	
21 補償補填及び賠償金	300	事故等による賠償金	300	
26 公課費	57	自動車重量税	57	
				職員の人材育成等を目的とした各種研修の実施及び参加に要する経費です。
7 報償費	60	職員研修講師謝礼	60	
8 旅費	986	職員研修旅費	986	
10 需用費	4	食糧費	4	
12 委託料	1,285	職員研修委託料等		
18 負担金補助及び交付金	615	職員研修等負担金	615	
				飯山市表彰条例により、市政に功労のあった者、善行のあった者に対し表彰を行うための経費です。
7 報償費	602	市政功労者善行表彰	602	
10 需用費	172	消耗品費	161	
		食糧費	11	
11 役務費	65	通信運搬費	6	
		賞状筆耕代	56	
		クリーニング代	3	
				秘書事務に要する経費です。
8 旅費	1,526	特別職、一般職旅費	1,526	
9 交際費	704	市長交際費	704	
10 需用費	1,108	消耗品費	713	
		燃料費	145	
		食糧費	60	
		印刷製本費	90	
		備品修繕料	100	
11 役務費	83	クリーニング代	40	
		名刺広告	30	
		賞状筆耕料	13	
13 使用料及び賃借料	72	駐車場使用料	9	
		自動車借上料	50	
		車載テレビ受信料	13	
18 負担金補助及び交付金	875	全国市長会負担金	176	
		長野県市長会負担金	513	
		各種会議負担金	186	
				区長への行政事務委託及び区長会の運営に要する経費です。
11 役務費	100	区長業務保険料	100	
12 委託料	18,001	区長行政事務委託料		
		区長協議会委託料		
18 負担金補助及び交付金	270	区長会電話料交付金	270	

総務課・事業戦略課

(款)　2 総務費　　(項)　1 総務管理費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(9)コミュニティ助成・地域活動助成事業							
	1,300	1,700	△400			1,300 雑入 1,300	
(10)政策推進事業							
	300	300	0				300
(11)こどもまんなか応援券発行事業							
	10,521	0	10,521	9,000 国庫補助金 9,000			1,521
△ 入札参加資格審査システム共同化事業							
	0	4,922	△4,922				
△ 飯山市市民生活応援券発行事業							
	0	70,500	△70,500				
2会計管理費	16,979	19,894	△2,915			2,219	14,760
(1)会計管理事務費							
	10,228	13,815	△3,587			2,219 雑入 2,219	8,009
(2)会計年度任用職員給与費							
	6,751	6,079	672				6,751

節 区分	節 金額	説明		事業概要
				地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に資する事業に対する助成のための経費です。
18 負担金補助及び交付金	1,300	コミュニティ助成・地域活動助成事業補助金	1,300	
				新たな政策課題に迅速かつ柔軟に対応するため、各部局を横断する事業の推進に要する経費です。
7 報償費	20	講師謝礼	20	
8 旅費	50	政策推進旅費	50	
10 需用費	180	消耗品	80	
		食糧費	100	
13 使用料及び賃借料	50	施設等使用料	50	
				子育て家庭を支援するため、0歳から中学生までの子どもに対し、１人当たり５千円分の「こどもまんなか応援券」を発行するための経費です。
10 需用費	100	消耗品費	100	
11 役務費	621	郵便料	621	
12 委託料	1,300	支援業務委託料等		
18 負担金補助及び交付金	8,500	こどもまんなか応援券交付金	8,500	
1 報酬	4,374	会計管理事務費	10,228	
3 職員手当等	1,320	会計年度任用職員給与費	6,751	
4 共済費	962			
8 旅費	95			
10 需用費	107			
11 役務費	9,847			
13 使用料及び賃借料	274			
				会計経理事務に要する経費及び指定金融機関等に支払う手数料等の経費です。
10 需用費	107	消耗品費	58	
		印刷製本費	49	
11 役務費	9,847	通信運搬費	134	
		振込手数料	6,300	
		口座・窓口収納手数料	3,413	
13 使用料及び賃借料	274	データ伝送サービス使用料	274	
				会計年度任用職員２名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	4,374	会計年度任用職員報酬	4,374	
3 職員手当等	1,320	期末手当	937	
		勤勉手当	383	
4 共済費	962	共済組合負担金	411	

総務課・会計課・事業戦略課

(款)　2 総務費　　(項)　1 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 財産管理費	262,412	121,854	140,558	113,230	5,500	13,735	129,947
(1)財産管理経費	88,576	79,559	9,017			2,125 使用料 1,292 雑入 833	86,451
(2)庁舎整備事業	17,200	16,000	1,200		5,500 緊急防災債 5,500		11,700
(3)基金積立金事業	119,840	6,304	113,536	113,230 県補助金 113,230		6,610 財産運用収入 6,610	

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		社会保険料	551	
8 旅費	95	費用弁償（会計年度）	95	
10 需用費	36,940	財産管理経費	88,576	
11 役務費	15,706	庁舎整備事業	17,200	
12 委託料	83,727	基金積立金事業	119,840	
13 使用料及び賃借料	5,622	公用車集中管理事業	12,164	
		普通財産管理事業	17,632	
17 備品購入費	135	公共施設等総合管理計画改訂事業	7,000	
18 負担金補助及び交付金	181			
24 積立金	119,840			
26 公課費	261			
				普通財産及び庁舎等の維持管理に要する経費です。
10 需用費	21,013	消耗品費	1,182	
		燃料費	5,331	
		光熱水費	13,000	
		施設設備修繕料	1,500	
11 役務費	10,111	電話料等	3,360	
		建物保険料	5,968	
		ESPサービス料	453	
		文書処分費	330	
12 委託料	51,514	庁舎管理委託料		
		固定資産台帳保守業務等委託料		
		入札参加資格者管理システム保守料		
		財産維持管理委託料		
		測量等委託料		
13 使用料及び賃借料	5,622	借地等賃借料	4,665	
		システム使用料	957	
17 備品購入費	135	庁用備品等		
18 負担金補助及び交付金	181	システム運用保守負担金	165	
		共同受付窓口運用管理負担金	16	
				庁舎施設設備の営繕等に要する経費です。
10 需用費	2,000	施設設備修繕料	2,000	
12 委託料	15,200	設計委託料等		
				基金の積立てに要する経費です。
24 積立金	119,840	財政調整基金積立金	1,964	
		減債基金積立金	114,658	
		その他特定目的基金積立金	3,218	

総務課・企画財政課

(款)　2 総務費　　(項)　1 総務管理費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明		事業概要
(4)公用車集中管理事業												
	12,164	12,610	△446				12,164					集中管理公用車の維持管理に要する経費です。
								10 需用費	6,617	消耗品費	10	
										燃料費	4,307	
										備品修繕料	2,300	
								11 役務費	5,286	自動車損害保険料	5,072	
										車検代行料及び印紙代	196	
										車両整備等	18	
								26 公課費	261	自動車重量税	261	
(5)普通財産管理事業												
	17,632	2,000	15,632				17,632					普通財産の管理に要する経費です。
								10 需用費	7,310	消耗品費	100	
										燃料費	200	
										電気料	5,960	
										水道料	800	
										普通財産修繕費	250	
								11 役務費	309	簡易専用水道検査	71	
										ESPサービス料	238	
								12 委託料	10,013	維持管理作業等委託料		
(6)公共施設等総合管理計画改訂事業												
	7,000	0	7,000			5,000	2,000					公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の改訂に係る経費です。
						ふるさと基金 5,000		12 委託料	7,000	公共施設等総合管理計画等改訂業務委託料		
△ 集中管理公用車更新事業												
	0	5,381	△5,381									
4 企画費	1,128,702	1,104,765	23,937	5,000	15,700	784,424	323,578					
								1 報酬	18,282	企画事務費	2,582	
								2 給料	2,424	会計年度任用職員給与費	10,675	
								3 職員手当等	4,152	北信広域分担金	12,555	
								4 共済費	4,290	国際交流事業	5,851	
								7 報償費	2,331	飯山雪まつり事業	5,095	
								8 旅費	3,319	市報発行事業	8,208	
								10 需用費	232,968	統合型GIS整備事業	1,028	
								11 役務費	106,693	公共交通運行事業	136,465	
								12 委託料	196,644	ふるさと寄附金推進事業	745,768	
								13 使用料及び賃借料	6,283	里山の未来づくり支援事業	2,500	
										自然エネルギー活用事業	4,768	
								17 備品購入費	897	地域おこし協力隊事業	142,710	
								18 負担金補助及び交付金	162,623	公会計整備事業	2,307	
										高校生チャレンジ支援事業	300	
								22 償還金利子及び割引料	50	公民連携推進事業	11,345	
										持続可能な集落活動事業	27,068	
								24 積立金	387,746	地域活性化起業人制度活用事業	9,477	
(1)企画事務費												
	2,582	2,549	33			84	2,498	1 報酬	285	委員報酬	285	企画及び財政の一般事務に要する経費です。

総務課・企画財政課

(款)　2 総務費　　(項)　1 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						雑入 84	
(2)会計年度任用職員給与費							
	10,675	5,980	4,695			3,082	7,593
						寄附金 3,082	
(3)北信広域分担金							
	12,555	12,772	△217				12,555
(4)国際交流事業							
	5,851	10,566	△4,715			3,300	2,551

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
8 旅費	231	職員旅費	231	
10 需用費	870	消耗品費	560	
		食糧費	10	
		JR駅ﾄｲﾚ光熱水費	270	
		修繕料	30	
11 役務費	5	各種手数料	5	
12 委託料	225	無人駅維持管理業務委託料 管理施設維持管理委託料		
13 使用料及び賃借料	223	JR用地借地料	134	
		JA用地借地料	19	
		会場等使用料	20	
		施設使用料	50	
18 負担金補助及び交付金	743	日中友好協会負担金	10	
		松本空港利用促進協議会負担金	20	
		各種会議出席者負担金	10	
		飯山線沿線地域活性化協議会負担金	2	
		長野以北並行在来線対策協議会負担金	20	
		全国過疎地域連盟負担金	208	
		JR戸狩野沢温泉駅前除排雪連絡協議会負担金	280	
		各種団体負担金	50	
		全国積雪寒冷地帯振興協議会分担金	3	
		無人駅維持事業交付金	140	
				会計年度任用職員３名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	4,277	会計年度任用職員報酬	4,277	
2 給料	2,424	会計年度任用職員給料	2,424	
3 職員手当等	2,072	期末手当	1,442	
		勤勉手当	596	
		通勤手当	34	
4 共済費	1,632	共済組合負担金	1,024	
		共済組合追加費用	44	
		社会保険料	560	
		公務災害補償基金負担金	4	
8 旅費	270	費用弁償（会計年度）	270	
				北信広域連合に対する経常経費の分担金です。
18 負担金補助及び交付金	12,555	北信広域分担金	12,555	
				国際交流員の活動及び友好交流事業に要する経費です。
1 報酬	4,120	国際交流員報酬	4,120	
4 共済費	607	共済組合負担金	214	

総務課・企画財政課

(款)　2 総務費　　(項)　1 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						ふるさと基金 3,300	
(5)飯山雪まつり事業							
	5,095	5,095	0			2,000	3,095
						ふるさと基金 2,000	
(6)市報発行事業							
	8,208	6,883	1,325			830	7,378
						雑入 830	
(7)統合型GIS整備事業							
	1,028	3,184	△2,156				1,028
(8)公共交通運行事業							
	136,465	127,374	9,091			25,860	110,605
						ふるさと基金 15,000	
						雑入 10,860	

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		共済組合追加費用	12	
		社会保険料	381	
7 報償費	15	講師謝金	15	
8 旅費	662	国際交流員旅費	662	
10 需用費	160	消耗品費	50	
		食糧費	50	
		印刷費	10	
		修繕料	50	
11 役務費	80	翻訳料	80	
13 使用料及び賃借料	5	国際交流施設使用料	5	
18 負担金補助及び交付金	202	自治体国際化協会会費	162	
		国際交流イベント参加費補助金	40	
				いいやま雪まつりの開催支援に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	5,095	飯山雪まつり事業補助金	5,095	
				市からの情報を掲載した広報誌を毎月発行するための経費です。
10 需用費	6,718	消耗品費	80	
		印刷製本費	6,628	
		備品修繕料	10	
11 役務費	107	郵送料等	107	
12 委託料	306	挟み込み作業委託料等		
13 使用料及び賃借料	1,037	編集用ソフト使用料	905	
		広報誌閲覧アプリ使用料	132	
17 備品購入費	40	カメラ等購入費		
				統合型地理情報システム整備等に要する経費です。
12 委託料	869	各種レイヤセットアップ委託料等		
13 使用料及び賃借料	159	住宅地図ライセンス購入	159	
				公共交通（バス等）の運行のための経費です。
7 報償費	387	地域公共交通会議委員報償	387	
8 旅費	65	職員旅費	65	
10 需用費	1,900	消耗品費	250	
		印刷製本費	650	
		コミュニティーバス修繕料	1,000	
11 役務費	622	通信費	172	
		郵送料	300	
		広告料	150	
12 委託料	24,498	バス運行委託料		
		公共交通委託料		
		公共交通計画策定業務委託料		

企画財政課・事業戦略課

(款)　2 総務費　　(項)　1 総務管理費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		事業概要
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
(9)ふるさと寄附金推進事業												「悠久のふるさと飯山応援金」等の推進に要する経費です。
	745,768	743,872	1,896			745,768 寄附金 745,768		8 旅費	362	職員旅費	362	
								10 需用費	221,528	消耗品費	221,023	
										PR用パンフレット等印刷代	418	
										郵便振替書印刷代	37	
										修繕料	50	
								11 役務費	105,690	郵送料	24,034	
										ふるさと納税手数料	75,996	
										広告宣伝費	5,000	
										企業版ふるさと納税手数料	660	
								12 委託料	27,967	ふるさと寄附金推進委託料等		
								13 使用料及び賃借料	2,170	サーバー利用料	2,170	
								17 備品購入費	255	備品購入費等		
								22 償還金利子及び割引料	50	過年度寄付還付金	50	
								24 積立金	387,746	愛する飯山ふるさと基金積立金	385,406	
										飯山市まち・ひと・しごと創生基金積立金	2,340	
(10)里山の未来づくり支援事業												里山の未来づくりを目指して、住民自ら考え、自ら行う事業を実施する集落又は公共的団体への支援に要する経費です。
	2,500	2,500	0		2,000 過疎債 2,000		500	18 負担金補助及び交付金	2,500	里山の未来づくり支援金	2,500	
(11)自然エネルギー活用事業												自然エネルギーの研究・活用を図るための経費です。
	4,768	440	4,328			3,500 ふるさと基金 3,500	1,268	8 旅費	157	職員旅費	157	
								10 需用費	98	消耗品費	50	
										施設修繕費	48	
								12 委託料	3,800	雪冷房実証実験関係業務委託料		
										雪室施設維持管理業務委託料		
										雪貯蔵場管理業務委託料		
								13 使用料及び賃借料	400	使用料	400	
								18 負担金補助及び交付金	313	各種負担金	313	
(12)地域おこし協力隊事業												地域おこし協力隊員の活動等に要する経費です。
	142,710	139,064	3,646				142,710	1 報酬	9,600	地域おこし協力隊報酬	9,600	

企画財政課・事業戦略課

(款)　2 総務費　　(項)　1 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(13)公会計整備事業							
	2,307	1,870	437				2,307
(14)高校生チャレンジ支援事業							
	300	300	0				300
(15)公民連携推進事業							
	11,345	16,863	△5,518	5,000 県補助金 5,000			6,345

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
3 職員手当等	2,080	期末手当	1,490	
		勤勉手当	590	
4 共済費	2,051	共済組合負担金	888	
		社会保険料	1,163	
7 報償費	160	講師謝金	160	
8 旅費	1,364	旅費	980	
		地域おこし協力隊費用弁償	384	
10 需用費	1,140	消耗品費	750	
		燃料費	240	
		食糧費	10	
		印刷製本費	40	
		修繕料	100	
11 役務費	115	送料	15	
		隊員募集広告料	100	
12 委託料	115,514	隊員活動委託料等		
13 使用料及び賃借料	2,206	高速道路使用料	25	
		駐車場使用料	25	
		活動車両借上げ料	1,200	
		各種使用料	956	
17 備品購入費	400	備品購入費等		
18 負担金補助及び交付金	8,080	各種会議、講習会等負担金	680	
		隊員用住居負担金	2,400	
		起業等支援補助金	5,000	
				統一的な基準による財務諸表の作成に要する経費です。
11 役務費	5	宅配運賃	5	
12 委託料	2,302	公会計制度支援業務委託料等		
				高校生の地域活動を支援するための経費です。
18 負担金補助及び交付金	300	活動支援交付金	300	
				公民連携事業の推進に要する経費です。
7 報償費	1,769	講師謝金等	1,769	
8 旅費	208	講師等旅費	30	
		職員旅費	178	
10 需用費	554	消耗品費	525	
		燃料費	5	
		食糧費	24	
11 役務費	69	プログラミング教室保険料	20	
		土地事業用定置借地権関係手数料	49	
12 委託料	7,835	用地測量業務委託料		
		ワークショップ等委託料		
13 使用料及び賃借料	83	施設等使用料	83	
17 備品購入費	202	備品購入費等		

総務課・企画財政課・事業戦略課

(款)　2 総務費　　(項)　1 総務管理費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
(16)持続可能な集落活動事業							
	27,068	24,618	2,450		13,700 過疎債 13,700		13,368
(17)地域活性化起業人制度活用事業							
	9,477	0	9,477				9,477
△ 若者活動支援事業							
	0	300	△300				
△ 事業戦略事務費							
	0	535	△535				
5 諸費	51,145	50,726	419			297	50,848
(1)税務諸費							
	9,000	9,000	0				9,000
(2)交通災害共済事業							
	297	107	190			297 雑入 297	
(3)岳北広域分担金							
	41,848	41,619	229				41,848
6 活性化センター費	103,818	101,553	2,265			16	103,802

節 区分	金額	説明		事業概要
18 負担金補助及び交付金	625	資産経営・公民連携首長会議負担金	10	
		研修会等負担金	15	
		公民連携活動推進交付金	600	
				集落支援員の活動経費及び集落（区）が行う共同集会施設の改修等整備に対する補助に要する経費です。
12 委託料	13,328	集落支援員業務委託費等		
18 負担金補助及び交付金	13,740	集落活動事業補助金	13,740	
				総務省の「地域活性化企業人制度（企業派遣型）」を活用して、地域特産品の「発掘・開発・販路拡大」などの専門知識を有する企業からの人材派遣に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	9,477	地域活性化起業人負担金	9,477	
12 委託料	107	税務諸費	9,000	
18 負担金補助及び交付金	42,038	交通災害共済事業	297	
		岳北広域分担金	41,848	
22 償還金利子及び割引料	9,000			
				法人市民税の確定申告によって生ずる予定申告及び中間申告分の還付、並びに各種税目の過誤納還付金です。
22 償還金利子及び割引料	9,000	過年度法人税等過誤納還付金	9,000	
				県民交通災害共済組合により運営される事業に対する事務処理経費です。
12 委託料	107	交通災害共済会員募集事務委託料等		
18 負担金補助及び交付金	190	交通災害共済負担金	190	
				飯山市が一括交付を受ける岳北広域行政組合分の交付税算入額を、分担金として組合へ支払うための経費です。
18 負担金補助及び交付金	41,848	地方交付税算入分分担金	41,848	
1 報酬	4,327	一般職給与費	21,247	
2 給料	49,454	会計年度任用職員給与費	69,123	
3 職員手当等	19,470	飯山地区活性化センター活動費	55	
4 共済費	16,938	秋津地区活性化センター活動費	1,210	
8 旅費	409	木島地区活性化センター活動費	2,467	
10 需用費	9,101	瑞穂地区活性化センター活動費	1,230	
11 役務費	839	柳原地区活性化センター活動費	1,065	

総務課・企画財政課・税務課・事業戦略課・市民環境課

(款)　2 総務費　　(項)　1 総務管理費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		事業概要
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
								12 委託料	1,031	富倉地区活性化センター活動費	985	
								13 使用料及び賃借料	1,726	外様地区活性化センター活動費	1,610	
										常盤地区活性化センター活動費	1,716	
								18 負担金補助及び交付金	500	太田地区活性化センター活動費	1,417	
										岡山地区活性化センター活動費	1,393	
								26 公課費	23	活性化センター整備事業	300	
(1)一般職給与費												活性化センターの事務事業に要する職員３名分の人件費です。
	21,247	20,609	638				21,247	2 給料	11,789	一般職給料	11,789	
								3 職員手当等	5,571	扶養手当	166	
										期末手当	2,688	
										勤勉手当	2,272	
										一般職寒冷地手当	297	
										通勤手当	148	
								4 共済費	3,887	共済組合負担金	3,692	
										共済組合追加費用	175	
										公務災害補償基金負担金	20	
(2)会計年度任用職員給与費												会計年度任用職員16名分の雇用に要する経費です。
	69,123	62,700	6,423				69,123	1 報酬	4,327	会計年度任用職員報酬	4,327	
								2 給料	37,665	会計年度任用職員給料	37,665	
								3 職員手当等	13,899	期末手当	8,932	
										勤勉手当	4,407	
										通勤手当	560	
								4 共済費	13,051	共済組合負担金	11,529	
										共済組合追加費用	907	
										社会保険料	560	
										公務災害補償基金負担金	55	
								8 旅費	181	費用弁償（会計年度）	181	
(3)飯山地区活性化センター活動費												飯山地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
	55	42	13				55	8 旅費	25	職員旅費	25	
								10 需用費	30	消耗品費	20	
										燃料費	10	
(4)秋津地区活性化センター活動費												秋津地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
	1,210	1,071	139				1,210	8 旅費	15	職員旅費	15	
								10 需用費	316	消耗品費	10	
										燃料費	169	
										光熱水費	37	
										備品修繕料	100	
								11 役務費	32	自賠責保険料	18	
										車検代行手数料	14	
								12 委託料	204	清掃委託等		
								13 使用料及び賃借料	136	ケーブルテレビ使用料	136	

総務課

(款)　2 総務費　　(項)　1 総務管理費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		事業概要
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
								18 負担金補助及び交付金	500	秋津農業団地センター維持管理事業負担金	500	
								26 公課費	7	公用車重量税	7	
(5)木島地区活性化センター活動費												
	2,467	2,280	187				2,467					木島地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
								8 旅費	25	職員旅費	25	
								10 需用費	1,584	消耗品費	28	
										燃料費	269	
										光熱水費	1,109	
										施設設備修繕料	158	
										備品修繕料	20	
								11 役務費	71	防火対象物定期点検料	44	
										ESP業務サービス料	27	
								12 委託料	513	電気保安管理業務委託		
										雪降ろし委託料		
										床清掃委託料		
								13 使用料及び賃借料	274	ケーブルテレビ使用料	151	
										用地賃借料	123	
(6)瑞穂地区活性化センター活動費												
	1,230	1,301	△71				1,230					瑞穂地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
								8 旅費	25	職員旅費	25	
								10 需用費	1,019	消耗品費	10	
										燃料費	212	
										印刷製本費	5	
										光熱水費	669	
										施設設備修繕料	103	
										備品修繕料	20	
								11 役務費	50	防火対象物定期点検料	50	
								13 使用料及び賃借料	136	ケーブルテレビ使用料	136	
(7)柳原地区活性化センター活動費												
	1,065	938	127				1,065					柳原地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
								8 旅費	25	職員旅費	25	
								10 需用費	768	消耗品費	1	
										燃料費	158	
										印刷製本費	1	
										光熱水費	508	
										施設設備等修繕料	100	
								11 役務費	120	自賠責保険料	18	
										防火対象物定期点検料	88	
										車検代行手数料	14	
								13 使用料及び賃借料	143	ケーブルテレビ使用料	143	
								26 公課費	9	公用車重量税	9	
(8)富倉地区活性化センター活動費												
	985	1,059	△74				985					富倉地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
								8 旅費	26	職員旅費	26	

総務課

(款)　2 総務費　　(項)　1 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(9)外様地区活性化センター活動費							
	1,610	1,648	△38			16 使用料 16	1,594
(10)常盤地区活性化センター活動費							
	1,716	1,789	△73				1,716
(11)太田地区活性化センター活動費							
	1,417	1,317	100				1,417

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
10 需用費	697	消耗品費	40	
		燃料費	153	
		光熱水費	434	
		施設設備修繕料	20	
		備品修繕料	50	
11 役務費	139	浄化槽点検等	40	
		防火対象物定期点検料	99	
12 委託料	49	雪下ろし委託料等		
13 使用料及び賃借料	74	ケーブルテレビ使用料	74	
				外様地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
8 旅費	22	職員旅費	22	
10 需用費	1,238	消耗品費	10	
		燃料費	202	
		印刷製本費	2	
		光熱水費	939	
		備品修繕料	10	
		施設設備修繕料	75	
11 役務費	164	防火対象物等定期点検	95	
		清掃等手数料	69	
12 委託料	35	活性化センター屋根雪除雪委託料等		
13 使用料及び賃借料	151	ケーブルテレビ使用料	151	
				常盤地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
8 旅費	25	職員旅費	25	
10 需用費	1,123	消耗品費	5	
		燃料費	315	
		光熱水費	773	
		施設設備修繕料	10	
		備品修繕料	20	
11 役務費	44	防火対象物定期点検料	44	
13 使用料及び賃借料	524	活性化センター敷地借上料	381	
		ケーブルテレビ使用料	143	
				太田地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
8 旅費	25	職員旅費	25	
10 需用費	862	消耗品費	11	
		燃料費	138	
		光熱水費	526	
		施設設備修繕料	187	
11 役務費	142	自動車損害保険料	18	
		防火対象物定期点検料	110	
		車検代行手数料	14	

総務課

(款)　2 総務費　　(項)　1 総務管理費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(12)岡山地区活性化センター活動費	1,393	1,499	△106				1,393
(13)活性化センター整備事業	300	5,300	△5,000				300
7 情報政策費	243,631	280,346	△36,715	11,811	2,200	15,000	214,620
(1)ケーブルテレビ事業特別会計繰出金	3,566	518	3,048				3,566
(2)情報政策事務費	84,285	77,006	7,279	965 県委託金 965			83,320

節 区分	金額	説明		事業概要
12 委託料	230	作業委託料等		
13 使用料及び賃借料	151	ケーブルテレビ使用料	151	
26 公課費	7	自動車重量税	7	
				岡山地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
8 旅費	15	職員旅費	15	
10 需用費	1,164	消耗品費	10	
		燃料費	235	
		光熱水費	844	
		施設設備修繕料	20	
		備品修繕料	55	
11 役務費	77	防火対象物等定期点検料	77	
13 使用料及び賃借料	137	テレビ受信料	15	
		ケーブルテレビ等使用料	122	
				各地区活性化センターの施設整備等に要する経費です。
10 需用費	300	活性化センター修繕料	300	
1 報酬	2,287	ケーブルテレビ事業特別会計繰出金	3,566	
3 職員手当等	689			
4 共済費	494	情報政策事務費	84,285	
7 報償費	18	庁内システム更新事業	55,900	
8 旅費	193	飯山市ＤＸ推進事業	29,401	
10 需用費	5,410	ＤＸシステム整備事業	41,721	
11 役務費	742	会計年度任用職員給与費	3,440	
12 委託料	79,351	気象観測装置更新事業	2,970	
13 使用料及び賃借料	131,171	ホームページ更新事業	22,348	
17 備品購入費	7,596			
18 負担金補助及び交付金	12,114			
27 繰出金	3,566			
				ケーブルテレビ事業特別会計に対する一般会計繰出金です。
27 繰出金	3,566	ケーブルテレビ事業特別会計繰出金	3,566	
				庁内電算化に要する経費です。
8 旅費	56	職員旅費	56	
10 需用費	5,040	消耗品費	3,602	
		食糧費	20	
		印刷製本費	10	
		光熱水費	184	
		OA機器修繕料	1,026	
		庁内LAN修繕料	198	
11 役務費	742	通信費	599	
		パソコン処分料	143	

総務課・事業戦略課

(款)　2 総務費　　(項)　1 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3)庁内システム更新事業							
	55,900	50,730	5,170				55,900

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
12 委託料	15,821	電算化機器保守委託料 行政情報提供装置等保守委託料 安全管理措置研修委託料 統合型GIS保守委託料 公開型GIS運用業務委託料 キャッシュレス決済システム保守料 緊急情報SNS連携委託料		
13 使用料及び賃借料	55,407	庁内電算化システムリース料 電算化機器借上料 光ケーブル使用料 プロバイダ利用料 サテライト局敷地借上料 気象情報システム使用料 ウイルスソフト等使用料 モバイルワークシステム使用料 オンライン会議システム使用料 緊急情報SNS連携システム使用料	49,951 673 264 198 60 1,695 1,738 119 101 608	
18 負担金補助及び交付金	7,219	JLIS会費 共同開発負担金 県高速ネット等負担金 自治体セキュリティクラウド運営費負担金 電子自治体推進事業に係る市町村負担金 自治体中間サーバープラットフォーム運営負担金	63 257 1,000 2,689 86 3,124	
				庁内電算化機器の更新等に要する経費です。
12 委託料	9,147	財務会計システムPay-easy対応業務委託 基幹系システムエンドポイントセキュリティサーバ更新業務委託 中間サーバＢＳ基盤・ＦＷ更改業務委託 情報セキュリティ対策支援業務委託		
13 使用料及び賃借料	39,007	電算化機器貸上料 オフィスソフト使用料 Pay-easyサービス使用料 財務会計システムサービス利用料	36,321 2,159 14 513	
17 備品購入費	7,596	電算化機器購入費等		
18 負担金補助及び交付金	150	JLIS会費	150	

事業戦略課

（款）　2 総務費　　（項）　1 総務管理費　　（単位：千円）

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明		事業概要
(4)飯山市ＤＸ推進事業												
	29,401	21,638	7,763	10,846 国庫補助金 10,846		15,000 ふるさと基金 15,000	3,555					自治体ＤＸ（自治体デジタル・トランスフォーメーション）推進等に要する経費です。
								1 報酬	60	研究会委員報酬	60	
								8 旅費	107	アドバイザー等旅費	71	
										職員研修旅費	36	
								10 需用費	370	消耗品費	370	
								12 委託料	26,561	DX化システム構築委託料		
										支援業務委託料		
								18 負担金補助及び交付金	2,303	ログミーツ共同調達負担金	336	
										文書管理・決裁システム共同調達負担金	1,967	
(5)ＤＸシステム整備事業												
	41,721	123,362	△81,641		2,200 デジタル活用債 2,200		39,521					自治体の情報システムの標準化・共通化に要する経費です。
								12 委託料	2,522	eL-QL対応業務等		
								13 使用料及び賃借料	36,757	ガバメントクラウド関連利用料	36,757	
								18 負担金補助及び交付金	2,442	ガバメントクラウド接続回線利用負担金	2,442	
(6)会計年度任用職員給与費												
	3,440	3,092	348				3,440					会計年度任用職員１名分の雇用に要する経費です。
								1 報酬	2,227	会計年度任用職員報酬	2,227	
								3 職員手当等	689	期末手当	485	
										勤勉手当	204	
								4 共済費	494	共済組合負担金	213	
										社会保険料	281	
								8 旅費	30	費用弁償（会計年度）	30	
(7)気象観測装置更新事業												
	2,970	4,000	△1,030				2,970					気象業務法に基づく定期的な観測機所器の更新業務に要する経費です。
								12 委託料	2,970	気象観測装置更新業務委託料等		
(8)ホームページ更新事業												
	22,348	0	22,348				22,348					飯山市ホームページリニューアルに要する経費です
								7 報償費	18	飯山市ホームページ再構築プロポーザル審査員報償	18	
								12 委託料	22,330	ホームページ再構築業務委託		
										ホームページシステムデータ移行業務委託		
計	2,613,570	2,344,539	269,031	139,271	23,400	973,530	1,477,369					

（項）　2 徴税費

1 税務総務費	96,136	90,568	5,568	29,700			66,436					
								1 報酬	15,489	一般職給与費	72,658	
								2 給料	40,767	会計年度任用職員給与費	22,537	
								3 職員手当等	23,288	税務事務費	941	
								4 共済費	15,559			
								8 旅費	413			
								10 需用費	513			
								18 負担金補助及び交付金	107			

総務課・事業戦略課

(款)　2 総務費　　(項)　2 徴税費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)一般職給与費							
	72,658	69,120	3,538	29,700 県委託金 29,700			42,958
(2)会計年度任用職員給与費							
	22,537	20,523	2,014				22,537
(3)税務事務費							
	941	925	16				941
2賦課徴収費	57,472	58,143	△671			1,668	55,804
(1)賦課徴収事務費							
	43,400	39,141	4,259			1,316 手数料 1,316	42,084

節 区分	金額	説明		事業概要
				税務関係の事務事業に要する職員11名分の人件費です。
2 給料	40,767	一般職給料	40,767	
3 職員手当等	19,385	扶養手当	588	
		住居手当	1,499	
		管理職手当	480	
		期末手当	8,559	
		勤勉手当	7,201	
		一般職寒冷地手当	679	
		通勤手当	379	
4 共済費	12,506	共済組合負担金	11,858	
		共済組合追加費用	580	
		公務災害補償基金負担金	68	
				会計年度任用職員７名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	15,175	会計年度任用職員報酬	15,175	
3 職員手当等	3,903	期末手当	2,778	
		勤勉手当	1,125	
4 共済費	3,053	共済組合負担金	1,282	
		社会保険料	1,771	
8 旅費	406	費用弁償（会計年度）	406	
				税務の事務に要する経費です。
1 報酬	314	固定資産評価審査委員報酬	314	
8 旅費	7	固定資産評価審査委員旅費	7	
10 需用費	513	消耗品費	486	
		食糧費	9	
		印刷製本費	18	
18 負担金補助及び交付金	107	高水税務協議会負担金	6	
		固定資産評価システム研究センタ一負担金	75	
		県税制研究負担金	4	
		各種会議出席者負担金	22	
8 旅費	90	賦課徴収事務費	43,400	
10 需用費	2,696	市民税等賦課事業	943	
11 役務費	1,825	市税収納率向上対策事業	963	
12 委託料	44,617	資産税賦課事業	12,166	
13 使用料及び賃借料	3,947			
18 負担金補助及び交付金	4,297			
				市税の適正賦課・徴収事務に要する経費です。
10 需用費	2,685	消耗品費	560	
		燃料費	19	
		印刷製本費	2,061	
		備品修繕料	45	

総務課・税務課

(款)　2 総務費　　(項)　2 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)市民税等賦課事業							
	943	965	△22				943
(3)市税収納率向上対策事業							
	963	1,194	△231			352 手数料 352	611
(4)資産税賦課事業							
	12,166	12,648	△482				12,166
△ 物価高騰対応個人住民税定額減税対応事業							
	0	4,195	△4,195				
計	153,608	148,711	4,897	29,700		1,668	122,240

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
11 役務費	1,822	郵便料	206	
		コンビニ取扱手数料	1,600	
		キャッシュレス決済手数料	16	
12 委託料	31,156	市民税賦課業務委託料 軽自動車税処理業務委託料 固定資産税等賦課業務委託料 市長会軽自動車税業務委託料 二輪車等の申告手続電子化対応委託料 次期eLTAX更改対応 公金収納対応 納税通知書等の電子化対応 個人住民税税制改正対応		
13 使用料及び賃借料	3,942	eLTAX使用料	2,414	
		軽自検査情報提供使用料	120	
		預金照会システム使用料	113	
		家屋評価システム使用料	1,149	
		圧着機使用料	146	
18 負担金補助及び交付金	3,795	地方税共同機構負担金	2,922	
		軽自動車税環境性能割徴収取扱費	873	
				確定申告時期（税務相談）における相談等に要する経費です。
12 委託料	943	税務相談Web予約システム委託料 たばこ税収納安定対策委託料		
				市税収入の安定的確保と市税収納率向上のための各種対策に要する経費です。
8 旅費	90	県外滞納整理等旅費	90	
10 需用費	11	消耗品費	11	
11 役務費	3	クリーニング代	3	
12 委託料	352	公売補助業務委託料等		
13 使用料及び賃借料	5	駐車場等使用料	5	
18 負担金補助及び交付金	502	長野県地方税滞納整理機構徴収負担金	502	
				令和９年度の評価替に向けた電算処理等の業務委託と標準宅地鑑定評価の業務委託に係る経費です。
12 委託料	12,166	標準宅地鑑定業務委託料 評価替業務委託料 家屋評価替システム評価替対応委託料		

税務課

(款)　2 総務費　　(項)　3 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1戸籍住民基本台帳費	90,931	107,236	△16,305	16,592		9,363	64,976
(1)一般職給与費	42,888	42,160	728	196 国庫委託金 196			42,692
(2)会計年度任用職員給与費	16,430	14,901	1,529	6,216 国庫補助金 6,216			10,214
(3)戸籍住民基本台帳事務費	11,903	16,841	△4,938	30 国庫委託金 4 県委託金 26		8,613 手数料 8,613	3,260

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
1報酬	10,749	一般職給与費	42,888	
2給料	23,602	会計年度任用職員給与費	16,430	
3職員手当等	14,786	戸籍住民基本台帳事務費	11,903	
4共済費	10,012	コンビニ交付サービス事業	9,522	
8旅費	205	マイナンバーカード交付事業	6,921	
10需用費	1,228	戸籍システム・戸籍附票システム標準化対応事業	3,267	
11役務費	574			
12委託料	10,198			
13使用料及び賃借料	17,310			
18負担金補助及び交付金	2,267			
				戸籍住民基本台帳関係の事務事業に要する職員６名分の人件費です。
2給料	23,602	一般職給料	23,602	
3職員手当等	11,559	扶養手当	462	
		管理職手当	480	
		期末手当	5,355	
		勤勉手当	4,493	
		一般職寒冷地手当	336	
		通勤手当	433	
4共済費	7,727	共済組合負担金	7,334	
		共済組合追加費用	353	
		公務災害補償基金負担金	40	
				会計年度任用職員名５分の雇用に要する経費です。
1報酬	10,749	会計年度任用職員報酬	10,749	
3職員手当等	3,227	期末手当	2,294	
		勤勉手当	933	
4共済費	2,285	共済組合負担金	946	
		社会保険料	1,339	
8旅費	169	費用弁償（会計年度）	169	
				戸籍法、住民基本台帳法、デジタル手続法、飯山市印鑑の登録及び証明に関する条例等の各種法令に基づく届出、申請等の事務処理に要する経費です。
10需用費	879	消耗品費	604	
		印刷製本費	275	
11役務費	215	ファックス専用電話料	204	
		ハガキ購入費	1	
		証明書郵送請求用小為替	10	
12委託料	1,189	戸籍システム保守委託料		
		本人確認書類裏書印字システム保守委託料		
13使用料及び賃借料	9,613	電子複写機使用料	119	
		戸籍システムリース料	806	
		戸籍総合システムクラウド利用料	8,572	
		キャッシュレス決済手数料	114	

総務課・市民環境課

(款)　2 総務費　　(項)　3 戸籍住民基本台帳費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
(4)コンビニ交付サービス事業	9,522	9,392	130			750 手数料 750	8,772
(5)マイナンバーカード交付事業	6,921	2,356	4,565	6,883 国庫補助金 6,883			38
(6)戸籍システム・戸籍附票システム標準化対応事業	3,267	21,582	△18,315	3,267 国庫補助金 3,267			
△ 中長期在留者等事務費	0	4	△4				
計	90,931	107,236	△16,305	16,592		9,363	64,976

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		駐車場使用料	2	
18 負担金補助及び交付金	7	戸籍住民基本台帳事務協議会等負担金	7	
				コンビニ店舗での各種証明書交付サービスに要する経費です。
8 旅費	36	職員旅費	36	
11 役務費	289	証明書交付の委託に係る手数料	281	
		実店舗試験に係る証明書交付手数料	8	
13 使用料及び賃借料	6,978	コンビニ交付システムリース料	2,806	
		コンビニ交付システム利用料	4,172	
18 負担金補助及び交付金	2,219	コンビニ交付サービス参加団体負担金	2,219	
				マイナンバーカードの交付に要する経費です。
10 需用費	349	消耗品費	228	
		印刷製本費	121	
11 役務費	70	郵便料	23	
		新聞折込料	47	
12 委託料	5,742	マイナンバーカード交付事務委託料等		
13 使用料及び賃借料	719	統合端末リース料（郵便局）	518	
		電話回線使用料	201	
18 負担金補助及び交付金	41	SNS利用負担金	41	
				国が整備する「標準準拠システム」への移行に向け、戸籍情報・戸籍附票システムの改修に要する経費です。
12 委託料	3,267	戸籍システム・戸籍附票システム改修委託料等		

(項)　4 選挙費

1 選挙管理委員会費	10,618	27,365	△16,747	1			10,617

1 報酬	1,468	一般職給与費	8,703	
2 給料	4,634	選挙管理委員会運営事業	1,915	
3 職員手当等	2,416			
4 共済費	1,653			
8 旅費	135			
10 需用費	130			
11 役務費	3			
18 負担金補助及び交付金	179			

市民環境課

(款)　2 総務費　　(項)　4 選挙費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)一般職給与費							
	8,703	8,757	△54				8,703
(2)選挙管理委員会運営事業							
	1,915	1,975	△60	1 県委託金 1			1,914
△ 参議院議員通常選挙執行事業							
	0	16,633	△16,633				
2 常時啓発費	155	155	0				155
(1)常時啓発事業							
	155	155	0				155
3 長野県知事選挙費	16,822	0	16,822	16,822			
(1)長野県知事選挙執行事業							
	16,822	0	16,822	16,822			

節 区分	金額	説明		事業概要
				選挙関係の事務事業に要する職員1名分の人件費です。
2 給料	4,634	一般職給料	4,634	
3 職員手当等	2,416	扶養手当	88	
		住居手当	294	
		期末手当	1,044	
		勤勉手当	881	
		一般職寒冷地手当	99	
		通勤手当	10	
4 共済費	1,653	共済組合負担金	1,568	
		共済組合追加費用	77	
		公務災害補償基金負担金	8	
				選挙管理委員会の運営に要する経費です。
1 報酬	1,468	選挙管理委員報酬	1,468	
8 旅費	135	選挙管理委員旅費	96	
		職員旅費	39	
10 需用費	130	消耗品費	59	
		印刷製本費	71	
11 役務費	3	郵便料	3	
18 負担金補助及び交付金	179	各種連合会等負担金	179	
8 旅費	11	常時啓発事業	155	
10 需用費	123			
11 役務費	21			
				選挙について常時啓発をするための経費です。
8 旅費	11	選挙管理委員費用弁償	11	
10 需用費	123	消耗品費	115	
		食糧費	8	
11 役務費	21	郵便料	21	
1 報酬	1,891	長野県知事選挙執行事業	16,822	
3 職員手当等	6,995			
4 共済費	3			
7 報償費	70			
8 旅費	112			
10 需用費	1,933			
11 役務費	1,332			
12 委託料	4,344			
13 使用料及び賃借料	142			
				令和8年8月31日任期満了に伴う長野県知事選挙執行に要する経費です。
1 報酬	1,891	投票管理者等報酬	1,537	
		会計年度任用職員報酬	354	

総務課・選挙管理委員会事務局

(款)　2 総務費　　(項)　4 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県委託金 16,822			
4 市長選挙・市議会議員選挙費	41,222	0	41,222				41,222
(1)飯山市長選挙・飯山市議会議員一般選挙執行事業	41,222	0	41,222				41,222

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
3 職員手当等	6,995	選挙手当	6,995	
4 共済費	3	社会保険料	3	
7 報償費	70	選挙協力謝礼	70	
8 旅費	112	委員費用弁償	8	
		職員旅費	78	
		費用弁償（会計年度）	26	
10 需用費	1,933	消耗品費	1,275	
		燃料費	50	
		食料費	201	
		印刷製本費	204	
		光熱水費	3	
		修繕料	200	
11 役務費	1,332	通信運搬費	1,332	
12 委託料	4,344	電算処理委託料		
		ポスター掲示場設置委託料		
13 使用料及び賃借料	142	投票所借り上げ料	42	
		公営施設使用料	100	
1 報酬	1,646	飯山市長選挙・飯山市議会議員一般選挙執行事業	41,222	
3 職員手当等	6,887			
4 共済費	3			
7 報償費	50			
8 旅費	74			
10 需用費	3,746			
11 役務費	2,004			
12 委託料	5,308			
13 使用料及び賃借料	617			
18 負担金補助及び交付金	20,887			
				令和8年10月27日任期満了に伴う飯山市長選挙及び令和8年12月11日任期満了に伴う飯山市議会議員選挙執行に要する経費です。
1 報酬	1,646	投票管理者等報酬	1,292	
		会計年度任用職員報酬	354	
3 職員手当等	6,887	選挙手当	6,887	
4 共済費	3	社会保険料	3	
7 報償費	50	選挙協力謝礼	50	
8 旅費	74	職員旅費	40	
		費用弁償（会計年度）	34	
10 需用費	3,746	消耗品費	1,387	
		燃料費	76	
		食料費	178	
		印刷製本費	1,902	
		光熱水費	3	
		備品修繕料	200	

選挙管理委員会事務局

(款)　2 総務費　　(項)　4 選挙費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
5 長野県議会議員一般選挙費	6,722	0	6,722	6,722			
(1)長野県議会議員一般選挙執行事業							
	6,722	0	6,722	6,722 県委託金 6,722			
計	75,539	27,520	48,019	23,545			51,994

節 区分	金額	説明		事業概要
11 役務費	2,004	通信運搬費	1,589	
		手数料	415	
12 委託料	5,308	電算処理委託料		
		ポスター掲示場設置委託料		
13 使用料及び賃借料	617	投票所借り上げ料	42	
		公営施設使用料	575	
18 負担金補助及び交付金	20,887	選挙公営負担金	20,887	
1 報酬	177	長野県議会議員一般選挙執行事業	6,722	
3 職員手当等	450			
4 共済費	2			
7 報償費	70			
8 旅費	32			
10 需用費	580			
11 役務費	1,092			
12 委託料	4,269			
13 使用料及び賃借料	50			
				令和9年4月29日任期満了に伴う長野県議会議員一般選挙執行に要する経費です。
1 報酬	177	会計年度任用職員報酬	177	
3 職員手当等	450	選挙手当	450	
4 共済費	2	社会保険料	2	
7 報償費	70	選挙協力謝礼	70	
8 旅費	32	費用弁償（会計年度）	32	
10 需用費	580	消耗品費	100	
		燃料費	76	
		印刷製本費	201	
		光熱水費	3	
		修繕料	200	
11 役務費	1,092	通信運搬費	1,092	
12 委託料	4,269	電算処理委託料		
		ポスター掲示場設置委託料		
13 使用料及び賃借料	50	公営施設使用料	50	

(項)　5 統計調査費

1 行政統計調査費	1,656	11,219	△9,563	1,656			
(1)毎年統計調査事業							
	12	12	0	12			

1 報酬	1,482	毎年統計調査事業	12	
10 需用費	121	経済センサス活動調査	1,644	
11 役務費	53			
				毎年実施する統計調査に要する経費です。
10 需用費	11	消耗品費	11	
11 役務費	1	郵送料	1	

選挙管理委員会事務局・企画財政課

(款)　2 総務費　　(項)　5 統計調査費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
				県委託金 12			
(2)経済センサス活動調査							
	1,644	50	1,594	1,644 県委託金 1,644			
△ 農林業センサス調査							
	0	26	△26				
△ 国勢調査							
	0	11,131	△11,131				
△人口動態調査費	0	4	△4				
△ 人口動態調査事業							
	0	4	△4				
計	1,656	11,223	△9,567	1,656			

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
				経済センサス活動調査事務に要する経費です。
1 報酬	1,482	調査員等報酬	1,482	
10 需用費	110	消耗品費	100	
		調査員説明会等お茶	4	
		説明会等資料印刷	6	
11 役務費	52	郵送料	52	

(項)　6 監査委員費

1監査委員費	9,212	9,060	152				9,212
(1)一般職給与費							
	7,469	7,093	376				7,469
(2)監査事務費							
	1,743	1,967	△224				1,743

1 報酬	1,203	一般職給与費	7,469	
2 給料	3,988	監査事務費	1,743	
3 職員手当等	2,162			
4 共済費	1,319			
8 旅費	400			
10 需用費	31			
13 使用料及び賃借料	8			
18 負担金補助及び交付金	101			
				監査委員関係の事務事業に要する職員1名の人件費です。
2 給料	3,988	一般職給料	3,988	
3 職員手当等	2,162	扶養手当	322	
		期末手当	949	
		勤勉手当	758	
		一般職寒冷地手当	99	
		通勤手当	34	
4 共済費	1,319	共済組合負担金	1,253	
		共済組合追加費用	59	
		公務災害補償基金負担金	7	
				決算審査・定期監査・例月現金出納検査・監査業務研修等監査用務に要する経費です。
1 報酬	1,203	監査委員報酬	1,203	
8 旅費	400	監査委員費用旅費	304	
		職員旅費	96	
10 需用費	31	消耗品費	18	

総務課・監査委員事務局・企画財政課

(款)　2 総務費　　(項)　6 監査委員費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	9,212	9,060	152				9,212

(款)　3 民生費　　(項)　1 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	320,188	347,194	△27,006	101,079		500	218,609
(1)一般職給与費	64,579	64,009	570				64,579
(2)会計年度任用職員給与費	13,337	9,963	3,374				13,337

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		燃料費	13	
13 使用料及び賃借料	8	駐車場使用料等	8	
18 負担金補助及び交付金	101	全国都市監査委員会等負担金	101	

節 区分	節 金額	説明		事業概要
1 報酬	15,131	一般職給与費	64,579	
2 給料	35,824	会計年度任用職員給与費	13,337	
3 職員手当等	20,603	社会福祉事務費	5,533	
4 共済費	13,463	福祉企業センター特別会計繰出金	20,409	
7 報償費	173	国民健康保険特別会計繰出金	146,722	
8 旅費	226	社会福祉協議会運営事業	32,866	
10 需用費	537	民生児童委員活動事業	10,488	
11 役務費	270	飯山市障がい者・寝たきり老人等タクシー乗車券給付事業	1,010	
12 委託料	17,867	社会福祉推進事業	1,238	
13 使用料及び賃借料	99	生活困窮者自立支援事業	13,083	
18 負担金補助及び交付金	47,531	総合窓口相談員設置事業	2,759	
		社会福祉施設等価格高騰対策支援事業	8,164	
19 扶助費	1,324			
26 公課費	9			
27 繰出金	167,131			
				社会福祉関係の事務事業に要する職員９名分の人件費です。
2 給料	35,824	一般職給料	35,824	
3 職員手当等	17,565	扶養手当	482	
		住居手当	686	
		管理職手当	1,200	
		期末手当	7,597	
		勤勉手当	6,818	
		一般職寒冷地手当	475	
		通勤手当	307	
4 共済費	11,190	共済組合負担金	10,619	
		共済組合追加費用	511	
		公務災害補償基金負担金	60	
				会計年度任用職員４名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	8,762	会計年度任用職員報酬	8,762	
3 職員手当等	2,626	期末手当	1,868	
		勤勉手当	758	
4 共済費	1,859	共済組合負担金	777	
		社会保険料	1,082	
8 旅費	90	費用弁償（会計年度）	90	

総務課・監査委員事務局

(款)　3 民生費　　(項)　1 社会福祉費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3)社会福祉事務費							
	5,533	5,373	160			500 使用料 100 雑入 400	5,033
(4)福祉企業センター特別会計繰出金							
	20,409	18,750	1,659				20,409
(5)国民健康保険特別会計繰出金							
	146,722	175,673	△28,951	80,041 国庫負担金 20,496 県負担金 59,545			66,681
(6)社会福祉協議会運営事業							
	32,866	33,741	△875				32,866
(7)民生児童委員活動事業							
	10,488	10,769	△281	4,766 県負担金 4,766			5,722

節 区分	金額	説明		事業概要
				福祉関係団体への補助、法外援護費、総合相談・福祉センター管理委託等社会福祉の増進を図るための経費です。
7 報償費	86	行路病人等取扱報償費 委員報償費	6 80	
8 旅費	5	委員旅費	5	
10 需用費	357	消耗品費 燃料費 食糧費 備品修繕料 施設修繕料	169 22 16 50 100	
11 役務費	256	郵送料 自動車損害保険料 相続財産管理人申立て手数料 相続財産管理人選任予納金 車検手数料	14 18 10 200 14	
12 委託料	4,583	福祉センター管理委託料 総合相談事業委託料		
18 負担金補助及び交付金	227	日赤奉仕団活動費補助金 母子世帯厚生福祉資金貸付金利子補給金 被援護団体等補助金	60 50 117	
19 扶助費	10	法外援護費	10	
26 公課費	9	重量税	9	
				福祉企業センター特別会計に対する一般会計繰出金です。
27 繰出金	20,409	福祉企業センター特別会計繰出金	20,409	
				国民健康保険特別会計に対する一般会計繰出金です。
27 繰出金	146,722	国保事務費（人件費） 国保保険基盤安定負担金 国保財政安定化支援事業 未就学児均等割保険税負担金 産前産後保険税負担金	21,623 105,799 18,372 699 229	
				地域福祉の充実を図るための社会福祉協議会に対する運営補助金です。
18 負担金補助及び交付金	32,866	社会福祉法人社会福祉協議会補助金	32,866	
				民生児童委員協議会・社会福祉委員活動助成のための経費です。
1 報酬	4,488	社会福祉委員報酬	4,488	
7 報償費	87	民生委員補助員報償費	87	
8 旅費	79	社会福祉委員等費用弁償	79	
13 使用料及び賃借料	99	バス借上料	99	
18 負担金補助及び交付金	5,735	民生児童委員協議会交付金	5,735	

市民環境課・保健福祉課

88

(款)　3 民生費　　(項)　1 社会福祉費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(8)飯山市障がい者・寝たきり老人等タクシー乗車券給付事業							
	1,010	1,000	10				1,010
(9)社会福祉推進事業							
	1,238	1,083	155	25 県補助金 25			1,213
(10)生活困窮者自立支援事業							
	13,083	12,846	237	9,247 国庫負担金 5,099 国庫補助金 4,148			3,836
(11)総合窓口相談員設置事業							
	2,759	2,723	36				2,759
(12)社会福祉施設等価格高騰対策支援事業							
	8,164	8,164	0	7,000 国庫補助金 7,000			1,164
△ 福祉センター整備事業							
	0	3,100	△3,100				
2 障がい福祉費	13,806	12,819	987	4,611		100	9,095

節 区分	金額	説明		事業概要
				重度障がい者、要介護２以上の高齢者等がタクシーを利用する場合の乗車券給付のための経費です。
10 需用費	30	消耗品費	1	
		タクシー乗車券印刷費	29	
19 扶助費	980	障がい者・寝たきり老人等タクシー乗車券給付費	980	
				戦没者・開拓殉難者追悼平和式開催委託及び災害時支え合い・有償ボランティア及びふれあいコール事業推進のための社会福祉協議会への補助金です。
12 委託料	555	飯山市戦没者・開拓殉難者追悼式委託料等		
18 負担金補助及び交付金	683	社会福祉推進事業補助金	683	
				生活困窮者自立支援法に基づく生活自立相談支援事業、住宅確保給付金事業、就労準備支援事業、子ども学習支援等に要する経費です。
12 委託料	12,729	生活就労支援センター運営委託料 家計改善支援事業委託料 就労準備支援事業委託料 生活困窮世帯子ども学習支援事業委託料		
18 負担金補助及び交付金	20	通信高校入学支援補助金	20	
19 扶助費	334	住宅手当	334	
				多種多様な市民ニーズに対応するため経験豊かな「総合窓口相談員」を設置するために要する経費です。
1 報酬	1,881	総合窓口相談員報酬	1,881	
3 職員手当等	412	期末手当	412	
4 共済費	414	共済組合負担金	180	
		社会保険料	234	
8 旅費	52	費用弁償	52	
				福祉・介護施設への燃料・光熱費の高騰支援として支援金を交付する経費です。
10 需用費	150	消耗品費	100	
		通知等印刷費	50	
11 役務費	14	郵送料等	14	
18 負担金補助及び交付金	8,000	社会福祉施設等価格高騰対策支援交付金	8,000	
7 報償費	1,365	重度心身障がい者介護慰労金支給事業	1,000	
8 旅費	18			
10 需用費	394	人工透析患者補助事業	525	
12 委託料	4,583	障がい者福祉事務費	1,037	
13 使用料及び賃借料	525	障がい者・高齢者にやさしい住宅改修促進事業	1,260	
18 負担金補助及び交付金	879	地域障がい福祉推進事業	4,032	
		北信圏域権利擁護センター運営事業	4,583	
19 扶助費	6,042	飯山市障がい者等通所費助成事業	900	

保健福祉課

(款)　3 民生費　　(項)　1 社会福祉費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)重度心身障がい者介護慰労金支給事業	1,000	950	50				1,000
(2)人工透析患者補助事業	525	575	△50				525
(3)障がい者福祉事務費	1,037	983	54			100 財産運用収入 100	937
(4)障がい者・高齢者にやさしい住宅改修促進事業	1,260	1,260	0	630 県補助金 630			630
(5)地域障がい福祉推進事業	4,032	3,667	365	791 県補助金 791			3,241
(6)北信圏域権利擁護センター運営事業	4,583	4,643	△60	3,190 国庫補助金 2,291 県補助金 899			1,393
(7)飯山市障がい者等通所費助成事業	900	741	159				900
(8)障がい者計画・障がい福祉計画等策定事業	469	0	469				469

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		障がい者計画・障がい福祉計画等策定事業	469	
				家庭において重度心身障がい者（児）（65歳以上を除く）の介護をしている者に対して、介護慰労金を支給する経費です。
7 報償費	1,000	重度心身障がい者介護慰労金	1,000	
				人工透析のために医療機関へ通院している市民税非課税者の通院費を補助する経費です。
18 負担金補助及び交付金	525	人工透析患者通院補助金	525	
				障がい者福祉の事務に要する経費です。
8 旅費	18	職員旅費	18	
10 需用費	290	消耗品費	190	
		施設修繕料	100	
13 使用料及び賃借料	525	通所授産施設用地賃借料	525	
18 負担金補助及び交付金	204	障がい福祉各種負担金	54	
		市身障協会活動補助金	150	
				在宅障がい者・高齢者の生活向上、介護負担の軽減のための住宅改修費に対して給付する経費です。
19 扶助費	1,260	障がい者・高齢者にやさしい住宅改修促進事業	1,260	
				心身障がい児(者)タイムケア事業、屋外活動助成等、地域における障がい者支援を推進するための経費です。
18 負担金補助及び交付金	150	重度障がい者「ふれあいバスハイク」事業補助金	150	
19 扶助費	3,882	障がい児（者）タイムケア事業	2,745	
		軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業	237	
		軽度・中等度難聴者補聴器購入助成事業	900	
				北信６市町村により権利擁護センターを委託により設置し、専門的な権利擁護に関する相談、法人後見、普及啓発、中核機関等の業務を行う経費です。
12 委託料	4,583	北信圏域権利擁護センター運営委託料等		
				障がい者施設等に通所している障がい者等の通所に要する費用に対して支援する経費です。
19 扶助費	900	障がい者等通所費助成	900	
				障害者基本法等で市町村に義務付けられている障がい者計画、障がい福祉計画・障がい児福祉計画について
7 報償費	365	障がい者計画等策定委員報償	365	
10 需用費	104	消耗品	20	

保健福祉課

(款)　3 民生費　　(項)　1 社会福祉費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 老人福祉費	544,489	549,643	△5,154	17,345	1,400	16,134	509,610
(1)老人福祉事務費	11,435	9,055	2,380				11,435
(2)介護保険特別会計繰出金	447,869	444,469	3,400	17,178 国庫負担金 11,452 県負担金 5,726	1,400 デジタル活用債 1,400		429,291
(3)老人施設入所措置事業	51,959	60,068	△8,109			14,071 負担金 14,071	37,888
(4)介護保険利用者負担軽減特別対策事業	100	100	0	75 県補助金 75			25
(5)高齢者在宅福祉利用券事業	100	100	0				100
(6)高齢者生きがい対策事業	25,730	25,468	262	92 県補助金 92		2,063 雑入 2,063	23,575

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		計画冊子印刷	84	障害者基本計画や地域ニーズに即した計画を策定する。令和８年度は、令和９年度からの次期３年間の福祉計画を策定する。
7 報償費	6,143	老人福祉事務費	11,435	
10 需用費	37	介護保険特別会計繰出金	447,869	
18 負担金補助及び交付金	37,805	老人施設入所措置事業	51,959	
		介護保険利用者負担軽減特別対策事業	100	
19 扶助費	52,635			
27 繰出金	447,869	高齢者在宅福祉利用券事業	100	
		高齢者生きがい対策事業	25,730	
		重度要介護高齢者家庭介護者慰労金等給付事業	6,000	
		交通弱者移動支援事業	1,296	
				老人福祉の事務に要する経費です。
10 需用費	10	消耗品費	10	
18 負担金補助及び交付金	11,425	施設解体起債償還分担金	8,051	
		施設整備起債償還分担金	3,374	
				介護保険特別会計に対する一般会計繰出金です。
27 繰出金	447,869	給付費等繰出金	406,658	
		地域支援事業繰出金	18,306	
		低所得者保険料軽減負担分繰出金	22,905	
				老人福祉法第11条に基づき、対象者を養護老人ホームへ入所措置するための経費です。
19 扶助費	51,959	老人保護措置費	51,959	
				社会福祉法人が利用料を軽減した場合の利用者負担収入の減額分に対して助成する経費です。
18 負担金補助及び交付金	100	介護保険利用者負担軽減特別対策事業補助金	100	
				在宅福祉利用券の交付により高齢者の暮らしを支援する経費です。
19 扶助費	100	寝具クリーニング事業	70	
		訪問理美容サービス事業	30	
				高齢者が地域で活躍し、生きがいを持っていきいきと暮らせるための各種経費です。
7 報償費	143	敬老祝品	143	
10 需用費	7	消耗品費	7	
18 負担金補助及び交付金	25,580	シルバー人材センター協会会費	75	
		シルバー人材センター運営補助金	10,258	

保健福祉課

68

(款)　3 民生費　　(項)　1 社会福祉費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(7)重度要介護高齢者家庭介護者慰労金等給付事業							
	6,000	6,500	△500				6,000
(8)交通弱者移動支援事業							
	1,296	3,883	△2,587				1,296
4 国民年金費	12,171	10,286	1,885	5,130			7,041
(1)一般職給与費							
	5,180	4,134	1,046	1,906 国庫委託金 1,906			3,274
(2)会計年度任用職員給与費							
	6,906	6,067	839	3,139 国庫委託金 3,139			3,767
(3)国民年金事務費							
	85	85	0	85 国庫委託金 85			
5 医療給付費	140,000	142,184	△2,184	61,060	12,000	50,360	16,580

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		老人福祉センター運営補助金	15,108	
		老人クラブ活動交付金	139	
				要介護高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護慰労金を支給する経費です。
7 報償費	6,000	重度要介護高齢者家庭介護者慰労金	6,000	
				高齢者、障害者の公共交通利用による外出支援及び経済的負担の軽減を図るための経費です。
10 需用費	20	消耗品費	20	
18 負担金補助及び交付金	700	高齢者運転免許証自主返納等支援交付金	700	
19 扶助費	576	交通弱者移動支援給付	576	
1 報酬	4,386	一般職給与費	5,180	
2 給料	3,034	会計年度任用職員給与費	6,906	
3 職員手当等	2,564	国民年金事務費	85	
4 共済費	1,886			
8 旅費	216			
10 需用費	82			
18 負担金補助及び交付金	3			
				国民年金関係の事務事業に要する職員１名分の人件費です。
2 給料	3,034	一般職給料	3,034	
3 職員手当等	1,241	期末手当	640	
		勤勉手当	550	
		一般職寒冷地手当	41	
		通勤手当	10	
4 共済費	905	共済組合負担金	857	
		共済組合追加費用	43	
		公務災害補償基金負担金	5	
				会計年度任用職員２名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	4,386	会計年度任用職員報酬	4,386	
3 職員手当等	1,323	期末手当	939	
		勤勉手当	384	
4 共済費	981	共済組合負担金	419	
		社会保険料	562	
8 旅費	216	費用弁償（会計年度）	216	
				国民年金（適用、給付、協力連携）業務に要する経費です。
10 需用費	82	消耗品費	82	
18 負担金補助及び交付金	3	会議研修会等負担金	3	
10 需用費	245	医療給付事業	140,000	
12 委託料	6,915			
19 扶助費	132,480			
20 貸付金	360			

総務課・市民環境課・保健福祉課

90

(款)　3 民生費　　(項)　1 社会福祉費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)医療給付事業							
	140,000	142,184	△2,184	61,060 県補助金 61,060	12,000 過疎債 12,000	50,360 ふるさと基金 50,000 雑入 360	16,580
6 特別障害者手当費	15,046	16,931	△1,885	11,134			3,912
(1)特別障害者手当事業							
	15,046	16,931	△1,885	11,134 国庫負担金 11,134			3,912
7 障害者自立支援費	675,780	637,966	37,814	492,311			183,469
(1)介護・訓練等給付事業							
	629,700	596,700	33,000	472,275 国庫負担金 314,850 県負担金 157,425			157,425
(2)自立支援医療給付事業							
	12,120	9,130	2,990	9,090			3,030

節 区分	金額	説明		事業概要
				乳幼児・児童等、障がい者、ひとり親家庭、妊産婦の医療負担を軽減するための給付金です。
10 需用費	245	消耗品費	245	
12 委託料	6,915	審査集計機関事務委託料 医療機関等事務委託料		
19 扶助費	132,480	重度心身障がい者（児）医療給付金	34,200	
		重度心身障がい者医療給付金（65歳以上）	27,000	
		子ども医療給付金	46,200	
		母子家庭等医療給付金	9,600	
		父子家庭等医療給付金	280	
		子ども医療給付金（15歳～18歳・入通院）（市単）	12,000	
		重度心身障がい者（児）医療給付金（市単）	100	
		妊産婦医療給付金	3,000	
		高額介護合算療養費（医療分）	100	
20 貸付金	360	福祉医療費資金貸付金	360	
7 報償費	196	特別障害者手当事業	15,046	
10 需用費	3			
19 扶助費	14,847			
				著しい重度の障がい者・障がい児へ支給する特別障害者手当等に要する経費です。
7 報償費	196	診断書審査謝礼	196	
10 需用費	3	消耗品費	3	
19 扶助費	14,847	特別障害者手当	13,494	
		障害児福祉手当	1,353	
7 報償費	83	介護・訓練等給付事業	629,700	
10 需用費	29	自立支援医療給付事業	12,120	
11 役務費	1,428	地域生活支援事業	26,666	
12 委託料	15,252	障害者自立支援関係事業	4,011	
18 負担金補助及び交付金	6,249	障がい者地域生活支援拠点事業	3,283	
19 扶助費	652,739			
				障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービス費の給付を行うための経費です。
19 扶助費	629,700	補装具費給付費	3,700	
		障害福祉サービス費等	596,000	
		障害児通所給付費等	30,000	
				障害者自立支援医療（更生医療・育成医療・療養介護医療）に要する経費です。
19 扶助費	12,120	更生医療給付	3,350	
		育成医療給付	220	

保健福祉課

(款)　3 民生費　　(項)　1 社会福祉費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫負担金 6,060 県負担金 3,030			
(3)地域生活支援事業							
	26,666	25,604	1,062	8,582 国庫補助金 5,811 県補助金 2,771			18,084
(4)障害者自立支援関係事業							
	4,011	3,249	762				4,011
(5)障がい者地域生活支援拠点事業							
	3,283	3,283	0	2,364 国庫補助金 1,576 県補助金 788			919
8 後期高齢者医療費	452,112	433,249	18,863	69,337	1,100		381,675

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		療養介護医療	8,550	
				障害者総合支援法に基づき、障がい者の地域生活を支援するための経費です。
7 報償費	83	手話通訳者報償費	83	
11 役務費	238	法定後見申立手数料	237	
		派遣者傷害保険料	1	
12 委託料	9,404	障害者相談支援事業業務委託料 地域活動支援センター事業委託料 就労アセスメント業務委託料		
18 負担金補助及び交付金	6,022	遠隔手話通訳システム負担金	22	
		地域活動支援センター事業補助金	6,000	
19 扶助費	10,919	日常生活用具給付事業	5,064	
		社会参加促進事業	100	
		移動支援事業	2,197	
		日中一時支援事業	2,214	
		成年後見人等扶助費	1,344	
				障害福祉サービスの給付に必要な事務経費です。
10 需用費	29	消耗品費	29	
11 役務費	1,190	返信用切手代	4	
		医師意見書作成費	275	
		障害介護給付費支払事務委託手数料	900	
		更生医療事務手数料	3	
		育成医療事務手数料	2	
		療養介護医療事務手数料	6	
12 委託料	2,565	システム改修委託料 制度運営委託料		
18 負担金補助及び交付金	227	障害者総合支援事業分担金	227	
				在宅で生活する障がい者に対する緊急時の支援を行うための経費です。
12 委託料	3,283	障がい者地域生活支援拠点事業委託料等		
18 負担金補助及び交付金	345,665	後期高齢者医療特別会計繰出金	106,447	
		後期高齢者医療市町村負担事業	345,665	
27 繰出金	106,447			

保健福祉課

(款)　3 民生費　　(項)　1 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
(1)後期高齢者医療特別会計繰出金							
	106,447	96,125	10,322	69,337	1,100		36,010
				県負担金	デジタル活用債		
				69,337	1,100		
(2)後期高齢者医療市町村負担事業							
	345,665	337,124	8,541				345,665
計	2,173,592	2,150,272	23,320	762,007	14,500	67,094	1,329,991

(項)　2 児童福祉費

1児童福祉総務費	446,168	439,049	7,119	322,962			123,206
(1)一般職給与費							
	35,699	28,399	7,300				35,699
(2)児童福祉事務費							
	495	603	△108				495

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
				後期高齢者医療特別会計に対する一般会計繰出金です。
27 繰出金	106,447	後期高齢者医療保険基盤安定繰出金（減額賦課分）	92,450	
		後期高齢者医療事務費繰出金	13,997	
				後期高齢者医療制度に係る長野県後期高齢医療広域連合への市負担金です。
18 負担金補助及び交付金	345,665	療養給付費負担金	334,799	
		広域連合共通経費負担金	10,866	

1 報酬	2,513	一般職給与費	35,699	
2 給料	31,413	児童福祉事務費	495	
3 職員手当等	13,823	児童手当給付事業	317,552	
4 共済費	10,358	児童扶養手当等給付事業	69,344	
7 報償費	17	こども女性家庭センター運営事業	23,078	
8 旅費	263			
10 需用費	440			
11 役務費	67			
12 委託料	891			
13 使用料及び賃借料	4			
18 負担金補助及び交付金	628			
19 扶助費	385,751			
				児童福祉関係の事務事業に要する職員５名分の人件費です。
2 給料	20,139	一般職給料	20,139	
3 職員手当等	9,181	扶養手当	20	
		住居手当	672	
		期末手当	4,394	
		勤勉手当	3,747	
		一般職寒冷地手当	253	
		通勤手当	95	
4 共済費	6,379	共済組合負担金	6,053	
		共済組合追加費用	293	
		公務災害補償基金負担金	33	
				子ども・子育て会議、要保護児童対策地域協議会の開催等、児童福祉の推進に要する経費です。
1 報酬	183	子ども・子育て会議委員報酬	183	
8 旅費	43	職員旅費	37	
		自家用車公務使用費	6	
10 需用費	250	消耗品費	243	
		食糧費	7	

総務課・市民環境課・子ども育成課

(款)　3 民生費　　(項)　2 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3)児童手当給付事業							
	317,552	324,229	△6,677	285,590 国庫負担金 253,785 県負担金 31,805			31,962
(4)児童扶養手当等給付事業							
	69,344	69,656	△312	23,746 国庫負担金 22,771 国庫委託金 975			45,598
(5)こども女性家庭センター運営事業							
	23,078	16,162	6,916	13,626 国庫補助金 11,211 県補助金 2,415			9,452
2保育所費	829,029	795,010	34,019	92,160	600	30,706	705,563

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
13 使用料及び賃借料	4	駐車場使用料	4	
18 負担金補助及び交付金	15	会議研修等負担金	15	
				児童手当給付及び事務処理に要する経費です。
10 需用費	97	消耗品費	37	
		印刷製本費	60	
11 役務費	55	郵便料	55	
19 扶助費	317,400	児童手当	317,400	
				児童扶養手当・特別児童扶養手当の給付及び事務処理に要する経費です。
7 報償費	17	障害認定医報償	17	
10 需用費	85	消耗品費	85	
12 委託料	891	システム改修委託料等		
19 扶助費	68,351	児童扶養手当給付費	68,315	
		飯山市重度心身障害児福祉年金給付費	36	
				こども女性家庭センターとして子どもや妊産婦及びその家庭の福祉に関し、情報提供、相談、支援を一体的に行うための経費です。
1 報酬	2,330	会計年度任用職員報酬	2,330	
2 給料	11,274	会計年度任用職員給料	11,274	
3 職員手当等	4,642	期末手当	2,903	
		勤勉手当	1,649	
		通勤手当	90	
4 共済費	3,979	共済組合負担金	3,476	
		共済組合追加費用	191	
		社会保険料	295	
		公務災害補償基金負担金	17	
8 旅費	220	旅費	210	
		費用弁償（会計年度）	10	
10 需用費	8	消耗品費	8	
11 役務費	12	郵便料	1	
		登録審査手数料	10	
		振込手数料	1	
18 負担金補助及び交付金	613	県協議会負担金	3	
		研修受講料及び試験費用	610	
1 報酬	135,521	一般職給与費	253,536	
2 給料	222,268	会計年度任用職員給与費	325,820	
3 職員手当等	128,595	保育所運営事業	231,109	
4 共済費	91,340	延長保育委託事業	6,500	
7 報償費	195	通園バス運行事業	11,594	
8 旅費	3,305	一時預かり委託事業	470	
10 需用費	69,919			

子ども育成課

(款)　3 民生費　　(項)　2 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)一般職給与費							
	253,536	242,087	11,449	15,207 県補助金 15,207			238,329
(2)会計年度任用職員給与費							
	325,820	304,560	21,260	6,378 国庫補助金 3,189 県補助金 3,189		683 使用料 683	318,759
(3)保育所運営事業							
	231,109	230,298	811	70,017 国庫負担金 46,257 県負担金 18,894 県補助金 4,866	600 デジタル活用債 600	29,559 負担金 13,491 使用料 1 雑入 16,067	130,933

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
11 役務費	2,146			
12 委託料	157,341			
13 使用料及び賃借料	2,238			
18 負担金補助及び交付金	16,067			
26 公課費	94			
				保育所関係の事務事業に要する職員40名分の人件費です。
2 給料	143,655	一般職給料	143,655	
3 職員手当等	66,794	扶養手当	2,222	
		住居手当	3,071	
		期末手当	31,071	
		勤勉手当	26,072	
		一般職寒冷地手当	2,268	
		通勤手当	2,090	
4 共済費	43,087	共済組合負担金	40,861	
		共済組合追加費用	1,970	
		公務災害補償基金負担金	256	
				会計年度任用職員126名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	134,059	会計年度任用職員報酬	134,059	
2 給料	78,613	会計年度任用職員給料	78,613	
3 職員手当等	61,801	期末手当	40,877	
		勤勉手当	19,609	
		通勤手当	1,315	
4 共済費	48,253	共済組合負担金	32,856	
		共済組合追加費用	1,348	
		社会保険料	13,933	
		公務災害補償基金負担金	116	
8 旅費	3,094	費用弁償（会計年度）	3,094	
				公立保育園の維持管理、給食提供に伴う経費、民間保育所入所委託料など、保育所の運営に要する経費です。
1 報酬	1,462	保育所内科嘱託医報酬	1,132	
		保育所歯科嘱託医報酬	330	
7 報償費	195	講師謝礼	35	
		保育所通路除雪謝礼	160	
8 旅費	211	職員旅費	18	
		自家用車公務使用費	193	
10 需用費	68,016	消耗品費	12,217	
		園庭等整備材料	479	
		燃料費	5,000	
		食糧費	91	
		印刷製本費	442	
		光熱水費	11,185	
		施設等修繕料	2,100	

総務課・子ども育成課

(款)　3 民生費　　(項)　2 児童福祉費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4)延長保育委託事業							
	6,500	6,563	△63	240 国庫補助金 120 県補助金 120		324 使用料 324	5,936
(5)通園バス運行事業							
	11,594	11,187	407				11,594

節 区分	金額	説明		事業概要
		賄材料費	36,384	
		医薬材料費	118	
11 役務費	1,978	電話料	629	
		雑排水処理手数料	63	
		保育園責任賠償保険料	106	
		保育所衛生関係役務費	938	
		保育所その他役務費	242	
12 委託料	140,942	歯科保健事業委託料		
		消防設備点検等委託料		
		市保育園連盟研修委託料		
		システム改修委託料		
		保育所雪下ろし委託料		
		施設維持管理委託料		
		駐車場除雪委託料		
		民間保育所入所委託料（めぐみ）		
13 使用料及び賃借料	2,238	ケーブルテレビ等使用料	1,183	
		駐車場使用料	695	
		保育所衛生関係使用料	360	
18 負担金補助及び交付金	16,067	スポーツ振興センター負担金	128	
		保育士研修負担金	68	
		保育所その他負担金	1	
		施設型給付費等負担金	8,727	
		県保育園連盟負担金	88	
		遠距離通園付添交通費補助金	1,684	
		給食費給付事業補助金	4,818	
		多子世帯保育料軽減補助金	384	
		子育て支援事業補助金	41	
		子どものための施設等利用給付	128	
				子育て支援の一環として延長保育事業を民間保育園に委託する経費です。
12 委託料	6,500	延長保育委託料（めぐみ）等		
				保育園の統廃合により、遠距離の保育所に通園する園児の交通手段確保のため、通園バスを運行する経費です。
10 需用費	1,903	消耗品費	258	
		燃料費	1,058	
		備品修繕料	587	
11 役務費	156	自動車損害保険料	108	
		その他役務費	48	
12 委託料	9,441	園児送迎委託料等		
26 公課費	94	公用車重量税	94	

子ども育成課

(款)　3 民生費　　(項)　2 児童福祉費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6)一時預かり委託事業							
	470	315	155	318		140	12
				国庫補助金 159		使用料 140	
				県補助金 159			
3 母子等福祉費	8,555	8,579	△24	1,704		4	6,847
(1)ひとり親等福祉事業							
	2,462	2,119	343	1,704		1	757
				国庫負担金 430		使用料 1	
				国庫補助金 867			
				県負担金 215			
				県補助金 192			
(2)母子通園施設運営事業							
	6,093	6,460	△367			3	6,090
						雑入 3	
4 児童福祉施設費	98,791	107,237	△8,446	24,309	53,700	9,976	10,806
(1)児童クラブ等運営事業							
	41,491	49,116	△7,625	14,338	25,300		1,853

節 区分	節 金額	説明		事業概要
				子育て支援の一環として一時預かり事業を民間保育園に委託する経費です。
11 役務費	12	一時預かり保険料	12	
12 委託料	458	一時預かり委託料（めぐみ）等		
10 需用費	70	ひとり親等福祉事業	2,462	
12 委託料	6,611	母子通園施設運営事業	6,093	
13 使用料及び賃借料	110			
18 負担金補助及び交付金	3			
19 扶助費	1,761			
				施設の入所措置及び職業訓練等、ひとり親家庭等を支援するための経費です。
10 需用費	20	消耗品費	10	
		印刷製本費	10	
12 委託料	678	ショートステイ委託料		
		子育て世帯訪問支援委託料		
18 負担金補助及び交付金	3	県連絡協議会負担金	3	
19 扶助費	1,761	母子生活支援施設入所措置費	861	
		ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	300	
		ひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金	600	
				心身障害児母子通園訓練施設「ゆきんこ園」の運営に要する経費です。
10 需用費	50	施設修繕料	50	
12 委託料	5,933	心身障害児母子通園訓練委託料等		
13 使用料及び賃借料	110	土地賃借料	110	
7 報償費	150	児童クラブ等運営事業	41,491	
10 需用費	3,449	児童福祉施設整備事業	15,421	
11 役務費	453	飯山市子ども館等運営事業	41,879	
12 委託料	79,655			
13 使用料及び賃借料	947			
14 工事請負費	12,500			
17 備品購入費	1,613			
18 負担金補助及び交付金	24			
				児童の健全育成のための児童館・児童センター、児童クラブの運営に要
12 委託料	41,491	児童クラブ等運営委託料		

保健福祉課・子ども育成課

(款)　3 民生費　　(項)　2 児童福祉費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫補助金 7,169 県補助金 7,169	過疎債 25,300		
(2)児童福祉施設整備事業							
	15,421	12,787	2,634		11,400 過疎債 11,400	2,000 ふるさと基金 2,000	2,021
(3)飯山市子ども館等運営事業							
	41,879	35,334	6,545	9,971 国庫負担金 12 国庫補助金 5,074 県負担金 6 県補助金 4,879	17,000 過疎債 17,000	7,976 使用料 39 ふるさと基金 7,000 雑入 937	6,932
△ 児童養護施設整備補助事業							
	0	10,000	△10,000				
計	1,382,543	1,349,875	32,668	441,135	54,300	40,686	846,422

節 区分	節 金額	説明		事業概要
				する経費です。
				児童福祉施設（保育所・児童館・児童センター等）の修繕・整備に要する経費です。
10 需用費	418	施設等修繕料	418	
12 委託料	308	施設管理委託料等		
13 使用料及び賃借料	682	AEDリース料 インターネット使用料	555 127	
14 工事請負費	12,500	施設営繕工事等		
17 備品購入費	1,513	保育所等備品購入費		
				飯山市子ども館等の運営に要する経費です。
7 報償費	150	講師謝礼	150	
10 需用費	3,031	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 施設等修繕料	559 51 60 10 2,241 110	
11 役務費	453	電話料 保険料 衛生関係役務費 ESP業務サービス料 その他役務費	36 84 256 66 11	
12 委託料	37,856	施設点検等委託料 児童クラブ等委託料 北部子育て支援センター運営委託料 こども誰でも通園制度委託料 施設設備保守点検等委託料 除排雪委託料		
13 使用料及び賃借料	265	テレビ等使用料 衛生関係使用料 その他使用料	196 58 11	
17 備品購入費	100	子ども館備品購入等		
18 負担金補助及び交付金	24	子どものための施設等利用給付	24	

(項)　3 生活保護費

1 生活保護総務費	25,154	21,598	3,556	6,770			18,384

2 給料	4,210	一般職給与費	7,912	

子ども育成課

(款)　3 民生費　　(項)　3 生活保護費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)一般職給与費							
	7,912	6,108	1,804				7,912
(2)生活保護事務費							
	10,032	7,416	2,616				10,032

節 区分	金額	説明		事業概要
3 職員手当等	2,232	生活保護事務費	10,032	
4 共済費	1,470	生活保護システム更改事業	7,210	
7 報償費	1,000			
8 旅費	156			
10 需用費	77			
11 役務費	199			
12 委託料	13,806			
13 使用料及び賃借料	1,906			
18 負担金補助及び交付金	97			
22 償還金利子及び割引料	1			
				生活保護関係の事務事業に要する職員1名分の人件費です。
2 給料	4,210	一般職給料	4,210	
3 職員手当等	2,232	扶養手当	322	
		期末手当	1,000	
		勤勉手当	801	
		一般職寒冷地手当	99	
		通勤手当	10	
4 共済費	1,470	共済組合負担金	1,395	
		共済組合追加費用	67	
		公務災害補償基金負担金	8	
				生活保護の適正・公正な運営に要する事務経費です。
7 報償費	1,000	一般嘱託医報償費	804	
		精神科嘱託医報償費	196	
8 旅費	156	職員旅費	156	
10 需用費	77	消耗品費	77	
11 役務費	199	郵送料	80	
		医療扶助オンライン資格確認等回線接続料	26	
		医療券審査手数料	93	
12 委託料	6,596	生活保護システム保守料		
		審査判定委託料		
		認定調査委託料		
		レセプト点検委託料		
		司法書士委託料		
13 使用料及び賃借料	1,906	デジタル保護手帳利用料	9	
		ガバメントクラウド利用料	1,897	
18 負担金補助及び交付金	97	各種研修負担金	89	
		医療扶助オンライン資格確認運営負担金	8	

総務課・保健福祉課

66

(款)　3 民生費　　(項)　3 生活保護費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
(3)生活保護システム更改事業	7,210	8,074	△864	6,770 国庫補助金 6,770			440
2 扶助費	133,505	117,801	15,704	100,129		10	33,366
(1)扶助費	133,505	117,801	15,704	100,129 国庫負担金 100,128 県負担金 1		10 雑入 10	33,366
計	158,659	139,399	19,260	106,899		10	51,750

節 区分	金額	説明		事業概要
22 償還金利子及び割引料	1	国庫負担金過年度分返還金	1	
				生活保護システムについて、国の制度改正に伴う改修に要する経費です。
12 委託料	7,210	生活保護システム標準化移行委託料 生活保護システム改修委託料		
19 扶助費	133,505	扶助費	133,505	
				生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するための経費です。
19 扶助費	133,505	生活扶助費	27,150	
		住宅扶助費	7,920	
		教育扶助費	125	
		医療扶助費	80,400	
		出産・生業・葬祭扶助費	484	
		救護施設事務費	2,844	
		介護扶助費	3,072	
		授産施設事務費	7,356	
		生活支援給付費	614	
		住宅支援給付費	340	
		医療支援給付費	2,400	
		介護支援給付費	600	
		就労自立給付金	200	

(項)　4 災害救助費

1 災害救助費	17,110	13,559	3,551	8,540		1,454	7,116
(1)災害救助事業	3,943	3,878	65	2,450 県負担金 750 県貸付金 1,700		1,169 貸付金元利収入 1,169	324

7 報償費	10,260	災害救助事業	3,943	
11 役務費	129	高齢者等玄関先除雪支援事業	11,609	
12 委託料	1,920	除雪支援隊推進事業	572	
13 使用料及び賃借料	36	要支援者避難支援事業	986	
18 負担金補助及び交付金	822			
19 扶助費	1,000			
20 貸付金	1,701			
22 償還金利子及び割引料	1,242			
				災害発生時の被災者保護と保全のための災害援護資金の貸付及び県への災害援護資金の償還に要する経費です。
19 扶助費	1,000	災害弔慰金	1,000	
20 貸付金	1,701	災害援護資金貸付金	1,700	
		低所得世帯災害援護資金貸付金	1	
22 償還金利子及び割引料	1,242	災害援護資金貸付償還金	1,242	

保健福祉課

(款)　3 民生費　　(項)　4 災害救助費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
(2)高齢者等玄関先除雪支援事業							
	11,609	7,629	3,980	5,804 国庫補助金 5,804		285 雑入 285	5,520
(3)除雪支援隊推進事業							
	572	772	△200	286 国庫補助金 286			286
(4)要支援者避難支援事業							
	986	1,280	△294				986
計	17,110	13,559	3,551	8,540		1,454	7,116

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
				高齢者等生活弱者の玄関先の除排雪を支援するための経費です。
7 報償費	10,260	除雪作業員報償費	10,260	
11 役務費	129	傷害保険料	129	
12 委託料	1,220	除雪作業委託料等		
				各地区等における高齢者世帯等の除雪支援組織の設立を推進するための経費です。
18 負担金補助及び交付金	572	除雪支援組織化補助金	522	
		除雪支援組織化交付金	50	
				実用的な個別避難計画の策定及び「防災福祉カンタンマップ」の導入に要する経費です。
12 委託料	700	個別避難計画作成委託料等		
13 使用料及び賃借料	36	防災福祉カンタンマップ使用料	36	
18 負担金補助及び交付金	250	防災福祉カンタンマップ導入補助金	250	

(款)　4 衛生費　　(項)　1 健康推進費

1保健予防総務費	318,428	330,782	△12,354	6,026	10,000	38,550	263,852
(1)一般職給与費							
	53,270	54,349	△1,079	5,859 国庫補助金 4,588 県補助金 1,271		5,300 雑入 5,300	42,111

節 区分	金額	説明		事業概要
1 報酬	8,004	一般職給与費	53,270	
2 給料	36,643	会計年度任用職員給与費	20,611	
3 職員手当等	17,053	保健予防事務費	2,900	
4 共済費	11,917	結核予防事業	5,311	
7 報償費	184	予防接種等事業	106,069	
8 旅費	472	保健補導員業務委託事業	680	
10 需用費	19,238	医師招聘推進事業	14,000	
11 役務費	100	地域中核医療機関支援事業	114,927	
12 委託料	93,717	保健センター改修事業	660	
13 使用料及び賃借料	89			
14 工事請負費	660			
18 負担金補助及び交付金	116,551			
20 貸付金	13,800			
				健康推進関係の事務事業に要する職員９名分の人件費です。
2 給料	30,723	一般職給料	30,723	
3 職員手当等	13,472	扶養手当	246	
		住居手当	998	
		期末手当	6,239	
		勤勉手当	5,273	
		一般職寒冷地手当	459	
		通勤手当	257	
4 共済費	9,075	共済組合負担金	8,602	

総務課・危機管理防災課・保健福祉課

(款)　4 衛生費　　(項)　1 健康推進費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)会計年度任用職員給与費	20,611	20,173	438			478 雑入 478	20,133
(3)保健予防事務費	2,900	3,713	△813				2,900
(4)結核予防事業	5,311	4,878	433				5,311
(5)予防接種等事業	106,069	113,100	△7,031	167 県補助金 167			105,902

節 区分	金額	説明		事業概要
		共済組合追加費用	423	
		公務災害補償基金負担金	50	
				会計年度任用職員18名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	8,004	会計年度任用職員報酬	8,004	
2 給料	5,920	会計年度任用職員給料	5,920	
3 職員手当等	3,581	期末手当	2,272	
		勤勉手当	1,179	
		通勤手当	130	
4 共済費	2,842	共済組合負担金	2,140	
		共済組合追加費用	104	
		社会保険料	589	
		公務災害補償基金負担金	9	
8 旅費	264	費用弁償（会計年度）	264	
				市民の健康づくり及び保健センターの維持管理に要する経費です。
7 報償費	92	健康づくり推進協議会委員報償費	92	
10 需用費	1,642	消耗品費	336	
		燃料費	184	
		光熱水費	1,028	
		備品修繕料	94	
11 役務費	61	受講料	8	
		滅菌装置定期点検料	51	
		ケーブルテレビ再開手数料	2	
12 委託料	1,006	廃棄物処理委託料		
		昇降機保守管理委託料		
		清掃委託料		
		防火設備保安委託料		
		除排雪委託料		
13 使用料及び賃借料	89	ケーブルテレビ使用料	89	
18 負担金補助及び交付金	10	各種負担金	10	
				結核予防法に基づく結核検診を実施するための経費です。
12 委託料	5,311	結核検診委託料等		
				予防接種法に基づく乳幼児・児童への予防接種及びインフルエンザ、新型コロナワクチン等の予防接種を実施するための経費です。
7 報償費	92	予防接種事故発生調査委員報償費	92	
8 旅費	18	職員旅費	18	
10 需用費	17,586	消耗品費	61	
		印刷製本費	775	
		医薬材料費	16,750	
11 役務費	39	予防接種事故賠償保険料	39	
12 委託料	86,720	個別予防接種業務委託料等		
18 負担金補助及び交付金	1,614	小児インフルエンザ予防接種補助金	94	

総務課・保健福祉課

(款)　4 衛生費　　(項)　1 健康推進費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6)保健補導員業務委託事業	680	680	0				680
(7)医師招聘推進事業	14,000	17,600	△3,600			13,772 ふるさと基金 13,000 雑入 772	228
(8)地域中核医療機関支援事業	114,927	112,289	2,638		10,000 過疎債 10,000	19,000 ふるさと基金 19,000	85,927
(9)保健センター改修事業	660	4,000	△3,340				660
2健康増進費	27,464	28,987	△1,523	3,576		18,738	5,150
(1)健康増進事業	22,385	23,506	△1,121	428 国庫補助金 52 県補助金 376		18,576 負担金 3,576 ふるさと基金 15,000	3,381

節 区分	金額	説明		事業概要
		予防接種償還金	1,520	
				自ら健康を守る意識を持ち、健康づくりをしていくことを率先して行い地域の人へ伝えていく疾病予防活動を保健補導員会に委託する経費です。
12 委託料	680	保健補導員業務委託料等		
				市内医療機関への医師招聘推進を行うための経費です。
8 旅費	190	医師確保対策推進旅費	190	
10 需用費	10	消耗品費	10	
20 貸付金	13,800	医学生奨学金等貸付金	13,800	
				医師確保等病院運営費及び病院群輪番制病院運営負担金等に要する経費並びに北信総合病院への運営補助に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	114,927	病院群輪番制病院運営負担金	7,896	
		北信州心臓病地域連携包括ケア推進協議会負担金	161	
		公的病院運営費補助金	81,098	
		地域中核病院医療機器整備事業補助金	10,000	
		北信総合病院運営補助金	3,519	
		医師派遣受入経費補助金	12,253	
				保健センターの改修に要する費用です。
14 工事請負費	660	改修工事等		
7 報償費	764	健康増進事業	22,385	
8 旅費	95	精神保健事業	2,138	
10 需用費	1,436	骨髄バンクドナー助成事業	300	
11 役務費	20	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	162	
12 委託料	24,327			
13 使用料及び賃借料	184	歯科保健事業	2,479	
18 負担金補助及び交付金	638			
				肝炎ウイルス検査、がん検診事業、健康教室等と栄養・生活指導を取り入れた健康寿命延伸事業の実施や、健康のまちづくり活動に関する経費です。
7 報償費	370	講師謝金	230	
		iカード等ポイント購入費	140	
8 旅費	95	職員旅費	95	
10 需用費	647	消耗品費	272	
		会議等飲食費	60	
		印刷製本費	275	
		備品修繕料	40	
11 役務費	20	保険料	20	
12 委託料	20,769	がん検診委託料(集団検診)		

保健福祉課

(款)　4 衛生費　　(項)　1 健康推進費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)精神保健事業	2,138	2,357	△219	1,350 県補助金 1,350			788
(3)骨髄バンクドナー助成事業	300	300	0	150 県補助金 150			150
(4)高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	162	136	26			162 雑入 162	
(5)歯科保健事業	2,479	2,688	△209	1,648 国庫補助金 1,548 県補助金 100			831
3 母子保健費	46,793	45,156	1,637	12,007		10,280	24,506

節 区分	金額	説明		事業概要
		肝炎ウイルス検査委託料 がん検診委託料(施設検診) 検診申込み電話受付代行業務委託料 健康教室推進委託料		
13 使用料及び賃借料	184	会場使用料 駐車場使用料 アプリケーション使用料	51 1 132	
18 負担金補助及び交付金	300	アピアランスケア助成金	300	
				精神保健及び自殺対策事業等を実施するための経費です。
7 報償費	220	講師謝礼	220	
10 需用費	20	消耗品費 印刷製本費	10 10	
12 委託料	1,860	地域自殺対策強化事業委託料等		
18 負担金補助及び交付金	38	市町村負担金	38	
				骨髄バンクドナー登録を希望する個人及び希望する個人を雇用している事業者に対する助成に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	300	骨髄バンクドナー助成金	300	
				データ分析等高齢者の実態を把握し、介護予防活動を実施するための経費です。
10 需用費	162	消耗品費 燃料費 印刷製本費	91 33 38	
				フッ化物洗口や口腔内疾患検診を行い歯科口腔保健の推進を図る経費です。
7 報償費	174	講師謝金	174	
10 需用費	607	消耗品費 印刷製本費	499 108	
12 委託料	1,698	薬剤管理委託料 口腔内疾患検診委託料		
2 給料	3,312	一般職給与費	5,667	
3 職員手当等	1,377	母子保健事業	41,126	
4 共済費	978			
7 報償費	2,141			
10 需用費	305			
11 役務費	143			
12 委託料	16,934			
13 使用料及び賃借料	60			

保健福祉課

（款）　4 衛生費　　（項）　1 健康推進費　　（単位：千円）

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)一般職給与費							
	5,667	5,360	307				5,667
(2)母子保健事業							
	41,126	39,796	1,330	12,007		10,280	18,839
				国庫負担金		負担金	
				760		280	
				国庫補助金		ふるさと基金	
				10,417		10,000	
				県負担金			
				380			
				県補助金			
				450			

節		説明		事業概要
区分	金額			
17 備品購入費	228			
18 負担金補助及び交付金	18,831			
19 扶助費	2,484			
				こども女性家庭センター関係の事務事業に要する職員１名分の人件費です。
2 給料	3,312	一般職給料	3,312	
3 職員手当等	1,377	期末手当	700	
		勤勉手当	602	
		一般職寒冷地手当	41	
		通勤手当	34	
4 共済費	978	共済組合負担金	926	
		共済組合追加費用	46	
		公務災害補償基金負担金	6	
				乳幼児の健やかな成長と妊産婦等の心身の健康を維持するため、健診や各種事業の実施に要する経費です。
7 報償費	2,141	母子保健事業講師等謝礼	281	
		乳児健診医師報償費	1,860	
10 需用費	305	消耗品費	267	
		印刷製本費	33	
		備品修繕料	5	
11 役務費	143	医師車借上料	36	
		通知郵送代	8	
		妊婦・乳児一般健康診査手数料	54	
		傷害保険料	41	
		審査支払事務手数料	4	
12 委託料	16,934	妊婦乳児健康診査委託料		
		北信圏域発達障害児等親子療育事業委託料		
		乳幼児健診心理相談業務委託料		
		すくすく遊びの教室療育的支援業務委託料		
		審査支払事務委託料		
		産後ケア委託料		
		産後ヘルパー委託料		
		母乳相談委託料		
		マタニティタクシー委託料		
		講師委託料		
13 使用料及び賃借料	60	検査機器借上料	60	
17 備品購入費	228	健診用器具等		
18 負担金補助及び交付金	18,831	子育て支援アプリ利用団体負担金	245	
		新生児聴覚検査補助金	30	
		こうのとり支援事業補助金	4,000	
		不育症治療補助金	200	

総務課・保健福祉課

(款)　4 衛生費　　(項)　1 健康推進費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 市民健康診査費	22,259	22,020	239	884		7,502	13,873
(1)市民健康診査事業	22,259	22,020	239	884 県補助金 884		7,502 負担金 1,230 雑入 6,272	13,873
5 無医地区出張診療所費	1,754	3,298	△1,544		1,300		454
(1)無医地区出張診療所事業	1,754	3,298	△1,544		1,300 過疎債 1,300		454

節 区分	金額	説明		事業概要
		多胎妊婦健診補助金	143	
		産後ケア助成金	38	
		低所得妊婦助成金	10	
		妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への宿泊費支援事業補助金	165	
		出産特別給付金	7,000	
		妊婦支援給付金	7,000	
19 扶助費	2,484	未熟児養育医療給付金	1,800	
		妊婦・乳児一般健康診査県外受診者償還金	634	
		小児慢性特定疾患日常生活用具給付金	50	
10 需用費	905	市民健康診査事業	22,259	
11 役務費	2,589			
12 委託料	12,070			
17 備品購入費	50			
18 負担金補助及び交付金	6,645			
				特定健診、後期高齢者健診、ヤング健診、糖尿病重症化予防の実施及び内臓脂肪型症候群のリスク解消に向けた保健指導に要する経費です。
10 需用費	905	消耗品費	484	
		印刷製本費	421	
11 役務費	2,589	郵送料	2,311	
		医療等保健福祉事業総合賠償保険料	80	
		後期高齢者健康診査事務手数料	198	
12 委託料	12,070	各種健診委託料		
		検診システム委託料		
		受付等業務委託料		
17 備品購入費	50	備品購入費等		
18 負担金補助及び交付金	6,645	後期高齢者人間ドック補助金	6,600	
		ピロリ菌検査料補助金	45	
10 需用費	199	無医地区出張診療所事業	1,754	
11 役務費	32			
12 委託料	1,498			
26 公課費	25			
				市内２ヶ所で開設する無医地区出張診療所の運営及び富倉及び西大滝区から市内の診療所までの患者送迎に要する経費です。
10 需用費	199	消耗品費	10	
		燃料費	72	
		備品修繕料	117	
11 役務費	32	自動車損害保険料	32	
12 委託料	1,498	医師委託料		
		出張診療運転手委託料		
		診療所運営委託料		

市民環境課・保健福祉課

（款）　4 衛生費　　（項）　1 健康推進費

（単位：千円）

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	416,698	430,243	△13,545	22,493	11,300	75,070	307,835

（項）　2 環境清掃費

節 区分	金額	説明		事業概要
26 公課費	25	自動車重量税	25	

1 生活環境総務費	938,688	909,949	28,739	45	529,200	100,982	308,461
1 報酬	4,349	一般職給与費	19,492				
2 給料	14,164	会計年度任用職員給与費	11,688				
3 職員手当等	7,236	生活環境事業	1,771				
4 共済費	5,301	岳北広域分担金（衛生関係）	903,974				
8 旅費	222	消費者問題対策事業	230				
10 需用費	409	簡易水道特別会計繰出金	1,533				
11 役務費	4						
12 委託料	1,414						
18 負担金補助及び交付金	904,056						
23 投資及び出資金	1,533						
(1)一般職給与費							生活環境総務費等の事務事業に要する職員３名分の人件費です。
	19,492	19,171	321				19,492
2 給料	11,194	一般職給料	11,194				
3 職員手当等	4,884	扶養手当	20				
		住居手当	20				
		期末手当	2,446				
		勤勉手当	2,093				
		一般職寒冷地手当	123				
		通勤手当	182				
4 共済費	3,414	共済組合負担金	3,239				
		共済組合追加費用	157				
		公務災害補償基金負担金	18				
(2)会計年度任用職員給与費							会計年度任用職員３名分の雇用に要する経費です。
	11,688	10,658	1,030			421	11,267
						雑入 421	
1 報酬	4,349	会計年度任用職員報酬	4,349				
2 給料	2,970	会計年度任用職員給料	2,970				
3 職員手当等	2,352	期末手当	1,572				
		勤勉手当	770				
		通勤手当	10				
4 共済費	1,887	共済組合負担金	1,276				
		共済組合追加費用	55				
		社会保険料	551				
		公務災害補償基金負担金	5				
8 旅費	130	費用弁償（会計年度）	130				
(3)生活環境事業							地区衛生委員関係への活動委託金及び犬の登録・狂犬病予防注射並びに生活環境事務に要する経費です。
	1,771	1,893	△122			561	1,210
						手数料 560	
10 需用費	327	消耗品費	256				
		備品修繕料	71				
11 役務費	4	ごみゼロ運動参加者保険料	4				
12 委託料	1,414	衛生委員事務委託料					

総務課・市民環境課

(款)　4 衛生費　　(項)　2 環境清掃費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						雑入 1	
(4)岳北広域分担金(衛生関係)							
	903,974	876,600	27,374		529,200 過疎債 529,200	100,000 環境施設基金 100,000	274,774
(5)消費者問題対策事業							
	230	540	△310	45 国庫補助金 45			185
(6)簡易水道特別会計繰出金							
	1,533	1,087	446				1,533
2環境保全費	18,466	38,459	△19,993	6,343		94	12,029
(1)環境調査美化推進事業							
	5,557	5,352	205			94 雑入 94	5,463

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
		犬の登録管理等委託料		
18 負担金補助及び交付金	26	北信食品衛生協会負担金 環境保全関係団体負担金	16 10	
				岳北広域行政組合の衛生費関係経費の分担金です。
18 負担金補助及び交付金	903,974	衛生費分担金	903,974	
				消費生活センターの運営及び消費者の安心・安全の維持に要する経費です。
8 旅費	92	研修旅費	92	
10 需用費	82	消耗品費 印刷製本費	20 62	
18 負担金補助及び交付金	56	研修負担金 自動通話録音機購入費補助金	6 50	
				簡易水道特別会計に対する一般会計繰出金です。
23 投資及び出資金	1,533	起債償還元金分出資金	1,533	
1 報酬	166	環境調査美化推進事業	5,557	
7 報償費	420	環境保全・SDGsマインド推進事業	867	
8 旅費	118	カーボンニュートラル推進事業	12,042	
10 需用費	998			
11 役務費	86			
12 委託料	5,763			
13 使用料及び賃借料	677			
17 備品購入費	218			
18 負担金補助及び交付金	10,020			
				不法投棄の防止と回収、水質・放射線量・騒音・臭気等のデータ測定、公害調査・指導等に要する経費です。
1 報酬	86	環境審議会委員報酬	86	
8 旅費	18	視察・研修旅費	18	
10 需用費	579	消耗品費 燃料費 備品修繕料	116 433 30	
12 委託料	4,634	環境測定委託料 不法投棄廃棄物処理委託料 自動車騒音常時監視業務委託料 公害対応アドバイザー委託料 公害発生状況等監視委託料 水環境保全調査委託料 堆肥センター操業対応委託料		
13 使用料及び賃借料	2	駐車場使用料	2	

市民環境課

(款)　4 衛生費　　(項)　2 環境清掃費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)環境保全・SDGsマインド推進事業	867	629	238				867
(3)カーボンニュートラル推進事業	12,042	32,478	△20,436	6,343 国庫補助金 6,343			5,699
3 清掃費	94,036	87,563	6,473			2,709	91,327
(1)清掃事業	45,943	45,946	△3			1,804	44,139

節 区分	金額	説明		事業概要
17 備品購入費	218	自動車騒音面的評価支援システム用住宅地図等		
18 負担金補助及び交付金	20	水資源保全全国自治体連絡会負担金	20	
				気候変動への適応及びSDGsと環境の関連性に係る講演会等の開催に要する経費です。
7 報償費	240	講演会講師謝金等	240	
10 需用費	230	消耗品費	80	
		食糧費	14	
		印刷製本費	136	
11 役務費	36	チラシ新聞折込	25	
		賠償責任保険料	11	
12 委託料	75	イベント開催委託料等		
13 使用料及び賃借料	286	会場使用料	80	
		イベント機材賃借料	206	
				第３次環境基本計画に基づく2050年のカーボンニュートラル実現に向け、2030年度の目標達成に係る各種取組に要する経費です。
1 報酬	80	専門委員会委員報酬	80	
7 報償費	180	講師謝礼	180	
8 旅費	100	委員旅費	25	
		職員旅費	75	
10 需用費	189	消耗品費	65	
		チラシ作成	82	
		電気料（電気自動車）	42	
11 役務費	50	チラシ新聞折り込み料	50	
12 委託料	1,054	省エネ・エネルギー転換等導入調査業務委託料等		
13 使用料及び賃借料	389	電気自動車　リース代	389	
18 負担金補助及び交付金	10,000	省エネ等推進補助金	10,000	
1 報酬	57	清掃事業	45,943	
8 旅費	18	資源循環推進事業	48,093	
10 需用費	746			
11 役務費	109			
12 委託料	90,945			
13 使用料及び賃借料	218			
18 負担金補助及び交付金	1,910			
26 公課費	33			
				じんかい収集関係及び河川清掃に要する経費です。
10 需用費	365	消耗品費	26	
		燃料費	130	
		印刷製本費	159	

市民環境課・ゼロカーボン推進課

(款)　4 衛生費　　(項)　2 環境清掃費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
						手数料 1,804	
(2)資源循環推進事業							
	48,093	41,617	6,476			905 雑入 905	47,188
計	1,051,190	1,035,971	15,219	6,388	529,200	103,785	411,817

節 区分	金額	説明		事業概要
		修繕料	50	
11 役務費	49	自動車損害保険料	13	
		印紙代等	14	
		ウッドチッパー運搬費	22	
12 委託料	45,278	じんかい収集委託料 旧清掃センター湧水水質検査委託料 施設整備委託料		
13 使用料及び賃借料	218	河川、側溝清掃車借上げ料	116	
		泥捨場用地借上げ料	22	
		データベース使用料	80	
26 公課費	33	自動車重量税	33	
				資源物の分別収集を中心とした施策を通じ、ごみ減量と資源の有効利用を両立することで、循環型社会の形成を図る経費です。
1 報酬	57	審議委員等報酬	57	
8 旅費	18	研修旅費	18	
10 需用費	381	消耗品費	377	
		印刷製本費	4	
11 役務費	60	不法投棄家電再商品化料	60	
12 委託料	45,667	分別収集委託料 休日回収委託料 集団回収古紙運搬委託料		
18 負担金補助及び交付金	1,910	生ごみ処理容器購入補助金	860	
		資源物回収助成金	400	
		ごみ等集積施設整備補助金	650	

(項)　3 上水道費

1 上水道繰出金	34,490	39,722	△5,232				34,490
(1)水道事業会計繰出金							
	34,490	39,722	△5,232				34,490
計	34,490	39,722	△5,232				34,490

節 区分	金額	説明		事業概要
18 負担金補助及び交付金	5,197	水道事業会計繰出金	34,490	
23 投資及び出資金	29,293			
				水道事業会計に対する一般会計繰出金です。
18 負担金補助及び交付金	5,197	消火栓維持管理分負担金	3,180	
		起債償還利子分負担金	2,017	
23 投資及び出資金	29,293	起債償還元金分出資金	29,293	

(款)　5 農林水産業費　　(項)　1 農業費

1 農業委員会費	36,570	34,828	1,742	6,210		654	29,706

節 区分	金額	説明		事業概要
1 報酬	20,438	一般職給与費	8,605	
2 給料	4,702	会計年度任用職員給与費	10,080	
3 職員手当等	4,298	農業委員会事業	17,885	
4 共済費	3,001			

市民環境課

(款)　5 農林水産業費　　(項)　1 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)一般職給与費							
	8,605	8,322	283	3,025 県補助金 3,025			5,580
(2)会計年度任用職員給与費							
	10,080	9,291	789	270 県補助金 270		650 雑入 650	9,160
(3)農業委員会事業							
	17,885	17,215	670	2,915 県補助金 2,915		4 手数料 3 雑入 1	14,966
2農業総務費	240,838	250,947	△10,109	5,006		3,805	232,027

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
7報償費	35			
8旅費	1,128			
9交際費	20			
10需用費	438			
11役務費	255			
12委託料	1,707			
18負担金補助及び交付金	548			
				農業委員会関係の事務事業に要する職員１名分の人件費です。
2給料	4,702	一般職給料	4,702	
3職員手当等	2,317	扶養手当	226	
		期末手当	1,088	
		勤勉手当	894	
		一般職寒冷地手当	99	
		通勤手当	10	
4共済費	1,586	共済組合負担金	1,506	
		共済組合追加費用	72	
		公務災害補償基金負担金	8	
				会計年度任用職員３名分の雇用に要する経費です。
1報酬	6,623	会計年度任用職員報酬	6,623	
3職員手当等	1,981	期末手当	1,410	
		勤勉手当	571	
4共済費	1,415	共済組合負担金	603	
		社会保険料	812	
8旅費	61	費用弁償（会計年度）	61	
				農業委員会が行う事業に要する経費です。
1報酬	13,815	農業委員報酬	13,815	
7報償費	35	農業賞記念品	35	
8旅費	1,067	農業委員旅費	874	
		職員旅費	193	
9交際費	20	会長交際費	20	
10需用費	438	消耗品費	428	
		食糧費	10	
11役務費	255	通信運搬費	255	
12委託料	1,707	マッピングシステム修正委託料		
		通訳委託料		
18負担金補助及び交付金	548	北信州農業委員会協議会負担金	129	
		１９市農業委員会協議会負担金	10	
		県農業会議拠出金	269	
		会長会議等出席負担金	20	
		視察研修負担金	120	
1報酬	10,944	一般職給与費	62,852	
2給料	33,642	会計年度任用職員給与費	16,762	

総務課・農業政策課

(款)　5 農林水産業費　　(項)　1 農業費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)一般職給与費							
	62,852	57,635	5,217				62,852
(2)会計年度任用職員給与費							
	16,762	13,132	3,630			3,545 雑入 3,545	13,217
(3)農業総務事務費							
	279	282	△3				279
(4)下水道事業会計繰出金							
	155,934	174,798	△18,864			260 雑入 260	155,674
(5)経営所得安定対策等推進事業							
	5,011	5,100	△89	5,006			5

節		説明		事業概要
区分	金額			
3 職員手当等	20,669	農業総務事務費	279	
4 共済費	14,181	下水道事業会計繰出金	155,934	
8 旅費	178	経営所得安定対策等推進事業	5,011	
10 需用費	199			
11 役務費	64			
18 負担金補助及び交付金	160,945			
26 公課費	16			
				農業関係の事務事業に要する職員８名分の人件費です。
2 給料	33,642	一般職給料	33,642	
3 職員手当等	17,402	扶養手当	618	
		住居手当	596	
		管理職手当	1,200	
		期末手当	7,510	
		勤勉手当	6,708	
		一般職寒冷地手当	524	
		通勤手当	246	
4 共済費	11,808	共済組合負担金	11,197	
		共済組合追加費用	554	
		公務災害補償基金負担金	57	
				会計年度任用職員５名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	10,944	会計年度任用職員報酬	10,944	
3 職員手当等	3,267	期末手当	2,327	
		勤勉手当	940	
4 共済費	2,373	共済組合負担金	1,011	
		社会保険料	1,362	
8 旅費	178	費用弁償（会計年度）	178	
				農業総務活動に要する経費です。
10 需用費	199	消耗品費	27	
		燃料費	12	
		公用車修繕料	160	
11 役務費	64	公用車自賠責保険料	36	
		車検代行料	28	
26 公課費	16	自動車重量税	16	
				下水道事業会計（農業集落排水事業分）に対する一般会計繰出金です。
18 負担金補助及び交付金	155,934	下水道事業会計負担金	155,934	
				米の需給調整の推進など事業推進を担う農業再生協議会への運営費補助に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	5,011	経営所得安定対策等推進事業補助金	5,011	

総務課・農業政策課

(款)　5 農林水産業費　　(項)　1 農業費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県補助金 5,006			
3 農業振興費	284,885	237,663	47,222	174,395		35,721	74,769
(1)農業振興対策事業							
	27,163	17,512	9,651			19,000	8,163
						ふるさと基金 19,000	

節 区分	金額	説明		事業概要
1 報酬	183	農業振興対策事業	27,163	
7 報償費	1,317	国営開発農地振興対策事業	1,000	
8 旅費	2,593	中山間地域等直接支払い事業	83,639	
10 需用費	4,651	農村多面的機能支払交付金事業	78,084	
11 役務費	166	農林関連施設管理事業	817	
12 委託料	11,925	新規就農総合支援事業	37,713	
13 使用料及び賃借料	429	地区農業再生推進事業	800	
		遊休荒廃農地対策事業	2,040	
17 備品購入費	1,795	米ブランド化推進事業	3,429	
18 負担金補助及び交付金	261,826	環境保全型農業直接支払交付金事業	700	
		農業機械等導入支援事業	44,500	
		農業新技術・新品目等導入支援事業	5,000	
				農業振興計画に基づく全般的な事業を行うための経費です。
1 報酬	183	農業振興地域整備促進協議会委員報酬	183	
7 報償費	950	経営研修会等講師謝礼	200	
		農林畜産業ビジョン策定委員報償費	750	
8 旅費	2,239	生産者旅費	250	
		農林畜産業ビジョン策定委員旅費	570	
		職員旅費	1,419	
10 需用費	925	消耗品費	639	
		燃料費	214	
		食糧費	45	
		印刷製本費	27	
11 役務費	106	自動車損害保険料	19	
		代行手数料	87	
12 委託料	10,674	土壌等分析委託料 農振データマッチング作業委託料 農業振興地域整備計画策定業務委託料 関西圏販売促進PR　試食業務委託料		
13 使用料及び賃借料	168	駐車場使用料	30	
		関西圏販売促進PR　物販用車両賃借料	88	
		講演会等会場使用料	50	
17 備品購入費	1,795	現地確認用公用車更新等		

農業政策課

(款)　5 農林水産業費　　(項)　1 農業費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)国営開発農地振興対策事業							
	1,000	1,000	0			65 分担金 65	935
(3)中山間地域等直接支払い事業							
	83,639	86,109	△2,470	62,927 県補助金 62,927			20,712
(4)農村多面的機能支払交付金事業							
	78,084	77,816	268	58,443 県補助金 58,443			19,641
(5)農林関連施設管理事業							
	817	743	74			456 使用料 120 財産運用収入 336	361
(6)新規就農総合支援事業							
	37,713	39,459	△1,746	25,500 県補助金 25,500		9,000 ふるさと基金 9,000	3,213

節 区分	金額	説明		事業概要
18 負担金補助及び交付金	10,123	長野県輸出協議会負担金	40	
		優良堆肥助成補助金	1,100	
		農業振興支援事業補助金	1,800	
		農業省力化事業補助金	580	
		環境負荷低減農業推進補助金	1,600	
		収入保険加入支援事業補助金	1,200	
		畜産経営安定対策補助金	3,740	
		農業資金融資利子補給	63	
				飯山国営農地の施設維持及び農地整備支援に要する経費です。
10 需用費	600	施設修繕料	600	
18 負担金補助及び交付金	400	国営開発農地農場整備支援補助金	400	
				中山間地域の耕作放棄の防止と農業農村の多面的機能を維持するため、協定を結んで活動する集落への交付金です。
10 需用費	195	消耗品費	152	
		燃料費	23	
		印刷製本費	20	
18 負担金補助及び交付金	83,444	直接支払い交付金	83,444	
				地域住民が一体で行う農地、農業用施設の維持管理及び農村環境整備等の活動を支援する経費です。
8 旅費	42	職員研修旅費	42	
10 需用費	220	消耗品費	171	
		燃料費	19	
		印刷製本費	30	
18 負担金補助及び交付金	77,822	その他負担金	30	
		農村多面的機能支払交付金	77,792	
				農村定住支援住宅等の施設の管理に要する経費です。
10 需用費	458	消耗品費	22	
		施設設備修繕料	436	
12 委託料	335	施設除排雪委託料		
		管理委託料		
13 使用料及び賃借料	24	国有財産賃借料	24	
				新規就農者の確保及び農業後継者を支援するための経費です。
7 報償費	23	現地就農相談会謝金	23	
8 旅費	90	就農相談アドバイザー旅費	18	
		職員旅費	72	
10 需用費	62	燃料費	12	
		PR用パンフレット等印刷代	50	
11 役務費	10	通信運搬費	10	
12 委託料	160	ホームページ作成更新委託料等		
13 使用料及び賃借料	187	サーバー使用料	71	
		駐車場使用料	10	

農業政策課・森林農地整備課

(款)　5 農林水産業費　　(項)　1 農業費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(7)地区農業再生推進事業	800	800	0				800
(8)遊休荒廃農地対策事業	2,040	960	1,080				2,040
(9)米ブランド化推進事業	3,429	1,804	1,625				3,429
(10)環境保全型農業直接支払交付金事業	700	960	△260	525 県補助金 525			175
(11)農業機械等導入支援事業	44,500	0	44,500	27,000 国庫補助金 2,500 県補助金 24,500		5,000 ふるさと基金 5,000	12,500

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		農業図書館利用料	106	
18 負担金補助及び交付金	37,181	飯山市農業担い手協議会負担金	2,826	
		イベント出展負担金	55	
		新規就農者等総合支援交付金	34,300	
18 負担金補助及び交付金	800	営農集団育成・担い手支援・農地利用集積調整等負担金	220	地域の実情に応じた農業振興を図るための地区組織の立ち上げ、地域農業マスタープランの作成・推進及び地域農業再生事業実施並びに経営体育成・労働力支援等に要する経費です。
		地区組織運営交付金	580	
18 負担金補助及び交付金	2,040	遊休荒廃農地対策事業補助金	2,040	遊休荒廃農地の再生への支援による遊休荒廃農地の拡大防止及び新規就農者への支援による後継者不足対策・担い手育成に要する経費です。
7 報償費	144	表彰商品等	44	「飯山のおいしい米」のＰＲ活動及びブランド化による販売促進を図るための経費です。
		講演会等講師謝礼	100	
8 旅費	222	職員旅費	222	
10 需用費	2,191	消耗品	2,061	
		試食販売材料	130	
11 役務費	50	新聞折込料	50	
12 委託料	756	米食味コンクール予選会開催業務委託料		
		試食販売実施委託料		
		情報発信委託料		
		ブランド化推進業務委託料		
13 使用料及び賃借料	50	駐車場使用料	10	
		講演会等会場使用料	40	
18 負担金補助及び交付金	16	米食味コンクール出品補助金	16	
18 負担金補助及び交付金	700	環境保全型農業直接支払交付金	700	農業者団体が地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取組む際の経費に対する交付金です。
18 負担金補助及び交付金	44,500	経営体育成支援事業補助金	3,000	市内農業者の農業経営の継続及び安定化を図るため、農作業の省力化、生産性の向上等に必要な農業機械や生産施設等の更新や導入経費に対する補助金です。
		産地パワーアップ事業補助金	3,000	
		地域農業構造転換支援事業補助金	18,500	
		農業機械等導入支援事業補助金	20,000	

農業政策課

(款)　5 農林水産業費　　(項)　1 農業費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(12)農業新技術・新品目等導入支援事業							
	5,000	0	5,000			2,200 ふるさと基金 2,200	2,800
△ 経営体育成支援事業							
	0	10,500	△10,500				
4 畜産振興費	2,460	2,284	176				2,460
(1)畜産振興事務費							
	1,260	1,364	△104				1,260
(2)みゆきポーク生産振興対策事業							
	1,200	920	280				1,200
5 就業近代化事業費	13,260	10,403	2,857	300		7,291	5,669
(1)農地利用集積円滑化事業							
	891	804	87	300 県補助金 300		291 雑入 291	300
(2)菜の花の里づくり事業							
	12,369	9,599	2,770			7,000 ふるさと基金 7,000	5,369

節 区分	金額	説明		事業概要
				農産物の生産に係る新技術や新品目等の導入もしくは農産品の加工等により、農産物生産性の向上や高付加価値化を図ることにより、地域農業の振興を図るために要する経費です。
7 報償費	200	審査員謝金	200	
18 負担金補助及び交付金	4,800	農業新技術・新品目等導入支援補助金	4,800	
10 需用費	4	畜産振興事務費	1,260	
18 負担金補助及び交付金	2,456	みゆきポーク生産振興対策事業	1,200	
				家畜診療所、北信食肉センターの管理・運営及び家畜防疫に要する経費です。
10 需用費	4	家畜防疫用消耗品費	4	
18 負担金補助及び交付金	1,256	家畜診療所運営費負担金	799	
		管理運営費補助金	322	
		豚熱ワクチン接種費用補助金	135	
				みゆきポーク生産継続支援に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	1,200	畜産振興補助金	1,200	
8 旅費	24	農地利用集積円滑化事業	891	
10 需用費	1,085	菜の花の里づくり事業	12,369	
11 役務費	102			
12 委託料	2,237			
13 使用料及び賃借料	1,902			
14 工事請負費	2,970			
15 原材料費	20			
18 負担金補助及び交付金	4,920			
				農地利用集積円滑化推進員の設置に要する補助金及び農地中間管理事業による農地の貸借受付業務の経費並びに貸借に伴う機構集積協力金の経費です。
10 需用費	191	農地中間管理業務消耗品費	151	
		説明資料等印刷費	40	
11 役務費	100	確認業務・案内等通信費	100	
18 負担金補助及び交付金	600	総合調整員補助金	300	
		機構集積協力金	300	
				菜の花まつりの開催を主とした菜の花公園周辺及び常盤地区堤外の菜の花の里づくりに要する経費です。
8 旅費	24	職員旅費	24	
10 需用費	894	消耗品費	262	
		燃料費	64	
		光熱水費	468	
		修繕料	100	
11 役務費	2	手数料	2	
12 委託料	2,237	菜の花の里づくり委託料		

農業政策課

(款)　5 農林水産業費　　(項)　1 農業費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 耕地費	102,801	199,626	△96,825	11,180	53,000	5,859	32,762
(1)耕地管理事務費	2,861	2,546	315	1,600 県委託金 1,600		25 分担金 25	1,236
(2)土地改良施設維持管理適正化事業	900	6,447	△5,547			700 分担金 700	200

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		犬坊山駐車場等関連施設管理委託料 菜の花公園整備委託料		
13 使用料及び賃借料	1,902	仮設トイレ・手洗い・目隠しフェンス借上げ料 シャトルバス借上げ料	893 1,009	
14 工事請負費	2,970	菜の花公園トイレ洋式化工事等		
15 原材料費	20	公園整備用原材料費	20	
18 負担金補助及び交付金	4,320	菜の花の里づくり事業補助金 いいやま菜の花まつり交付金	1,320 3,000	
10 需用費	4,667	耕地管理事務費	2,861	
11 役務費	403	土地改良施設維持管理適正化事業	900	
12 委託料	13,285	湛水防除施設管理事業	12,305	
13 使用料及び賃借料	3,342	市単土地改良事業	25,000	
		中部土地改良区補助事業	6,770	
14 工事請負費	22,300	県施行農地整備事業	5,405	
15 原材料費	6,050	協働のむらづくり事業	8,600	
18 負担金補助及び交付金	52,729	木島地区湛水防除施設改修事業	40,960	
26 公課費	25			
				耕地管理の事務に要する経費です。
10 需用費	329	消耗品費 燃料費 樋管電気料 備品修繕料	78 109 42 100	
11 役務費	257	自賠責保険 農道賠償責任保険料 地すべり防止巡視員傷害保険料 車検代行料	18 148 77 14	
12 委託料	1,574	排水施設維持管理委託料 地すべり防止対策委託料		
13 使用料及び賃借料	27	JR用地使用料 国有林野使用料	4 23	
18 負担金補助及び交付金	649	長野県土地改良事業団体連合会特別賦課金 飯山・中野地すべり協議会研修負担金	629 20	
26 公課費	25	重量税	25	
				土地改良事業により造成された農業水利施設（揚水機場・樋門等）の整備補修に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	900	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	900	

農業政策課・森林農地整備課

(款)　5 農林水産業費　　(項)　1 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3)湛水防除施設管理事業	12,305	8,812	3,493			2,724 分担金 2,724	9,581
(4)市単土地改良事業	25,000	14,100	10,900		16,200 地活債 16,200	2,000 分担金 2,000	6,800
(5)中部土地改良区補助事業	6,770	8,250	△1,480				6,770
(6)県施行農地整備事業	5,405	135,958	△130,553	5,400 国庫補助金 5,400			5
(7)協働のむらづくり事業	8,600	7,000	1,600	4,180 県補助金 4,180		410 分担金 410	4,010
(8)木島地区湛水防除施設改修事業	40,960	16,513	24,447		36,800 公共事業等債 36,800		4,160
計	680,814	735,751	△54,937	197,091	53,000	53,330	377,393

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
				木島地区湛水防除のための木島第一・木島第二排水機場の運転、施設管理に係る経費及び木島平村管理の戸那子排水機場の運転管理に係る負担金です。
10 需用費	4,338	消耗品費	15	
		光熱水費	4,023	
		施設設備修繕料	300	
11 役務費	146	通信費	36	
		保険料	110	
12 委託料	4,306	湛水防除施設管理委託料等		
13 使用料及び賃借料	85	重機等借上げ料	70	
		電話使用料	15	
14 工事請負費	2,300	施設設備補修工事等		
15 原材料費	30	湛水防除施設管理原材料	30	
18 負担金補助及び交付金	1,100	湛水防除施設管理負担金	1,100	
				土地改良施設の整備により維持管理の省力化を図り、農業生産を向上させるため、農業用水路・排水路等を改修する経費です。
12 委託料	2,000	実施設計委託料等		
13 使用料及び賃借料	450	土地改良施設修繕等建設機械借り上げ料	100	
		渇水対策借上料	350	
14 工事請負費	20,000	市単土地改良工事等		
15 原材料費	200	土地改良施設修繕	200	
18 負担金補助及び交付金	2,350	小規模施設改修等補助金	1,350	
		土地改良区等団体補助金	350	
		農業用水渇水対策事業補助金	650	
				下水内中部土地改良区の事務費及び改良区所管の幹線用排水路改修事業費等に対する補助金です。
18 負担金補助及び交付金	6,770	中部土地改良区事務費補助金	3,800	
		中部土地改良区事業費補助金	2,970	
				県施行農地整備事業（団体営）に要する経費です。
12 委託料	5,405	調査・計画業務委託料等		
				農業用施設の簡易な整備を受益者と市の協働で効率的に推進するため、地元施工による農道舗装及び用排水路改修工事に係る原材料支給や重機借り上げ等に要する経費です。
13 使用料及び賃借料	2,780	建設機械借上料	2,780	
15 原材料費	5,820	建設資材支給材料	5,820	
				県営事業による木島地区湛水防除施設（木島第一・第二、戸那子）改修事業に係る市負担金です。
18 負担金補助及び交付金	40,960	県営事業市負担金	40,960	

森林農地整備課

(款)　5 農林水産業費　　(項)　2 林業費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業振興費	105,191	70,705	34,486	5,259	1,000	20,787	78,145
(1)一般職給与費	43,814	23,128	20,686				43,814
(2)会計年度任用職員給与費	3,382	3,053	329				3,382
(3)林業振興事務費	2,052	1,718	334			47	2,005

節 区分	金額	説明		事業概要
1 報酬	3,182	一般職給与費	43,814	
2 給料	23,967	会計年度任用職員給与費	3,382	
3 職員手当等	12,708	林業振興事務費	2,052	
4 共済費	8,309	森林整備事業	39,685	
7 報償費	50	鳥獣対策事業	13,758	
8 旅費	56	協働のもりづくり事業	2,500	
10 需用費	999			
11 役務費	1,287			
12 委託料	36,695			
13 使用料及び賃借料	200			
14 工事請負費	700			
15 原材料費	1,200			
16 公有財産購入費	1,100			
17 備品購入費	1,658			
18 負担金補助及び交付金	12,671			
19 扶助費	400			
26 公課費	9			
				林業関係の事務事業に要する職員６名分の人件費です。
2 給料	23,967	一般職給料	23,967	
3 職員手当等	12,030	扶養手当	498	
		住居手当	692	
		管理職手当	480	
		期末手当	5,345	
		勤勉手当	4,464	
		一般職寒冷地手当	368	
		通勤手当	183	
4 共済費	7,817	共済組合負担金	7,417	
		共済組合追加費用	359	
		公務災害補償基金負担金	41	
				会計年度任用職員１名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	2,192	会計年度任用職員報酬	2,192	
3 職員手当等	678	期末手当	477	
		勤勉手当	201	
4 共済費	492	共済組合負担金	212	
		社会保険料	280	
8 旅費	20	費用弁償（会計年度）	20	
				林業振興の事務に要する経費です。
10 需用費	425	消耗品費	108	
		燃料費	217	
		公用車修繕料	100	

総務課・森林農地整備課

(款)　5 農林水産業費　　(項)　2 林業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						財産運用収入 47	
(4)森林整備事業							
	39,685	32,830	6,855	2,276		20,740	16,669
				県補助金 2,276		分担金 40	
						森林環境譲与税基金繰入金 19,600	
						雑入 1,100	
(5)鳥獣対策事業							
	13,758	8,366	5,392	2,983			10,775
				国庫補助金 1,815			
				県補助金 1,168			

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
11 役務費	46	車検自賠責	18	
		林道賠償責任保険料	14	
		車検代行料他	14	
12 委託料	570	林地台帳システム保守委託料		
		トイレ清掃業務委託料		
18 負担金補助及び交付金	1,002	北信林業振興会負担金	376	
		森林組合賦課金	79	
		県産材供給施設整備負担金	50	
		長野県治山林道協会負担金	400	
		全国森林レクリエーション協会負担金	50	
		旧財産区交付金	47	
26 公課費	9	車検重量税	9	
				間伐、下刈りなどの森林整備、林道の維持補修、森林病害虫の防除及び枯損木の処理等に要する経費です。
8 旅費	36	職員出張旅費	36	
12 委託料	31,020	景観対策委託料		
		事前調査等業務		
		里山整備事業委託料		
		みんなの森事業委託料		
13 使用料及び賃借料	200	林道整備重機借上料	200	
14 工事請負費	700	森林整備工事費等		
15 原材料費	1,200	林道整備用原材料費	1,200	
16 公有財産購入費	1,100	木島財産区県行造林立木購入費	1,100	
18 負担金補助及び交付金	5,429	木質バイオマス循環利用普及促進事業補助金	500	
		森林整備事業交付金	4,929	
				熊、イノシシ、カラス等の有害鳥獣の防除対策や駆除に係る経費及び農作物被害防除のために集落等が設置する鳥獣防護柵の設置補助に要する経費です。
1 報酬	990	鳥獣被害対策実施隊報酬	990	
7 報償費	50	講師謝金	50	
10 需用費	574	消耗品費	500	
		燃料費	24	
		鳥獣対策備品修繕費	50	
11 役務費	1,241	有害鳥獣情報通信料	766	
		保険料	475	
12 委託料	5,105	鳥獣対策委託料等		
17 備品購入費	1,658	鳥獣監視機器等購入費		
18 負担金補助及び交付金	3,740	誘引樹木伐採等補助金	1,800	
		電気柵設置交付金	1,200	
		鳥獣被害防止総合対策交付金	740	
19 扶助費	400	鳥獣被害者見舞金	400	

森林農地整備課

(款)　5 農林水産業費　　(項)　2 林業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6)協働のもりづくり事業							
	2,500	1,610	890		1,000 過疎債 1,000		1,500
計	105,191	70,705	34,486	5,259	1,000	20,787	78,145

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
				集落等が協働で実施する、集落に隣接する里山や集落が管理する森林の下草刈等の活動支援に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	2,500	協働のもりづくり事業交付金	2,500	

(款)　6 商工費　　(項)　1 商工費

1 商工総務費	78,569	75,163	3,406				78,569
(1)一般職給与費							
	67,219	64,729	2,490				67,219
(2)会計年度任用職員給与費							
	11,350	10,434	916				11,350
2 商工振興費	574,592	541,255	33,337	11,750		527,649	35,193

1 報酬	7,751	一般職給与費	67,219	
2 給料	36,094	会計年度任用職員給与費	11,350	
3 職員手当等	21,092			
4 共済費	13,489			
8 旅費	143			
				商工観光関係の事務事業に要する職員９名分の人件費です。
2 給料	36,094	一般職給料	36,094	
3 職員手当等	19,078	扶養手当	2,102	
		住居手当	350	
		管理職手当	480	
		期末手当	8,332	
		勤勉手当	6,737	
		一般職寒冷地手当	733	
		通勤手当	344	
4 共済費	12,047	共済組合負担金	11,427	
		共済組合追加費用	558	
		公務災害補償基金負担金	62	
				会計年度任用職員４名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	7,751	会計年度任用職員報酬	7,751	
3 職員手当等	2,014	期末手当	1,434	
		勤勉手当	580	
4 共済費	1,442	共済組合負担金	614	
		社会保険料	828	
8 旅費	143	費用弁償（会計年度）	143	
1 報酬	58	商工振興事業	513	
7 報償費	970	工芸交流センター管理事業	1,545	
8 旅費	815	伝統産業会館管理事業	634	
10 需用費	3,846	企業誘致対策事業	3,118	
11 役務費	86	工場用地等取得費補助事業	1,077	
12 委託料	13,622	工業用地価格安定対策事業	201,000	
13 使用料及び賃借料	676	伝統産業振興事業	1,930	
		中小企業資金預託信用保証事業	306,288	
14 工事請負費	546	工業団地整備事業	3,241	
15 原材料費	137	商工業振興事業	7,275	

総務課・森林農地整備課

（款）　6 商工費　　（項）　1 商工費　　（単位：千円）

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)商工振興事業	513	513	0			63 手数料 63	450
(2)工芸交流センター管理事業	1,545	1,330	215			600 雑入 600	945
(3)伝統産業会館管理事業	634	624	10				634
(4)企業誘致対策事業	3,118	3,307	△189			643 財産運用収入 643	2,475

節 区分	金額	説明		事業概要
18 負担金補助及び交付金	48,336	起業支援ネットワーク推進事業	7,331	
		職人技能後継者育成支援事業	1,200	
20 貸付金	501,000	飯山市企業誘致・移住支援事業	6,400	
23 投資及び出資金	4,500	女性の多様な働き方支援事業	7,110	
		産業新技術・新製品開発事業	4,972	
		特定地域づくり事業協同組合支援事業	14,940	
		酒蔵原料米等価格高騰対策支援事業	6,018	
				商工振興のための事務費及び各種協議会負担金等に要する経費です。
1 報酬	40	工業振興審議会委員報酬	40	
10 需用費	280	消耗品費	280	
18 負担金補助及び交付金	193	長野県中小企業振興公社負担金	3	
		中小企業団体中央会北信支部負担金	15	
		戸狩商店街駐車場管理費補助金	175	
				工芸交流センター（手すき和紙体験工房）の管理に要する経費です。
10 需用費	800	消耗品費	53	
		燃料費	101	
		光熱水費	580	
		施設設備修繕料	66	
11 役務費	41	工芸交流センター通信費	41	
12 委託料	387	雪囲い委託料		
		トイレ清掃委託料		
13 使用料及び賃借料	232	インターネット使用料等	176	
		AED使用料	56	
15 原材料費	85	手すき和紙材料	85	
				伝統産業会館の管理に要する経費です。
10 需用費	32	消耗品費	10	
		施設修繕料	22	
12 委託料	552	施設管理委託料等		
18 負担金補助及び交付金	50	全国伝統産業協会負担金	50	
				企業誘致を推進するために行う活動及び各種情報発信等に要する経費です。
8 旅費	731	職員旅費	731	
10 需用費	371	消耗品費	303	
		燃料費	24	
		食糧費	44	
11 役務費	40	公正証書作成手数料	40	
12 委託料	1,151	企業誘致支援事業委託料		
		飯山駅観光案内所等利用者用駐車場管理委託料		

商工観光課

（款）　6 商工費　　（項）　1 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5)工場用地等取得費補助事業							
	1,077	1,175	△98				1,077
(6)工業用地価格安定対策事業							
	201,000	201,000	0			201,000 貸付金元利収入 201,000	
(7)伝統産業振興事業							
	1,930	1,921	9			30 雑入 30	1,900
(8)中小企業資金預託信用保証事業							
	306,288	306,525	△237			300,600 貸付金元利収入 300,000 雑入 600	5,688
(9)工業団地整備事業							
	3,241	1,660	1,581			2,607 使用料 2,352 財産運用収入 255	634

節 区分	金額	説明		事業概要
13 使用料及び賃借料	5	駐車場使用料	5	
18 負担金補助及び交付金	820	その他負担金	370	
		企業立地セミナー受講料	80	
		上下水道加入負担金	370	
				企業立地振興条例の規定に基づく企業への助成（用地取得・リース資産・克雪設備・公害防止施設等）に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	1,077	工場用地等取得費補助金	1,077	
				工業団地造成における飯山市土地開発公社の借入相当額を市が貸付けるための経費です。
20 貸付金	201,000	工業用地価格安定対策貸付金	201,000	
				伝統的工芸品である飯山仏壇、内山紙、小沼ほうきの振興と技術継承及び販売促進活動に対する支援のための経費です。
7 報償費	264	講師謝礼	264	
10 需用費	185	消耗品費	9	
		印刷製本費	176	
13 使用料及び賃借料	9	駐車場使用料	9	
15 原材料費	52	伝統工芸塾原材料	52	
18 負担金補助及び交付金	1,420	伝統産業振興事業補助金	1,420	
				市内各金融機関に資金預託して行う市内中小企業者への低利率の融資及び保証料の一部負担により利用者負担を軽減するための経費です。
18 負担金補助及び交付金	6,288	中小企業制度資金信用保証補助金	6,000	
		経営安定資金利子補給金	288	
20 貸付金	300,000	飯山市中小企業振興資金預託	300,000	
				工業団地の環境整備及び企業従業員用住宅等の管理に要する経費です。
7 報償費	434	戸狩工業団地有効活用検討委員報酬	434	
10 需用費	650	消耗品費	65	
		燃料費	22	
		光熱水費	363	
		修繕料	200	
12 委託料	1,685	草刈委託料		
		除根・整地作業委託料		
		支障木伐採委託料		
13 使用料及び賃借料	76	工業団地排水施設使用料	10	
		運搬用機械等借上料	66	
14 工事請負費	396	沈砂地浚渫工事等		

（単位：千円）

商工観光課

（款）　6 商工費　　（項）　1 商工費

（単位：千円）

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(10)商工業振興事業							
	7,275	7,251	24			3,105 ふるさと基金 3,000 雑入 105	4,170
(11)起業支援ネットワーク推進事業							
	7,331	7,449	△118			5,401 使用料 401 ふるさと基金 5,000	1,930
(12)職人技能後継者育成支援事業							
	1,200	1,800	△600				1,200
(13)飯山市企業誘致・移住支援事業							
	6,400	6,700	△300			4,000 ふるさと基金 4,000	2,400
(14)女性の多様な働き方支援事業							
	7,110	0	7,110	3,750 国庫補助金 3,750		2,400 ふるさと基金 2,400	960

節 区分	節 金額	説明		事業概要
				飯山商工会議所が行う中小企業相談等、商店街の賑わい創出のために要する経費です。
1 報酬	18	飯山市優良土産品推薦審査会委員報酬	18	
10 需用費	208	飯山市内企業展示説明会チラシ印刷	10	
		優良土産品パンフレット印刷費	198	
11 役務費	5	白布クリーニング代	5	
12 委託料	1,181	市内事業者IT活用支援事業委託等		
13 使用料及び賃借料	13	会場使用料	13	
18 負担金補助及び交付金	5,850	企業説明会負担金	50	
		商工振興事業補助金	5,500	
		飯山市デジタル活用推進事業補助金	300	
				起業・創業への支援を行うとともに、起業支援センターの運営により起業者等の市内への流入を促進するための経費及び既存店舗等の魅力を高めるための事業に要する経費です。
7 報償費	100	アドバイザー謝金	100	
8 旅費	84	職員旅費	84	
10 需用費	1,090	消耗品費	120	
		印刷製本費	55	
		光熱水費	675	
		修繕料	240	
12 委託料	1,066	人材育成塾委託料 機械警備業務委託料 排雪業務委託料		
13 使用料及び賃借料	341	インターネット使用料	249	
		プリンター使用料	92	
14 工事請負費	150	エアコン取付工事等		
18 負担金補助及び交付金	4,500	起業等補助金	4,500	
				職人技能の後継者の育成支援に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	1,200	伝統産業後継者育成支援補助金	1,200	
				県外法人等の市内への本社移転及び事務所設置等を誘致・支援するための経費です。
18 負担金補助及び交付金	6,400	企業誘致移住支援金	6,400	
				女性がデジタルスキルの習得を通じて、個々のライフスタイルやキャリアに応じた多様な働き方が実現できるよう支援するための経費です。
10 需用費	10	消耗品費	10	
12 委託料	7,100	女性の多様な働き方支援事業業務委託等		

商工観光課

（款）　6 商工費　　（項）　1 商工費

（単位：千円）

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(15)産業新技術・新製品開発事業							
	4,972	0	4,972			2,200 ふるさと基金 2,200	2,772
(16)特定地域づくり事業協同組合支援事業							
	14,940	0	14,940	5,000 国庫補助金 5,000		5,000 産業振興基金 5,000	4,940
(17)酒蔵原料米等価格高騰対策支援事業							
	6,018	0	6,018	3,000 国庫補助金 3,000			3,018
3 観光費	292,065	252,070	39,995	18,920	4,200	93,909	175,036
(1)観光振興事務費							
	298	495	△197				298

節 区分	節 金額	説明		事業概要
				地域産業の振興及び活性化を図るため、飯山市内の中小企業者等が実施する新技術・新製品の研究開発に要する経費の一部を助成するための経費です。
7 報償費	172	審査員謝金	172	
12 委託料	500	審査業務委託料等		
18 負担金補助及び交付金	4,300	飯山市新技術新産業開発補助金	4,000	
		飯山市新商品開発補助金	300	
				特定地域づくり事業協同組合の設立及び運営等の支援に要する経費です。
10 需用費	220	特定地域づくり事業協同組合募集チラシ作成	220	
18 負担金補助及び交付金	10,220	成功事例団体視察負担金	220	
		運営費等補助金	10,000	
23 投資及び出資金	4,500	出えん金	4,500	
				酒米価格の高騰により経営が圧迫されている市内酒蔵に対し、酒米の仕入れに係る経費の一部について補助金を交付し、酒蔵の負担軽減及び流通促進を図るための経費です。
18 負担金補助及び交付金	6,018	酒蔵原料米等価格高騰対策支援事業	6,018	
7 報償費	166	観光振興事務費	298	
8 旅費	3,673	観光施設管理事業	15,825	
10 需用費	6,037	都市交流推進事業	3,465	
11 役務費	4,528	観光施設整備事業	8,798	
12 委託料	186,964	観光イベント等補助事業	5,805	
13 使用料及び賃借料	5,610	誘客宣伝観光振興事業	55,333	
		飯山市戸狩農林漁業体験実習館管理事業	4,704	
14 工事請負費	8,098			
17 備品購入費	3,131	広域観光推進事業	15,027	
18 負担金補助及び交付金	73,603	インバウンド推進事業	5,947	
		二次交通展開事業	9,600	
24 積立金	210	宿泊施設等整備補助事業	4,000	
26 公課費	45	自転車活用推進事業	2,474	
		観光施設指定管理事業	128,694	
		飯山市バス旅行支援事業	23,720	
		ニューツーリズム普及促進事業	415	
		宿泊税活用観光振興事業	7,960	
				観光に関わる各種団体等への負担金等、観光振興に要する経費です。
8 旅費	65	職員旅費	65	
10 需用費	30	消耗品費	30	
18 負担金補助及び交付金	203	国有林観光施設協議会負担金	3	
		北信地区スキー場安全対策協議会負担金	50	
		都市農山漁村交流活性化機構負担金	50	

商工観光課

（款）　6 商工費　　（項）　1 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)観光施設管理事業	15,825	20,608	△4,783			8,329 財産運用収入 7,519 斑尾管理基金 810	7,496
(3)都市交流推進事業	3,465	3,016	449				3,465
(4)観光施設整備事業	8,798	15,650	△6,852	500 県補助金 500	4,200 過疎債 4,200		4,098
(5)観光イベント等補助事業	5,805	5,855	△50			2,500	3,305

（単位：千円）

節 区分	金額	説明		事業概要
		森林セラピー基地全国ネットワーク会議負担金	50	
		森林セラピーソサイエティ負担金	50	
				公衆トイレなどの観光施設及び斑尾高原保健休養地の管理に要する経費です。
10 需用費	1,459	消耗品費	100	
		燃料費	12	
		光熱水費	510	
		施設設備修繕料	837	
11 役務費	66	開栓手数料	6	
		し尿等汲み取り料	60	
12 委託料	3,890	観光施設管理委託料		
		道の駅交通誘導委託料		
		寺めぐり遊歩道維持管理委託料		
13 使用料及び賃借料	1,909	観光施設等借地料	1,829	
		インターネット使用料	80	
14 工事請負費	200	寺めぐり遊歩道整備工事等		
18 負担金補助及び交付金	8,091	斑尾高原保健休養地管理組合負担金	810	
		広域看板事務負担金	6	
		斑尾高原スキー場貸付交付金	6,875	
		斑尾高原駐車場貸付交付金	400	
24 積立金	210	斑尾高原保健休養地管理基金積立金	210	
				市民交流姉妹都市大阪市、観光交流都市（北陸７都市）、友好都市国分寺市との交流事業に要する経費です。
7 報償費	20	姉妹都市交流事業	20	
8 旅費	800	職員旅費	800	
10 需用費	240	消耗品費	240	
11 役務費	10	クリーニング代	10	
12 委託料	1,966	都市交流促進企画造成委託料		
		姉妹都市障がい者スキー教室体験イベント業務委託料		
13 使用料及び賃借料	429	駐車場使用料	30	
		バス借上げ料	399	
				市の実施する観光施設整備及び各観光協会等が行う観光施設整備への補助に要する経費です。
10 需用費	500	施設等修繕料	500	
12 委託料	200	工事設計等委託料		
14 工事請負費	7,798	観光施設修繕工事		
		観光施設駐車場整備工事		
18 負担金補助及び交付金	300	市単観光施設整備補助金	300	
				各団体が行う観光イベントの支援に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	5,805	観光振興事業補助金	5,805	

商工観光課

(款)　6 商工費　　(項)　1 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						ふるさと基金 2,000 雑入 500	
(6)誘客宣伝観光振興事業							
	55,333	32,885	22,448			25,000	30,333
						ふるさと基金 5,000	
						産業振興基金 20,000	
(7)飯山市戸狩農林漁業体験実習館管理事業							
	4,704	4,841	△137			2,400	2,304
						使用料 2,400	

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
				飯山市の観光を内外に情報発信し、観光の振興を図るための経費です。
8 旅費	2,634	取材受入旅費	134	
		職員旅費	2,500	
10 需用費	610	消耗品費	600	
		印刷製本費	10	
11 役務費	4,167	広告料	4,095	
		クリーニング代	72	
12 委託料	35,974	グリーンツーリズム展開委託料		
		周遊バス等運行委託料		
		おいこっとまるしぇ実施委託料		
		飯山市観光振興・PR事業委託料		
		まちなか観光推進委託料		
		PRキャラクター活用推進委託料		
		PRポスター制作等委託料		
		雪イベント委託料		
		小菅パンフレット製作委託料		
13 使用料及び賃借料	2,921	駐車場使用料	50	
		重機等賃借料	2,871	
18 負担金補助及び交付金	9,027	飯山線沿線活性化協議会観光部会負担金	212	
		活動費負担金	268	
		信越トレイル連絡会会費	30	
		長野県観光機構修学旅行誘致事業負担金	100	
		スノーリゾート受入観光地協議会負担金	162	
		観光地振興活動事業補助金	1,780	
		スキー振興補助金	6,475	
				飯山市戸狩農林漁業体験実習館（トピアホール）の施設管理に要する経費です。
10 需用費	2,791	消耗品費	100	
		燃料費	251	
		光熱水費	2,240	
		修繕料	200	
11 役務費	95	電話料	55	
		ESP業務サービス料	40	
12 委託料	1,615	休日・夜間管理委託料		
		電気保安業務委託料		
		消防設備点検委託料		
		床清掃・ワックス業務委託料		

商工観光課

(款)　6 商工費　　(項)　1 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(8)広域観光推進事業	15,027	19,151	△4,124			4,840 雑入 4,840	10,187
(9)インバウンド推進事業	5,947	5,050	897				5,947
(10)二次交通展開事業	9,600	10,686	△1,086			5,000 ふるさと基金 5,000	4,600
(11)宿泊施設等整備補助事業	4,000	2,000	2,000				4,000
(12)自転車活用推進事業	2,474	4,928	△2,454			840 雑入 840	1,634
(13)観光施設指定管理事業	128,694	126,905	1,789			40,000 ふるさと基金 40,000	88,694

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		建築基準法定期調査委託料		
13 使用料及び賃借料	203	清掃用品使用料 AED使用料 インターネット使用料	21 60 122	
				広域観光の推進に要する経費です。
8 旅費	72	職員旅費	72	
10 需用費	100	消耗品費	100	
12 委託料	7,226	広域観光案内業務委託料 旅する北信濃広告宣伝委託料		
18 負担金補助及び交付金	7,629	北陸新幹線停車駅都市観光推進会負担金 9 市町村広域観光連携負担金	410 7,219	
				海外からの観光客に対応できる観光地づくりを進めるための、アジア地域・オーストラリア等への誘客宣伝活動等に要する経費です。
12 委託料	5,547	飯山市インバウンド推進事業委託料等		
18 負担金補助及び交付金	400	JNTO賛助金 長野県国際観光推進協議会会費	300 100	
				新幹線飯山駅のハブ機能充実のため、飯山駅と市内の観光拠点とを繋ぐ二次交通（バス）の運行に要する経費です。
10 需用費	42	券売機ロール紙費	42	
12 委託料	119	バス券売機キャッシュレス決済維持管理費用等		
18 負担金補助及び交付金	9,439	急行バス運行負担金 スキー場等バス運行支援補助金	780 8,659	
				観光入込客の増加を図るため、宿泊施設の整備に対する補助を行う経費です。
18 負担金補助及び交付金	4,000	宿泊施設等整備事業補助金	4,000	
				自転車を活用した世界水準の観光地域づくりに向けた推進体制と環境整備に要する経費です。
8 旅費	81	職員旅費	81	
10 需用費	240	消耗品費 修繕料	90 150	
11 役務費	190	自動車損害賠償責任保険料 代行料及び印紙代等	40 150	
12 委託料	1,800	アクティビティ事業委託料等		
13 使用料及び賃借料	108	サポート車両ルーター使用料	108	
18 負担金補助及び交付金	10	自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金	10	
26 公課費	45	重量税	45	
				観光施設等の指定管理委託に要する経費です。
7 報償費	46	飯山市食の町屋選定審査会委員報酬	46	
8 旅費	21	飯山市食の町屋選定審査会委員旅費	21	

商工観光課

（款）　6 商工費　　（項）　1 商工費

（単位：千円）

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(14)飯山市バス旅行支援事業							
	23,720	0	23,720	12,500 国庫補助金 12,500		5,000 産業振興基金 5,000	6,220
(15)ニューツーリズム普及促進事業							
	415	0	415				415
(16)宿泊税活用観光振興事業							
	7,960	0	7,960	5,920 県補助金 5,920			2,040
4 労政費	7,673	7,673	0			5,000	2,673
(1)労政事業							
	433	433	0				433
(2)労働厚生事業							
	7,240	7,240	0			5,000 貸付金元利収入 5,000	2,240
計	952,899	876,161	76,738	30,670	4,200	626,558	291,471

節 区分	金額	説明		事業概要
12 委託料	128,627	指定管理委託料等		
				飯山市内への宿泊を伴う学習旅行及び合宿等（一般の旅行も含む）の誘致支援に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	23,720	学習旅行誘致支援補助金	23,720	
				ニューツーリズムの需要に対応するため、星空等を活用した観光メニューの開発、規模拡大及び販路開拓について補助を行うための経費です。
7 報償費	100	講師謝金	100	
10 需用費	25	消耗品費	25	
13 使用料及び賃借料	40	会場等使用料	40	
18 負担金補助及び交付金	250	ニューツーリズム普及促進事業補助金	250	
				長野県宿泊税市町村交付金を活用して、市の観光振興、観光地受入環境整備等の充実を図るための経費です。
14 工事請負費	100	バス券売機インターネット接続工事等		
17 備品購入費	3,131	バス券売機購入費等		
18 負担金補助及び交付金	4,729	信州ディスティネーションキャンペーン市町村負担金	314	
		ツーリズムEXPOジャパン市町村負担金	215	
		アクティビティイベント開催負担金	2,200	
		観光地受入環境整備等補助金	2,000	
10 需用費	18	労政事業	433	
11 役務費	2	労働厚生事業	7,240	
18 負担金補助及び交付金	2,653			
20 貸付金	5,000			
				飯岳職業訓練校が行う職業訓練に対する補助等の労政事業に要する経費です。
10 需用費	18	光熱水費	18	
11 役務費	2	開栓・休栓手数料	2	
18 負担金補助及び交付金	413	職業安定協会負担金	11	
		職業訓練対策事業補助金	402	
				中小企業退職金の掛金及び飯水岳北勤労者共済会の活動に対し補助を行う経費です。
18 負担金補助及び交付金	2,240	勤労者共済会負担金	167	
		中退金特退金共済掛金補助金	1,818	
		中小企業労務対策事業補助金	255	
20 貸付金	5,000	勤労者生活資金等融資預託金	5,000	

（款）　7 土木費　　（項）　1 土木管理費

1 土木総務費	108,635	107,414	1,221			1,316	107,319

1 報酬	6,568	一般職給与費	35,735	

商工観光課

(款)　7 土木費　　(項)　1 土木管理費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)一般職給与費							
	35,735	33,997	1,738				35,735
(2)会計年度任用職員給与費							
	58,507	57,666	841				58,507
(3)土木総務事務費							
	8,203	8,351	△148			816 使用料 500 財産運用収入 316	7,387

節 区分	金額	説明		事業概要
2 給料	47,562	会計年度任用職員給与費	58,507	
3 職員手当等	22,890	土木総務事務費	8,203	
4 共済費	17,137	道路台帳整備事業	5,390	
8 旅費	123	未登記対策事業	300	
10 需用費	3,270	県施行急傾斜地崩壊対策事業	500	
11 役務費	1,714			
12 委託料	5,690			
13 使用料及び賃借料	2,042			
18 負担金補助及び交付金	1,107			
26 公課費	216			
27 繰出金	316			
				土木管理関係の事務事業に要する職員４名分の人件費です。
2 給料	18,119	一般職給料	18,119	
3 職員手当等	11,427	扶養手当	1,404	
		住居手当	321	
		管理職手当	1,200	
		期末手当	4,211	
		勤勉手当	3,765	
		一般職寒冷地手当	354	
		通勤手当	172	
4 共済費	6,189	共済組合負担金	5,875	
		共済組合追加費用	281	
		公務災害補償基金負担金	33	
				会計年度任用職員16名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	6,568	会計年度任用職員報酬	6,568	
2 給料	29,443	会計年度任用職員給料	29,443	
3 職員手当等	11,463	期末手当	6,279	
		勤勉手当	4,492	
		通勤手当	692	
4 共済費	10,948	共済組合負担金	9,698	
		共済組合追加費用	385	
		社会保険料	822	
		公務災害補償基金負担金	43	
8 旅費	85	費用弁償（会計年度）	85	
				道路管理及び整備要望、各種同盟会等の事務に要する経費です。
8 旅費	38	各種陳情時等出席者旅費	38	
10 需用費	3,270	消耗品費	238	
		燃料費	28	
		印刷製本費	4	
		光熱水費	3,000	
11 役務費	1,714	自動車損害保険料	310	

総務課・道路河川課

（款）　7 土木費　　（項）　1 土木管理費　　（単位：千円）

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
(4)道路台帳整備事業	5,390	5,400	△10			500 使用料 500	4,890
(5)未登記対策事業	300	300	0				300
(6)県施行急傾斜地崩壊対策事業	500	1,700	△1,200				500
計	108,635	107,414	1,221			1,316	107,319

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		道路賠償保険料	858	
		代行料及び印紙代	505	
		ドローン保険料他	41	
13 使用料及び賃借料	2,042	借地料（JR）	43	
		街灯LEDリース料	1,999	
18 負担金補助及び交付金	607	各種同盟会等負担金	607	
26 公課費	216	自動車重量税	216	
27 繰出金	316	土地開発基金繰出金	316	
				道路法に基づく道路台帳の整備に要する経費です。
12 委託料	5,390	道路台帳整備委託料等		
				未登記である市道敷地の権利取得に要する経費です。
12 委託料	300	測量委託料等		
				県施行による急傾斜地崩壊対策事業（藤沢地区）の市負担金です。
18 負担金補助及び交付金	500	事業負担金	500	

（項）　2 道路橋りょう費

1 道路維持費	107,383	117,078	△9,695		60,000	8,500	38,883
(1)一般職給与費	12,652	13,848	△1,196				12,652

2 給料	6,890	一般職給与費	12,652	
3 職員手当等	3,495	道路維持事業	18,289	
4 共済費	2,267	市道舗装修繕事業	75,200	
10 需用費	6,118	協働のいじしゅうぜん事業	1,242	
11 役務費	142			
12 委託料	100			
13 使用料及び賃借料	1,371			
14 工事請負費	75,200			
15 原材料費	11,300			
21 補償補填及び賠償金	500			
				道路橋りょう関係の事務事業に関する職員２名分の人件費です。
2 給料	6,890	一般職給料	6,890	
3 職員手当等	3,495	扶養手当	186	
		住居手当	240	
		期末手当	1,569	
		勤勉手当	1,300	
		一般職寒冷地手当	156	
		通勤手当	44	
4 共済費	2,267	共済組合負担金	2,150	

総務課・道路河川課

(款)　7 土木費　　(項)　2 道路橋りょう費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節 区分	節 金額	説明		事業概要
				特定財源								
				国県支出金	地方債	その他						
										共済組合追加費用	105	
										公務災害補償基金負担金	12	
(2)道路維持事業												市道の維持管理に要する経費です。
	18,289	17,338	951			500 雑入 500	17,789	10 需用費	6,118	消耗品費 燃料費 施設設備修繕料	800 1,918 3,400	
								11 役務費	100	処分費	100	
								12 委託料	100	道路維持補修委託料等		
								13 使用料及び賃借料	471	市道補修作業用重機・トラック借上げ料	471	
								15 原材料費	11,000	市道補修用砕石・アスコン等原材料	11,000	
								21 補償補填及び賠償金	500	道路瑕疵に伴う賠償金	500	
(3)市道舗装修繕事業												市道舗装及び付属構造物の維持修繕に要する経費です。
	75,200	80,000	△4,800		60,000 繰自債 60,000	8,000 使用料 8,000	7,200	14 工事請負費	75,200	市道舗装修繕工事費 小規模修繕工事費		
(4)協働のいじしゅうぜん事業												地元区で行う市道及び河川の草刈りや泥上げに係る借上料及び原材料費の支援に要する経費です。
	1,242	5,892	△4,650				1,242	11 役務費	42	ラジコン草刈り機保険料	42	
								13 使用料及び賃借料	900	機械借上料	900	
								15 原材料費	300	支給用原材料費	300	
2 道路新設改良費	250,355	207,746	42,609	50,750	147,400	15,720	36,485	2 給料	17,289	一般職給与費	31,850	
								3 職員手当等	9,084	交付金道路新設・改良事業	121,635	
								4 共済費	5,477	市道改良事業	55,920	
								10 需用費	611	協働のみちづくり事業	15,600	
								12 委託料	20,000	新統合小学校周辺道路環境整備事業	25,350	
								13 使用料及び賃借料	4,524			
								14 工事請負費	171,500			
								15 原材料費	9,500			
								16 公有財産購入費	8,370			
								21 補償補填及び賠償金	4,000			
(1)一般職給与費												道路新設改良関係の事務事業に要する職員５名分の人件費です。
	31,850	25,969	5,881				31,850	2 給料	17,289	一般職給料	17,289	
								3 職員手当等	9,084	扶養手当	1,058	
										住居手当	692	
										期末手当	3,803	
										勤勉手当	3,057	

総務課・道路河川課

(款)　7 土木費　　(項)　2 道路橋りょう費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節 区分	節 金額	説明		事業概要
				特定財源								
				国県支出金	地方債	その他						
										一般職寒冷地手当	379	
										通勤手当	95	
								4 共済費	5,477	共済組合負担金	5,192	
										共済組合追加費用	255	
										公務災害補償基金負担金	30	
(2)交付金道路新設・改良事業												国の補助事業を活用し、市道の新設、改良を行い、交通の円滑化と冬期の交通確保、安全対策の向上を図るための経費です。
	121,635	86,827	34,808	40,750	78,700	340	1,845	10 需用費	461	消耗品費	291	
										燃料費	120	
				国庫補助金	過疎債	雑入				修繕料	50	
				40,750	78,700	340		12 委託料	12,900	測量設計委託料等		
								13 使用料及び賃借料	1,274	現場用自動車借上料	251	
										設計積算システム使用料	1,023	
								14 工事請負費	100,000	工事請負費等		
								16 公有財産購入費	3,000	道路用地購入費	3,000	
								21 補償補填及び賠償金	4,000	物件移転補償費	4,000	
(3)市道改良事業												安全かつ円滑な通行確保と利便性及び除雪作業の効率化や消雪機能の向上を図るための市単独事業で行う市道整備に要する経費です。
	55,920	18,000	37,920		53,800	1,380	740	12 委託料	4,300	測量委託料等		
					過疎債	分担金		14 工事請負費	46,500	工事請負費等		
					53,800	380		16 公有財産購入費	5,120	道路用地購入費	5,120	
						使用料						
						1,000						
(4)協働のみちづくり事業												地元要望に基づく市道の改良に際し、区民と市の協働により地域に即した特色ある道づくりを行い、住民の利便性向上を図るための経費です。
	15,600	14,300	1,300			14,000	1,600	10 需用費	50	消耗品費	50	
						ふるさと基金		12 委託料	2,800	測量委託料等		
						14,000		13 使用料及び賃借料	3,250	重機借上料	3,250	
								15 原材料費	9,500	コンクリート2次製品支給	9,500	
(5)新統合小学校周辺道路環境整備事業												城北小学校建設及び開校に伴う周辺道路交通網の環境整備に要する経費です。
	25,350	62,650	△37,300	10,000	14,900		450	10 需用費	100	消耗品費	100	
				国庫補助金	過疎債			14 工事請負費	25,000	工事請負費等		
				10,000	14,900			16 公有財産購入費	250	道路用地購入費	250	
3 橋りょう維持費	109,040	75,040	34,000	59,400	18,200		31,440	12 委託料	22,000	橋りょう整備事業	109,040	
								14 工事請負費	87,000			
								18 負担金補助及び交付金	40			
(1)橋りょう整備事業												市道橋りょうの法定点検及び橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋りょう修繕に要する経費です。
	109,040	75,040	34,000	59,400	18,200		31,440	12 委託料	22,000	橋梁法定点検業務委託料等		
								14 工事請負費	87,000	橋梁長寿命化修繕工事等		

総務課・道路河川課

(款)　7 土木費　　(項)　2 道路橋りょう費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫補助金 59,400	過疎債 18,200		
4 交通安全対策費	9,216	8,950	266				9,216
(1)市民交通安全事業							
	846	1,050	△204				846
(2)交通安全施設整備事業							
	8,370	7,900	470				8,370
5 道路除雪対策費	828,380	879,650	△51,270	45,758	61,300	6,300	715,022
(1)一般職給与費							
	8,350	8,519	△169				8,350

節 区分	金額	説明		事業概要
18 負担金補助及び交付金	40	各種講習会等受講料	40	
1 報酬	360	市民交通安全事業	846	
7 報償費	60	交通安全施設整備事業	8,370	
10 需用費	80			
11 役務費	66			
14 工事請負費	7,920			
18 負担金補助及び交付金	730			
				交通安全指導員及び交通安全啓発に要する経費です。
1 報酬	360	交通指導員報酬	360	
7 報償費	60	講師謝礼	60	
10 需用費	80	消耗品費	70	
		食糧費	10	
11 役務費	16	交通指導員保険	16	
18 負担金補助及び交付金	330	飯水岳北交通安全協会補助金	330	
				交通事故防止のため、交通安全施設の整備・修繕に要する経費です。
11 役務費	50	処分費	50	
14 工事請負費	7,920	交通安全施設整備工事費等		
18 負担金補助及び交付金	400	街灯修繕等補助金	400	
2 給料	4,644	一般職給与費	8,350	
3 職員手当等	2,056	除雪機械整備事業	63,030	
4 共済費	1,650	除雪対策事業	757,000	
10 需用費	99,471			
11 役務費	622			
12 委託料	574,107			
13 使用料及び賃借料	67,830			
14 工事請負費	12,500			
17 備品購入費	63,000			
18 負担金補助及び交付金	2,200			
21 補償補填及び賠償金	300			
				道路除雪対策関係の事務事業に要する職員１名分の人件費です。
2 給料	4,644	一般職給料	4,644	
3 職員手当等	2,056	扶養手当	10	
		期末手当	1,030	
		勤勉手当	883	
		一般職寒冷地手当	99	
		通勤手当	34	

総務課・道路河川課

(款)　7 土木費　　(項)　2 道路橋りょう費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明		事業概要
								4 共済費	1,650	共済組合負担金	1,565	
										共済組合追加費用	77	
										公務災害補償基金負担金	8	
(2)除雪機械整備事業												冬期間の除雪を円滑に進めるため除雪機械を購入する経費です。
	63,030	60,167	2,863	1,000 国庫補助金 1,000	61,300 辺地債 61,300		730	11 役務費	30	除雪機械保険料	30	
								17 備品購入費	63,000	除雪機械購入費等		
(3)除雪対策事業												冬期間の市道除雪・排雪作業及び消雪施設稼働等に要する経費です。
	757,000	810,964	△53,964	44,758 国庫補助金 44,758		6,300 雑入 6,300	705,942	10 需用費	99,471	消耗品費	8,515	
										燃料費	6,444	
										印刷製本費	53	
										光熱水費	44,809	
										施設設備修繕料	39,650	
								11 役務費	592	電話通信料	282	
										除雪機械保険料	160	
										ブルドーザー運搬費	150	
								12 委託料	574,107	消雪パイプ操作委託料		
										除雪業務業者委託料		
										歩道確保・塩カル散布等業務委託料		
										消雪施設点検調査委託料		
										GPS除雪管理システム業務委託料		
								13 使用料及び賃借料	67,830	残雪・排雪処理用重機等借上げ料	67,435	
										ケーブルテレビ使用料	60	
										除雪機械駐車場使用料	250	
										消雪施設用地使用料	85	
								14 工事請負費	12,500	散水・無散水施設修繕工事等		
								18 負担金補助及び交付金	2,200	除雪負担金	1,200	
										排雪作業補助金	500	
										除雪支援事業補助金	500	
								21 補償補填及び賠償金	300	除排雪作業に伴う賠償金	300	
計	1,304,374	1,288,464	15,910	155,908	286,900	30,520	831,046					

(項)　3 河川費

1 河川総務費	29,581	22,833	6,748			2,238	27,343	2 給料	3,417	一般職給与費	5,872	
								3 職員手当等	1,419	河川総務経費	5,111	
								4 共済費	1,036	河川利用活性化事業	1,700	
								8 旅費	38	かわまちづくり事業	16,898	
								10 需用費	605			
								12 委託料	4,198			

総務課・道路河川課

(款)　7 土木費　　(項)　3 河川費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)一般職給与費	5,872	5,578	294				5,872
(2)河川総務経費	5,111	4,965	146			2,238 雑入 2,238	2,873
(3)河川利用活性化事業	1,700	1,700	0				1,700
(4)かわまちづくり事業	16,898	10,590	6,308				16,898
2 河川改良費	432,700	370,000	62,700		425,400		7,300

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
13 使用料及び賃借料	87			
14 工事請負費	1,043			
16 公有財産購入費	16,208			
18 負担金補助及び交付金	1,530			
				河川関係の事務事業に要する職員1名分の人件費です。
2 給料	3,417	一般職給料	3,417	
3 職員手当等	1,419	期末手当	723	
		勤勉手当	621	
		一般職寒冷地手当	41	
		通勤手当	34	
4 共済費	1,036	共済組合負担金	981	
		共済組合追加費用	49	
		公務災害補償基金負担金	6	
				河川管理、整備、要望、各種同盟会運営等の事務に要する経費です。
8 旅費	38	各種陳情時等出席者旅費	38	
10 需用費	605	消耗品費	90	
		燃料費	185	
		施設修繕料	330	
12 委託料	3,453	樋門樋管等管理委託料		
		湛水防除作業委託料		
		排水ポンプ車保守点検業務委託料		
13 使用料及び賃借料	15	堤防道路借地料	15	
18 負担金補助及び交付金	1,000	各種同盟会等負担金	1,000	
				水環境学習の実施や所管する河川施設の環境整備及び維持管理に要する経費です。
12 委託料	745	河川管理委託料等		
13 使用料及び賃借料	72	重機借上料	72	
14 工事請負費	383	河川公園整備工事費等		
18 負担金補助及び交付金	500	サケ稚魚放流負担金	500	
				千曲川沿川における自治体が連携し、千曲川という共通した地域資源の活用による地域活性化を目的とした事業推進のための経費です。
14 工事請負費	660	カヌーポート周辺整備等		
16 公有財産購入費	16,208	水防センター（仮称）用地購入費	16,208	
18 負担金補助及び交付金	30	推進協議会負担金	30	
12 委託料	2,700	防災対策整備事業	432,700	
14 工事請負費	430,000			

総務課・道路河川課

(款)　7 土木費　　(項)　3 河川費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
(1)防災対策整備事業	432,700	370,000	62,700		425,400 緊自債 425,400		7,300
計	462,281	392,833	69,448		425,400	2,238	34,643

(項)　4 都市計画費

1 都市計画総務費	92,872	169,528	△76,656	4,950		5,050	82,872
(1)一般職給与費	33,540	44,125	△10,585				33,540
(2)会計年度任用職員給与費	6,785	3,178	3,607				6,785
(3)都市計画事務費	1,775	1,245	530			50 雑入 50	1,725

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
				治水及び防災の向上を図るための河川整備に要する経費です。
12 委託料	2,700	緊急治水対策プロジェクト関連調査設計業務委託等		
14 工事請負費	430,000	河川整備工事費等		

1 報酬	4,817	一般職給与費	33,540	
2 給料	18,632	会計年度任用職員給与費	6,785	
3 職員手当等	10,161	都市計画事務費	1,775	
4 共済費	7,025	都市計画変更事業	15,502	
7 報償費	952	駐車場事業特別会計繰出金	35,270	
8 旅費	510			
10 需用費	164			
12 委託料	15,048			
13 使用料及び賃借料	50			
18 負担金補助及び交付金	243			
27 繰出金	35,270			
				まちづくり関係の事務事業に要する職員５名分の人件費です。
2 給料	18,632	一般職給料	18,632	
3 職員手当等	8,845	扶養手当	452	
		期末手当	4,286	
		勤勉手当	3,575	
		一般職寒冷地手当	437	
		通勤手当	95	
4 共済費	6,063	共済組合負担金	5,759	
		共済組合追加費用	273	
		公務災害補償基金負担金	31	
				会計年度任用職員２名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	4,361	会計年度任用職員報酬	4,361	
3 職員手当等	1,316	期末手当	934	
		勤勉手当	382	
4 共済費	962	共済組合負担金	411	
		社会保険料	551	
8 旅費	146	費用弁償（会計年度）	146	
				都市計画事務に要する経費です。
1 報酬	456	都市計画審議会委員報酬	456	
8 旅費	364	都市計画審議会委員旅費	141	
		職員旅費	223	
10 需用費	164	消耗品費	127	

総務課・道路河川課・まちづくり課

(款)　7 土木費　　(項)　4 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
(4)都市計画変更事業	15,502	86,000	△70,498	4,950 国庫補助金 4,950		5,000 ふるさと基金 5,000	5,552
(5)駐車場事業特別会計繰出金	35,270	34,980	290				35,270
2 公園費	81,738	116,026	△34,288	5,500		13,010	63,228
(1)公園等緑地管理事業	48,318	45,505	2,813			1,950 使用料 686 雑入 1,264	46,368

節 区分	金額	説明		事業概要
		食糧費	12	
		印刷製本費	25	
12 委託料	548	VR保守管理委託料等		
18 負担金補助及び交付金	243	各種協会等負担金	243	
				都市計画に関わる基本図整備及び都市計画決定に要する経費です。
7 報償費	952	まちづくり有識者謝金	952	
12 委託料	14,500	基本図数値地形図作成委託料		
		都市計画決定業務委託料		
13 使用料及び賃借料	50	会場使用料	50	
				駐車場事業特別会計に対する一般会計繰出金です。
27 繰出金	35,270	駐車場事業特別会計繰出金	35,270	
1 報酬	257	公園等緑地管理事業	48,318	
7 報償費	90	景観形成推進事業	15,807	
8 旅費	217	都市公園等施設整備事業	17,613	
10 需用費	11,306			
11 役務費	251			
12 委託料	55,051			
13 使用料及び賃借料	1,291			
14 工事請負費	11,012			
17 備品購入費	726			
18 負担金補助及び交付金	1,510			
26 公課費	27			
				都市公園施設及び緑地等の維持管理に要する経費です。
10 需用費	8,097	消耗品費	798	
		燃料費	1,323	
		光熱水費	4,128	
		備品修繕料	1,056	
		施設設備修繕料	792	
11 役務費	183	公用車等損害保険料	103	
		水道休開栓手数料等	38	
		車検代行料	42	
12 委託料	37,994	公園等清掃委託料		
		公園管理委託料		
		寺まち交流館指定管理委託料		
13 使用料及び賃借料	1,291	耕作機械等借上料	676	
		土地賃借料	142	
		まちなか事務所賃借料	400	
		インターネット使用料	73	
17 備品購入費	726	公園管理用備品等		

(単位：千円)

まちづくり課

(款)　7 土木費　　(項)　4 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
(2)景観形成推進事業	15,807	14,581	1,226			4,060 ふるさと基金 4,000 雑入 60	11,747
(3)都市公園等施設整備事業	17,613	264	17,349	5,500 国庫補助金 5,500		7,000 ふるさと基金 7,000	5,113
△ 飯山城址整備事業	0	55,676	△55,676				
3 下水道総務費	491,199	590,998	△99,799				491,199
(1)下水道事業会計繰出金	491,199	590,998	△99,799				491,199
4 まち並整備費	6,790	6,700	90		2,400		4,390
(1)まち並整備事業	6,790	6,700	90		2,400		4,390

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
26 公課費	27	公用車重量税	27	
				景観行政を推進するための、調査及び普及啓発活動に要する経費です。
1 報酬	257	委員報酬	257	
7 報償費	90	講師謝礼	90	
8 旅費	217	委員等旅費	217	
10 需用費	2,209	消耗品費	425	
		公共花壇修景花苗等	300	
		フラワーロード修景花苗等	836	
		回遊ルート修景花苗等	259	
		食糧費	17	
		散水用井戸ポンプ電気料	372	
11 役務費	68	フラワーロード作業等傷害保険料	68	
12 委託料	10,444	フラワーロード管理委託料		
		花修景管理委託料		
		計画策定業務委託料		
		修景事業園芸指導員業務委託料		
14 工事請負費	1,012	フラワーロード・パーク整備工事等		
18 負担金補助及び交付金	1,510	花修景事業補助金	550	
		景観形成事業補助金	100	
		各種イベント活動補助金	60	
		まち並み修景整備支援事業補助金	600	
		ブロック塀等撤去安全対策事業補助金	200	
				都市公園施設の整備及び維持修繕に要する経費です。
10 需用費	1,000	都市公園施設等修繕	1,000	
12 委託料	6,613	施設点検委託料		
		樹木点検委託料		
		実施設計業務委託料		
14 工事請負費	10,000	公園施設工事等		
18 負担金補助及び交付金	491,199	下水道事業会計繰出金	491,199	
				下水道事業会計（農業集落排水事業以外分）に対する一般会計繰出金です。
18 負担金補助及び交付金	491,199	下水道事業会計負担金	491,199	
12 委託料	4,290	まち並整備事業	6,790	
14 工事請負費	2,500			
				持続可能なまちづくりの推進に要する経費です。
12 委託料	4,290	持続可能なまちづくり推進委託料		
		事業評価委託料		
14 工事請負費	2,500	施設改修工事等		

まちづくり課

(款)　7 土木費　　(項)　4 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					過疎債 2,400		
△街路事業費	0	5,600	△5,600				
△ 都市計画環境整備事業							
	0	5,600	△5,600				
計	672,599	888,852	△216,253	10,450	2,400	18,060	641,689

(項)　5 住宅費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1住宅管理費	103,113	320,225	△217,112	13,155	9,600	32,830	47,528
(1)一般職給与費							
	14,124	14,788	△664				14,124
(2)会計年度任用職員給与費							
	11,235	10,038	1,197				11,235

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要

節 区分	節 金額	説明		事業概要
1報酬	4,374	一般職給与費	14,124	
2給料	10,249	会計年度任用職員給与費	11,235	
3職員手当等	6,242	住宅管理事業	29,830	
4共済費	4,398	住宅耐震対策事業	12,118	
7報償費	260	住宅克雪化事業	6,920	
8旅費	96	飯山市移住定住促進住宅整備事業	8,500	
10需用費	13,066	市営住宅整備事業	20,386	
11役務費	2,971			
12委託料	25,369			
13使用料及び賃借料	830			
14工事請負費	17,500			
18負担金補助及び交付金	17,278			
21補償補填及び賠償金	480			
				住宅関係の事務事業に要する職員２名分の人件費です。
2給料	7,596	一般職給料	7,596	
3職員手当等	3,937	扶養手当	548	
		期末手当	1,761	
		勤勉手当	1,406	
		一般職寒冷地手当	198	
		通勤手当	24	
4共済費	2,591	共済組合負担金	2,457	
		共済組合追加費用	121	
		公務災害補償基金負担金	13	
				会計年度任用職員３名分の雇用に要する経費です。
1報酬	4,374	会計年度任用職員報酬	4,374	
2給料	2,653	会計年度任用職員給料	2,653	
3職員手当等	2,305	期末手当	1,511	
		勤勉手当	733	
		通勤手当	61	
4共済費	1,807	共済組合負担金	1,202	
		共済組合追加費用	51	
		社会保険料	550	

総務課

(款)　7 土木費　　(項)　5 住宅費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3)住宅管理事業	29,830	27,476	2,354			29,830 分担金 50 使用料 29,630 財産運用収入 150	
(4)住宅耐震対策事業	12,118	7,521	4,597	9,086 国庫補助金 6,058 県補助金 3,028			3,032
(5)住宅克雪化事業	6,920	4,970	1,950	2,339 県補助金 2,339		3,000 ふるさと基金 3,000	1,581
(6)飯山市移住定住促進住宅整備事業	8,500	4,240	4,260		1,300 過疎債 1,300		7,200
(7)市営住宅整備事業	20,386	251,192	△230,806	1,730 国庫補助金 1,730	8,300 公営住宅債 7,000 デジタル活用債 1,300		10,356
2 移住・定住推進費	91,467	84,760	6,707	4,250		22,000	65,217

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		公務災害補償基金負担金	4	
8 旅費	96	費用弁償（会計年度）	96	
				市営住宅の適正な管理をするための維持管理経費です。
7 報償費	260	住宅明渡訴訟報償費	230	
		作業謝礼	30	
10 需用費	13,066	消耗品費	900	
		燃料費	26	
		印刷製本費	10	
		光熱水費	2,739	
		施設修繕料	9,391	
11 役務費	2,971	郵送料	7	
		公営住宅保守点検料等	2,964	
12 委託料	12,703	住宅管理委託料		
		公営住宅管理システム保守委託料		
		住宅明渡訴訟弁護士委託料		
13 使用料及び賃借料	830	住宅敷地代	830	
				木造住宅の耐震診断及び耐震改修の補助に要する経費です。
12 委託料	1,760	耐震診断委託料等		
18 負担金補助及び交付金	10,358	耐震補強補助金	10,358	
				住宅の克雪化のため、住宅屋根の融雪化費用、落雪化費用及び命綱固定アンカー設置費用補助並びに玄関等融雪マットの購入に対して支援するための経費です。
18 負担金補助及び交付金	6,920	克雪化住宅補助金	6,920	
				移住定住促進住宅の整備に要する経費です。
12 委託料	500	調査・設計監理委託料等		
14 工事請負費	8,000	施設改修工事費等		
				市営住宅の整備に要する経費です。
12 委託料	10,406	設計委託料等		
14 工事請負費	9,500	市営住宅整備工事等		
21 補償補填及び賠償金	480	旧曙町団地入居者移転補償	480	
1 報酬	2,180	一般職給与費	46,260	
2 給料	25,365	移住・定住推進事業	6,558	

総務課・移住定住推進課

（款）　7 土木費　　（項）　5 住宅費

（単位：千円）

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)一般職給与費							
	46,260	39,720	6,540				46,260
(2)移住・定住推進事業							
	6,558	6,900	△342			4,000 ふるさと基金 4,000	2,558

節		説明		事業概要
区分	金額			
3 職員手当等	13,314	さわやか婚活応援事業	3,068	
4 共済費	8,748	会計年度任用職員給与費	3,381	
7 報償費	130	定住支援事業	11,100	
8 旅費	844	移住支援事業	19,600	
10 需用費	679	結婚新生活支援事業	1,500	
11 役務費	2,413			
12 委託料	5,241			
13 使用料及び賃借料	60			
18 負担金補助及び交付金	32,493			
				移住・定住関係の事務事業に要する職員６名分の人件費です。
2 給料	25,365	一般職給料	25,365	
3 職員手当等	12,639	扶養手当	498	
		住居手当	623	
		管理職手当	480	
		期末手当	5,702	
		勤勉手当	4,773	
		一般職寒冷地手当	468	
		通勤手当	95	
4 共済費	8,256	共済組合負担金	7,837	
		共済組合追加費用	376	
		公務災害補償基金負担金	43	
				飯山市への移住・定住を促進するための経費です。
7 報償費	80	講師等謝金	80	
8 旅費	810	講師等旅費	143	
		職員旅費	667	
10 需用費	669	消耗品費	295	
		燃料費	13	
		食糧費	40	
		印刷製本費	104	
		光熱水費	96	
		体験ハウス修繕料	66	
		機器等修繕料	55	
11 役務費	2,413	水道休開栓手数料等	4	
		共益費	18	
		iネット手数料	8	
		ボイラー点検手数料	33	
		広告宣伝料	2,350	
12 委託料	2,233	宣伝業務委託料		
		移住相談業務委託料		
		施設管理委託料		

総務課・移住定住推進課

(款)　7 土木費　　(項)　5 住宅費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3)さわやか婚活応援事業							
	3,068	3,100	△32				3,068
(4)会計年度任用職員給与費							
	3,381	3,040	341				3,381
(5)定住支援事業							
	11,100	10,900	200			8,000 ふるさと基金 8,000	3,100
(6)移住支援事業							
	19,600	19,600	0	3,250 県補助金 3,250		10,000 ふるさと基金 10,000	6,350
(7)結婚新生活支援事業							
	1,500	1,500	0	1,000 国庫補助金 1,000			500
3空家対策費	7,324	8,251	△927	3,177		2,400	1,747
(1)危険空家対策事業							
	7,324	8,251	△927	3,177		2,400	1,747

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
13 使用料及び賃借料	60	NHK受信料	16	
		事務用機器使用料	44	
18 負担金補助及び交付金	293	イベント出展負担金	243	
		協議会等負担金	30	
		研修会等負担金	20	
				未婚の男女に出会いの場等を提供し、結婚・定住につながるよう応援するための経費です。
7 報償費	50	仲人報奨金	50	
10 需用費	10	消耗品費	10	
12 委託料	3,008	さわやか婚活応援事業業務委託料等		
				会計年度任用職員1名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	2,180	会計年度任用職員報酬	2,180	
3 職員手当等	675	期末手当	475	
		勤勉手当	200	
4 共済費	492	共済組合負担金	212	
		社会保険料	280	
8 旅費	34	費用弁償（会計年度）	34	
				定住者の住宅取得等に対する補助、若者の通勤に対する補助及び奨学金返還に対する応援金の交付に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	11,100	三世代等同居住宅建設支援金	8,700	
		JR通勤補助金	400	
		奨学生Uﾀｰﾝ応援交付金	2,000	
				移住を促進するため、移住者の住宅取得等に要する費用に対して助成を行うための経費です。
18 負担金補助及び交付金	19,600	住宅新築、購入費用補助金	13,400	
		空き家活用補助金	1,000	
		移住就業等支援補助金	5,200	
				若者世帯の婚姻に伴う住居費及び引越費用に対する支援に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	1,500	結婚新生活支援事業補助金	1,500	
1 報酬	114	危険空家対策事業	7,324	
8 旅費	200			
10 需用費	125			
11 役務費	2,031			
12 委託料	500			
14 工事請負費	2,354			
18 負担金補助及び交付金	2,000			
				危険空家（特定空家等）対策に要する経費です。
1 報酬	114	空家等対策協議会委員報酬	114	
8 旅費	200	委員旅費	20	

総務課・移住定住推進課

(款)　7 土木費　　(項)　5 住宅費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫補助金 3,177		ふるさと基金 2,400	
計	201,904	413,236	△211,332	20,582	9,600	57,230	114,492

(款)　8 消防費　　(項)　1 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	352,355	328,275	24,080		10,900		341,455
(1)岳北広域分担金(消防費)	352,355	328,275	24,080		10,900 過疎債 10,900		341,455
2 非常備消防費	94,380	95,752	△1,372			22,040	72,340
(1)非常備消防運営事業	91,049	92,735	△1,686			22,040 雑入 22,040	69,009

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		空家所有者交渉旅費	180	
10 需用費	125	緊急安全措置消耗品費	116	
		食糧費	9	
11 役務費	2,031	データ通信使用料	11	
		相続財産管理人選任申立手数料	20	
		財産管理清算制度予納金	2,000	
12 委託料	500	空家現地調査委託料		
		緊急安全措置作業委託料		
14 工事請負費	2,354	危険空家解体工事等		
18 負担金補助及び交付金	2,000	危険空家撤去補助金	2,000	
18 負担金補助及び交付金	352,355	岳北広域分担金(消防費)	352,355	
				岳北広域行政組合の消防費分担金です。
18 負担金補助及び交付金	352,355	岳北広域行政組合消防費分担金	352,355	
1 報酬	31,240	非常備消防運営事業	91,049	
3 職員手当等	675	会計年度任用職員給与費	3,331	
4 共済費	466			
5 災害補償費	1,000			
7 報償費	20,672			
8 旅費	5,650			
10 需用費	12,072			
11 役務費	758			
18 負担金補助及び交付金	21,373			
26 公課費	474			
				消防団員の報酬、出動手当、被服、ポンプ車の維持管理費等、市消防団の運営に要する経費です。
1 報酬	29,060	消防団員報酬	29,060	
5 災害補償費	1,000	消防団員等公務災害補償	1,000	
7 報償費	20,672	退職消防団員報償金並びに記念品代	20,672	
8 旅費	5,640	災害出動手当	3,600	
		訓練出動手当等	2,005	
		職員旅費	35	
10 需用費	12,072	消耗品費	7,000	
		燃料費	801	
		食糧費	90	

危機管理防災課・移住定住推進課

(款)　8 消防費　　(項)　1 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)会計年度任用職員給与費							
	3,331	3,017	314				3,331
3 消防施設費	32,958	47,643	△14,685		16,500	9,957	6,501
(1)消防防災施設整備事業							
	32,958	47,643	△14,685		16,500 緊急防災債 16,500	9,957 寄附金 957 ふるさと基金 9,000	6,501

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		印刷製本費	69	
		光熱水費	864	
		備品修繕料	3,248	
11 役務費	758	電話料	106	
		自動車損害保険料	217	
		車検代行料及び印紙代	435	
18 負担金補助及び交付金	21,373	退職報償、公務災害補償掛金	16,527	
		各種負担金等	331	
		消防団員福祉共済加入補助金	1,200	
		消防団員準中型自動車免許取得補助金	340	
		団本部・各分団等運営交付金	2,975	
26 公課費	474	自動車重量税	474	
				会計年度任用職員1名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	2,180	会計年度任用職員報酬	2,180	
3 職員手当等	675	期末手当	475	
		勤勉手当	200	
4 共済費	466	共済組合負担金	186	
		社会保険料	280	
8 旅費	10	費用弁償（会計年度）	10	
10 需用費	2,524	消防防災施設整備事業	32,958	
11 役務費	88			
13 使用料及び賃借料	180			
14 工事請負費	5,500			
15 原材料費	1,546			
17 備品購入費	7,172			
18 負担金補助及び交付金	15,941			
26 公課費	7			
				消防施設の整備保全を行い、地域の消防力の強化を図るための経費です。
10 需用費	2,524	消耗品費	575	
		施設修繕料	1,949	
11 役務費	88	自動車損害保険料	8	
		代行料及び印紙代	80	
13 使用料及び賃借料	180	消防施設敷地借上料	180	
14 工事請負費	5,500	施設整備工事等		
15 原材料費	1,546	消火栓原材料	1,546	
17 備品購入費	7,172	消防自動車等購入費		
18 負担金補助及び交付金	15,941	消火栓設置工事等負担金	15,541	
		消火栓放水器具等補助金	400	
26 公課費	7	自動車重量税	7	

総務課・危機管理防災課

(款)　8 消防費　　(項)　1 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 水防費	1,120	1,120	0				1,120
(1)水防事業							
	1,120	1,120	0				1,120
5 災害対策費	132,066	148,791	△16,725	55,514		36,207	40,345
(1)災害対策事業							
	12,211	33,285	△21,074			60	12,151
						雑入	
						60	

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
8 旅費	400	水防事業	1,120	
10 需用費	230			
18 負担金補助及び交付金	490			
				水防用資材や水防訓練等、水防事業に要する経費です。
8 旅費	400	水防訓練出動費用弁償	400	
10 需用費	230	消耗品費	230	
18 負担金補助及び交付金	490	水防活動運営交付金	490	
1 報酬	75	災害対策事業	12,211	
2 給料	8,146	自主防災会育成強化事業	1,050	
3 職員手当等	370	防災・減災対策事業	88,295	
4 共済費	1,409	雪かき支援事業	30,110	
7 報償費	2,311	小型除雪機等購入補助事業	400	
8 旅費	191			
10 需用費	12,215			
11 役務費	905			
12 委託料	17,438			
13 使用料及び賃借料	10,896			
14 工事請負費	3,960			
17 備品購入費	71,253			
18 負担金補助及び交付金	2,697			
21 補償補填及び賠償金	200			
				防災無線の維持管理費及び住民向けメール配信利用料等、防災に要する経費です。
1 報酬	75	防災会議委員報酬	75	
8 旅費	46	防災会議委員旅費等	6	
		職員旅費	40	
10 需用費	1,966	消耗品費	104	
		食糧費	100	
		地域防災計画印刷費	750	
		光熱水費	413	
		修繕料	599	
11 役務費	413	電話料	383	
		ドローン保険料	30	
12 委託料	4,555	防災行政無線親局等保守委託料		
		災害時等ドローン撮影委託料		
		西大滝ヘリポート維持管理委託料		
13 使用料及び賃借料	3,957	防災行政無線電波使用料	45	
		施設・機材等使用料	20	
		AEDレンタル料	371	

危機管理防災課

(款)　8 消防費　　(項)　1 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)自主防災会育成強化事業							
	1,050	600	450				1,050
(3)防災・減災対策事業							
	88,295	86,137	2,158	41,760		35,000	11,535
				国庫補助金		ふるさと基金	
				41,760		35,000	
(4)雪かき支援事業							
	30,110	28,269	1,841	13,754		1,147	15,209
				国庫補助金		雑入	
				13,754		1,147	

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		IP無線機回線使用料	1,796	
		登録型住民配信メール及び職員参集メール利用料	1,245	
		インターネット利用料	480	
18 負担金補助及び交付金	1,199	県消防防災航空隊負担金	748	
		市町村災害時相互支援用無線機電波料負担金	1	
		避難所指定集会施設玄関先除雪補助金	450	
				各区の自主防災会の組織化の推進及び組織の育成強化に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	1,050	育成強化補助金	1,050	
				災害に備えるための、備蓄物資の配備及び防災支援システムの整備等に要する経費です。
7 報償費	50	講師謝礼	50	
8 旅費	145	職員旅費	145	
10 需用費	9,000	消耗品費	9,000	
11 役務費	50	不用品処分料	50	
12 委託料	1,788	地域防災支援システム導入委託料等		
13 使用料及び賃借料	2,049	地域防災支援システム使用料	1,835	
		あすちゃれ使用料	214	
14 工事請負費	3,960	工事請負費等		
17 備品購入費	71,253	避難所対応用備品購入費等		
				冬期間を安全、安心して暮らせる除排雪体制を確立するため、自らの労力で自宅などの屋根等の除排雪ができない除雪困難世帯の除排雪支援を行うための経費です。
2 給料	8,146	会計年度任用職員給料	8,146	
3 職員手当等	370	通勤手当	370	
4 共済費	1,409	共済組合負担金	596	
		社会保険料	813	
7 報償費	2,261	雪かき支援報償費	2,261	
10 需用費	1,249	消耗品費	150	
		燃料費	810	
		光熱水費	39	
		除雪機修繕料	250	
11 役務費	442	モバイル通信料	409	
		保険料	31	
		休開栓手数料	2	
12 委託料	11,095	除雪作業委託料等		
13 使用料及び賃借料	4,890	車両等借上料	4,890	
18 負担金補助及び交付金	48	講習等負担金	48	
21 補償補填及び賠償金	200	除排雪作業に伴う賠償金	200	

危機管理防災課

(款)　8 消防費　　(項)　1 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5)小型除雪機等購入補助事業							
	400	500	△100				400
計	612,879	621,581	△8,702	55,514	27,400	68,204	461,761

(款)　9 教育費　　(項)　1 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1教育委員会費	2,684	2,653	31				2,684
(1)教育委員会運営事業							
	2,684	2,653	31				2,684
2事務局費	140,261	133,786	6,475	32,427		4,700	103,134
(1)一般職給与費							
	52,412	47,280	5,132				52,412

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
				冬期間の安心、安全な生活を確保するため、除雪協力者及び集落に対し、小型除雪機械等の購入費用を補助する経費です。
18 負担金補助及び交付金	400	購入費補助金	400	

節 区分	節 金額	説明		事業概要
1 報酬	2,377	教育委員会運営事業	2,684	
8 旅費	229			
9 交際費	50			
10 需用費	28			
				教育委員会の運営に要する経費です。
1 報酬	2,377	教育委員報酬	2,377	
8 旅費	229	委員費用弁償	229	
9 交際費	50	教育長交際費	50	
10 需用費	28	消耗品費	6	
		食糧費	22	
1 報酬	1,421	一般職給与費	52,412	
2 給料	35,208	学校教育事務局費	11,654	
3 職員手当等	23,270	教育長給与費	17,548	
4 共済費	11,482	総合教育推進事業	3,135	
5 災害補償費	1	幼児教育無償化事業	5,434	
7 報償費	471	私立幼稚園運営支援事業	50,078	
8 旅費	164			
10 需用費	1,820			
11 役務費	137			
12 委託料	8,772			
13 使用料及び賃借料	50			
18 負担金補助及び交付金	57,465			
				教育委員会事務局関係の事務事業に要する職員７名分の人件費です。
2 給料	27,878	一般職給料	27,878	
3 職員手当等	15,316	扶養手当	870	
		住居手当	1,196	
		管理職手当	1,200	
		期末手当	6,009	
		勤勉手当	5,378	
		一般職寒冷地手当	467	
		通勤手当	196	
4 共済費	9,218	共済組合負担金	8,739	
		共済組合追加費用	431	
		公務災害補償基金負担金	48	

総務課・危機管理防災課・子ども育成課

(款)　9 教育費　　(項)　1 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)学校教育事務局費							
	11,654	10,758	896				11,654
(3)教育長給与費							
	17,548	11,448	6,100				17,548

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
				学校教育の事務に要する経費です。
1 報酬	1,421	学校医（耳鼻科）報酬	1,164	
		事務補助職員報酬	257	
5 災害補償費	1	学校医等公務災害補償	1	
8 旅費	164	看護師等校外活動旅費	50	
		職員旅費	90	
		事務補助等	24	
10 需用費	969	消耗品費	818	
		燃料費	10	
		食糧費	22	
		印刷製本費	119	
11 役務費	137	クリーニング代	2	
		ボランティア保険料	39	
		学校医業務車借上	42	
		児童生徒搬送料	54	
12 委託料	7,996	学校医業務委託料		
		教職員胃検診委託料		
		教職員結核検診委託料		
		小・中学生、教職員尿検査委託料		
		教職員血液検査委託料		
		小・中学生貧血検査委託料		
		Ｂ型肝炎検査委託料		
		小・中学生、教職員心臓検診委託料		
		小・中学生生活習慣病予防検診委託料		
		小・中学生結核精密検査委託料		
		教職員腹囲測定委託料		
		教職員ストレスチェック業務委託料		
		学校用地草刈り委託料		
		スクールロイヤー委託料		
18 負担金補助及び交付金	966	中高飯水校長会教育関係負担金	180	
		県招集会議等負担金	190	
		各種組合等負担金	44	
		PTA保険加入事業補助金	58	
		中高飯水校長会教育関係補助金	494	
				教育長の人件費です。
2 給料	7,330	特別職給料	7,330	
3 職員手当等	7,954	特別職期末手当	2,831	
		特別職寒冷地手当	99	
		通勤手当（特別職）	24	
		退職手当（特別職）	5,000	

総務課・子ども育成課

(款)　9 教育費　　(項)　1 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4)総合教育推進事業	3,135	2,676	459			1,400 ふるさと基金 1,400	1,735
(5)幼児教育無償化事業	5,434	10,839	△5,405	727 国庫負担金 290 県負担金 145 県補助金 292		3,300 ふるさと基金 3,300	1,407
(6)私立幼稚園運営支援事業	50,078	50,785	△707	31,700 国庫負担金 17,300 県負担金 8,600 県補助金 5,800			18,378
3 義務教育振興費	344,534	302,727	41,807	77,340	18,400	70,200	178,594

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
4 共済費	2,264	共済組合負担金（特別職） 共済組合追加費用（特別職） 公務災害補償基金負担金（特別職）	2,134 112 18	
				飯山らしい教育の推進などの教育課題に対応し、学校・地域と連携して総合教育を推進するための経費です。
7 報償費	471	講師謝礼 米作り作業用地等管理謝礼	186 285	
10 需用費	638	消耗品費 印刷製本費	60 578	
12 委託料	776	ラフティング体験委託料等		
13 使用料及び賃借料	50	使用料及び賃借料	50	
18 負担金補助及び交付金	1,200	総合教育交付金	1,200	
				幼児教育無償化に伴う給食費の補助及び多子世帯減免を実施するための経費です。
10 需用費	213	消耗品費	213	
18 負担金補助及び交付金	5,221	給食費給付事業補助金 多子世帯保育料軽減補助金 子育て支援事業補助金 子どものための施設等利用給付	3,855 768 18 580	
				市内私立幼稚園の施設型給付費等、運営に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	50,078	施設型給付費等負担金	50,078	
1 報酬	52,838	義務教育振興事業	9,671	
2 給料	8,456	会計年度任用職員給与費	13,796	
3 職員手当等	12,792	冬期学校スポーツ振興事業	3,852	
4 共済費	13,158	特別支援教育支援員配置事業	29,303	
7 報償費	332	不登校児童生徒支援事業	7,824	
8 旅費	2,647	学力向上総合対策事業	18,888	
10 需用費	14,136	小中学校図書館図書整備事業	3,000	
11 役務費	1,314	小中学校ＩＣＴ教育推進事業	69,936	
12 委託料	100,177	英語教育推進事業	22,459	
13 使用料及び賃借料	4,359	学校給食費負担軽減事業	77,112	
		スクールバス運行事業	74,358	

総務課・子ども育成課

(款)　9 教育費　　(項)　1 教育総務費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)義務教育振興事業							
	9,671	9,890	△219				9,671
(2)会計年度任用職員給与費							
	13,796	12,776	1,020				13,796
(3)冬期学校スポーツ振興事業							
	3,852	3,662	190			1,700 ふるさと基金 1,700	2,152
(4)特別支援教育支援員配置事業							
	29,303	22,894	6,409	670 国庫補助金 670		14,000 ふるさと基金 14,000	14,633

節 区分	金額	説明		事業概要
14 工事請負費	80	心の教室相談員設置事業	14,335	
17 備品購入費	52,581			
18 負担金補助及び交付金	81,345			
19 扶助費	50			
26 公課費	269			
				義務教育振興に要する経費です。
1 報酬	223	就学指導員報酬	53	
		評議員報酬	45	
		学校運営協議会委員報酬	125	
7 報償費	18	就学指導委員報償費	18	
8 旅費	2	教育相談員旅費	2	
10 需用費	2,955	消耗品費	2,682	
		食糧費	3	
		備品修繕料	270	
11 役務費	60	学校大型ごみ処分手数料	60	
12 委託料	2,660	学校施設運営委託料等		
13 使用料及び賃借料	317	保護者連絡アプリ使用料	317	
17 備品購入費	341	備品購入費等		
18 負担金補助及び交付金	3,045	統合型校務支援システム利用負担金	2,685	
		森の家利用補助	360	
19 扶助費	50	要・準要保護児童生徒医療費	50	
				会計年度任用職員３名分の雇用に要する経費です。
2 給料	8,456	会計年度任用職員給料	8,456	
3 職員手当等	2,811	期末手当	1,796	
		勤勉手当	845	
		通勤手当	170	
4 共済費	2,529	共済組合負担金	2,371	
		共済組合追加費用	145	
		公務災害補償基金負担金	13	
				飯山らしい教育の一環として児童生徒のスキー振興を図るための経費です。
10 需用費	120	冬季学校スポーツ消耗品費	120	
12 委託料	2,156	スキー教室委託料		
		スクールバス運転委託料		
13 使用料及び賃借料	1,576	リフト使用料	520	
		バス借上料	1,056	
				日常生活や学習に支援の必要な児童生徒が、普通教室で学習するための支援教員の配置に要する経費です。
1 報酬	18,713	特別支援教育支援員報酬	18,713	
3 職員手当等	4,755	期末手当	4,755	
4 共済費	4,705	共済組合負担金	1,993	
		社会保険料	2,712	

総務課・子ども育成課

(款)　9 教育費　　(項)　1 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5)不登校児童生徒支援事業	7,824	7,685	139			5,000 ふるさと基金 5,000	2,824
(6)学力向上総合対策事業	18,888	18,659	229		15,800 過疎債 15,800		3,088
(7)小中学校図書館図書整備事業	3,000	3,650	△650			2,500 ふるさと基金 2,500	500
(8)小中学校ＩＣＴ教育推進事業	69,936	41,037	28,899	26,986 国庫補助金 26,986	2,600 デジタル活用債 2,600	20,000 こども未来基金 20,000	20,350

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
8 旅費	1,130	校外活動旅費 支援員通勤手当	48 1,082	
				長期の不登校生及びその家庭への支援・指導を行うため、不登校対策支援員を雇用する経費及び教育支援センターの運営に要する経費です。
1 報酬	5,265	不登校対策支援員報酬	5,265	
3 職員手当等	886	期末手当	886	
4 共済費	451	共済組合負担金 社会保険料	197 254	
8 旅費	258	支援員旅費 支援員通勤手当	52 206	
10 需用費	50	消耗品費	50	
13 使用料及び賃借料	3	校外学習等見学料	3	
18 負担金補助及び交付金	911	児童生徒の支援相談システム利用負担金	911	
				学力及び意識調査を実施するとともに、学力向上のための支援員の配置、小中高連携による算数・数学・英語の学力向上を図るための経費です。
1 報酬	10,673	学力向上支援員報酬	10,673	
3 職員手当等	2,296	期末手当	2,296	
4 共済費	2,121	共済組合負担金 社会保険料	888 1,233	
7 報償費	314	学力向上指導者謝礼	314	
8 旅費	480	支援員旅費 講師旅費 支援員通勤手当	32 20 428	
10 需用費	80	学力向上消耗品	80	
12 委託料	2,924	児童生徒実態調査委託料等		
				小中学校の図書館図書の充実を図るための経費です。
17 備品購入費	3,000	図書購入費等		
				小中学校の全ての児童生徒に配備したタブレットを活用したＩＣＴ教育の推進に要する経費です。
10 需用費	450	ICT教育消耗品 タブレットPC・校務用PC修繕料	150 300	
11 役務費	423	WiFiルーター通信費	423	
12 委託料	17,360	ICT教育支援員委託料 学校用サーバー更新委託料 その他機器更新委託料 備品等処分委託料		
13 使用料及び賃借料	2,463	授業目的公衆送信補償金 学習用クラウドアカウント使用料 学校インターネット使用料	100 2,026 337	
14 工事請負費	80	学校通信設備等工事		
17 備品購入費	49,160	教材機器購入費等		

子ども育成課

(款)　9 教育費　　(項)　1 教育総務費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(9)英語教育推進事業							
	22,459	23,915	△1,456				22,459
(10)学校給食費負担軽減事業							
	77,112	55,874	21,238	49,684 国庫補助金 8,500 県補助金 41,184		27,000 ふるさと基金 27,000	428
(11)スクールバス運行事業							
	74,358	66,652	7,706				74,358
(12)心の教室相談員設置事業							
	14,335	12,662	1,673				14,335
△ スクールバス整備事業							
	0	23,371	△23,371				
4教員住宅管理費	2,938	2,938	0			2,938	
(1)教員住宅管理事業							
	2,938	2,938	0			2,938	

節 区分	節 金額	説明		事業概要
				児童生徒の英語力の向上のための外国語指導助手の配置及び中学生の英語能力試験等に要する経費です。
1報酬	8,490	会計年度任用職員報酬	8,490	
4共済費	1,221	共済組合負担金	462	
		社会保険料	759	
8旅費	111	外国人英語指導助手旅費	111	
12委託料	12,280	GTEC実施委託料		
		外国語指導助手派遣業務委託料		
17備品購入費	80	住宅用備品等		
18負担金補助及び交付金	277	国際化協会負担金	277	
				小中学生保護者負担軽減のための学校給食費補助に要する経費です。
18負担金補助及び交付金	77,112	学校給食費補助金	77,112	
				小中学校の遠距離通学に係るスクールバスの運行等に要する経費です。
10需用費	10,461	消耗品費	660	
		燃料費	5,301	
		修繕料	4,500	
11役務費	831	自動車損害保険料	127	
		タイヤ交換	495	
		代行手数料	169	
		リサイクル関連経費等	40	
12委託料	62,797	運転委託料等		
26公課費	269	重量税	269	
				小中学校に「心の教室」を設置し、児童生徒の相談を受ける相談員を雇用するための経費です。
1報酬	9,474	心の教室相談員報酬	9,474	
3職員手当等	2,044	期末手当	2,044	
4共済費	2,131	共済組合負担金	922	
		社会保険料	1,209	
8旅費	666	相談員旅費	222	
		支援員通勤手当	444	
10需用費	20	消耗品費	20	
10需用費	1,873	教員住宅管理事業	2,938	
12委託料	1,045			
15原材料費	20			
				教員住宅の維持管理に要する経費です。
10需用費	1,873	消耗品費	10	
		光熱水費	333	

子ども育成課

(款)　9 教育費　　(項)　1 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						使用料 2,938	
計	490,417	442,104	48,313	109,767	18,400	77,838	284,412

(項)　2 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1学校管理費	230,890	230,535	355	7,955	15,600	4,675	202,660
(1)一般職給与費	15,210	22,361	△7,151				15,210
(2)会計年度任用職員給与費	102,833	105,003	△2,170				102,833

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		施設設備修繕料	1,530	
12 委託料	1,045	除排雪委託料等		
15 原材料費	20	敷地周辺整備材料	20	

節 区分	節 金額	説明		事業概要
1 報酬	37,105	一般職給与費	15,210	
2 給料	38,983	会計年度任用職員給与費	102,833	
3 職員手当等	24,295	小学校管理事業	77,503	
4 共済費	19,093	小学校施設整備事業	31,521	
7 報償費	40	給食衛生管理事業	3,823	
8 旅費	890			
10 需用費	61,397			
11 役務費	3,981			
12 委託料	8,985			
13 使用料及び賃借料	3,727			
14 工事請負費	29,880			
15 原材料費	80			
17 備品購入費	1,554			
18 負担金補助及び交付金	860			
26 公課費	20			
				小学校管理関係の事務事業に要する職員２名分の人件費です。
2 給料	8,631	一般職給料	8,631	
3 職員手当等	3,913	住居手当	20	
		期末手当	1,915	
		勤勉手当	1,642	
		一般職寒冷地手当	140	
		通勤手当	196	
4 共済費	2,666	共済組合負担金	2,534	
		共済組合追加費用	118	
		公務災害補償基金負担金	14	
				会計年度任用職員32名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	34,782	会計年度任用職員報酬	34,782	
2 給料	30,352	会計年度任用職員給料	30,352	
3 職員手当等	20,382	期末手当	13,291	
		勤勉手当	6,329	
		通勤手当	762	
4 共済費	16,427	共済組合負担金	11,769	
		共済組合追加費用	541	
		社会保険料	4,072	
		公務災害補償基金負担金	45	

総務課・子ども育成課

(款)　9 教育費　　(項)　2 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3)小学校管理事業							
	77,503	69,264	8,239			75	77,428
						雑入	
						75	

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
8 旅費	890	費用弁償（会計年度）	890	
				小学校の学校管理に要する経費です。
1 報酬	2,323	総合保健管理医報酬	90	
		学校歯科医報酬	1,128	
		学校薬剤師報酬	440	
		職員健康管理医報酬	572	
		来入児検診歯科医報酬	93	
10 需用費	57,699	管理消耗品（学校配当分）	6,768	
		保健室消耗品（学校配当分）	433	
		給食消耗品（学校配当分）	575	
		一般管理消耗品費	332	
		会計年度任用職員被服	477	
		燃料費（学校配当分）	490	
		灯油	6,521	
		食糧費（学校配当分）	40	
		印刷製本費（学校配当分）	195	
		電気料	26,370	
		水道料	10,792	
		給食・湯沸かしガス代（学校配当分）	3,320	
		備品修繕料（学校配当分）	496	
		施設設備修繕料（学校配当分）	449	
		学校公用車修繕料	226	
		医薬材料費（学校配当分）	215	
11 役務費	3,200	電話料	1,122	
		郵便料等（学校配当分）	142	
		パン運搬賃	106	
		自動車損害保険料	53	
		除雪機等損害保険料	160	
		簡易上水道法定検査料	18	
		プール水質検査料	190	
		プール休開栓手数料	6	
		ピアノ調律・クリーニング代（学校配当分）	278	
		汲取料	366	
		タイヤ交換	44	
		ESP業務サービス料	357	
		公用車車検代行料及び印紙代	42	
		室内化学物質検査料	53	
		物品処分料（学校配当分）	37	
		学校管理者賠償保険料	118	
		インターネットバンキング手数料	108	
12 委託料	8,985	プール浄化装置点検整備委託料		

総務課・子ども育成課

(款)　9 教育費　　(項)　2 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4)小学校施設整備事業							
	31,521	30,084	1,437	7,955	15,600	4,600	3,366
				国庫補助金	過疎債	ふるさと基金	
				7,955	15,600	4,600	
(5)給食衛生管理事業							
	3,823	3,823	0				3,823
2教育振興費	25,701	360,709	△335,008	1,590		5,000	19,111

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		電気保安協会委託料		
		保健機器定期検査委託料		
		危険物施設点検委託料		
		受水槽維持管理委託料		
		雪下ろし除排雪等委託料		
		消防用設備等点検委託料		
		エレベーター保守点検業務委託料		
		特殊建物定期検査業務委託料		
		冬囲い等委託料（学校配当分）		
		小学校敷地除雪委託料		
13 使用料及び賃借料	3,727	借地料	1,604	
		テレビ受信料	50	
		ケーブルテレビ使用料	1,674	
		AEDリース使用料	309	
		携帯電話使用料	90	
17 備品購入費	833	学校管理備品（学校配当分）		
		保健室備品		
18 負担金補助及び交付金	716	スポーツ振興センター負担金	692	
		危険物取扱講習会負担金	24	
26 公課費	20	公用車重量税	20	
				小学校施設の修繕及び備品整備等に要する経費です。
10 需用費	1,180	消耗品費	80	
		施設設備修繕料	900	
		備品修繕料	200	
11 役務費	120	薬品、不要物品処分料	120	
14 工事請負費	29,880	営繕工事		
		学校防災設備修繕工事		
15 原材料費	80	学校営繕材料	80	
17 備品購入費	261	学校管理備品等		
				小学校の給食を安全かつ衛生的に提供するための経費です。
7 報償費	40	調理員研修会講師謝礼	40	
10 需用費	2,518	消耗品費	1,800	
		施設修繕料	315	
		備品修繕料	403	
11 役務費	661	検便手数料	238	
		食品細菌検査料	161	
		昆虫駆除点検料	212	
		ノロウイルス検査料	50	
17 備品購入費	460	給食備品等		
18 負担金補助及び交付金	144	給食衛生管理負担金	144	
1 報酬	2,399	小学校教育振興事業	17,543	
2 給料	2,878	放課後子ども教室推進事業	8,158	

子ども育成課

(款)　9 教育費　　(項)　2 小学校費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		事業概要
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
								3 職員手当等	1,067			
								4 共済費	920			
								7 報償費	551			
								8 旅費	238			
								10 需用費	7,119			
								11 役務費	25			
								13 使用料及び賃借料	220			
								17 備品購入費	1,268			
								18 負担金補助及び交付金	1,457			
								19 扶助費	7,559			
(1)小学校教育振興事業												児童の教材用消耗品、備品、遠距離通学補助、就学援助等に要する経費です。
	17,543	19,545	△2,002	795			16,748	7 報償費	56	生活科実技指導謝礼	56	
				国庫補助金				10 需用費	7,029	消耗品費	4,376	
				795						保護者負担軽減消耗品費	2,358	
										印刷製本費	90	
										光熱水費	45	
										備品修繕料	160	
								13 使用料及び賃借料	220	市内見学バス借上料	220	
								17 備品購入費	1,222	理科教育振興備品		
										教材備品		
								18 負担金補助及び交付金	1,457	遠距離通学補助金	1,457	
								19 扶助費	7,559	要・準要保護児童就学援助費	6,728	
										特別支援教育就学奨励費	831	
(2)放課後子ども教室推進事業												放課後子ども教室等の運営に要する経費です。
	8,158	6,905	1,253	795		5,000	2,363	1 報酬	2,399	放課後子ども教室支援員報酬	2,399	
								2 給料	2,878	会計年度任用職員給料	2,878	
				国庫補助金		ふるさと基金		3 職員手当等	1,067	勤勉手当	380	
				795		5,000				通勤手当	61	
										期末手当（会計年度フルタイム）	626	
								4 共済費	920	共済組合負担金	860	
										共済組合追加費用	55	
										公務災害補償基金負担金	5	
								7 報償費	495	講師謝金	495	
								8 旅費	238	職員旅費	54	
										通勤手当	184	
								10 需用費	90	消耗品費	90	
								11 役務費	25	ボランティア保険料	25	
								17 備品購入費	46	放課後子ども教室備品等		

子ども育成課

(款)　9 教育費　　(項)　2 小学校費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 新たな小学校づくり事業							
	0	334,259	△334,259				
計	256,591	591,244	△334,653	9,545	15,600	9,675	221,771

節 区分	節 金額	説明		事業概要

(項)　3 中学校費

1 学校管理費	89,610	82,571	7,039	3,853	12,600	3,600	69,557
(1)一般職給与費							
	15,432	15,055	377				15,432
(2)会計年度任用職員給与費							
	13,341	4,310	9,031				13,341
(3)中学校管理事業							
	36,781	36,159	622				36,781

1 報酬	1,318	一般職給与費	15,432	
2 給料	16,619	会計年度任用職員給与費	13,341	
3 職員手当等	6,961	中学校管理事業	36,781	
4 共済費	5,193	中学校施設整備事業	19,340	
8 旅費	493	中学校国際交流事業	4,716	
10 需用費	27,278			
11 役務費	1,397			
12 委託料	9,432			
13 使用料及び賃借料	1,015			
14 工事請負費	18,786			
17 備品購入費	602			
18 負担金補助及び交付金	502			
26 公課費	14			
				中学校管理関係の事務事業に要する職員２名分の職員人件費です。
2 給料	8,548	一般職給料	8,548	
3 職員手当等	4,167	扶養手当	98	
		住居手当	258	
		期末手当	1,916	
		勤勉手当	1,618	
		一般職寒冷地手当	156	
		通勤手当	121	
4 共済費	2,717	共済組合負担金	2,581	
		共済組合追加費用	121	
		公務災害補償基金負担金	15	
				会計年度任用職員３名分の雇用に要する経費です。
2 給料	8,071	会計年度任用職員給料	8,071	
3 職員手当等	2,794	期末手当	1,715	
		勤勉手当	917	
		通勤手当	162	
4 共済費	2,476	共済組合負担金	2,327	
		共済組合追加費用	137	
		公務災害補償基金負担金	12	
				中学校の学校管理に要する経費です。
1 報酬	1,318	総合保健管理医報酬	60	
		学校歯科医報酬	752	
		学校薬剤師報酬	220	

総務課・子ども育成課

(款)　9 教育費　　(項)　3 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
		職員健康管理医報酬	286	
10 需用費	26,632	管理消耗品（学校配当分）	4,744	
		保健室消耗品（学校配当分）	316	
		一般管理消耗品費	92	
		燃料費（学校配当分）	319	
		灯油	3,762	
		食糧費	18	
		印刷製本費	214	
		電気料	13,366	
		水道料	2,860	
		ガス代	76	
		備品修繕料（学校配当分）	273	
		施設設備修繕料（学校配当分）	273	
		学校公用車修繕料	165	
		医薬材料費（学校配当分）	154	
11 役務費	1,397	電話料	540	
		郵便料等（学校配当分）	111	
		自動車損害保険料	36	
		除雪機等損害保険料	60	
		プール水質検査料	48	
		ピアノ調律・クリーニング代（学校配当分）	147	
		ESP業務サービス料	212	
		車検代行料及び印紙代	28	
		タイヤ交換	44	
		室内化学物質検査料	18	
		物品処分料（学校配当分）	30	
		学校管理者賠償保険料	69	
		インターネットバンキング手数料	54	
12 委託料	5,532	プール浄化装置点検整備委託料		
		受水槽維持管理委託料		
		保健機器定期検査委託料		
		雪下ろし除排雪等委託料		
		危険物施設点検委託料		
		電気保安協会委託料		
		学校用地草刈委託料		
		特殊建物定期検査業務委託料		
		城南中敷地除雪委託料		
		消防用設備等点検委託料		
		冬囲い等委託料（学校配当分）		
13 使用料及び賃借料	904	テレビ受信料	25	
		ケーブルテレビ使用料	647	
		AEDリース使用料	232	

子ども育成課

(款)　9 教育費　　(項)　3 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4)中学校施設整備事業							
	19,340	20,843	△1,503	3,853	12,600	2,000	887
				国庫補助金	過疎債	ふるさと基金	
				3,853	12,600	2,000	
(5)中学校国際交流事業							
	4,716	6,204	△1,488			1,600	3,116
						雑入	
						1,600	
2教育振興費	21,210	22,094	△884	1,998		100	19,112
(1)中学校教育振興事業							
	15,983	17,137	△1,154	898			15,085
				国庫補助金			
				898			

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
17 備品購入費	482	学校管理備品（学校配当分） 保健室備品		
18 負担金補助及び交付金	502	県中体連負担金 スポーツ振興センター負担金 危険物取扱講習会負担金	83 403 16	
26 公課費	14	重量税	14	
				中学校施設の修繕及び備品整備等に要する経費です。
10 需用費	350	施設設備修繕料 備品修繕料	200 150	
13 使用料及び賃借料	84	生徒用電話使用料	84	
14 工事請負費	18,786	営繕工事等		
17 備品購入費	120	学校管理備品等		
				中国深セン外国語学校との相互訪問交流に要する経費です。
8 旅費	493	国内旅費	493	
10 需用費	296	消耗品費 食糧費	50 246	
12 委託料	3,900	体験学習委託料 旅行業務委託料		
13 使用料及び賃借料	27	市内見学入場料等	27	
1 報酬	2,354	中学校教育振興事業	15,983	
7 報償費	28	平和学習事業	2,523	
8 旅費	1,301	中学校部活動支援事業	2,704	
10 需用費	5,942			
12 委託料	80			
13 使用料及び賃借料	1,262			
17 備品購入費	567			
18 負担金補助及び交付金	2,073			
19 扶助費	7,603			
				生徒の教材用消耗品、備品、遠距離通学補助、就学援助等に要する経費です。
7 報償費	28	講師謝礼（学校配当分）	28	
10 需用費	5,912	消耗品費 保護者負担軽減消耗品費 印刷製本費 光熱水費 備品修繕料	3,582 1,935 79 74 242	
17 備品購入費	567	理科教育振興備品 教材備品		
18 負担金補助及び交付金	1,873	遠距離通学補助金	1,873	

子ども育成課

(款)　9 教育費　　(項)　3 中学校費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(2)平和学習事業							
	2,523	2,253	270			100 雑入 100	2,423
(3)中学校部活動支援事業							
	2,704	2,704	0	1,100 県補助金 1,100			1,604
3 中学校給食センター費	72,159	65,753	6,406				72,159
(1)一般職給与費							
	7,980	8,634	△654				7,980
(2)会計年度任用職員給与費							
	42,593	35,878	6,715				42,593

節 区分	金額	説明		事業概要
19 扶助費	7,603	要・準要保護生徒就学援助費 特別支援教育就学奨励費	6,056 1,547	
				原爆の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の尊さを実感し、平和学習をより一層深めるための経費です。
8 旅費	951	訪問旅費	951	
10 需用費	30	学習教材購入費	30	
12 委託料	80	講師委託料等		
13 使用料及び賃借料	1,262	施設入館料 講習料 バス借上料	32 30 1,200	
18 負担金補助及び交付金	200	協力会員負担金	200	
				中学校部活動に部活動指導員を任用するための経費です。
1 報酬	2,354	部活動指導員報酬	2,354	
8 旅費	350	部活動指導員旅費	350	
1 報酬	25,216	一般職給与費	7,980	
2 給料	6,898	会計年度任用職員給与費	42,593	
3 職員手当等	10,297	中学校給食センター管理事業	21,586	
4 共済費	7,493			
8 旅費	669			
10 需用費	15,504			
11 役務費	1,049			
12 委託料	4,535			
17 備品購入費	369			
18 負担金補助及び交付金	89			
26 公課費	40			
				中学校給食センター関係の事務事業に要する職員１名分の人件費です。
2 給料	4,320	一般職給料	4,320	
3 職員手当等	2,185	扶養手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	226 1,004 822 99 34	
4 共済費	1,475	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	1,400 67 8	
				会計年度任用職員12名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	25,216	会計年度任用職員報酬	25,216	
2 給料	2,578	会計年度任用職員給料	2,578	
3 職員手当等	8,112	期末手当 勤勉手当	5,647 2,404	

総務課・子ども育成課

(款)　9 教育費　　(項)　3 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3)中学校給食センター管理事業							
	21,586	21,241	345				21,586
計	182,979	170,418	12,561	5,851	12,600	3,700	160,828

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
		通勤手当	61	
4 共済費	6,018	共済組合負担金	2,950	
		共済組合追加費用	47	
		社会保険料	3,017	
		公務災害補償基金負担金	4	
8 旅費	669	費用弁償（会計年度）	669	
				中学校給食センターの運営に要する経費です。
10 需用費	15,504	消耗品費	2,544	
		燃料費	390	
		光熱水費	11,920	
		備品修繕料	450	
		施設設備修繕料	200	
11 役務費	1,049	通信運搬費	539	
		自動車損害保険料	35	
		浄化槽汚泥処理等	86	
		検査手数料	281	
		昆虫駆除点検料	80	
		車検代行料	28	
12 委託料	4,535	給食調理・給食運搬・ごみ運搬業務委託料		
		電気保安協会委託料		
		設備点検委託料		
		除雪委託料		
17 備品購入費	369	給食調理用備品購入費等		
18 負担金補助及び交付金	89	給食衛生管理負担金	89	
26 公課費	40	自動車重量税	40	

(項)　4 社会教育費

1社会教育総務費	11,733	11,281	452				11,733
(1)一般職給与費							
	10,681	10,230	451				10,681

節 区分	金額	説明		事業概要
1 報酬	103	一般職給与費	10,681	
2 給料	5,338	社会教育事務費	1,052	
3 職員手当等	3,576			
4 共済費	1,767			
7 報償費	186			
8 旅費	90			
10 需用費	124			
11 役務費	14			
18 負担金補助及び交付金	535			
				社会教育関係の事務事業に要する職員１名分の人件費です。
2 給料	5,338	一般職給料	5,338	
3 職員手当等	3,576	扶養手当	226	

総務課・子ども育成課

(款)　9 教育費　　(項)　4 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)社会教育事務費							
	1,052	1,051	1				1,052
2総合学習総務費	60,679	80,310	△19,631	3,507		1,551	55,621

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
		管理職手当	720	
		期末手当	1,130	
		勤勉手当	1,340	
		一般職寒冷地手当	99	
		通勤手当	61	
4共済費	1,767	共済組合負担金	1,680	
		共済組合追加費用	77	
		公務災害補償基金負担金	10	
				社会教育事業推進事務に要する経費です。
1報酬	103	社会教育委員報酬	103	
7報償費	186	市民会議表彰記念品	10	
		青少年育成補導員手当	176	
8旅費	90	社会教育委員会旅費	39	
		青少年補導員活動旅費	22	
		青少年育成推進員活動旅費	25	
		育成センター所長・補導員会長会旅費	4	
10需用費	124	消耗品費	110	
		食糧費	14	
11役務費	14	筆耕料	11	
		福祉サービス総合保障	3	
18負担金補助及び交付金	535	社会教育委員連絡協議会負担金	24	
		県青少年補導センター連絡協議会負担金	10	
		県青少年補導員連絡協議会負担金	10	
		補導センター所長・会長研修会負担金	71	
		青少年健全育成団体補助金	300	
		共育フェスティバル協力費補助金	120	
1報酬	3,560	一般職給与費	14,565	
2給料	11,113	会計年度任用職員給与費	9,091	
3職員手当等	5,302	飯山市公民館等管理事業	20,190	
4共済費	3,860	文化財保存管理事業	330	
7報償費	1,570	文化財調査整備事業	6,124	
8旅費	680	ふるさと館管理運営事業	4,720	
10需用費	17,677	ふるさと学習推進事業	2,030	
11役務費	479	文化的景観保護推進事業	1,771	
12委託料	13,123	ふるさと館施設整備事業	1,858	
13使用料及び賃借料	605			
14工事請負費	2,014			
15原材料費	44			

総務課・市民学習支援課

(款)　9 教育費　　(項)　4 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)一般職給与費							
	14,565	14,033	532				14,565
(2)会計年度任用職員給与費							
	9,091	8,185	906				9,091
(3)飯山市公民館等管理事業							
	20,190	21,751	△1,561			617 使用料 550 雑入 67	19,573

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
18 負担金補助及び交付金	606			
26 公課費	46			
				総合学習センター関係等の事務事業に要する職員２名分の人件費です。
2 給料	8,460	一般職給料	8,460	
3 職員手当等	3,569	期末手当	1,874	
		勤勉手当	1,597	
		一般職寒冷地手当	98	
4 共済費	2,536	共済組合負担金	2,411	
		共済組合追加費用	111	
		公務災害補償基金負担金	14	
				会計年度任用職員３名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	3,308	会計年度任用職員報酬	3,308	
2 給料	2,653	会計年度任用職員給料	2,653	
3 職員手当等	1,733	期末手当	1,284	
		勤勉手当	439	
		通勤手当	10	
4 共済費	1,324	共済組合負担金	971	
		共済組合追加費用	47	
		社会保険料	302	
		公務災害補償基金負担金	4	
8 旅費	73	費用弁償（会計年度）	73	
				飯山市公民館等の管理運営及び事務に要する経費です。
10 需用費	11,702	消耗品費	806	
		燃料費	1,621	
		光熱水費	7,990	
		施設設備修繕料	1,136	
		備品修繕料	149	
11 役務費	211	自動車損害保険料	18	
		車検手数料	14	
		情報配信手数料	47	
		ESP業務サービス料金	132	
12 委託料	7,942	エレベーター保守管理業務委託料		
		電気関係保守管理業務委託料		
		清掃・設備保守管理業務委託料		
		消防設備点検業務委託料		
13 使用料及び賃借料	289	テレビ受信料等	44	
		清掃用品使用料	106	
		AEDリース料	60	
		5館共通ロゴデザイン使用料	79	
26 公課費	46	自動車重量税	46	

総務課・市民学習支援課

(款)　9 教育費　　(項)　4 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4)文化財保存管理事業							
	330	530	△200				330
(5)文化財調査整備事業							
	6,124	4,598	1,526	2,782 国庫補助金 2,782			3,342
(6)ふるさと館管理運営事業							
	4,720	1,404	3,316			412 使用料 412	4,308
(7)ふるさと学習推進事業							
	2,030	1,759	271	239 国庫補助金 239		522 雑入 522	1,269

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
				指定文化財の修理・保存に対する補助金です。
18 負担金補助及び交付金	330	指定文化財補助金	330	
				埋蔵文化財包蔵地の発掘調査及び小菅神社奥社本殿に関連する「小菅修験遺跡」（参道南遺構群）の国の史跡指定を目指した測量調査の実施に要する経費です。
7 報償費	749	試掘調査作業謝金	749	
8 旅費	40	委員・調査官旅費	40	
10 需用費	51	消耗品費	51	
11 役務費	19	発掘調査作業員保険料	19	
12 委託料	4,981	調査委託料 埋蔵文化財運搬委託料		
13 使用料及び賃借料	84	重機等借上料	84	
14 工事請負費	156	指定文化財説明表示看板設置工事等		
15 原材料費	44	埋蔵文化財保管棚作成	44	
				ふるさと館管理・運営及び文化財保護・活用事務に要する経費です。
1 報酬	132	ふるさと館運営委員報酬 文化財保護審議委員報酬	46 86	
7 報償費	68	講師謝礼	68	
8 旅費	127	調査官等旅費 職員旅費	42 85	
10 需用費	3,863	消耗品費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 標柱・説明板修繕料 施設設備修繕料 備品修繕料	288 41 147 3,079 66 220 22	
11 役務費	115	通信運搬費 クリーニング代	107 8	
12 委託料	200	文化財パトロール委託料等		
13 使用料及び賃借料	210	埋文センター借地料 ケーブルテレビ使用料 モップ借用料 キャッシュレス決済手数料	10 155 39 6	
18 負担金補助及び交付金	5	各種負担金	5	
				市民のふるさと学習の推進のため、ふるさと館における学習会・講演会・企画展等の開催に要する経費です。
1 報酬	120	文化財保存活用地域計画協議会委員報酬	120	
7 報償費	142	講師謝礼 企画展等展示物借用謝礼	120 22	
8 旅費	132	講師旅費	10	

市民学習支援課

(款)　9 教育費　　(項)　4 社会教育費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(8)文化的景観保護推進事業							
	1,771	3,613	△1,842	486 国庫補助金 486			1,285
(9)ふるさと館施設整備事業							
	1,858	0	1,858				1,858
△ 埋蔵文化財センター除却事業							
	0	24,437	△24,437				
3 公民館費	50,152	50,442	△290			550	49,602
(1)一般職給与費							
	7,472	7,767	△295				7,472

節 区分	金額	説明		事業概要
		調査官旅費	40	
		職員旅費	82	
10 需用費	1,480	消耗品費	268	
		食糧費	8	
		印刷製本費	1,204	
11 役務費	134	企画展資料運搬費	28	
		体験教室参加者保険料	26	
		広告料	80	
13 使用料及び賃借料	22	展示ケース借用料	22	
				国の重要文化的景観の選定を受け、地元住民や有識者による保存整備検討委員会の意見を基に文化的景観の保存・整備を進め、貴重な文化遺産を後世に伝えていくための経費です。
7 報償費	611	委員等謝礼	611	
8 旅費	308	委員・調査官旅費	197	
		職員旅費	111	
10 需用費	581	保存活用計画書作成	561	
		印刷製本費	20	
18 負担金補助及び交付金	271	全国文化的景観地区連絡協議会負担金	30	
		文化財保護補助金	241	
				ふるさと館の施設整備に要する経費です。
14 工事請負費	1,858	エレベーター修繕工事等		
1 報酬	12,835	一般職給与費	7,472	
2 給料	7,050	会計年度任用職員給与費	11,434	
3 職員手当等	4,389	公民館管理運営事業	17,914	
4 共済費	3,067	飯山雪国大学事業	1,824	
7 報償費	1,189	公民館事業	672	
8 旅費	392	地区館事業	1,073	
10 需用費	3,676	青少年ホーム管理事業	2,797	
11 役務費	2,195	公民館施設整備事業	6,966	
12 委託料	7,140			
13 使用料及び賃借料	1,294			
14 工事請負費	6,881			
18 負担金補助及び交付金	44			
				公民館関係等の事務事業に要する職員1名分の人件費です。
2 給料	4,152	一般職給料	4,152	
3 職員手当等	2,064	扶養手当	236	
		期末手当	918	
		勤勉手当	740	
		一般職寒冷地手当	99	

総務課・市民学習支援課

(款)　9 教育費　　(項)　4 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)会計年度任用職員給与費							
	11,434	10,363	1,071				11,434
(3)公民館管理運営事業							
	17,914	17,007	907			430	17,484
						雑入	
						430	
(4)飯山雪国大学事業							
	1,824	1,883	△59			120	1,704
						雑入	
						120	

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		通勤手当	71	
4 共済費	1,256	共済組合負担金	1,193	
		共済組合追加費用	56	
		公務災害補償基金負担金	7	
				会計年度任用職員３名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	4,339	会計年度任用職員報酬	4,339	
2 給料	2,898	会計年度任用職員給料	2,898	
3 職員手当等	2,325	期末手当	1,555	
		勤勉手当	760	
		通勤手当	10	
4 共済費	1,811	共済組合負担金	1,216	
		共済組合追加費用	51	
		社会保険料	539	
		公務災害補償基金負担金	5	
8 旅費	61	費用弁償（会計年度）	61	
				公民館の管理運営及び事務に要する経費です。
1 報酬	8,496	地区館長報酬	2,856	
		専門部員報酬	5,640	
8 旅費	331	職員旅費	331	
10 需用費	1,517	消耗品費	1,460	
		食糧費	2	
		印刷製本費	55	
11 役務費	1,910	通信運搬費	534	
		行事補償保険料	1,035	
		ピアノ調律等	263	
		検査手数料	66	
		クリーニング代	12	
12 委託料	4,739	用務業務委託料		
		雪下ろし委託料		
13 使用料及び賃借料	877	iネット使用料	478	
		印刷機借上料	399	
18 負担金補助及び交付金	44	公運協負担金	44	
				講座やセミナーの開催を含めた、公民館の学習活動である雪国大学の運営に要する経費です。
7 報償費	754	各種講座講師謝礼	572	
		雪国大学講師謝礼	182	
10 需用費	108	消耗品費	90	
		食糧費	18	
11 役務費	53	郵送料等	53	
12 委託料	719	講演会企画委託料		
		託児保育者委託料		
		飯山雪国大学DVD制作委託料		

総務課・市民学習支援課

(款)　9 教育費　　(項)　4 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5)公民館事業							
	672	708	△36				672
(6)地区館事業							
	1,073	1,073	0				1,073
(7)青少年ホーム管理事業							
	2,797	2,749	48				2,797
(8)公民館施設整備事業							
	6,966	8,072	△1,106				6,966
△ 学びのエリア再整備事業							
	0	820	△820				
4図書館費	52,560	52,498	62			78	52,482

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
13 使用料及び賃借料	190	飯山市文化交流館使用料	80	
		バス借り上げ料	110	
				青少年芸術祭及びはたちの集いに要する経費です。
7 報償費	48	青少年芸術祭謝礼	48	
10 需用費	385	消耗品費	100	
		食糧費	16	
		印刷製本費	269	
11 役務費	28	はたちの集い通信費	28	
13 使用料及び賃借料	211	文化交流館使用料	211	
				各地区公民館での地域活性化及び各種講座・講演会の開催に要する経費です。
7 報償費	387	講師謝礼等	292	
		文化・体育行事謝礼等	95	
10 需用費	583	消耗品費	582	
		印刷製本費	1	
11 役務費	103	通信運搬費	103	
				青少年ホームの事務及び管理運営に要する経費です。
10 需用費	998	消耗品費	23	
		燃料費	240	
		光熱水費	625	
		備品修繕料	110	
11 役務費	101	通信運搬費	57	
		衛生関係役務費	44	
12 委託料	1,682	管理業務委託料		
		消防設備点検業務委託料		
		雪下ろし委託料		
		冬囲い業務委託料		
13 使用料及び賃借料	16	テレビ受信料	16	
				公民館の施設整備に要する経費です。
10 需用費	85	消耗品費	85	
14 工事請負費	6,881	飯山市公民館防災監視盤更新工事		
		誘導等修繕		
		公民館等エアコン取替工事		
1 報酬	9,185	一般職給与費	8,579	
2 給料	13,158	会計年度任用職員給与費	27,659	
3 職員手当等	7,768	図書館管理運営事業	9,523	

市民学習支援課

(款)　9 教育費　　(項)　4 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)一般職給与費	8,579	8,251	328				8,579
(2)会計年度任用職員給与費	27,659	29,268	△1,609				27,659
(3)図書館管理運営事業	9,523	9,002	521			27 雑入 27	9,496

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
4 共済費	6,050	読書普及事業	5,278	
7 報償費	230	絵本で育てるまちづくり事業	1,098	
8 旅費	231	図書館環境整備事業	423	
10 需用費	3,086			
11 役務費	442			
12 委託料	3,113			
13 使用料及び賃借料	5,806			
17 備品購入費	3,383			
18 負担金補助及び交付金	108			
				図書館の事務事業に要する職員１名分の人件費です。
2 給料	4,842	一般職給料	4,842	
3 職員手当等	2,129	期末手当	1,125	
		勤勉手当	963	
		一般職寒冷地手当	41	
4 共済費	1,608	共済組合負担金	1,528	
		共済組合追加費用	72	
		公務災害補償基金負担金	8	
				会計年度任用職員７名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	9,082	会計年度任用職員報酬	9,082	
2 給料	8,316	会計年度任用職員給料	8,316	
3 職員手当等	5,639	期末手当	3,701	
		勤勉手当	1,842	
		通勤手当	96	
4 共済費	4,442	共済組合負担金	3,153	
		共済組合追加費用	137	
		社会保険料	1,139	
		公務災害補償基金負担金	13	
8 旅費	180	費用弁償（会計年度）	180	
				図書館の事務及び管理運営全般に要する経費です。
1 報酬	103	図書館協議会委員報酬	103	
10 需用費	1,206	消耗品費	573	
		燃料費	160	
		光熱水費	143	
		備品修繕料	110	
		施設設備修繕料	220	
11 役務費	378	通信運搬費	362	
		移動図書館車タイヤ脱着	16	
12 委託料	2,540	移動図書館車業務委託料		
		システム保守委託料		
		エレベーター保守管理業務委託料		

総務課・市民学習支援課

(款)　9 教育費　　(項)　4 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4)読書普及事業							
	5,278	4,977	301			31	5,247
						雑入	
						31	
(5)絵本で育てるまちづくり事業							
	1,098	1,000	98			20	1,078
						雑入	
						20	
(6)図書館環境整備事業							
	423	0	423				423
5女性センター費	9,871	10,459	△588				9,871
(1)一般職給与費							
	6,451	6,072	379				6,451

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
13 使用料及び賃借料	5,264	CATV等使用料	167	
		清掃用品使用料	51	
		図書館管理システム使用料	4,914	
		カラーコピー機等使用料	132	
18 負担金補助及び交付金	32	長野県図書館協会飯水支部負担金	6	
		長野県公共図書館部会負担金	7	
		各種研修会負担金	19	
				図書館資料の購入、読書普及活動、寄贈受入図書の整備に要する経費、及び「市町村と県による協働電子図書館」の運用に要する経費です。
10 需用費	1,442	消耗品費	401	
		資料費	687	
		食糧費	24	
		印刷製本費	330	
13 使用料及び賃借料	502	信濃毎日新聞データベース使用料	502	
17 備品購入費	3,258	図書購入費等		
18 負担金補助及び交付金	76	「市町村と県による協働電子図書館」負担金	76	
				絵本文化の基礎知識を学ぶ講座、絵本文化に触れるイベントの開催などを実施するための経費です。
7 報償費	230	講師謝礼	230	
8 旅費	51	職員旅費	51	
10 需用費	288	消耗品費	233	
		食糧費	19	
		印刷製本費	36	
11 役務費	64	行事補償保険料	22	
		広告料	42	
12 委託料	300	講師派遣委託等		
13 使用料及び賃借料	40	会場使用料	40	
17 備品購入費	125	大型絵本、大型紙芝居等購入費		
				図書館の利便性向上のための環境整備に要する経費です。
10 需用費	150	消耗品費	150	
12 委託料	273	運搬作業委託料等		
1 報酬	2,227	一般職給与費	6,451	
2 給料	3,708	会計年度任用職員給与費	3,420	
3 職員手当等	2,256			
4 共済費	1,670			
8 旅費	10			
				女性センターの事務事業に要する職員1名分の人件費です。
2 給料	3,708	一般職給料	3,708	
3 職員手当等	1,567	期末手当	821	
		勤勉手当	705	
		一般職寒冷地手当	41	
4 共済費	1,176	共済組合負担金	1,117	

総務課・市民学習支援課

(款)　9 教育費　　(項)　4 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)会計年度任用職員給与費	3,420	3,863	△443				3,420
△ 女性センター管理運営事業	0	524	△524				
6 美術館費	24,225	24,009	216		1,200	4,090	18,935
(1)一般職給与費	10,168	9,964	204				10,168
(2)会計年度任用職員給与費	6,698	6,042	656				6,698

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
		共済組合追加費用	53	
		公務災害補償基金負担金	6	
				会計年度任用職員1名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	2,227	会計年度任用職員報酬	2,227	
3 職員手当等	689	期末手当	485	
		勤勉手当	204	
4 共済費	494	共済組合負担金	213	
		社会保険料	281	
8 旅費	10	費用弁償（会計年度）	10	
1 報酬	4,466	一般職給与費	10,168	
2 給料	5,059	会計年度任用職員給与費	6,698	
3 職員手当等	4,633	美術館管理運営事業	1,817	
4 共済費	2,739	企画展開催事業	3,669	
7 報償費	950	美術館施設整備事業	1,873	
8 旅費	855			
10 需用費	800			
11 役務費	413			
12 委託料	2,234			
13 使用料及び賃借料	198			
14 工事請負費	1,873			
18 負担金補助及び交付金	5			
				美術館の事務事業に要する職員1名分の人件費です。
2 給料	5,059	一般職給料	5,059	
3 職員手当等	3,313	扶養手当	226	
		住居手当	280	
		管理職手当	480	
		期末手当	1,221	
		勤勉手当	1,007	
		一般職寒冷地手当	99	
4 共済費	1,796	共済組合負担金	1,704	
		共済組合追加費用	82	
		公務災害補償基金負担金	10	
				会計年度任用職員2名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	4,374	会計年度任用職員報酬	4,374	
3 職員手当等	1,320	期末手当	937	
		勤勉手当	383	
4 共済費	943	共済組合負担金	403	
		社会保険料	540	
8 旅費	61	費用弁償（会計年度）	61	

総務課

(款)　9 教育費　　(項)　4 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3)美術館管理運営事業							
	1,817	1,610	207			630 使用料 630	1,187
(4)企画展開催事業							
	3,669	3,698	△29			3,460 使用料 810 ふるさと基金 2,500 雑入 150	209
(5)美術館施設整備事業							
	1,873	2,695	△822		1,200 過疎債 1,200		673
7 文化交流館費	79,103	83,320	△4,217			12,800	66,303

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
				美術館の事務・管理運営及び五郷研修館の管理に要する経費です。
1 報酬	92	運営委員報酬	92	
7 報償費	20	美術教室講師謝礼	20	
8 旅費	77	講師旅費	20	
		職員旅費	57	
10 需用費	567	消耗品費	385	
		食糧費	8	
		五郷研修館光熱水費	64	
		施設設備修繕	110	
11 役務費	154	通信運搬費	152	
		各種手数料	2	
12 委託料	704	警備委託料		
		常設展示撤収及び復帰作業委託料		
		五郷研修館維持管理委託料		
13 使用料及び賃借料	198	iネット使用料	20	
		清掃用品使用料	130	
		インターネット使用料	40	
		キャッシュレス決済手数料	8	
18 負担金補助及び交付金	5	長野県博物館協議会負担金	5	
				郷土ゆかりの芸術家を中心とした企画展の開催に要する経費です。 令和８年度は飯山市出身でドイツを拠点に活動している美術家・佐々木晴香氏の個展と絵本作家・藤岡牧夫氏の個展を開催します。
7 報償費	930	展示協力等謝礼	930	
8 旅費	717	旅費	717	
10 需用費	233	消耗品費	100	
		食糧費	14	
		印刷製本費	119	
11 役務費	259	作品運搬料	40	
		作品保険料	100	
		広告料	119	
12 委託料	1,530	看板製作委託料		
		企画展印刷物デザイン委託料		
		キャンバスフレーム製作委託料		
		企画展印刷物作成委託料		
				伝統産業会館・美術館の施設及び設備の修繕更新に要する経費です。
14 工事請負費	1,873	伝産会館エレベーター作動油交換修繕		
		美術館施設改修工事		
1 報酬	7,376	一般職給与費	14,511	
2 給料	8,200	会計年度任用職員給与費	10,791	
3 職員手当等	5,504	飯山市文化交流館管理事業	43,697	
4 共済費	4,164	芸術文化振興事業	10,104	
7 報償費	480			

文化交流課

(款)　9 教育費　　(項)　4 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)一般職給与費							
	14,511	15,063	△552				14,511
(2)会計年度任用職員給与費							
	10,791	10,983	△192				10,791
(3)飯山市文化交流館管理事業							
	43,697	43,541	156			10,100 使用料 10,000 雑入 100	33,597

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
8 旅費	201			
10 需用費	16,315			
11 役務費	943			
12 委託料	31,185			
13 使用料及び賃借料	1,806			
17 備品購入費	100			
18 負担金補助及び交付金	2,820			
26 公課費	9			
				文化交流館関係の事務事業に要する職員２名分の人件費です。
2 給料	8,200	一般職給料	8,200	
3 職員手当等	3,557	扶養手当	20	
		期末手当	1,802	
		勤勉手当	1,545	
		一般職寒冷地手当	156	
		通勤手当	34	
4 共済費	2,754	共済組合負担金	2,614	
		共済組合追加費用	126	
		公務災害補償基金負担金	14	
				会計年度任用職員４名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	7,376	会計年度任用職員報酬	7,376	
3 職員手当等	1,947	期末手当	1,386	
		勤勉手当	561	
4 共済費	1,410	共済組合負担金	601	
		社会保険料	809	
8 旅費	58	費用弁償（会計年度）	58	
				文化交流館の管理に要する経費です。
8 旅費	143	職員旅費	143	
10 需用費	15,830	消耗品費	700	
		燃料費	88	
		食糧費	10	
		印刷製本費	100	
		光熱水費	14,332	
		修繕費	600	
11 役務費	735	通信運搬費	205	
		公用車損害保険料	18	
		ESP業務サービス料	476	
		クリーニング代	20	
		無線電波料	2	
		車検代行料	14	
12 委託料	26,091	清掃業務委託料		
		当直業務委託料		

総務課・文化交流課

(款)　9 教育費　　(項)　4 社会教育費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
(4)芸術文化振興事業							
	10,104	10,268	△164			2,700	7,404
						雑入	
						2,700	
△ 飯山市文化交流館施設整備事業							
	0	3,465	△3,465				
計	288,323	312,319	△23,996	3,507	1,200	19,069	264,547

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		警備委託料		
		ホームページ管理委託料		
		技術スタッフ委託料		
		駐車場等管理スタッフ委託料		
		建築設備保守委託料		
		舞台等保守点検委託料		
13 使用料及び賃借料	759	システム等使用料	220	
		賃借料	100	
		その他使用料	439	
17 備品購入費	100	施設備品購入等		
18 負担金補助及び交付金	30	文化協会等負担金	10	
		その他負担金	20	
26 公課費	9	公用車重量税	9	
				芸術文化を楽しむ風土の醸成や、日常的な活動及び市内外の交流・にぎわい活動を推進する文化交流館の運営、並びに芸術文化団体等が開催する事業の支援や幼児期から芸術文化に触れる機会の提供に要する経費です。
7 報償費	480	出演者謝礼	480	
10 需用費	485	消耗品費	40	
		食糧費	39	
		印刷製本費	406	
11 役務費	208	広告料	110	
		その他役務費	98	
12 委託料	5,094	イベント公演委託料等		
13 使用料及び賃借料	1,047	その他使用料	1,047	
18 負担金補助及び交付金	2,790	自主事業開催負担金	1,250	
		芸術文化月間開催事業補助金	500	
		市民芸術祭補助金	540	
		芸術文化事業交付金	500	

(項)　5 保健体育費

1保健体育総務費	1,290,329	143,222	1,147,107	67,075	953,500	128,400	141,354

1 報酬	15,436	一般職給与費	50,203	
2 給料	33,262	会計年度任用職員給与費	20,485	
3 職員手当等	17,977	保健体育事務費	1,753	
4 共済費	13,591	スポーツ振興事業	9,837	
7 報償費	1,305	ジュニアスポーツ振興事業	9,826	
8 旅費	940	スポーツツーリズム推進事業	450	
10 需用費	1,155	第82回国民スポーツ大会開催事業	1,185,639	
11 役務費	178	中学校部活動地域展開推進事業	12,136	
12 委託料	84,572			
13 使用料及び賃借料	40			

文化交流課

(款)　9 教育費　　(項)　5 保健体育費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)一般職給与費							
	50,203	43,103	7,100				50,203
(2)会計年度任用職員給与費							
	20,485	20,083	402				20,485
(3)保健体育事務費							
	1,753	1,761	△8				1,753
(4)スポーツ振興事業							
	9,837	9,283	554			4,500 ふるさと基金 4,500	5,337

節		説明		事業概要
区分	金額			
14 工事請負費	904,515			
17 備品購入費	183,200			
18 負担金補助及び交付金	34,123			
26 公課費	35			
				保健体育関係の事務事業に要する職員７名分の人件費です。
2 給料	27,577	一般職給料	27,577	
3 職員手当等	13,378	扶養手当	392	
		住居手当	611	
		管理職手当	480	
		期末手当	6,004	
		勤勉手当	5,056	
		一般職寒冷地手当	451	
		通勤手当	384	
4 共済費	9,248	共済組合負担金	8,762	
		共済組合追加費用	440	
		公務災害補償基金負担金	46	
				会計年度任用職員28名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	14,546	会計年度任用職員報酬	14,546	
3 職員手当等	2,674	期末手当	2,269	
		勤勉手当	405	
4 共済費	2,550	共済組合負担金	1,085	
		社会保険料	1,465	
8 旅費	715	費用弁償（会計年度）	715	
				スポーツ振興に係る事務及び各種負担金等に要する経費です。
1 報酬	890	スポーツ推進委員報酬	890	
8 旅費	44	スポーツ推進委員研修旅費	26	
		職員旅費	18	
10 需用費	7	消耗品費	7	
11 役務費	27	スポーツ保険料等	27	
18 負担金補助及び交付金	785	県縦断駅伝大会飯水実行委員会負担金	580	
		県スポーツ指導委員研修会負担金	21	
		飯水スポーツ推進委員連絡協議会負担金	34	
		日中スキー交流委員会負担金	150	
				市民の健康増進及び生涯スポーツの振興、スポーツによる地域振興に要する経費です。
7 報償費	1,295	スポーツ教室指導者謝礼等	145	
		教室、ミニ大会賞品等	50	
		全国大会等出場激励金	1,100	
8 旅費	26	職員旅費	26	
10 需用費	737	消耗品費	476	
		燃料費	63	

総務課・スポーツ推進課

(款)　9 教育費　　(項)　5 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5)ジュニアスポーツ振興事業							
	9,826	16,707	△6,881		7,000		2,826
					過疎債		
					7,000		
(6)スポーツツーリズム推進事業							
	450	450	0				450
(7)第82回国民スポーツ大会開催事業							
	1,185,639	51,835	1,133,804	61,215	946,500	123,300	54,624
				県補助金	過疎債	ふるさと基金	
				61,215	946,500	10,000	
						まち・ひと創生基金	
						13,300	
						雑入	
						100,000	

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
		食糧費	59	
		印刷製本費	139	
11 役務費	117	スポーツ保険料	23	
		新聞折込料	53	
		手数料	41	
12 委託料	1,521	大会送迎等委託料		
		スポーツイベント等開催委託料		
		飯山市駅伝大会交通誘導委託料		
13 使用料及び賃借料	40	車両等借上料	40	
18 負担金補助及び交付金	6,101	大会等参加負担金	40	
		大会等開催補助金	477	
		体育振興補助金	5,584	
				ジュニアスポーツを振興するために必要な指導者雇用及び競技会補助等の環境整備に要する経費です。
7 報償費	10	スポーツ教室等指導者謝礼	10	
10 需用費	92	消耗品費	92	
11 役務費	8	スポーツ保険料等	8	
12 委託料	4,716	スキーコーチ業務等委託料		
18 負担金補助及び交付金	5,000	大会等開催負担金	780	
		大会等開催補助金	4,220	
				スポーツ資源と観光事業を融合した「スポーツツーリズム」を推進するための経費です。
18 負担金補助及び交付金	450	大会等開催補助金	450	
				2028年に当市で開催される第82回国民スポーツ大会（信州やまなみ国スポ）スキー競技、カヌースプリント競技の開催に向け、準備委員会等の開催、先催県への視察、地元選手の育成強化、競技役員等の育成及び施設整備に要する経費です。
2 給料	2,787	会計年度任用職員給料	2,787	
3 職員手当等	885	期末手当	382	
		勤勉手当	227	
		通勤手当	276	
4 共済費	873	共済組合負担金	815	
		共済組合追加費用	54	
		公務災害補償基金負担金	4	
8 旅費	155	職員旅費	155	
12 委託料	77,455	市営飯山シャンツェ改修工事監理業務委託		
		カヌー会場設計業務委託		
		北竜湖浮泥除去業務委託		
14 工事請負費	904,515	市営飯山シャンツェ改修工事		
		各競技施設整備工事		
17 備品購入費	183,200	備品購入費等		
18 負担金補助及び交付金	15,769	国民スポーツ大会実行委員会負担金	5,000	
		スキー大会週間負担金	5,000	
		カヌー選手育成・強化補助金	1,000	

スポーツ推進課・国民スポーツ大会推進課

(款)　9 教育費　　(項)　5 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(8)中学校部活動地域展開推進事業	12,136	0	12,136	5,860 県補助金 5,860		600 雑入 600	5,676
2 体育施設費	62,165	60,473	1,692		1,900	11,622	48,643
(1)体育施設管理事業	55,672	51,635	4,037			8,122 使用料 7,822 雑入 300	47,550

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		スキー選手育成強化・補助金	2,000	
		競技役員育成補助金	669	
		カヌー艇格納倉庫整備補助金	2,100	
				中学校の部活動に代わる地域クラブ活動を推進するために要する経費です。
2 給料	2,898	会計年度任用職員給料	2,898	
3 職員手当等	1,040	期末手当	626	
		勤勉手当	380	
		通勤手当	34	
4 共済費	920	共済組合負担金	860	
		共済組合追加費用	55	
		公務災害補償基金負担金	5	
10 需用費	319	修繕料	319	
11 役務費	26	保険料	12	
		車検代行料及び印紙代	14	
12 委託料	880	地域クラブ送迎委託料等		
18 負担金補助及び交付金	6,018	地域連携協議会負担金	3,000	
		クラブ活動等補助金	2,440	
		スポーツ指導者資格取得促進事業補助金	578	
26 公課費	35	自動車税	35	
8 旅費	35	体育施設管理事業	55,672	
10 需用費	20,515	体育施設整備事業	6,493	
11 役務費	800			
12 委託料	28,810			
13 使用料及び賃借料	6,563			
14 工事請負費	4,815			
17 備品購入費	563			
18 負担金補助及び交付金	40			
26 公課費	24			
				社会体育施設の維持管理に要する経費です。
8 旅費	35	職員旅費	35	
10 需用費	20,515	消耗品費	2,150	
		燃料費	1,550	
		食糧費	21	
		光熱水費	12,930	
		施設設備修繕料	1,550	
		備品修繕料	2,314	
11 役務費	800	通信運搬費	114	
		保険料	31	
		その他保険料	118	
		各種手数料	205	

スポーツ推進課・国民スポーツ大会推進課

(款)　9 教育費　　(項)　5 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)体育施設整備事業							
	6,493	8,838	△2,345		1,900	3,500	1,093
					過疎債	ふるさと基金	
					1,900	3,500	
計	1,352,494	203,695	1,148,799	67,075	955,400	140,022	189,997

(項)　6 人権政策費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 人権政策推進費	27,526	26,598	928	980			26,546
(1)一般職給与費							
	9,645	9,719	△74				9,645

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		ESP業務サービス料	304	
		車検代行料及び印紙代	28	
12 委託料	28,810	指定管理業務委託料		
		施設管理等委託料		
		点検・整備等業務委託料		
		雪下ろし等委託料		
13 使用料及び賃借料	5,448	CATV等使用料	758	
		重機・機械等借上料	295	
		電波利用料	12	
		借地料	139	
		LEDリース料	4,244	
18 負担金補助及び交付金	40	プール講習会負担金	40	
26 公課費	24	自動車税	24	
				社会体育施設・設備、備品の安全性確保のための維持修繕及び利便性等機能向上を図るための整備に要する経費です。
13 使用料及び賃借料	1,115	LEDリース料	1,115	
14 工事請負費	4,815	施設修繕工事費等		
17 備品購入費	563	備品購入費等		

節 区分	節 金額	説明		事業概要
1 報酬	2,500	一般職給与費	9,645	
2 給料	10,751	会計年度任用職員給与費	12,713	
3 職員手当等	5,505	人権同和政策費	3,121	
4 共済費	3,774	人権同和教育推進事業	1,447	
7 報償費	642	犯罪被害者等支援事業	600	
8 旅費	53			
10 需用費	1,285			
11 役務費	87			
12 委託料	222			
13 使用料及び賃借料	522			
14 工事請負費	337			
17 備品購入費	136			
18 負担金補助及び交付金	1,112			
19 扶助費	600			
				人権政策推進関係の事務事業に要する職員１名分の人件費です。
2 給料	5,033	一般職給料	5,033	
3 職員手当等	3,056	扶養手当	226	
		管理職手当	480	
		期末手当	1,215	

総務課・スポーツ推進課

(款)　9 教育費　　(項)　6 人権政策費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)会計年度任用職員給与費							
	12,713	12,041	672	880			11,833
				県補助金 880			
(3)人権同和政策費							
	3,121	2,748	373	100			3,021
				県補助金 100			

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
		勤勉手当	1,002	
		一般職寒冷地手当	99	
		通勤手当	34	
4 共済費	1,556	共済組合負担金	1,480	
		共済組合追加費用	67	
		公務災害補償基金負担金	9	
				会計年度任用職員３名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	2,277	会計年度任用職員報酬	2,277	
2 給料	5,718	会計年度任用職員給料	5,718	
3 職員手当等	2,449	期末手当	1,531	
		勤勉手当	857	
		通勤手当	61	
4 共済費	2,218	共済組合負担金	1,852	
		共済組合追加費用	100	
		社会保険料	257	
		公務災害補償基金負担金	9	
8 旅費	51	費用弁償（会計年度）	51	
				人権同和施策の推進及びいいやま人権福祉センターの管理運営に要する経費です。
1 報酬	223	差別のない明るい飯山市を築く審議会委員報酬	223	
7 報償費	270	人権同和男女共同参画地域推進員報償費	270	
8 旅費	2	職員旅費	2	
10 需用費	785	消耗品費	59	
		広域隣保館活動消耗品費	60	
		燃料費	51	
		食糧費	28	
		光熱水費	537	
		修繕料	50	
11 役務費	87	通信費	87	
13 使用料及び賃借料	217	農機具保管庫敷地借地料	25	
		CATV等使用料	102	
		玄関マット・モップリース料	90	
14 工事請負費	337	人権センター駐車場水路修繕工事等		
17 備品購入費	88	広域隣保館活動備品購入費等		
18 負担金補助及び交付金	1,112	市企業人権教育推進協議会負担金	85	
		隣保館運営連絡協議会費	50	
		人権擁護委員協議会負担金	90	
		長野県犯罪被害者支援センター負担金	35	
		人権リーダー養成部落問題講座出席者負担金	50	

総務課・人権政策課

(款)　9 教育費　　(項)　6 人権政策費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4)人権同和教育推進事業							
	1,447	1,490	△43				1,447
(5)犯罪被害者等支援事業							
	600	600	0				600
2 男女共同参画費	1,118	557	561				1,118
(1)男女共同参画事務費							
	270	195	75				270

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		隣保館連絡協議会先進地研修会負担金	3	
		部落解放同盟飯山市協議会補助金	750	
		人権擁護委員協議会運営補助金	49	
				人権同和教育を推進するための経費です。
7 報償費	372	差別のない明るい飯山市を築く市民大会謝礼	36	
		人権同和教育集落懇談会謝礼	6	
		人権同和教育指導者養成講座謝礼	120	
		地域住民参加交流事業謝礼	150	
		人権同和教育PTA指定校謝礼	60	
10 需用費	500	差別のない明るい飯山市を築く市民大会	37	
		人権同和教育指導者養成講座	22	
		地域住民参加交流事業	12	
		副読本あけぼの購入費	306	
		人権同和教育ＰＴＡ指定校	17	
		その他消耗品費	12	
		差別のない明るい飯山市を築く市民大会食糧費	37	
		人権同和教育指導者養成講座食糧費	4	
		人権同和教育ＰＴＡ指定校食糧費	3	
		大会パンフレット印刷	50	
12 委託料	222	差別のない明るい飯山市を築く市民大会講師派遣委託料		
		差別のない明るい飯山市を築く市民大会司会委託料		
13 使用料及び賃借料	305	文化交流館使用料	45	
17 備品購入費	48	人権同和教育用マイク購入費等		
				犯罪被害者等の支援・助成に要する経費です。
19 扶助費	600	犯罪被害者等支援金	100	
		犯罪被害者等日常生活支援助成金	500	
1 報酬	206	男女共同参画事務費	270	
7 報償費	380	男女共同参画推進事業	848	
8 旅費	194			
10 需用費	112			
12 委託料	200			
13 使用料及び賃借料	26			
				男女共同参画推進委員会の運営及び広報啓発等に要する経費です。
1 報酬	206	男女共同参画推進委員報酬	206	

人権政策課

(款)　9 教育費　　(項)　6 人権政策費

（単位：千円）

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明		事業概要
(2)男女共同参画推進事業												
	848	362	486				848					
								8 旅費	29	委員旅費	29	
								10 需用費	35	消耗品費	15	
										食糧費	20	
												第５次飯山市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画社会づくりを推進するための経費です。
								7 報償費	380	講師謝礼	360	
										講演会託児・学習会指導者報償	20	
								8 旅費	165	男女共同参画アドバイザー旅費	15	
										職員旅費	150	
								10 需用費	77	消耗品費	42	
										食糧費	14	
										参画週間講演会チラシ印刷	21	
								12 委託料	200	講演会企画委託料等		
								13 使用料及び賃借料	26	文化交流館使用料	26	
計	28,644	27,155	1,489	980			27,664					

(項)　△ 奨学金

△ 奨学金	0	1,000	△1,000									
△ 育英資金貸付事業												
	0	1,000	△1,000									
計	0	1,000	△1,000									

(款)　１０ 災害復旧費　　(項)　1 農地農業施設災害復旧費

1農地農業施設災害復旧費	6,700	1,700	5,000			670	6,030	13 使用料及び賃借料	500	農地農業施設現年度単独災害復旧事業	1,700	
								14 工事請負費	6,000	農地農業施設過年度単独災害復旧事業	5,000	
								15 原材料費	200			
(1)農地農業施設現年度単独災害復旧事業												農地農業施設の災害復旧に要する経費です。
	1,700	1,700	0			170	1,530	13 使用料及び賃借料	500	重機借上料	500	
						分担金 170		14 工事請負費	1,000	農地農業施設単独災害復旧工事等		
								15 原材料費	200	農地農業施設災害復旧原材料費	200	
(2)農地農業施設過年度単独災害復旧事業												農地農業施設の災害復旧に要する経費です。
	5,000	0	5,000			500	4,500	14 工事請負費	5,000	農地農業施設単独災害復旧工事等		
						分担金 500						
計	6,700	1,700	5,000			670	6,030					

(項)　2 土木施設災害復旧費

1土木施設災害復旧費	3,800	900	2,900				3,800	14 工事請負費	3,800	土木施設現年度単独災害復旧事業	1,500	
										土木施設過年度単独災害復旧事業	2,300	

森林農地整備課・人権政策課

（款） １０ 災害復旧費　　（項） ２ 土木施設災害復旧費

（単位：千円）

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明	事業概要
(1)土木施設現年度単独災害復旧事業											
	1,500	900	600				1,500				土木施設の災害復旧に要する経費です。
								14 工事請負費	1,500	土木施設単独災害復旧工事費等	
(2)土木施設過年度単独災害復旧事業											
	2,300	0	2,300				2,300				土木施設の過年度災害復旧に要する経費です。
								14 工事請負費	2,300	土木施設単独災害復旧工事費等	
計	3,800	900	2,900				3,800				

（款） １１ 公債費　　（項） １ 公債費

1 元金	1,650,003	1,668,089	△18,086			300,000	1,350,003	22 償還金利子及び割引料	1,650,003	元金償還金 1,650,003	
(1)元金償還金											
	1,650,003	1,668,089	△18,086			300,000 減債基金 300,000	1,350,003	22 償還金利子及び割引料	1,650,003	起債償還元金 1,650,003	一般会計事業債で借入れた地方債の償還元金に要する経費です。
2 利子	104,385	75,655	28,730				104,385	22 償還金利子及び割引料	104,385	支払利息 104,385	
(1)支払利息											
	104,385	75,655	28,730				104,385	22 償還金利子及び割引料	104,385	起債償還利子 101,082 一時借入金利子 3,303	一般会計事業債で借入れた地方債の償還利子及び一時借入金の償還利子に要する経費です。
計	1,754,388	1,743,744	10,644			300,000	1,454,388				

（款） １２ 予備費　　（項） １ 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			予備費 5,000	
(1)予備費											
	5,000	5,000	0				5,000				緊急の事務事業に対応するための経費です。
計	5,000	5,000	0				5,000				

182

給 与 費 明 細 書

1 特別職

（単位:千円）

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給料	期末手当	調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計	共済費	合計	備考
本年度	長等	3		24,344	9,392		297	30,136	64,169	5,642	69,811	
	議員	16	57,000		23,275				80,275	14,017	94,292	
	その他の特別職	1,427	79,575						79,575		79,575	
	計	1,446	136,575	24,344	32,667		297	30,136	224,019	19,659	243,678	
前年度	長等	3		23,696	9,142		297	134	33,269	5,417	38,686	
	議員	16	51,900		21,193				73,093	13,637	86,730	
	その他の特別職	1,468	85,855						85,855		85,855	
	計	1,487	137,755	23,696	30,335		297	134	192,217	19,054	211,271	
比較	長等			648	250			30,002	30,900	225	31,125	
	議員		5,100		2,082				7,182	380	7,562	
	その他の特別職	△ 41	△ 6,280						△ 6,280		△ 6,280	
	計	△ 41	△ 1,180	648	2,332			30,002	31,802	605	32,407	

2 一般職

(1) 総括

（単位:千円）

区分	職員数（人）	給与費 報酬	給料	職員手当	計	共済費	合計	備考
本年度	（ ） 215		848,979	685,262	1,534,241	273,308	1,807,549	
前年度	（ ） 208		799,867	496,781	1,296,648	258,561	1,555,209	
比較	7		49,112	188,481	237,593	14,747	252,340	

注（ ）内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度	21,806	15,845	53,784	1,200	13,710	188,395	159,785	14,625
	前年度	21,074	12,548	53,784	1,000	14,190	176,380	149,370	14,254
	比較	732	3,297		200	△ 480	12,015	10,415	371
	区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本年度	8,014	15,000	178,300	14,332	466			
	前年度	7,960	14,500	25,000	6,295	426			
	比較	54	500	153,300	8,037	40			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説　明	備　考
給　料	49,112	給与改定に伴う増分 26,260		給与改定の状況 給与の改定率　3.19　%
		昇給に伴う増分 7,421		平均昇給率　0.91　%
		その他の増減分 15,431	退職・新規採用の差 会計異動等による増減 定年延長に伴う給料７割措置による減	職員の異動の状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　215人　215人 前年度　208人　208人 増減　－　－
職員手当	188,481	制度改正に伴う増減分 16,063	（千円）	期末手当及び勤勉手当の支給月数の改定 通勤手当の支給額の改定
		その他の増減分 172,418	退職手当　153,300 選挙手当　8,037 児童手当　500 その他　10,581	

(3) 職員及び職員手当の状況

ア　職員１人あたり給与

区　分		行　政　職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	333,338	344,500
	平均給与月額（円）	370,805	355,765
	平 均 年 齢（歳）	43.22	56.36
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	322,720	347,463
	平均給与月額（円）	363,632	359,468
	平 均 年 齢（歳）	42.09	55.36

イ　初任給

区　分	行　政　職（円）	技能労務職（円）	国の制度
			行　政　職（円）
高　校　卒	200,300		200,300
大　学　卒	232,000		232,000

ウ　級別職員数

区　分	行　政　職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	( ) 32	( ) 15.9	1級	( )	( )
	2級	( ) 41	( ) 20.4	2級	( )	( )
	3級	( ) 43	( ) 21.4	3級	( ) 8	( ) 100.0
	4級	( ) 41	( ) 20.4	4級	( )	( )
	5級	( ) 19	( ) 9.5	5級	( )	( )
	6級	( ) 16	( ) 8.0	6級	( )	( )
	7級	( ) 9	( ) 4.5	7級	( )	( )
	計	( ) 201	( ) 100	計	( ) 8	( ) 100
令和7年1月1日現在	1級	( ) 36	( ) 18.1	1級	( )	( )
	2級	( ) 32	( ) 16.1	2級	( )	( )
	3級	( ) 49	( ) 24.6	3級	( ) 8	( ) 100.0
	4級	( ) 40	( ) 20.1	4級	( )	( )
	5級	( ) 17	( ) 8.5	5級	( )	( )
	6級	( ) 16	( ) 8.0	6級	( )	( )
	7級	( ) 9	( ) 4.5	7級	( )	( )
	計	( ) 199	( ) 100	計	( ) 8	( ) 100

（級別の標準的な職務内容）

区　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行　政　職	主事補、主事、技師補、技師、副保育士、保育士	主　任	主　査 副主幹	係　長 企画員 主　幹	課長補佐 主　幹	課　長 次　長 副参事	部　長 局　長 参　事
技能労務職			主　査 副主幹				

エ　昇給

区　　分			合　計	代表的な職種	
				行　政　職	技能労務職
本年度	職　　員　　数（A）（人）		215	207	8
	昇給に係る職員数（B）（人）		215	207	8
	号給数別内訳	0号給（人）	9	7	2
		1号給（人）	27	24	3
		4号給（人）	179	176	3
	比率（B）／（A）　（%）		100.0	100.0	100.0
前年度	職　　員　　数（A）（人）		208	200	8
	昇給に係る職員数（B）（人）		208	200	8
	号給数別内訳	0号給（人）	5	4	1
		1号給（人）	30	26	4
		4号給（人）	173	170	3
	比率（B）／（A）　（%）		100.0	100.0	100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	（　　） 2.325	（　　） 2.325	（　　） 4.65	有	
前年度	（　　） 2.30	（　　） 2.30	（　　） 4.60	有	
国の制度	（　　） 2.325	（　　） 2.325	（　　） 4.65	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%～20%加算	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%～20%加算	

キ　地域手当

支給対象地域	長野市		
支　給　率　（%）	4%		
支給対象職員数（人）	1		
国の指定基準に基づく支給率(%)	4%		

ク　特殊勤務手当

	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の(%) （　　年　月　日現在　）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ヶ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	異	片道40km以上一律 25,900円

3　会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(295) 107	448,934	264,065	225,155	938,154	179,091	1,117,245	
前年度	(283) 113	407,694	266,537	184,627	858,858	157,461	1,016,319	
比較	(12) △ 6	41,240	△ 2,472	40,528	79,296	21,630	100,926	

注（ ）内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度			11,999	461		137,448	60,136	
	前年度			11,999	432		128,221	30,367	
	比較				29		9,227	29,769	
	区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本年度	5,301	960	8,850					
	前年度	5,078	960	7,570					
	比較	223		1,280					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	期間	限度額	７度末までの支出(見込)額		８年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
							特定財源			一般財源
			期間 年	金額 千円	期間 年	金額 千円	国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	千円
飯山市ＬＥＤ街灯整備事業	平成30年度～令和10年度	35,000 千円以内	8	14,821	3	20,179				20,179
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業（平成29年度分）	平成30年度～令和13年度	346 千円以内	8		6	346				346
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業	平成30年度～令和11年度	818 千円以内	8	640	4	178				178
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業	平成30年度～令和９年度	66 千円以内	8	57	2	9				9
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業	令和３年度～令和11年度	179 千円以内	5		4	179				179
通所授産施設用地賃借事業	令和３年度～令和23年度	11,550 千円以内	5	2,537	16	9,013				9,013
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業	令和４年度～令和12年度	179 千円以内	4		5	179				179
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業（令和４年度分）	令和５年度～令和18年度	254 千円以内	3		11	254				254
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業（令和４年度分）	令和５年度～令和18年度	105 千円以内	3		11	105				105
飯山市富倉ふるさとセンター指定管理事業	令和５年度～令和８年度	960 千円以内	3	480	1	480				480
飯山市小菅里の家指定管理事業	令和５年度～令和８年度	2,960 千円以内	3	2,220	1	740				740

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	期間	限度額	７度末までの支出(見込)額		８年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
							特定財源			一般財源
			期間 年	金額 千円	期間 年	金額 千円	国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	千円
医師奨学資金貸与事業	令和４年度～令和９年度	21,600 千円以内	4	14,400	2	7,200				7,200
医師奨学資金貸与事業	令和５年度～令和８年度	25,200 千円以内	3	21,600	1	3,600				3,600
土地改良施設維持管理適正化事業（上新田揚水機場）	令和５年度～令和８年度	2,400 千円以内	3	1,800	1	600			400	200
工場用地等取得費補助事業	令和６年度～令和８年度	1,233 千円以内	2		1	1,233				1,233
飯山市中小企業振興資金（緊急経済対策資金、創業支援資金）利子補給金交付事業	令和６年度～令和８年度	6,880 千円以内	2	318	1	6,562				6,562
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業（令和５年度分）	令和６年度～令和19年度	254 千円以内	2		12	254				254
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業（令和５年度分）	令和６年度～令和19年度	105 千円以内	2	6	12	99				99
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業（令和６年度分）	令和７年度～令和20年度	254 千円以内	1		13	254				254
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業（令和６年度分）	令和７年度～令和15年度	68 千円以内	1		8	68				68
飯山市山村体験交流施設交流促進センター指定管理事業	令和７年度～令和10年度	960 千円以内	1		3	960				960
飯山市中小企業振興資金（緊急経済対策資金、創業支援資金）利子補給金交付事業	令和７年度～令和９年度	3,150 千円以内	1	92	2	3,058				3,058

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	期間	限度額	７度末までの支出(見込)額		８年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
							特定財源			一般財源
			期間 年	金額 千円	期間 年	金額 千円	国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	千円
飯山駅観光交流センター指定管理事業	令和７年度～令和10年度	150,000 千円以内	1	75,400	3	74,600				74,600
飯山市山岳高原アクティビティセンター指定管理事業	令和７年度～令和10年度	51,600 千円以内	1	27,000	3	24,600				24,600
飯山市屋内運動場指定管理事業	令和７年度～令和10年度	8,700 千円以内	1	1,376	3	7,324				7,324
飯山市民体育館指定管理事業 飯山市営野球場指定管理事業 飯山市営庭球場指定管理事業 飯山市運動公園マレットゴルフ場指定管理事業 飯山市勤労者体育館指定管理事業 飯山市武道館指定管理事業 飯山市弓道場指定管理事業	令和７年度～令和10年度	104,000 千円以内	1	21,250	3	82,750				82,750
長野地方裁判所令和６年（ワ）第252号損害賠償請求事件の訴訟代理委任契約に要する経費	訴訟代理委任契約の締結する日から事件が完結する年度まで	訴訟代理委任弁護士の報酬基準による実費額及び報酬金の額								
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業（令和７年度分）	令和８年度～令和21年度	254 千円以内			14	254				254
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業（令和７年度分）	令和８年度～令和16年度	68 千円以内			9	68				68
飯山市富倉ふるさとセンター指定管理事業	令和８年度～令和11年度	960 千円以内			4	960				960

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	期間	限度額	７度末までの支出(見込)額		８年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
							特定財源			一般財源
			期間 年	金額 千円	期間 年	金額 千円	国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	 千円
工場用地等取得費補助事業	令和８年度～令和９年度	15 千円以内			2	15				15
飯山市中小企業振興資金（緊急経済対策資金、創業資金）利子補給金交付事業	令和８年度～令和10年度	3,150 千円以内			3	3,150				3,147
土地改良施設維持管理適正化事業（今井川面水路）	令和８年度～令和11年度	1,200 千円以内			4	1,200			1,200	
市営飯山シャンツェ整備事業	令和８年度～令和８年度	930,000 千円以内			1	930,000	284,911	635,000	10,000	89

地方債の６年度末における現在高並びに７年度及び８年度末における現在高の見込に関する調書

（単位：千円）

区分	６年度末現在高	７年度末現在高見込額	８年度中増減見込額		８年度末現在高見込額
			８年度中起債見込額	８年度中元金償還見込額	
１　普通債	11,218,265	13,076,353	2,433,900	1,612,405	13,897,848
(1) 土木	3,058,092	3,331,831	662,200	593,631	3,400,400
(2) 農林	195,981	264,192	107,800	22,047	349,945
(3) 教育	2,691,843	4,070,615	991,300	263,191	4,798,724
(4) 公営住宅	884,835	970,049	8,300	86,687	891,662
(5) 保健衛生	630,401	1,051,235	540,500	97,347	1,494,388
(6) 消防	565,707	523,731	27,400	95,465	455,666
(7) 社会福祉	276,943	246,530	0	29,993	216,537
(8) 保育所	84,604	78,815	12,000	10,086	80,729
(9) 市民体育館	147,444	131,954	0	18,604	113,350
(10) 商工	1,188,553	1,136,241	4,200	119,380	1,021,061
(11) 公民館	0	6,700	0	0	6,700
(12) 図書館	21,700	21,700	0	2,354	19,346
(13) 情報対策	0	0	0	0	0
(14) 民生	215,707	240,076	56,800	28,582	268,294
(15) 総務	10,100	66,500	23,400	1,054	88,846
(16) 臨時財政	1,236,501	935,100	0	242,900	692,200
(17) 減税補てん	3,829	1,084	0	1,084	0
(18) 減収補填	6,025	0	0	0	0
２災害復旧事業債	213,780	179,103	0	36,792	142,311
合計	11,432,045	13,255,456	2,433,900	1,649,197	14,040,159

飯山市国民健康保険特別会計予算説明書

（ 会計番号３ ）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比較	増減率（%）
1 国民健康保険税	352,446	15.6	336,638	15.0	15,808	4.7
2 使用料及び手数料	150	0.0	150	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	2,393	0.1	1	0.0	2,392	＋超過
4 県支出金	1,710,677	75.6	1,708,459	76.4	2,218	0.1
5 財産収入	310	0.0	260	0.0	50	19.2
6 繰入金	183,629	8.1	175,673	7.9	7,956	4.5
7 繰越金	1,000	0.1	1,000	0.0	0	0.0
8 諸収入	12,181	0.5	14,890	0.7	△2,709	△18.2
歳入合計	2,262,786	100.0	2,237,071	100.0	25,715	1.1

（歳　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比較	増減率（%）
1 総務費	39,892	1.8	39,180	1.7	712	1.8
2 保険給付費	1,692,340	74.8	1,692,549	75.7	△209	0.0
3 国民健康保険事業費納付金	479,912	21.2	455,662	20.4	24,250	5.3
4 保健事業費	31,851	1.4	30,934	1.4	917	3.0
5 基金積立金	310	0.0	260	0.0	50	19.2
6 諸支出金	18,181	0.8	18,186	0.8	△5	0.0
7 予備費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
歳出合計	2,262,786	100.0	2,237,071	100.0	25,715	1.1

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
2,393	0	22,373	15,126
1,686,584	0	0	5,756
14,702	0	162,706	302,504
9,391	0	5	22,455
0	0	310	0
0	0	10,876	7,305
0	0	0	300
1,713,070	0	196,270	353,446

2．歳　入

（款）　1 国民健康保険税　　（項）　1 国民健康保険税

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 国民健康保険税	352,446	336,638	15,808	1 医療給付費分現年課税分	219,553	医療給付費分現年課税分	219,553
				2 介護納付金分現年課税分	30,209	介護納付金分現年課税分	30,209
				3 医療給付費分滞納繰越分	1,329	医療給付費分滞納繰越分	1,329
				4 介護納付金分滞納繰越分	318	介護納付金分滞納繰越分	318
				5 後期高齢者支援金分現年課税分	90,056	後期高齢者支援金分現年課税分	90,056
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	655	後期高齢者支援金分滞納繰越分	655
				7 子ども・子育て支援納付金分	10,326	子ども・子育て支援納付金分	10,326
計	352,446	336,638	15,808				

（款）　2 使用料及び手数料　　（項）　1 手数料

1 督促手数料	150	150	0	1 督促手数料	150	督促手数料	150
計	150	150	0				

（款）　3 国庫支出金　　（項）　1 国庫補助金

1 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	2,393	0	2,393	1 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	2,393	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	2,393
△災害臨時特例補助金	0	1	△1				
計	2,393	1	2,392				

（款）　4 県支出金　　（項）　1 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,710,677	1,708,459	2,218	1 普通交付金	1,684,417	普通交付金	1,684,417
				2 特別交付金	26,260	特別交付金	1,447
						保険者努力支援分	17,429
						都道府県繰入金	3,312
						特定健康診査等負担金	4,072
計	1,710,677	1,708,459	2,218				

（款）　5 財産収入　　（項）　1 財産運用収入

1 利子及び配当金	310	260	50	1 利子及び配当金	310	基金利子	310
計	310	260	50				

（款）　6 繰入金　　（項）　1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	146,722	175,673	△28,951	1 保険基盤安定繰入金	105,799	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	65,731
						保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	40,068
				2 一般会計繰入金	40,224	事務費繰入金（人件費分）	21,623
						財政安定化支援事業繰入金	18,372
						産前産後保険税繰入金	229

（単位：千円）

（款）　6 繰入金　　（項）　1 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
				3 未就学児均等割保険税繰入金	699	未就学児均等割保険税繰入金	699
計	146,722	175,673	△28,951				

（項）　2 基金繰入金

1 国民健康保険基金繰入金	36,907	0	36,907	1 国民健康保険基金繰入金	36,907	国民健康保険基金繰入金	36,907
計	36,907	0	36,907				

（款）　7 繰越金　　（項）　1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	1 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000
計	1,000	1,000	0				

（款）　8 諸収入　　（項）　1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	600	600	0	1 延滞金	600	延滞金	600
計	600	600	0				

（項）　2 雑入

1 第三者納付金	200	200	0	1 第三者納付金	200	第三者納付金	200
2 返納金	500	500	0	1 返納金	500	返納金	500
3 保険給付費等返納金	10,876	13,580	△2,704	1 返納金	10,876	返納金	10,876
4 国保連北信支部事業補助金	5	5	0	1 国保連北信支部事業補助金	5	国保連北信支部事業補助金	5
△指定公費負担金	0	5	△5				
計	11,581	14,290	△2,709				

3．歳　出

(款)　1 総務費　　(項)　1 総務管理費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1一般管理費	34,814	31,987	2,827	2,393		21,623	10,798
(1)一般職給与費	21,623	20,667	956			21,623 一般会計繰入金 21,623	
(2)一般管理事業	8,190	6,738	1,452	2,393 国庫補助金 2,393			5,797
(3)適正受診対策事業	1,571	1,472	99				1,571

節 区分	金額	説明		事業概要
1報酬	2,192	一般職給与費	21,623	
2給料	11,903	一般管理事業	8,190	
3職員手当等	6,942	適正受診対策事業	1,571	
4共済費	3,972	会計年度任用職員給与費	3,430	
8旅費	44			
10需用費	829			
11役務費	3,470			
12委託料	5,170			
13使用料及び賃借料	20			
18負担金補助及び交付金	272			
				国民健康保険の事務事業に要する職員４名分の人件費です。
2給料	11,903	一般職給料	11,903	
3職員手当等	6,274	扶養手当	108	
		住居手当	30	
		時間外勤務手当	1,150	
		期末手当	2,527	
		勤勉手当	2,142	
		一般職寒冷地手当	222	
		通勤手当	95	
4共済費	3,446	共済組合負担金	3,267	
		共済組合追加費用	160	
		公務災害補償基金負担金	19	
				国民健康保険事業の運営に要する一般管理経費です。
10需用費	829	消耗品費	687	
		印刷製本費	142	
11役務費	3,470	資格確認書郵送料等	3,012	
		振込手数料	458	
12委託料	3,599	電算処理委託料資格確認書等作成分 パソコン等保守委託料 国保システム改修委託料		
13使用料及び賃借料	20	有料道路使用料	20	
18負担金補助及び交付金	272	県国保地域医療推進協議会負担金	7	
		全国都市国保主管課長研究会負担金	5	
		オンライン資格確認等システム運営負担金	260	
				国民健康保険事業の医療費適正化のためのレセプト点検に要する経費です。
12委託料	1,571	診療報酬明細書点検業務委託料等		

総務課・市民環境課

(款)　1 総務費　　(項)　1 総務管理費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明		事業概要
(4)会計年度任用職員給与費												
	3,430	3,110	320				3,430					会計年度任用職員1名分の雇用に要する経費です。
								1 報酬	2,192	会計年度任用職員報酬	2,192	
								3 職員手当等	668	期末手当	477	
										勤勉手当	191	
								4 共済費	526	共済組合負担金	212	
										社会保険料	280	
										労働保険料	34	
								8 旅費	44	費用弁償（会計年度）	44	
2 連合会負担金	857	966	△109				857	18 負担金補助及び交付金	857	連合会負担金	857	
(1)連合会負担金												
	857	966	△109				857					国保連合会への業務委託負担金です。
								18 負担金補助及び交付金	857	連合会一般負担金	857	
計	35,671	32,953	2,718	2,393		21,623	11,655					

(項)　2 徴税費

1 徴税費	3,783	5,789	△2,006			750	3,033	10 需用費	150	徴税事務費	3,783	
								11 役務費	625			
								12 委託料	3,008			
(1)徴税事務費												国民健康保険税の徴収事務に要する経費です。
	3,783	5,789	△2,006			750	3,033	10 需用費	150	消耗品費	80	
										燃料費	10	
						手数料				印刷製本費	60	
						150		11 役務費	625	郵送料	28	
						延滞金加算金及び過料				手数料	597	
						600		12 委託料	3,008	電算委託料等		
計	3,783	5,789	△2,006			750	3,033					

(項)　3 運営協議会費

1 運営協議会費	438	438	0				438	1 報酬	428	運営協議会事務費	438	
								10 需用費	10			
(1)運営協議会事務費												国保運営協議会の事務費です。
	438	438	0				438	1 報酬	428	委員報酬	428	
								10 需用費	10	食糧費	10	
計	438	438	0				438					

(款)　2 保険給付費　　(項)　1 療養諸費

1 療養給付費	1,450,000	1,450,000	0	1,450,000				18 負担金補助及び交付金	1,450,000	療養給付費	1,450,000	
(1)療養給付費												医療費の保険者負担分です。
	1,450,000	1,450,000	0	1,450,000				18 負担金補助及び交付金	1,450,000	療養給付費（医科、歯科、調剤分）	1,450,000	

総務課・市民環境課

(款)　2 保険給付費　　(項)　1 療養諸費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区分	節 金額	説明		事業概要
				特定財源			一般財源					
				国県支出金	地方債	その他						
				県補助金 1,450,000								
2 療養費	13,500	13,500	0	13,500				18 負担金補助及び交付金	13,500	療養費	13,500	
(1)療養費												柔道整復師、補装具等の保険者負担分です。
	13,500	13,500	0	13,500				18 負担金補助及び交付金	13,500	療養費	13,500	
				県補助金 13,500								
3 審査支払手数料	5,520	5,712	△192	5,457			63	11 役務費	5,520	審査支払手数料	5,520	
(1)審査支払手数料												国保連合会へのレセプト審査手数料です。
	5,520	5,712	△192	5,457			63	11 役務費	5,520	療養給付費分審査手数料 レセプト電算処理システム手数料	5,457 63	
				県補助金 5,457								
計	1,469,020	1,469,212	△192	1,468,957			63					

(項)　2 高額療養費

1 高額療養費	215,000	215,000	0	215,000				18 負担金補助及び交付金	215,000	高額療養費	215,000	
(1)高額療養費												高額療養費の保険者負担分です。
	215,000	215,000	0	215,000				18 負担金補助及び交付金	215,000	高額療養費	215,000	
				県補助金 215,000								
2 高額介護合算療養費	300	300	0	300				18 負担金補助及び交付金	300	高額介護合算療養費	300	
(1)高額介護合算療養費												高額介護合算療養費の保険者負担分です。
	300	300	0	300				18 負担金補助及び交付金	300	高額介護合算療養費	300	
				県補助金 300								
計	215,300	215,300	0	215,300								

(項)　3 出産育児一時金

1 出産育児一時金	6,500	6,500	0	2,167			4,333	18 負担金補助及び交付金	6,500	出産育児一時金	6,500	
(1)出産育児一時金												国保被保険者の出産に伴う出産育児一時金です。
	6,500	6,500	0	2,167			4,333	18 負担金補助及び交付金	6,500	出産育児一時金	6,500	
				県補助金 2,167								
計	6,500	6,500	0	2,167			4,333					

市民環境課

(款)　2 保険給付費　　(項)　4 葬祭諸費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
1 葬祭費	1,350	1,350	0				1,350
(1)葬祭費	1,350	1,350	0				1,350
計	1,350	1,350	0				1,350

節 区分	節 金額	説明		事業概要
18 負担金補助及び交付金	1,350	葬祭費	1,350	
				国保被保険者の死亡に伴う葬祭費です。
18 負担金補助及び交付金	1,350	葬祭費	1,350	

(項)　5 移送費

1 移送費	160	160	0	160			
(1)移送費	160	160	0	160 県補助金 160			
計	160	160	0	160			

18 負担金補助及び交付金	160	移送費	160
			移送費の保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	160	移送費	160

(項)　6 結核給付金

1 結核給付金	10	10	0				10
(1)結核給付費	10	10	0				10
計	10	10	0				10

18 負担金補助及び交付金	10	結核給付費	10
			世帯主の結核医療に伴う保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	10	結核給付費	10

(項)　△ 傷病手当金

△ 傷病手当金	0	17	△17				
△ 傷病手当金	0	17	△17				
計	0	17	△17				

(款)　3 国民健康保険事業費納付金　　(項)　1 医療費給付費分

1 医療給付費分	302,002	294,734	7,268	14,702		115,548	171,752
(1)医療給付費分	302,002	294,734	7,268	14,702 県補助金 14,702		115,548 保険基盤安定繰入金 65,456 一般会計繰入金 12,016 未就学児均等割繰入金 469	171,752

18 負担金補助及び交付金	302,002	医療給付費分	302,002
			国民健康保険を運営するための医療給付費分の納付金です。
18 負担金補助及び交付金	302,002	医療給付費分	302,002

市民環境課

(款)　3 国民健康保険事業費納付金　　(項)　1 医療費給付費分

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
						国民健康保険基金繰入 36,907 雑入 700	
計	302,002	294,734	7,268	14,702		115,548	171,752

節 区分	節 金額	説明		事業概要

(項)　2 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	124,228	121,213	3,015			37,074	87,154
(1)後期高齢者支援金等分							
	124,228	121,213	3,015			37,074	87,154
						保険基盤安定繰入金 31,888 一般会計繰入金 4,956 未就学児均等割繰入金 230	
計	124,228	121,213	3,015			37,074	87,154

18 負担金補助及び交付金	124,228	後期高齢者支援金等分	124,228	
				国民健康保険を運営するための後期高齢者支援金等分の納付金です。
18 負担金補助及び交付金	124,228	後期高齢者支援金等分	124,228	

(項)　3 介護納付金分

1 介護納付金分	41,467	39,715	1,752			10,084	31,383
(1)介護納付金分							
	41,467	39,715	1,752			10,084	31,383
						保険基盤安定繰入金 8,455 一般会計繰入金 1,629	
計	41,467	39,715	1,752			10,084	31,383

18 負担金補助及び交付金	41,467	介護納付金分	41,467	
				国民健康保険を運営するための介護分の納付金です。
18 負担金補助及び交付金	41,467	介護納付金分	41,467	

(項)　4 子ども・子育て支援納付金分

1 子ども・子育て支援納付金分	12,215	0	12,215				12,215
(1)子ども・子育て支援納付金分							
	12,215	0	12,215				12,215
計	12,215	0	12,215				12,215

18 負担金補助及び交付金	12,215	子ども・子育て支援納付金分	12,215	
				国民健康保険を運営するための子ども・子育て支援分の納付金です。
18 負担金補助及び交付金	12,215	子ども・子育て支援納付金分	12,215	

(款)　4 保健事業費　　(項)　1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	17,641	17,179	462	9,260			8,381

1 報酬	89	特定健康診査等事業	17,641	
7 報償費	114			

市民環境課

(款)　4 保健事業費　　(項)　1 特定健康診査等事業費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
(1)特定健康診査等事業	17,641	17,179	462	9,260 県補助金 9,260			8,381
計	17,641	17,179	462	9,260			8,381

節 区分	金額	説明		事業概要
8 旅費	5			
10 需用費	385			
12 委託料	16,998			
21 補償補填及び賠償金	50			
				40～74歳までの特定健診、特定保健指導等に要する経費です。
1 報酬	89	会計年度任用職員報酬	89	
7 報償費	114	記念品購入費	114	
8 旅費	5	費用弁償（会計年度）	5	
10 需用費	385	消耗品費	69	
		印刷製本費	316	
12 委託料	16,998	特定健診、動機付け支援委託料 保健指導事業業務委託料 データヘルス計画中間評価支援業務委託料		
21 補償補填及び賠償金	50	特定健診、特定保健指導償還金	50	

(項)　2 保健事業費

1 疾病予防費	14,210	13,755	455	131		5	14,074
(1)健康増進プログラム支援事業	600	595	5	131 県補助金 131		5 雑入 5	464
(2)人間ドック費用助成事業	13,610	13,160	450				13,610
計	14,210	13,755	455	131		5	14,074

節 区分	金額	説明		事業概要
7 報償費	12	健康増進プログラム支援事業	600	
10 需用費	15	人間ドック費用助成事業	13,610	
12 委託料	583			
18 負担金補助及び交付金	13,600			
				医療費抑制のための健康増進及び寝たきり予防の推進に要する経費です。
7 報償費	12	講師謝礼	12	
10 需用費	5	消耗品費	5	
12 委託料	583	iネット健康チャンネル委託料等		
				35歳以上の国保加入者が人間ドックを受診したときに、検診費用の一部を助成する経費です。
10 需用費	10	消耗品費	10	
18 負担金補助及び交付金	13,600	人間ドック助成金	13,600	

(款)　5 基金積立金　　(項)　1 基金積立金

1 基金積立金	310	260	50			310	
(1)積立金	310	260	50			310 財産運用収入 310	

節 区分	金額	説明		事業概要
24 積立金	310	積立金	310	
				国民健康保険基金への利子等の積立金です。
24 積立金	310	基金利子分	310	

市民環境課

(款)　5 基金積立金　　(項)　1 基金積立金

（単位：千円）

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	310	260	50			310	

節		説明		事業概要
区分	金額			

(款)　6 諸支出金　　(項)　1 償還金及び還付加算金

1保険税還付金	2,000	2,000	0				2,000
(1)保険税還付金							
	2,000	2,000	0				2,000
2還付金加算金	100	100	0				100
(1)還付加算金							
	100	100	0				100
3保険給付費等交付金償還金	16,081	16,081	0			10,876	5,205
(1)保険給付費等交付金償還金							
	16,081	16,081	0			10,876 雑入 10,876	5,205
△指定公費負担医療費返還金	0	5	△5				
△ 指定公費負担医療費返還金							
	0	5	△5				
計	18,181	18,186	△5			10,876	7,305

22 償還金利子及び割引料	2,000	保険税還付金	2,000	
				保険税の還付金です。
22 償還金利子及び割引料	2,000	保険税還付金	2,000	
22 償還金利子及び割引料	100	還付加算金	100	
				保険税の還付加算金です。
22 償還金利子及び割引料	100	保険税還付加算金	100	
22 償還金利子及び割引料	16,081	保険給付費等交付金償還金	16,081	
				前年度精算に伴う保険給付費等交付金の返還金です。
22 償還金利子及び割引料	16,081	保険給付費等交付金償還金	16,081	

(款)　7 予備費　　(項)　1 予備費

1予備費	300	300	0				300
(1)予備費							
	300	300	0				300
計	300	300	0				300

		予備費	300	
				緊急の事務事業に対応するための経費です。

市民環境課

給 与 費 明 細 書

1 特別職

（単位:千円）

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給料	期末手当	調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計	共済費	合計	備考
本年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	15	428						428		428	
	計	15	428						428		428	
前年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	15	428						428		428	
	計	15	428						428		428	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職											
	計											

2 一般職

(1) 総括

（単位:千円）

区分	職員数（人）	給与費 報酬	給料	職員手当	計	共済費	合計	備考
本年度	（ ）4		11,903	6,274	18,177	3,446	21,623	
前年度	（ ）4		11,184	6,212	17,396	3,271	20,667	
比較			719	62	781	175	956	

注( )内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度	108	30	1,150			2,527	2,142	222
	前年度	108	282	1,150			2,350	1,989	238
	比較		△ 252				177	153	△ 16
	区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本年度	95							
	前年度	95							
	比較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説　明	備　考
給　料	719	給与改定に伴う増分 553		給与改定の状況 給与の改定率　4.66 %
		昇給に伴う増分 244		平均昇給率　2.13 %
		その他の増減分 △ 78	会計異動等による減	職員の異動の状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　4人　4人 前年度　4人　4人 増減　－　－
職員手当	62	制度改正に伴う増減分 286		期末手当及び勤勉手当の支給月数の改定
		その他の増減分 △ 224	会計異動等による増	

(3) 職員及び職員手当の状況

ア　職員１人あたり給与

区　分		行　政　職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	246,225	
	平均給与月額（円）	254,497	
	平 均 年 齢（歳）	24.92	
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	231,025	
	平均給与月額（円）	256,616	
	平 均 年 齢（歳）	24.56	

イ　初任給

区　分	行　政　職（円）	技能労務職（円）	国の制度 行　政　職（円）
高　校　卒	200,300		200,300
大　学　卒	232,000		232,000

ウ　級別職員数

区　分	行　政　職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	(3)	(75.0)	1級	( )	( )
	2級	(1)	(25.0)	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	( )	( )	4級	( )	( )
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	(4)	(100)	計	( )	( )
令和7年1月1日現在	1級	(3)	(75.0)	1級	( )	( )
	2級	(1)	(25.0)	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	( )	( )	4級	( )	( )
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	(4)	(100)	計	( )	( )

（級別の標準的な職務内容）

区　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行　政　職	主事補 技師補 主　事 技　師	主　任	主　査 副主幹	係　長 企画員 主　幹	課長補佐 主幹	課　長 副参事	部　長 参　事
技能労務職							

エ　昇給

区　　分			合　計	代表的な職種	
				行　政　職	技能労務職
本年度	職　　員　　数（A）（人）		4	4	
	昇給に係る職員数（B）（人）		4	4	
	号給数別内訳	0号給（人）			
		1号給（人）			
		4号給（人）	4	4	
	比率（B）／（A）　（%）		100.0	100.0	
前年度	職　　員　　数（A）（人）		4	4	
	昇給に係る職員数（B）（人）		4	4	
	号給数別内訳	0号給（人）			
		1号給（人）			
		4号給（人）	4	4	
	比率（B）／（A）　（%）		100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	（　　） 2.325	（　　） 2.325	（　　） 4.65	有	
前年度	（　　） 2.30	（　　） 2.30	（　　） 4.60	有	
国の制度	（　　） 2.325	（　　） 2.325	（　　） 4.65	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%～20%加算	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%～20%加算	

キ　地域手当

支給対象地域			
支　給　率　（%）			
支給対象職員数（人）			
国の指定基準に基づく支給率(%)			

ク　特殊勤務手当

	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の(%) （　年　月　日現在　）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ヶ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶　養　手　当	同	
地　域　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	異	片道40km以上一律 25,900円

3　会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2)	2,281		668	2,949	526	3,475	
前年度	(2)	2,128		538	2,666	482	3,148	
比較	( )	153		130	283	44	327	

注（ ）内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度						477	191	
	前年度						443	95	
	比較						34	96	
	区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本年度								
	前年度								
	比較								

飯山市福祉企業センター特別会計予算説明書

（ 会計番号５ ）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)　　(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	比較	増減率(%)
1 分担金及び負担金	7,568	15.1	6,978	14.5	590	8.5
2 事業収入	20,000	39.8	20,000	41.7	0	0.0
3 繰入金	20,409	40.6	18,750	39.1	1,659	8.8
4 繰越金	200	0.4	200	0.4	0	0.0
5 諸収入	2,040	4.1	2,040	4.3	0	0.0
歳入合計	50,217	100.0	47,968	100.0	2,249	4.7

（歳　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比較	増減率（%）
1 総務費	50,117	99.8	47,868	99.8	2,249	4.7
2 予備費	100	0.2	100	0.2	0	0.0
歳出合計	50,217	100.0	47,968	100.0	2,249	4.7

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
0	0	30,017	20,100
0	0	0	100
0	0	30,017	20,200

2．歳　入

（単位：千円）

(款)　1 分担金及び負担金　　(項)　1 分担金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 事務費分担金	7,568	6,978	590	1 授産施設事務費分担金	7,568	授産施設事務費分担金	7,568
計	7,568	6,978	590				

(款)　2 事業収入　　(項)　1 事業収入

1 作業収入	20,000	20,000	0	1 作業収入	20,000	作業収入	20,000
計	20,000	20,000	0				

(款)　3 繰入金　　(項)　1 繰入金

1 一般会計繰入金	20,409	18,750	1,659	1 一般会計繰入金	20,409	一般会計繰入金	20,409
計	20,409	18,750	1,659				

(款)　4 繰越金　　(項)　1 繰越金

1 繰越金	200	200	0	1 前年度繰越金	200	前年度繰越金	200
計	200	200	0				

(款)　5 諸収入　　(項)　1 雑入

1 雑入	2,040	2,040	0	1 雑入	2,040	雑入	1,440
						施設利用料	600
計	2,040	2,040	0				

3．歳　出

(款)　1 総務費　　(項)　1 総務管理費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1一般管理費	45,841	43,403	2,438			26,641	19,200
(1)一般管理事務費	5,553	5,341	212			4,353	1,200
						分担金 426	
						一般会計繰入金 3,327	
						雑入 600	

節 区分	金額	説明		事業概要
1報酬	28,989	一般管理事務費	5,553	
2給料	2,970	会計年度任用職員給与費	22,288	
3職員手当等	4,443	指導員・作業員雇用事業	18,000	
4共済費	3,632			
8旅費	291			
10需用費	2,041			
11役務費	550			
12委託料	350			
13使用料及び賃借料	972			
14工事請負費	200			
18負担金補助及び交付金	2			
22償還金利子及び割引料	301			
26公課費	1,100			
1報酬	35	運営審議会委員報酬	35	福祉企業センターの運営管理経費です。
8旅費	2	運営審議会委員旅費	2	
10需用費	2,041	消耗品費	173	
		燃料費	426	
		食糧費	2	
		印刷製本費	10	
		光熱水費	1,220	
		修繕料	210	
11役務費	550	電話料	144	
		通信運搬費	13	
		自動車損害保険料	27	
		手数料	253	
		施設利用者傷害等保険料	113	
12委託料	350	本場・分場雪下ろし委託料		
		駐車場除排雪委託料		
13使用料及び賃借料	972	重機等借上料	254	
		CATV使用料	168	
		土地等借地料	263	
		電子複写機借上料	176	
		AED借上料	111	
14工事請負費	200	事務室エアコン更新工事等		
18負担金補助及び交付金	2	授産協会負担金	2	
22償還金利子及び割引料	301	起債償還利子	1	
		起債償還元金	300	
26公課費	1,100	消費税	1,100	

福祉企業センター

(款)　1 総務費　　(項)　1 総務管理費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明		事業概要
(2)会計年度任用職員給与費												
	22,288	20,062	2,226			22,288 分担金 7,142 一般会計繰入金 15,146						会計年度任用職員6名分の雇用に要する経費です。
								1 報酬	10,954	会計年度任用職員報酬	10,954	
								2 給料	2,970	会計年度任用職員給料	2,970	
								3 職員手当等	4,443	時間外勤務手当	92	
										期末手当	2,978	
										勤勉手当	1,339	
										通勤手当	34	
								4 共済費	3,632	共済組合負担金	1,904	
										共済組合追加費用	55	
										社会保険料	1,394	
										公務災害補償基金負担金	5	
										労働保険料	274	
								8 旅費	289	費用弁償（会計年度）	289	
(3)指導員・作業員雇用事業												作業員の雇用に要する経費です。
	18,000	18,000	0				18,000	1 報酬	18,000	作業員（利用者）報酬	18,000	
2 保健厚生費	322	322	0				322	10 需用費	2	保健厚生事業費	322	
								18 負担金補助及び交付金	320			
(1)保健厚生事業費												福利厚生補助等、作業しやすい環境づくりのための経費です。
	322	322	0				322	10 需用費	2	医薬材料費	2	
								18 負担金補助及び交付金	320	作業員福利厚生補助	320	
計	46,163	43,725	2,438			26,641	19,522					

(項)　2 事業費

1 事業費	3,954	4,143	△189			3,376	578	10 需用費	1,101	企業センター事業費	3,954	
								11 役務費	291			
								12 委託料	2,516			
								26 公課費	46			
(1)企業センター事業費												授産事業の推進に要する経費です。
	3,954	4,143	△189			3,376 一般会計繰入金 1,936 雑入 1,440	578					
								10 需用費	1,101	消耗品費	188	
										燃料費	613	
										修繕料	300	
								11 役務費	291	自動車損害保険料	71	
										車検印紙代等	220	
								12 委託料	2,516	製品搬送委託料等		
								26 公課費	46	自動車重量税	46	
計	3,954	4,143	△189			3,376	578					

(款)　2 予備費　　(項)　1 予備費

1 予備費	100	100	0				100			予備費	100	
(1)予備費												緊急の事務事業に対応するための経費です。
	100	100	0				100					

総務課・福祉企業センター

(款)　2 予備費　　(項)　1 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

（単位:千円）

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給料	期末手当	調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計	共済費	合計	備考
本年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	41	18,035						18,035		18,035	
	計	41	18,035						18,035		18,035	
前年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	40	18,029						18,029		18,029	
	計	40	18,029						18,029		18,029	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職	1	6						6		6	
	計	1	6						6		6	

2 会計年度任用職員

（単位:千円）

区分	職員数（人）	給与費 報酬	給料	職員手当	計	共済費	合計	備考
本年度	（ 5 ） 1	10,954	2,970	4,443	18,367	3,632	21,999	
前年度	（ 5 ） 1	10,246	2,833	3,577	16,656	3,229	19,885	
比較		708	137	866	1,711	403	2,114	

注（ ）内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度			92			2,978	1,339	
	前年度			92			2,751	700	
	比較						227	639	
	区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本年度	34							
	前年度	34							
	比較								

地方債の６年度末における現在高並びに７年度及び８年度末における現在高の見込に関する調書

（単位：千円）

区　　分	６年度末現在高	７年度末現在高見込額	８年度中増減見込額		８年度末現在高見込額
			８年度中起債見込額	８年度中元金償還見込額	
1　災害復旧事業債	1,801	1,501	0	300	1,201
合　　計	1,801	1,501	0	300	1,201

飯山市簡易水道特別会計予算説明書

（ 会計番号８ ）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比較	増減率（%）
1 分担金及び負担金	389	1.3	389	0.8	0	0.0
2 使用料及び手数料	16,847	57.7	15,619	33.5	1,228	7.9
3 財産収入	63	0.2	57	0.1	6	10.5
4 繰入金	2,668	9.2	4,385	9.4	△1,717	△39.2
5 繰越金	520	1.8	20	0.1	500	＋超過
6 諸収入	10	0.0	10	0.0	0	0.0
7 市債	8,700	29.8	26,200	56.1	△17,500	△66.8
歳入合計	29,197	100.0	46,680	100.0	△17,483	△37.5

（歳　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比較	増減率（%）
1 経営管理費	25,356	86.8	22,045	47.2	3,311	15.0
2 建設改良費	1,266	4.3	22,882	49.0	△21,616	△94.5
3 公債費	2,555	8.8	1,733	3.7	822	47.4
4 予備費	20	0.1	20	0.1	0	0.0
歳出合計	29,197	100.0	46,680	100.0	△17,483	△37.5

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
0	8,700	1,587	15,069
0	0	0	1,266
0	0	1,533	1,022
0	0	0	20
0	8,700	3,120	17,377

2．歳　入

（単位：千円）

(款)　1 分担金及び負担金　　(項)　1 負担金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 簡易水道負担金	389	389	0	1 斑尾簡水負担金	389	妙高市使用料データ使用負担金	50
						下水道使用料徴収事務負担金	229
						加入負担金	110
計	389	389	0				

(款)　2 使用料及び手数料　　(項)　1 使用料

1 使用料	16,845	15,617	1,228	1 斑尾簡水使用料	16,845	斑尾簡水使用料現年度分	16,445
						斑尾簡水使用料滞納繰越分	400
計	16,845	15,617	1,228				

(項)　2 手数料

1 手数料	2	2	0	1 斑尾簡水手数料	2	キャッシュレス決済手数料	2
計	2	2	0				

(款)　3 財産収入　　(項)　1 財産運用収入

1 利子及び配当金	63	57	6	1 斑尾簡水利子	63	斑尾簡水基金運用利子	63
計	63	57	6				

(款)　4 繰入金　　(項)　1 繰入金

1 基金繰入金	1,135	3,298	△2,163	1 斑尾簡水基金繰入金	1,135	斑尾簡水基金繰入金	1,135
2 一般会計繰入金	1,533	1,087	446	1 起債繰入金	1,533		
計	2,668	4,385	△1,717				

(款)　5 繰越金　　(項)　1 繰越金

1 繰越金	520	20	500	1 斑尾簡水前年度繰越金	520	斑尾簡水前年度繰越金	520
計	520	20	500				

(款)　6 諸収入　　(項)　1 雑入

1 雑入	10	10	0	1 斑尾簡水雑入	10	斑尾簡水督促手数料等	10
計	10	10	0				

(款)　7 市債　　(項)　1 市債

1 簡易水道事業債	8,700	26,200	△17,500	1 公営企業会計適用債	8,700	公営企業会計適用債	8,700
計	8,700	26,200	△17,500				

3．歳　出

（款）　1 経営管理費　　（項）　1 斑尾簡水管理費　　（単位：千円）

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1維持管理費	14,007	12,990	1,017			389	13,618
(1)斑尾簡水維持管理事業							
	14,007	12,990	1,017			389	13,618
						負担金	
						389	
2積立金	63	57	6			63	
(1)斑尾簡水積立金							
	63	57	6			63	

節 区分	金額	説明		事業概要
10需用費	9,171	斑尾簡水維持管理事業	14,007	
11役務費	524			
12委託料	1,465			
14工事請負費	922			
15原材料費	371			
17備品購入費	50			
18負担金補助及び交付金	122			
22償還金利子及び割引料	50			
26公課費	1,332			
				斑尾簡易水道の維持管理に要する経費です。
10需用費	9,171	消耗品費	247	
		燃料費	104	
		食糧費	10	
		印刷製本費	10	
		光熱水費	7,100	
		施設設備修繕料	1,500	
		備品修繕料	200	
11役務費	524	通信費	300	
		自動車損害保険料	37	
		口座振替等各種手数料	111	
		水道施設賠償責任損害保険料等	28	
		車検代行料等	34	
		ESPサービス料	14	
12委託料	1,465	水質検査・検便委託料		
		斑尾簡水管理委託料		
		斑尾簡水検針委託料		
		電気管理委託料		
14工事請負費	922	量水器取替工事等		
15原材料費	371	量水器・施設管理用材料	371	
17備品購入費	50	ポンプ室用備品購入等		
18負担金補助及び交付金	122	会議等出席負担金	24	
		水道料金システム負担金	98	
22償還金利子及び割引料	50	使用料等還付金	50	
26公課費	1,332	自動車重量税	32	
		消費税	1,300	
24積立金	63	斑尾簡水積立金	63	
				斑尾簡易水道における基金運用利子等の基金積立金です。
24積立金	63	基金積立金	63	

上下水道課

(款)　1 経営管理費　　(項)　1 斑尾簡水管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
						財産運用収入 63	
3 一般管理費	11,286	8,998	2,288		8,700	1,135	1,451
(1)地方公営企業法適用事業							
	11,286	8,998	2,288		8,700	1,135	1,451
					公営企業債 8,700	斑尾簡水基金 1,135	
計	25,356	22,045	3,311		8,700	1,587	15,069

(単位：千円)

節 区分	節 金額	説明		事業概要
12 委託料	11,286	地方公営企業法適用事業	11,286	
				斑尾簡易水道の地方公営企業法適用に要する経費です。
12 委託料	11,286	移行業務委託料等		

(款)　2 建設改良費　　(項)　1 建設改良費

1 斑尾簡水整備事業費	1,266	22,882	△21,616				1,266
(1)斑尾簡水整備事業							
	1,266	22,882	△21,616				1,266
計	1,266	22,882	△21,616				1,266

14 工事請負費	1,250	斑尾簡水整備事業	1,266
15 原材料費	16		
			斑尾簡易水道の施設整備に要する経費です。
14 工事請負費	1,250	維持補修的工事費等	
15 原材料費	16	量水器	16

(款)　3 公債費　　(項)　1 公債費

1 元金	2,088	1,188	900			1,248	840
(1)償還元金							
	2,088	1,188	900			1,248	840
						起債繰入金 1,248	
2 利子	467	545	△78			285	182
(1)支払利息							
	467	545	△78			285	182
						起債繰入金 285	
計	2,555	1,733	822			1,533	1,022

22 償還金利子及び割引料	2,088	償還元金	2,088
			地方債の償還元金に要する経費です。
22 償還金利子及び割引料	2,088	起債償還元金	2,088
22 償還金利子及び割引料	467	支払利息	467
			地方債の償還利子に要する経費です。
22 償還金利子及び割引料	467	起債償還利子	467

(款)　4 予備費　　(項)　1 予備費

1 予備費	20	20	0				20
(1)予備費							
	20	20	0				20
計	20	20	0				20

		予備費	20
			緊急の事務事業に対応するための経費です。

222

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	期間	限度額	７度末までの支出(見込)額		８年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
							特定財源			一般財源
			期間 年	金額 千円	期間 年	金額 千円	国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	千円
斑尾高原簡易水道事業固定資産調査	令和７年度～令和８年度	7,000 千円以内	1	2,761	1	4,239		3,600		639
斑尾高原簡易水道事業法適用移行支援業務	令和８年度～令和８年度	5,700 千円以内			1	5,700		5,100		600

地方債の６年度末における現在高並びに７年度及び８年度末における現在高の見込に関する調書

（単位：千円）

区分	６年度末現在高	７年度末現在高見込額	８年度中増減見込額		８年度末現在高見込額
			８年度中起債見込額	８年度中元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	44,976	70,288	8,700	2,088	76,900
合計	44,976	70,288	8,700	2,088	76,900

飯山市介護保険特別会計予算説明書

（ 会計番号１３ ）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比較	増減率（%）
1 保険料	526,362	18.2	517,807	18.0	8,555	1.7
2 使用料及び手数料	32	0.0	32	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	717,351	24.7	732,653	25.5	△15,302	△2.1
4 支払基金交付金	729,087	25.1	737,086	25.7	△7,999	△1.1
5 県支出金	401,464	13.8	404,237	14.1	△2,773	△0.7
6 財産収入	328	0.0	256	0.0	72	28.1
7 繰入金	462,869	16.0	459,469	16.0	3,400	0.7
8 繰越金	50,000	1.7	6,000	0.2	44,000	733.3
9 諸収入	5,783	0.2	4,748	0.2	1,035	21.8
10 サービス収入	9,200	0.3	7,500	0.3	1,700	22.7
歳入合計	2,902,476	100.0	2,869,788	100.0	32,688	1.1

（歳　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比較	増減率（%）
1総務費	131,549	4.5	77,761	2.7	53,788	69.2
2保険給付費	2,637,950	90.9	2,672,784	93.1	△34,834	△1.3
3財政安定化基金拠出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
4地域支援事業費	131,716	4.6	118,882	4.2	12,834	10.8
5諸支出金	251	0.0	251	0.0	0	0.0
6予備費	1,000	0.0	100	0.0	900	900.0
歳出合計	2,902,476	100.0	2,869,788	100.0	32,688	1.1

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
4,263	0	77,286	50,000
1,055,402	0	1,065,145	517,403
0	0	0	10
59,150	0	49,868	22,698
0	0	0	251
0	0	0	1,000
1,118,815	0	1,192,299	591,362

2．歳　入

（単位：千円）

(款)　1 保険料　　(項)　1 介護保険料

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 第1号被保険者保険料	526,362	517,807	8,555	1 現年度分	526,352	特別徴収分	494,068
						普通徴収分	32,284
				2 滞納繰越分	10	普通徴収分	10
計	526,362	517,807	8,555				

(款)　2 使用料及び手数料　　(項)　1 手数料

1 総務手数料	32	32	0	1 総務管理手数料	1	文書公開手数料	1
				2 徴収手数料	30	督促手数料	30
				3 証明手数料	1	証明手数料	1
計	32	32	0				

(款)　3 国庫支出金　　(項)　1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	477,438	481,097	△3,659	1 現年度分	477,438	介護給付費負担金現年度分	477,438
計	477,438	481,097	△3,659				

(項)　2 国庫補助金

1 調整交付金	198,069	213,822	△15,753	1 現年度分	198,069	調整交付金現年度分	198,069
2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	15,601	14,291	1,310	1 現年度分	15,601	地域支援事業交付金（介護予防事業）現年度分	15,601
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	21,019	19,064	1,955	1 現年度分	21,019	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	21,019
4 保険者機能強化推進交付金	2,566	1,426	1,140	1 現年度分	2,566	保険者機能強化推進交付金	1,566
						中山間地域市町村介護サービス確保対策事業補助金	1,000
5 保険者努力支援交付金	2,658	2,953	△295	1 現年度分	2,658	保険者努力支援交付金	2,658
計	239,913	251,556	△11,643				

(款)　4 支払基金交付金　　(項)　1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	712,246	721,652	△9,406	1 現年度分	712,246	介護給付費交付金現年度分	712,246
2 地域支援事業支援交付金	16,841	15,434	1,407	1 現年度分	16,841	地域支援事業支援交付金現年度分	16,841
計	729,087	737,086	△7,999				

(款)　5 県支出金　　(項)　1 県負担金

1 介護給付費負担金	383,158	387,560	△4,402	1 現年度分	383,158	介護給付費負担金現年度分	383,158
計	383,158	387,560	△4,402				

(項)　2 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	7,800	7,146	654	1 現年度分	7,800	地域支援事業交付金（介護予防事業）現年度分	7,800
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	10,506	9,531	975	1 現年度分	10,506	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	10,506
計	18,306	16,677	1,629				

（単位：千円）

(款)　6 財産収入　　(項)　1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 利子及び配当金	328	256	72	1 利子及び配当金	328	介護給付費準備基金積立金利子	328
計	328	256	72				

(款)　7 繰入金　　(項)　1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	406,658	405,557	1,101	1 一般会計繰入金	406,658	介護給付費繰入金	329,743
						職員給与費等繰入金	34,827
						事務費繰入金	42,088
2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	7,800	7,146	654	1 一般会計繰入金	7,800	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	7,800
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	10,506	9,531	975	1 一般会計繰入金	10,506	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	10,506
4 低所得者保険料軽減負担分繰入金	22,905	22,235	670	1 低所得者保険料軽減負担分繰入金	22,905	低所得者保険料軽減負担分繰入金	22,905
計	447,869	444,469	3,400				

(項)　2 基金繰入金

1 介護保険支払準備基金繰入金	15,000	15,000	0	1 介護保険支払準備基金繰入金	15,000	介護保険支払準備基金繰入金	15,000
計	15,000	15,000	0				

(款)　8 繰越金　　(項)　1 繰越金

1 繰越金	50,000	6,000	44,000	1 前年度繰越金	50,000	前年度繰越金	50,000
計	50,000	6,000	44,000				

(款)　9 諸収入　　(項)　1 延滞金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	10	10	0	1 第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金	10
計	10	10	0				

(項)　2 雑入

1 第三者納付金	250	30	220	1 第三者納付金	250	第三者納付金	250
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金	1
3 雑入	5,522	4,707	815	1 雑入	1	雑入	1
				2 配食サービス利用料	3,145	利用料	3,145
				3 教室参加費	2,376	介護予防教室参加費	2,376
計	5,773	4,738	1,035				

(款)　10 サービス収入　　(項)　1 介護予防給付費収入

1 介護予防サービス	9,200	7,500	1,700	1 介護サービス費収入	9,200	計画費収入	9,200
計	9,200	7,500	1,700				

3．歳　出

(款)　1 総務費　　(項)　1 総務管理費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1一般管理費	101,430	39,644	61,786	4,263		47,167	50,000
(1)一般職給与費							
	26,106	27,694	△1,588			26,106	
						一般会計繰入金	
						26,106	
(2)一般管理事務費							
	73,384	11,005	62,379	3,263		20,121	50,000
				国庫負担金		手数料	
				3,263		1	
						財産運用収入	
						328	
						一般会計繰入金	
						19,791	
						雑入	
						1	

節		説明		事業概要
区分	金額			
1報酬	365	一般職給与費	26,106	
2給料	13,941	一般管理事務費	73,384	
3職員手当等	7,719	介護人材確保促進事業	1,940	
4共済費	4,446			
7報償費	60			
8旅費	90			
10需用費	1,622			
11役務費	1,400			
12委託料	20,210			
13使用料及び賃借料	395			
18負担金補助及び交付金	854			
22償還金利子及び割引料	20,000			
24積立金	30,328			
				介護保険事業の事務事業に要する職員４名分の人件費です。
2給料	13,941	一般職給料	13,941	
3職員手当等	7,719	扶養手当	108	
		住居手当	648	
		時間外勤務手当	1,100	
		期末手当	3,002	
		勤勉手当	2,552	
		一般職寒冷地手当	238	
		通勤手当	71	
4共済費	4,446	共済組合負担金	4,214	
		共済組合追加費用	209	
		公務災害補償基金負担金	23	
				介護保険事務に要する経費です。
1報酬	365	委員報酬	365	
8旅費	14	職員旅費	14	
10需用費	1,612	消耗品費	203	
		印刷製本費	1,359	
		修繕料	50	
11役務費	1,400	郵便料	179	
		振込手数料	1,221	
12委託料	19,216	システム改修委託料		
		第三者行為賠償金請求委託料		
13使用料及び賃借料	395	介護保険さがせるnet使用料	32	
		介護事業所台帳管理システム「介護台帳LIGHT」使用料	363	
18負担金補助及び交付金	54	特別徴収経由機関業務負担金	54	

総務課・保健福祉課

(款)　1 総務費　　(項)　1 総務管理費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
(3)介護人材確保促進事業							
	1,940	945	995	1,000		940	
				国庫補助金		一般会計繰入金	
				1,000		940	
計	101,430	39,644	61,786	4,263		47,167	50,000

節 区分	金額	説明		事業概要
22 償還金利子及び割引料	20,000	国庫負担金返還金	15,000	
		支払基金交付金返還金	5,000	
24 積立金	30,328	介護保険支払準備基金積立金	30,328	
				介護人材の確保と介護人材育成のため、研修実施や資格取得経費支援に要する経費です。
7 報償費	60	講師謝金	60	
8 旅費	76	講師旅費	38	
		職員旅費	38	
10 需用費	10	消耗品費	10	
12 委託料	994	介護職員初任者研修委託料等		
18 負担金補助及び交付金	800	研修費補助金	800	

(項)　2 徴収費

1 賦課徴収費	5,832	7,640	△1,808			5,832	
(1)賦課徴収事務費							
	2,310	4,439	△2,129			2,310	
						手数料	
						31	
						一般会計繰入金	
						2,269	
						延滞金及び過料	
						10	
(2)会計年度任用職員給与費							
	3,522	3,201	321			3,522	
						一般会計繰入金	
						3,522	
計	5,832	7,640	△1,808			5,832	

節 区分	金額	説明		事業概要
1 報酬	2,192	賦課徴収事務費	2,310	
3 職員手当等	668	会計年度任用職員給与費	3,522	
4 共済費	546			
8 旅費	116			
10 需用費	2,072			
11 役務費	238			
				介護保険料賦課徴収事務に要する経費です。
10 需用費	2,072	消耗品費	50	
		印刷製本費	2,022	
11 役務費	238	口座振替等手数料	238	
				会計年度任用職員１名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	2,192	会計年度任用職員報酬	2,192	
3 職員手当等	668	期末手当	477	
		勤勉手当	191	
4 共済費	546	共済組合負担金	220	
		社会保険料	291	
		労働保険料	35	
8 旅費	116	費用弁償（会計年度）	116	

(項)　3 介護認定審査会費

1 認定調査等費	13,549	17,087	△3,538			13,549	

節 区分	金額	説明		事業概要
2 給料	2,970	認定調査事業	8,350	
3 職員手当等	1,248	会計年度任用職員給与費	5,199	
4 共済費	981			

総務課・保健福祉課

(款)　1 総務費　　(項)　3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明		事業概要
								8 旅費	18			
								10 需用費	298			
								11 役務費	5,843			
								12 委託料	2,190			
								13 使用料及び賃借料	1			
(1)認定調査事業												要介護認定事務に要する経費です。
	8,350	9,259	△909			8,350		8 旅費	18	職員旅費	18	
						一般会計繰入金 8,350		10 需用費	298	消耗品費	114	
										印刷製本費	154	
										修繕料	30	
								11 役務費	5,843	電話料	93	
										郵便料	40	
										医師意見書作成手数料	5,710	
								12 委託料	2,190	訪問調査委託料等		
								13 使用料及び賃借料	1	有料道路使用料	1	
(2)会計年度任用職員給与費												会計年度任用職員1名分の雇用に要する経費です。
	5,199	7,828	△2,629			5,199		2 給料	2,970	会計年度任用職員給料	2,970	
						一般会計繰入金 5,199		3 職員手当等	1,248	時間外勤務手当	157	
										期末手当	641	
										勤勉手当	389	
										通勤手当	61	
								4 共済費	981	共済組合負担金	917	
										共済組合追加費用	59	
										公務災害補償基金負担金	5	
2 認定審査会共同設置負担金	10,738	13,390	△2,652			10,738		18 負担金補助及び交付金	10,738	北信広域連合負担金	10,738	
(1)北信広域連合負担金												北信広域連合共同処理負担金です。
	10,738	13,390	△2,652			10,738		18 負担金補助及び交付金	10,738	介護認定審査会負担金	10,738	
						一般会計繰入金 10,738						
計	24,287	30,477	△6,190			24,287						

(款)　2 保険給付費　　(項)　1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	810,000	835,000	△25,000	324,068		343,106	142,826	18 負担金補助及び交付金	810,000	居宅介護サービス給付事業	810,000	
(1)居宅介護サービス給付事業												在宅サービス・居宅介護サービス費保険者負担分です。
	810,000	835,000	△25,000	324,068		343,106	142,826	18 負担金補助及び交付金	810,000	介護サービス保険者負担金	810,000	
				国庫負担金 162,000		支払基金交付金 218,700						

総務課・保健福祉課

(款)　2 保険給付費　　(項)　1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫補助金 60,818 県負担金 101,250		一般会計繰入金 101,250 一般会計繰入金 22,905 雑入 251	
2 特例居宅介護サービス給付費	74,000	74,500	△500	29,606		29,230	15,164
(1)特例居宅介護サービス給付事業							
	74,000	74,500	△500	29,606		29,230	15,164
				国庫負担金 14,800 国庫補助金 5,556 県負担金 9,250		支払基金交付金 19,980 一般会計繰入金 9,250	
3 地域密着型介護サービス給付費	422,000	422,000	0	168,836		166,690	86,474
(1)地域密着型介護サービス給付事業							
	422,000	422,000	0	168,836		166,690	86,474
				国庫負担金 84,400 国庫補助金 31,686 県負担金 52,750		支払基金交付金 113,940 一般会計繰入金 52,750	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	100	100	0	39		39	22
(1)特例地域密着型介護サービス給付事業							
	100	100	0	39		39	22
				国庫負担金 20 国庫補助金 7 県負担金 12		支払基金交付金 27 一般会計繰入金 12	
5 施設介護サービス給付費	975,000	968,000	7,000	390,083		385,125	199,792

節 区分	節 金額	説明		事業概要
18 負担金補助及び交付金	74,000	特例居宅介護サービス給付事業	74,000	
				特例居宅介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	74,000	介護サービス保険者負担金	74,000	
18 負担金補助及び交付金	422,000	地域密着型介護サービス給付事業	422,000	
				グループホーム等、地域密着型介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	422,000	介護サービス保険者負担金	422,000	
18 負担金補助及び交付金	100	特例地域密着型介護サービス給付事業	100	
				特例地域密着型介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	100	介護サービス保険者負担金	100	
18 負担金補助及び交付金	975,000	施設介護サービス給付事業	975,000	

保健福祉課

(款)　2 保険給付費　　(項)　1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)施設介護サービス給付事業							
	975,000	968,000	7,000	390,083		385,125	199,792
				国庫負担金 146,250 国庫補助金 73,208 県負担金 170,625		支払基金交付金 263,250 一般会計繰入金 121,875	
6 特例施設介護サービス給付費	100	100	0	39		39	22
(1)特例施設介護サービス給付事業							
	100	100	0	39		39	22
				国庫負担金 15 国庫補助金 7 県負担金 17		支払基金交付金 27 一般会計繰入金 12	
7 居宅介護福祉用具購入費	3,600	3,600	0	1,440		1,422	738
(1)居宅介護福祉用具購入事業							
	3,600	3,600	0	1,440		1,422	738
				国庫負担金 720 国庫補助金 270 県負担金 450		支払基金交付金 972 一般会計繰入金 450	
8 居宅介護住宅改修費	5,900	5,900	0	2,360		2,330	1,210
(1)居宅介護住宅改修事業							
	5,900	5,900	0	2,360		2,330	1,210
				国庫負担金 1,180 国庫補助金 443 県負担金 737		支払基金交付金 1,593 一般会計繰入金 737	

節 区分	節 金額	説明		事業概要
				特養等、施設介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	975,000	介護サービス保険者負担金	975,000	
18 負担金補助及び交付金	100	特例施設介護サービス給付事業	100	
				特例施設介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	100	介護サービス保険者負担金	100	
18 負担金補助及び交付金	3,600	居宅介護福祉用具購入事業	3,600	
				居宅介護福祉用具購入費（要介護）保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	3,600	介護サービス保険者負担金	3,600	
18 負担金補助及び交付金	5,900	居宅介護住宅改修事業	5,900	
				居宅介護住宅改修費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	5,900	介護サービス保険者負担金	5,900	

保健福祉課

(款)　2 保険給付費　　(項)　1 介護サービス等諸費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 居宅介護サービス計画給付費	130,000	136,000	△6,000	52,011		51,350	26,639
(1)居宅介護サービス計画給付事業							
	130,000	136,000	△6,000	52,011		51,350	26,639
				国庫負担金 26,000 国庫補助金 9,761 県負担金 16,250		支払基金交付金 35,100 一般会計繰入金 16,250	
10 特例居宅介護サービス計画給付費	100	100	0	39		39	22
(1)特例居宅介護サービス計画給付事業							
	100	100	0	39		39	22
				国庫負担金 20 国庫補助金 7 県負担金 12		支払基金交付金 27 一般会計繰入金 12	
計	2,420,800	2,445,300	△24,500	968,521		979,370	472,909

節 区分	節 金額	説明		事業概要
18 負担金補助及び交付金	130,000	居宅介護サービス計画給付事業	130,000	
				ケアプラン等、居宅介護サービス計画費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	130,000	介護サービス保険者負担金	130,000	
18 負担金補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス計画給付事業	100	
				特例居宅介護サービス計画費（要介護）保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	100	介護サービス保険者負担金	100	

(項)　2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	31,000	37,000	△6,000	12,402		12,245	6,353
(1)介護予防サービス給付事業							
	31,000	37,000	△6,000	12,402		12,245	6,353
				国庫負担金 6,200 国庫補助金 2,327 県負担金 3,875		支払基金交付金 8,370 一般会計繰入金 3,875	
2 特例介護予防サービス給付費	400	400	0	161		158	81
(1)特例介護予防サービス給付事業							
	400	400	0	161		158	81

18 負担金補助及び交付金	31,000	介護予防サービス給付事業	31,000	
				要支援1・2の者に係る、介護予防サービス給付費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	31,000	介護予防サービス保険者負担金	31,000	
18 負担金補助及び交付金	400	特例介護予防サービス給付事業	400	
				要支援1・2の者に係る、特例介護予防サービス給付費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	400	介護予防サービス保険者負担金	400	

保健福祉課

(款)　2 保険給付費　　(項)　2 介護予防サービス等諸費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫負担金 80 国庫補助金 31 県負担金 50		支払基金交付金 108 一般会計繰入金 50	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	3,500	3,500	0	1,400		1,382	718
(1)地域密着型介護予防サービス給付事業							
	3,500	3,500	0	1,400		1,382	718
				国庫負担金 700 国庫補助金 263 県負担金 437		支払基金交付金 945 一般会計繰入金 437	
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	100	0	40		40	20
(1)特例地域密着型介護予防サービス給付事業							
	100	100	0	40		40	20
				国庫負担金 20 国庫補助金 7 県負担金 13		支払基金交付金 27 一般会計繰入金 13	
5 介護予防福祉用具購入費	1,900	1,900	0	761		751	388
(1)介護予防福祉用具購入事業							
	1,900	1,900	0	761		751	388
				国庫負担金 380 国庫補助金 143 県負担金 238		支払基金交付金 513 一般会計繰入金 238	
6 介護予防住宅改修費	4,500	5,400	△900	1,801		1,778	921

節 区分	節 金額	説明		事業概要
18 負担金補助及び交付金	3,500	地域密着型介護予防サービス給付事業	3,500	
				要支援1・2の者に係る、地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	3,500	介護予防サービス保険者負担金	3,500	
18 負担金補助及び交付金	100	特例地域密着型介護予防サービス給付事業	100	
				要支援1・2の者に係る、特例地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	100	介護予防サービス保険者負担金	100	
18 負担金補助及び交付金	1,900	介護予防福祉用具購入事業	1,900	
				要支援1・2の者に係る、介護予防福祉用具購入費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	1,900	介護予防サービス保険者負担金	1,900	
18 負担金補助及び交付金	4,500	介護予防住宅改修事業	4,500	

保健福祉課

(款)　2 保険給付費　　(項)　2 介護予防サービス等諸費　　(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明		事業概要
(1)介護予防住宅改修事業												
	4,500	5,400	△900	1,801		1,778	921					要支援1・2の者に係る、介護予防住宅改修費保険者負担分です。
				国庫負担金 900		支払基金交付金 1,215		18 負担金補助及び交付金	4,500	介護予防サービス保険者負担金	4,500	
				国庫補助金 338		一般会計繰入金 563						
				県負担金 563								
7 介護予防サービス計画給付費	9,500	9,000	500	3,802		3,753	1,945	18 負担金補助及び交付金	9,500	介護予防サービス計画給付事業	9,500	
(1)介護予防サービス計画給付事業												
	9,500	9,000	500	3,802		3,753	1,945					要支援1・2の者に係る、介護予防サービス計画給付費保険者負担分です。
				国庫負担金 1,900		支払基金交付金 2,565		18 負担金補助及び交付金	9,500	介護予防サービス保険者負担金	9,500	
				国庫補助金 714		一般会計繰入金 1,188						
				県負担金 1,188								
8 特例介護予防サービス計画給付費	100	100	0	40		40	20	18 負担金補助及び交付金	100	特例介護予防サービス計画給付事業	100	
(1)特例介護予防サービス計画給付事業												
	100	100	0	40		40	20					要支援1・2の者に係る、特例介護予防サービス計画給付費保険者負担分です。
				国庫負担金 20		支払基金交付金 27		18 負担金補助及び交付金	100	介護予防サービス保険者負担金	100	
				国庫補助金 7		一般会計繰入金 13						
				県負担金 13								
計	51,000	57,400	△6,400	20,407		20,147	10,446					

(項)　3 その他諸費

1 審査支払手数料	2,700	2,784	△84	1,080		1,066	554	11 役務費	2,700	審査支払手数料	2,700	
(1)審査支払手数料												
	2,700	2,784	△84	1,080		1,066	554					国保連への審査支払手数料保険者負担分です。
				国庫負担金 540		支払基金交付金 729		11 役務費	2,700	審査支払手数料	2,700	
				国庫補助金 203		一般会計繰入金 337						

保健福祉課

(款)　2 保険給付費　　(項)　3 その他諸費

（単位：千円）

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	事業概要
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
				県負担金 337							
計	2,700	2,784	△84	1,080		1,066	554				

(項)　4 高額介護サービス費

1 高額介護サービス費	62,000	58,000	4,000	24,805		24,490	12,705	18 負担金補助及び交付金	62,000	高額介護サービス事業 62,000	
(1)高額介護サービス事業											高額介護サービス費保険者負担分です。
	62,000	58,000	4,000	24,805		24,490	12,705	18 負担金補助及び交付金	62,000	高額介護サービス負担金 62,000	
				国庫負担金 12,400		支払基金交付金 16,740					
				国庫補助金 4,655		一般会計繰入金 7,750					
				県負担金 7,750							
2 高額介護予防サービス費	100	100	0	40		40	20	18 負担金補助及び交付金	100	高額介護予防サービス事業 100	
(1)高額介護予防サービス事業											要支援1・2の者に係る、高額介護予防サービス費保険者負担分です。
	100	100	0	40		40	20	18 負担金補助及び交付金	100	高額介護予防サービス負担金 100	
				国庫負担金 20		支払基金交付金 27					
				国庫補助金 7		一般会計繰入金 13					
				県負担金 13							
計	62,100	58,100	4,000	24,845		24,530	12,725				

(項)　5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	8,000	8,000	0	3,201		3,160	1,639	18 負担金補助及び交付金	8,000	高額医療合算介護サービス事業 8,000	
(1)高額医療合算介護サービス事業											高額医療合算介護サービス費保険者負担分です。
	8,000	8,000	0	3,201		3,160	1,639	18 負担金補助及び交付金	8,000	高額医療合算介護サービス負担金 8,000	
				国庫負担金 1,600		支払基金交付金 2,160					
				国庫補助金 601		一般会計繰入金 1,000					
				県負担金 1,000							
2 高額医療合算介護予防サービス費	150	100	50	60		58	32	18 負担金補助及び交付金	150	高額医療合算介護予防サービス事業 150	

保健福祉課

(款)　2 保険給付費　　(項)　5 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)高額医療合算介護予防サービス事業							
	150	100	50	60		58	32
				国庫負担金 30		支払基金交付金 40	
				国庫補助金 12		一般会計繰入金 18	
				県負担金 18			
計	8,150	8,100	50	3,261		3,218	1,671

節		説明		事業概要
区分	金額			
				要支援1・2の者に係る、高額医療合算介護予防サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	150	高額医療合算介護予防サービス負担金	150	

(項)　6 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	90,000	98,000	△8,000	36,008		35,550	18,442
(1)特定入所者介護サービス事業							
	90,000	98,000	△8,000	36,008		35,550	18,442
				国庫負担金 13,500		支払基金交付金 24,300	
				国庫補助金 6,758		一般会計繰入金 11,250	
				県負担金 15,750			
2 特例特定入所者介護サービス費	2,900	2,900	0	1,161		1,146	593
(1)特例特定入所者介護サービス事業							
	2,900	2,900	0	1,161		1,146	593
				国庫負担金 435		支払基金交付金 783	
				国庫補助金 218		一般会計繰入金 363	
				県負担金 508			
3 特定入所者介護予防サービス費	200	100	100	80		79	41
(1)特定入所者介護予防サービス事業							
	200	100	100	80		79	41
				国庫負担金 30		支払基金交付金 54	
				国庫補助金 15		一般会計繰入金 25	

18 負担金補助及び交付金	90,000	特定入所者介護サービス事業	90,000	
				特定入所者介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	90,000	特定入所者介護サービス費負担金	90,000	
18 負担金補助及び交付金	2,900	特例特定入所者介護サービス事業	2,900	
				特例特定入所者介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	2,900	特定入所者介護サービス費負担金	2,900	
18 負担金補助及び交付金	200	特定入所者介護予防サービス事業	200	
				特定入所者介護予防サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	200	特定入所者介護予防サービス費負担金	200	

保健福祉課

(款)　2 保険給付費　　(項)　6 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県負担金 35			
4 特例特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	39		39	22
(1)特例特定入所者介護予防サービス事業							
	100	100	0	39		39	22
				国庫負担金 15		支払基金交付金 27	
				国庫補助金 7		一般会計繰入金 12	
				県負担金 17			
計	93,200	101,100	△7,900	37,288		36,814	19,098

節 区分	節 金額	説明		事業概要
18 負担金補助及び交付金	100	特例特定入所者介護予防サービス事業	100	
				特例特定入所者介護予防サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	100	特例特定入所者介護予防サービス費負担金	100	

(款)　3 財政安定化基金拠出金　　(項)　1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	10	10	0				10
(1)財政安定化基金拠出金							
	10	10	0				10
計	10	10	0				10

18 負担金補助及び交付金	10	財政安定化基金拠出金	10	
				財政安定化基金への拠出金です。
18 負担金補助及び交付金	10	財政安定化基金拠出金	10	

(款)　4 地域支援事業費　　(項)　1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	32,338	33,262	△924	12,803		14,205	5,330
(1)介護予防・生活支援サービス事業							
	27,216	28,512	△1,296	10,882		12,182	4,152
				国庫補助金 7,777		支払基金交付金 6,701	
				県補助金 3,105		一般会計繰入金 3,105	
						雑入 2,376	
(2)会計年度任用職員給与費							
	5,122	4,750	372	1,921		2,023	1,178

2 給料	3,001	介護予防・生活支援サービス事業	27,216	
3 職員手当等	1,193	会計年度任用職員給与費	5,122	
4 共済費	928			
10 需用費	160			
11 役務費	56			
18 負担金補助及び交付金	27,000			
				要支援者と要介護状態等となるおそれの高い高齢者を対象とした、介護予防サービス事業を実施するための経費です。
10 需用費	160	消耗品費	100	
		印刷製本費	50	
		修繕料	10	
11 役務費	56	保険料	56	
18 負担金補助及び交付金	27,000	総合事業サービス保険者負担金	27,000	
				会計年度任用職員1名分の雇用に要する経費です。
2 給料	3,001	会計年度任用職員給料	3,001	

総務課・保健福祉課

（款）　4 地域支援事業費　　（項）　1 介護予防・生活支援サービス事業費

（単位：千円）

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫補助金 1,281 県補助金 640		支払基金交付金 1,383 一般会計繰入金 640	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,516	2,200	3,316	2,068		2,178	1,270
(1)介護予防ケアマネジメント事業							
	5,516	2,200	3,316	2,068		2,178	1,270
				国庫補助金 1,379 県補助金 689		支払基金交付金 1,489 一般会計繰入金 689	
計	37,854	35,462	2,392	14,871		16,383	6,600

節 区分	金額	説明		事業概要
3 職員手当等	1,193	時間外勤務手当	142	
		期末手当	648	
		勤勉手当	393	
		通勤手当	10	
4 共済費	928	共済組合負担金	868	
		共済組合追加費用	55	
		公務災害補償基金負担金	5	
11 役務費	90	介護予防ケアマネジメント事業	5,516	
12 委託料	5,426			
				要支援者と要介護状態等となるおそれの高い高齢者を対象とした、ケアマネジメントに要する経費です。
11 役務費	90	審査支払手数料	90	
12 委託料	5,426	介護予防ケアプラン作成委託料		
		地域包括支援システム改修委託料		

（項）　2 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	26,918	23,727	3,191	12,754		10,634	3,530
(1)一般介護予防事業							
	26,918	23,727	3,191	12,754		10,634	3,530
				国庫補助金 9,388 県補助金 3,366		支払基金交付金 7,268 一般会計繰入金 3,366	
計	26,918	23,727	3,191	12,754		10,634	3,530

7 報償費	1,725	一般介護予防事業	26,918	
10 需用費	904			
11 役務費	2,130			
12 委託料	22,039			
13 使用料及び賃借料	120			
				65歳以上のすべての高齢者を対象とした通いの場の充実と、その場が継続的に拡大していくような地域づくりを行うための経費です。
7 報償費	1,725	介護予防普及啓発講師謝金	260	
		地域介護予防活動支援講師謝金	1,465	
10 需用費	904	消耗品費	575	
		集落サロン等食糧費	31	
		印刷製本費	258	
		修繕料	40	
11 役務費	2,130	介護予防把握郵送料	1,958	
		自動車損害保険料	84	
		建物損害保険料	10	
		保険料	78	
12 委託料	22,039	介護予防普及啓発委託料		
		地域介護予防活動支援委託料		
13 使用料及び賃借料	120	地域介護予防活動支援使用料	120	

総務課・保健福祉課

(款)　4 地域支援事業費　　(項)　3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 職員給与費	30,428	29,195	1,233	12,258		13,286	4,884
(1)一般職給与費							
	30,428	29,195	1,233	12,258 国庫補助金 8,172 県補助金 4,086		13,286 一般会計繰入金 4,086 介護予防給付費収入 9,200	4,884
2 権利擁護事業費	1,257	713	544	724		241	292
(1)総合相談・権利擁護事業							
	1,257	713	544	724 国庫補助金 483 県補助金 241		241 一般会計繰入金 241	292
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	6,661	6,412	249	3,847		1,283	1,531

節 区分	金額	説明		事業概要
2 給料	16,700	一般職給与費	30,428	
3 職員手当等	8,382			
4 共済費	5,346			
				介護保険地域支援事業の事務事業に要する職員４名分の人件費です。
2 給料	16,700	一般職給料	16,700	
3 職員手当等	8,382	扶養手当	246	
		時間外勤務手当	700	
		期末手当	3,839	
		勤勉手当	3,241	
		一般職寒冷地手当	312	
		通勤手当	44	
4 共済費	5,346	共済組合負担金	5,081	
		共済組合追加費用	237	
		公務災害補償基金負担金	28	
7 報償費	60	総合相談・権利擁護事業	1,257	
10 需用費	72			
11 役務費	88			
13 使用料及び賃借料	14			
18 負担金補助及び交付金	15			
19 扶助費	1,008			
				高齢者に対する総合相談並びに虐待の防止・早期発見及び成年後見制度など諸制度の対応に要する経費です。
7 報償費	60	権利擁護研修会講師謝礼	60	
10 需用費	72	資料印刷	72	
11 役務費	88	法定後見申立手数料	88	
13 使用料及び賃借料	14	貸金庫使用料	14	
18 負担金補助及び交付金	15	権利擁護研修会負担金	15	
19 扶助費	1,008	成年被後見人等扶助費	1,008	
1 報酬	183	包括的・継続的ケアマネジメント	1,458	
2 給料	3,001	支援事業		
3 職員手当等	1,244	会計年度任用職員給与費	5,203	
4 共済費	958			
7 報償費	150			
8 旅費	50			
10 需用費	774			
11 役務費	106			
12 委託料	50			
13 使用料及び賃借料	10			

総務課・地域包括支援センター

(款)　4 地域支援事業費　　(項)　3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	1,458	1,611	△153	842 国庫補助金 561 県補助金 281		281 一般会計繰入金 281	335
(2)会計年度任用職員給与費	5,203	4,801	402	3,005 国庫補助金 2,003 県補助金 1,002		1,002 一般会計繰入金 1,002	1,196
4任意事業費	14,320	13,327	993	6,453		5,295	2,572
(1)家族介護支援事業	6,024	6,024	0	3,478		1,159	1,387

節 区分	金額	説明		事業概要
18 負担金補助及び交付金	125			
26 公課費	10			
				地域包括支援センター運営と介護支援専門員への支援や困難事例等への支援に要する経費です。
1 報酬	183	地域包括支援センター運営委員報酬	183	
7 報償費	150	介護支援専門員研修会講師謝礼	150	
8 旅費	50	地域包括支援センター運営委員旅費	8	
		職員旅費	42	
10 需用費	774	消耗品費	72	
		燃料費	325	
		印刷製本費	67	
		修繕料	310	
11 役務費	106	自動車損害保険料	78	
		代行料及び印紙代	28	
12 委託料	50	介護支援専門員研修会講師委託料等		
13 使用料及び賃借料	10	駐車場等使用料	10	
18 負担金補助及び交付金	125	研修会負担金	125	
26 公課費	10	自動車重量税	10	
				会計年度任用職員1名分の雇用に要する経費です。
2 給料	3,001	会計年度任用職員給料	3,001	
3 職員手当等	1,244	時間外勤務手当	142	
		期末手当	648	
		勤勉手当	393	
		通勤手当	61	
4 共済費	958	共済組合負担金	898	
		共済組合追加費用	55	
		公務災害補償基金負担金	5	
7 報償費	100	家族介護支援事業	6,024	
10 需用費	31	地域自立生活支援事業	8,196	
11 役務費	20	介護給付費等費用適正化事業	100	
12 委託料	7,624			
18 負担金補助及び交付金	545			
19 扶助費	6,000			
				介護による家族の精神的・経済的負担を軽減するため、介護用品(紙おむつ)の利用助成を行う経費です。
10 需用費	24	紙おむつ給付事業消耗品費	24	
19 扶助費	6,000	紙おむつ給付	6,000	

総務課・保健福祉課・地域包括支援センター

(款)　4 地域支援事業費　　(項)　3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫補助金 2,319 県補助金 1,159		一般会計繰入金 1,159	
(2)地域自立生活支援事業	8,196	7,203	993	2,917 国庫補助金 1,945 県補助金 972		4,117 一般会計繰入金 972 雑入 3,145	1,162
(3)介護給付費等費用適正化事業	100	100	0	58 国庫補助金 39 県補助金 19		19 一般会計繰入金 19	23
5 生活支援体制整備事業費	466	530	△64	267		88	111
(1)生活支援体制整備・認知症支援事業	466	530	△64	267 国庫補助金 179 県補助金 88		88 一般会計繰入金 88	111
6 介護予防ケアマネジメント業務費	13,812	9,516	4,296	7,976		2,658	3,178

節 区分	金額	説明		事業概要
				高齢者世帯への弁当の配達、ひとり暮らし高齢者等への高齢者見守り支援システムの設置、住宅改修の手続き支援等に要する経費です。
10 需用費	7	消耗品費	7	
11 役務費	20	住宅改修理由書作成手数料	20	
12 委託料	7,624	配食サービス委託料		
		高齢者見守り業務委託料		
18 負担金補助及び交付金	545	地域見守り活動補助金	325	
		徘徊高齢者等介護支援補助金	220	
				ケアプラン点検の実施等により、介護給付の適正化を図るための経費です。
7 報償費	100	講師謝金等	100	
7 報償費	222	生活支援体制整備・認知症支援事業	466	
8 旅費	78			
10 需用費	78			
11 役務費	3			
18 負担金補助及び交付金	85			
				認知症初期集中支援及び在宅医療・介護連携推進並びに生活支援サービスの充実に要する経費です。
7 報償費	222	在宅医療・介護連携推進講師謝金	20	
		生活支援体制整備講師謝金	20	
		認知症総合支援講師謝金	182	
8 旅費	78	認知症地域支援推進員等旅費	39	
		認知症総合支援職員旅費	39	
10 需用費	78	消耗品費	25	
		オレンジカフェ食糧費	33	
		印刷製本費	20	
11 役務費	3	郵送料	3	
18 負担金補助及び交付金	85	在宅医療・介護連携推進研修会負担金	6	
		認知症総合支援研修会負担金	78	
		北信圏域介護保険事業者連絡協議会負担金	1	
1 報酬	2,155	会計年度任用職員給与費	13,812	
2 給料	6,055			
3 職員手当等	3,090			
4 共済費	2,396			

保健福祉課・地域包括支援センター

(款)　4 地域支援事業費　　(項)　3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明		事業概要
(1)会計年度任用職員給与費												
	13,812	9,516	4,296	7,976 国庫補助金 5,318 県補助金 2,658		2,658 一般会計繰入金 2,658	3,178					会計年度任用職員３名分の雇用に要する経費です。
								1報酬	2,155	会計年度任用職員報酬	2,155	
								2給料	6,055	会計年度任用職員給料	6,055	
								3職員手当等	3,090	時間外勤務手当	282	
										期末手当	1,760	
										勤勉手当	963	
										通勤手当	85	
								4共済費	2,396	共済組合負担金	1,966	
										共済組合追加費用	109	
										社会保険料	279	
										公務災害補償基金負担金	9	
										雇用保険料（会計年度パートタイム）	33	
								8旅費	116	費用弁償（会計年度）	116	
計	66,944	59,693	7,251	31,525		22,851	12,568					

(款)　5 諸支出金　　(項)　1 償還金及び還付加算金

1第１号被保険者保険料還付金	250	250	0				250	22償還金利子及び割引料	250	第１号被保険者保険料還付金	250	
(1)第１号被保険者保険料還付金												過年度保険料還付金です。
	250	250	0				250	22償還金利子及び割引料	250	保険料還付金	250	
2第１号被保険者還付金加算金	1	1	0				1	22償還金利子及び割引料	1	第１号被保険者還付金加算金	1	
(1)第１号被保険者還付金加算金												過年度保険料還付に伴う加算金です。
	1	1	0				1	22償還金利子及び割引料	1	保険料還付加算金	1	
計	251	251	0				251					

(款)　6 予備費　　(項)　1 予備費

1予備費	1,000	100	900				1,000			予備費	1,000	
(1)予備費												緊急の事務事業に対応するための経費です。
	1,000	100	900				1,000					
計	1,000	100	900				1,000					

給 与 費 明 細 書

1 特別職

（単位:千円）

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給料	期末手当	調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計	共済費	合計	備考
本年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	32	548						548		548	
	計	32	548						548		548	
前年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	32	281						281		281	
	計	32	281						281		281	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職		267						267		267	
	計		267						267		267	

2 一般職

(1) 総括

（単位:千円）

区分	職員数（人）	給与費 報酬	給料	職員手当	計	共済費	合計	備考
本年度	（ ）8		30,641	16,101	46,742	9,792	56,534	
前年度	（ ）8		30,422	16,658	47,080	9,809	56,889	
比較			219	△ 557	△ 338	△ 17	△ 355	

注( )内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度	354	648	1,800			6,841	5,793	550
	前年度	648	939	1,800			6,808	5,705	592
	比較	△ 294	△ 291				33	88	△ 42
	区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本年度	115							
	前年度	166							
	比較	△ 51							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説　明	備　考
給　料	219	給与改定に伴う増分 959		給与改定の状況 給与の改定率　3.13 %
		昇給に伴う増分 269		平均昇給率　0.82 %
		その他の増減分 △ 1,009	会計異動等による減 定年延長に伴う給料７割措置による減	職員の異動の状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　8人　8人 前年度　8人　8人 増減　－　－
職員手当	△ 557	制度改正に伴う増減分 584		期末手当及び勤勉手当の支給月数の改定
		その他の増減分 △ 1,141	会計異動等による減	

(3) 職員及び職員手当の状況

ア　職員１人あたり給与

区　分		行　政　職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	336,088	
	平均給与月額（円）	360,187	
	平 均 年 齢（歳）	45.98	
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	331,214	
	平均給与月額（円）	366,237	
	平 均 年 齢（歳）	44.58	

イ　初任給

区　分	行　政　職（円）	技能労務職（円）	国の制度 行　政　職（円）
高　校　卒	200,300		200,300
大　学　卒	232,000		232,000

ウ　級別職員数

区　分	行　政　職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 2	( ) 28.6	2級	( )	( )
	3級	( ) 1	( ) 14.3	3級	( )	( )
	4級	( ) 3	( ) 42.9	4級	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 14.3	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 7	( ) 100	計	( )	( )
令和7年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 14.3	1級	( )	( )
	2級	( ) 1	( ) 14.3	2級	( )	( )
	3級	( ) 1	( ) 14.3	3級	( )	( )
	4級	( ) 4	( ) 57.1	4級	( )	( )
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 7	( ) 100	計	( )	( )

（級別の標準的な職務内容）

区　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行　政　職	主事補 技師補 主　事 技　師	主　任	主　査 副主幹	係　長 企画員 主　幹	課長補佐 主幹	課　長 副参事	部　長 参　事
技能労務職							

エ　昇給

区　　分			合　計	代表的な職種	
				行　政　職	技能労務職
本年度	職　　員　　数（A）（人）		8	8	
	昇給に係る職員数（B）（人）		8	8	
	号給数別内訳	0号給（人）	2	2	
		1号給（人）	1	1	
		4号給（人）	5	5	
	比率（B）／（A）　（%）		100.0	100.0	
前年度	職　　員　　数（A）（人）		8	8	
	昇給に係る職員数（B）（人）		8	8	
	号給数別内訳	0号給（人）	2	2	
		1号給（人）			
		4号給（人）	6	6	
	比率（B）／（A）　（%）		100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	（　　） 2.325	（　　） 2.325	（　　） 4.65	有	
前年度	（　　） 2.30	（　　） 2.30	（　　） 4.60	有	
国の制度	（　　） 2.325	（　　） 2.325	（　　） 4.65	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%～20%加算	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%～20%加算	

キ　地域手当

支給対象地域			
支　給　率　（%）			
支給対象職員数（人）			
国の指定基準に基づく支給率(%)			

ク　特殊勤務手当

	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の(%) （　年　月　日現在　）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ヶ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶　養　手　当	同	
地　域　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	異	片道40km以上一律 25,900円

3　会計年度任用職員

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	（　2　） 5	4,347	15,027	7,443	26,817	5,809	32,626	
前年度	（　2　） 5	4,067	14,291	6,303	24,661	5,265	29,926	
比較	（　　）	280	736	1,140	2,156	544	2,700	

注（　）内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度			723			4,174	2,329	
	前年度			708			3,922	1,456	
	比較			15			252	873	
	区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本年度	217							
	前年度	217							
	比較								

飯山市ケーブルテレビ事業特別会計予算説明書

（ 会計番号１４ ）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比較	増減率（%）
1 分担金及び負担金	682	0.3	682	0.3	0	0.0
2 使用料及び手数料	191,039	80.0	198,739	78.7	△7,700	△3.9
3 財産収入	237	0.1	223	0.1	14	6.3
4 繰入金	39,946	16.7	35,814	14.2	4,132	11.5
5 繰越金	1	0.0	838	0.3	△837	△99.9
6 諸収入	7,041	2.9	16,128	6.4	△9,087	△56.3
歳入合計	238,946	100.0	252,424	100.0	△13,478	△5.3

（歳　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比較	増減率（%）
1 運営費	238,846	100.0	252,324	100.0	△13,478	△5.3
2 予備費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
歳出合計	238,946	100.0	252,424	100.0	△13,478	△5.3

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
0	0	48,002	190,844
0	0	0	100
0	0	48,002	190,944

2．歳　入

（単位：千円）

(款)　1 分担金及び負担金　　(項)　1 負担金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 加入負担金	682	682	0	1 ケーブルテレビ加入負担金	682	現年度ケーブルテレビ加入負担金	660
						滞納繰越分ケーブルテレビ加入負担金	22
計	682	682	0				

(款)　2 使用料及び手数料　　(項)　1 使用料

1 使用料	190,702	198,402	△7,700	1 ケーブルテレビ使用料	140,993	現年度ケーブルテレビ使用料	140,991
						滞納繰越分ケーブルテレビ使用料	2
				2 インターネット使用料	49,709	現年度インターネット使用料	49,707
						滞納繰越分インターネット使用料	2
計	190,702	198,402	△7,700				

(項)　2 手数料

1 手数料	337	337	0	1 開始・休止等手数料	241	現年度開始・休止等手数料	240
						滞納繰越分開始・休止等手数料	1
				2 徴収手数料	96	督促手数料	96
計	337	337	0				

(款)　3 財産収入　　(項)　1 財産運用収入

1 利子及び配当金	237	223	14	1 利子及び配当金	237	情報化推進基金運用利子	237
計	237	223	14				

(款)　4 繰入金　　(項)　1 繰入金

1 一般会計繰入金	3,566	518	3,048	1 一般会計繰入金	3,566	一般会計繰入金	3,566
2 基金繰入金	36,380	35,296	1,084	1 飯山市情報化推進基金繰入金	36,380	飯山市情報化推進基金繰入金	36,380
計	39,946	35,814	4,132				

(款)　5 繰越金　　(項)　1 繰越金

1 繰越金	1	838	△837	1 繰越金	1	繰越金	1
計	1	838	△837				

(款)　6 諸収入　　(項)　1 受託事業収入

1 受託事業収入	85	79	6	1 番組制作受託収入	85	番組制作受託収入	85
計	85	79	6				

(項)　2 雑入

1 雑入	6,956	16,049	△9,093	1 ケーブルテレビ雑入	6,956	ケーブルテレビ雑入	6,956
計	6,956	16,049	△9,093				

3．歳　出

（款）　1 運営費　　（項）　1 運営費　　（単位：千円）

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1運営費	238,846	252,324	△13,478			48,002	190,844
(1)ケーブルテレビ運営事業	208,666	219,003	△10,337			17,822	190,844
						負担金 682	
						手数料 96	
						財産運用収入 237	
						一般会計繰入金 518	
						飯山市情報化推進基金 9,248	
						受託事業収入 85	
						雑入 6,956	

節 区分	金額	説明		事業概要
1 報酬	120	ケーブルテレビ運営事業	208,666	
7 報償費	959	ケーブルテレビ整備事業	26,342	
8 旅費	52	ケーブルテレビ事業承継検討事業	3,838	
10 需用費	11,012			
11 役務費	1,626			
12 委託料	165,094			
13 使用料及び賃借料	40,974			
14 工事請負費	10,480			
15 原材料費	3,333			
17 備品購入費	1,593			
18 負担金補助及び交付金	1,165			
22 償還金利子及び割引料	1,091			
24 積立金	237			
26 公課費	1,110			
				ケーブルテレビ事業の運営に要する経費です。
1 報酬	120	放送番組審議会等委員報酬	120	
10 需用費	11,012	消耗品費	295	
		印刷製本費	94	
		光熱水費	10,373	
		修繕料	250	
11 役務費	1,626	通信運搬費	288	
		口座振替手数料	1,076	
		チューナー等処分費	45	
		新聞折込料	58	
		ESP業務サービス料金	159	
12 委託料	149,738	運営委託料		
		施設移設工事委託料		
		伝送路整備工事委託料		
13 使用料及び賃借料	40,974	中電・NTT共架費	10,577	
		番組購入費	18,267	
		自立柱使用料	250	
		各種使用料	6,087	
		CS放送地上配信用設備リース料	777	
		CS放送地上配信用伝送路使用料	5,016	
17 備品購入費	1,593	管理用備品購入費等		
18 負担金補助及び交付金	1,165	各種負担金	493	
		CS放送地上配信用設備保守負担金	672	
22 償還金利子及び割引料	1,091	起債償還元金	1,088	
		起債償還利子	3	
24 積立金	237	情報化推進基金積立金	237	

事業戦略課

(款)　1 運営費　　(項)　1 運営費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)ケーブルテレビ整備事業							
	26,342	33,321	△6,979			26,342 一般会計繰入金 3,048 飯山市情報化推進基金 23,294	
(3)ケーブルテレビ事業承継検討事業							
	3,838	0	3,838			3,838 飯山市情報化推進基金 3,838	
計	238,846	252,324	△13,478			48,002	190,844

(款)　2 予備費　　(項)　1 予備費

1予備費	100	100	0				100
(1)予備費							
	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節 区分	金額	説明		事業概要
26 公課費	1,110	消費税	1,110	
				飯山市ケーブルテレビ、インターネット機器等の整備及び更新に要する経費です。
12 委託料	12,529	情報センター機器更新委託料等		
14 工事請負費	10,480	伝送路維持補修工事 発電機設置工事		
15 原材料費	3,333	材料費	3,333	
				飯山市ケーブルテレビ事業に係る民間事業者への事業承継の検討に要する経費です。
7 報償費	959	講師謝金	959	
8 旅費	52	職員旅費	52	
12 委託料	2,827	事業承継業務委託料等		

		予備費	100	
				緊急の事務事業に対応するための経費です。

事業戦略課

給 与 費 明 細 書

1 特別職

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費							共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	7	120						120		120	
	計	7	120						120		120	
前年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	12	206						206		206	
	計	12	206						206		206	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職	△ 5	△ 86						△ 86		△ 86	
	計	△ 5	△ 86						△ 86		△ 86	

地方債の６年度末における現在高並びに７年度及び８年度末における現在高の見込に関する調書

（単位：千円）

区　　分	６年度末現在高	７年度末現在高見込額	８年度中増減見込額		８年度末現在高見込額
			８年度中起債見込額	８年度中元金償還見込額	
1　災害復旧事業債	6,528	5,441	0	1,087	4,354
合　　計	6,528	5,441	0	1,087	4,354

飯山市後期高齢者医療特別会計予算説明書

（ 会計番号１５ ）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比較	増減率（%）
1 後期高齢者医療保険料	276,769	72.0	235,440	70.8	41,329	17.6
2 使用料及び手数料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
3 繰入金	106,447	27.7	96,125	28.9	10,322	10.7
4 諸収入	226	0.1	226	0.1	0	0.0
5 繰越金	700	0.2	700	0.2	0	0.0
歳入合計	384,152	100.0	332,501	100.0	51,651	15.5

（歳　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比較	増減率（%）	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国・県支出金	地方債	その他	
1 総務費	14,008	3.6	12,815	3.8	1,193	9.3	0	0	14,008	0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	369,624	96.2	319,166	96.0	50,458	15.8	0	0	92,450	277,174
3 諸支出金	220	0.1	220	0.1	0	0.0	0	0	200	20
4 予備費	300	0.1	300	0.1	0	0.0	0	0	0	300
歳出合計	384,152	100.0	332,501	100.0	51,651	15.5	0	0	106,658	277,494

2．歳　入

（単位：千円）

(款)　1 後期高齢者医療保険料　　(項)　1 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1特別徴収保険料	187,999	171,652	16,347	1特別徴収保険料	187,999	現年課税分	187,999
2普通徴収保険料	88,770	63,788	24,982	1普通徴収保険料	88,470	現年課税分	88,470
				2滞納繰越分保険料	300	滞納繰越分保険料	300
計	276,769	235,440	41,329				

(款)　2 使用料及び手数料　　(項)　1 手数料

1督促手数料	10	10	0	1督促手数料	10	督促手数料	10
計	10	10	0				

(款)　3 繰入金　　(項)　1 一般会計繰入金

1事務費繰入金	13,997	12,804	1,193	1事務費繰入金	13,997	事務費繰入金	13,997
2保険基盤安定繰入金	92,450	83,321	9,129	1保険基盤安定繰入金	92,450	保険基盤安定繰入金	92,450
計	106,447	96,125	10,322				

(款)　4 諸収入　　(項)　1 延滞金・加算金及び過料

1延滞金	5	5	0	1延滞金	5	延滞金	5
計	5	5	0				

(項)　2 雑入

1雑入	1	1	0	1雑入	1	雑入	1
計	1	1	0				

(項)　3 償還金及び還付加算金

1保険料還付金	200	200	0	1保険料還付金	200	保険料還付金	200
2還付加算金	20	20	0	1還付加算金	20	還付加算金	20
計	220	220	0				

(款)　5 繰越金　　(項)　1 繰越金

1繰越金	700	700	0	1繰越金	700	繰越金	700
計	700	700	0				

3．歳　出

（款）　1 総務費　　（項）　1 総務管理費　　（単位：千円）

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
1一般管理費	9,831	9,859	△28			9,831	
(1)一般職給与費							
	9,106	8,849	257			9,106	
						事務費繰入金	
						9,106	
(2)一般管理事業							
	725	1,010	△285			725	
						事務費繰入金	
						725	
計	9,831	9,859	△28			9,831	

節 区分	金額	説明		事業概要
2給料	4,832	一般職給与費	9,106	
3職員手当等	2,668	一般管理事業	725	
4共済費	1,606			
10需用費	40			
11役務費	685			
				後期高齢者医療の事務事業に要する職員１名分の人件費です。
2給料	4,832	一般職給料	4,832	
3職員手当等	2,668	時間外勤務手当	520	
		期末手当	1,122	
		勤勉手当	961	
		一般職寒冷地手当	41	
		通勤手当	24	
4共済費	1,606	共済組合負担金	1,526	
		共済組合追加費用	72	
		公務災害補償基金負担金	8	
				後期高齢者医療保険に係る事務経費です。
10需用費	40	消耗品費	40	
11役務費	685	郵送料	589	
		振込手数料	96	

（項）　2 徴収費

1徴収費	4,177	2,956	1,221			4,177	
(1)徴収事務費							
	4,177	2,956	1,221			4,177	
						手数料	
						10	
						事務費繰入金	
						4,166	
						雑入	
						1	
計	4,177	2,956	1,221			4,177	

節 区分	金額	説明		事業概要
10需用費	500	徴収事務費	4,177	
11役務費	770			
12委託料	2,907			
				後期高齢者医療保険料の徴収に係る事務経費です。
10需用費	500	消耗品費	500	
11役務費	770	郵送料	640	
		口座振替等手数料	130	
12委託料	2,907	電算処理委託料等		

（款）　2 後期高齢者医療広域連合納付金　　（項）　1 後期高齢者医療広域連合納付金

1後期高齢者医療広域連合納付金	369,624	319,166	50,458			92,450	277,174
(1)広域連合納付金							
	369,624	319,166	50,458			92,450	277,174

節 区分	金額	説明		事業概要
18負担金補助及び交付金	369,624	広域連合納付金	369,624	
				長野県後期高齢医療広域連合への保険料及び保険基盤安定負担に係る納付金です。
18負担金補助	369,624	保険料等負担金	277,174	

総務課・市民環境課

(款)　2 後期高齢者医療広域連合納付金　　(項)　1 後期高齢者医療広域連合納付金

（単位：千円）

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	事業概要
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
						保険基盤安定繰入金 92,450		及び交付金		保険基盤安定負担金（減額賦課分 92,450 ）	
計	369,624	319,166	50,458			92,450	277,174				

(款)　3 諸支出金　　(項)　1 償還金及び還付加算金

1保険料還付金	200	200	0			200		22 償還金利子及び割引料	200	保険料還付金 200	
(1)保険料還付金											後期高齢者医療過年度保険料に係る還付金です。
	200	200	0			200 償還金及び還付加算金 200		22 償還金利子及び割引料	200	保険料還付金 200	
2還付加算金	20	20	0				20	22 償還金利子及び割引料	20	還付加算金 20	
(1)還付加算金											過年度保険料還付に伴う還付加算金です。
	20	20	0				20	22 償還金利子及び割引料	20	保険料還付加算金 20	
計	220	220	0			200	20				

(款)　4 予備費　　(項)　1 予備費

1予備費	300	300	0				300			予備費 300	
(1)予備費											緊急の事務事業に対応するための経費です。
	300	300	0				300				
計	300	300	0				300				

市民環境課

給 与 費 明 細 書

1 一般職

（1） 総括

（単位:千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	（ ） 1		4,832	2,668	7,500	1,606	9,106	
前年度	（ ） 1		4,672	2,578	7,250	1,599	8,849	
比較			160	90	250	7	257	

注( )内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度			520			1,122	961	41
	前年度			520			1,074	919	41
	比較						48	42	
	区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本年度	24							
	前年度	24							
	比較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説　明	備　考
給　料	160	給与改定に伴う増分 131		給与改定の状況 給与の改定率　2.71　%
		昇給に伴う増分 29		昇給率　0.62　%
		その他の増減分	会計異動等による増	職員の異動の状況 (現に在職する職員数)　(その他)　(計) 本年度　1人　1人 前年度　1人　1人 増減　－　－
職員手当	90	制度改正に伴う増減分 90		期末手当及び勤勉手当の支給月数の改定
		その他の増減分		

(3) 職員及び職員手当の状況

ア　職員１人あたり給与

区　分		行　政　職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	401,300	
	平均給与月額（円）	427,216	
	平 均 年 齢 （歳）	54.33	
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	375,700	
	平均給与月額（円）	452,113	
	平 均 年 齢 （歳）	53.33	

イ　初任給

区　分	行　政　職（円）	技能労務職（円）	国の制度 行　政　職（円）
高　校　卒	200,300		200,300
大　学　卒	232,000		232,000

ウ　級別職員数

区　分	行　政　職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	( )	( )	4級	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 100.0	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 1	( ) 100	計	( )	( )
令和7年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	( ) 1	( ) 100.0	4級	( )	( )
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 1	( ) 100	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行　政　職	主事補 技師補 主　事 技　師	主　任	主　査 副主幹	係　長 企画員 主　幹	課長補佐 主幹	課　長 副参事	部　長 参　事
技能労務職							

エ　昇給

区　　分			合　計	代表的な職種	
				行　政　職	技能労務職
本年度	職　　員　　数（A）（人）		1	1	
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1	
	号給数別内訳	0号給（人）			
		1号給（人）			
		4号給（人）	1	1	
	比率（B）／（A）　（%）		100.0	100.0	
前年度	職　　員　　数（A）（人）		1	1	
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1	
	号給数別内訳	0号給（人）			
		1号給（人）			
		4号給（人）	1	1	
	比率（B）／（A）　（%）		100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	（　　） 2.325	（　　） 2.325	（　　） 4.65	有	
前年度	（　　） 2.30	（　　） 2.30	（　　） 4.60	有	
国の制度	（　　） 2.325	（　　） 2.325	（　　） 4.65	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%～20%加算	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%～20%加算	

キ　地域手当

支給対象地域			
支　給　率　(%)			
支給対象職員数（人）			
国の指定基準に基づく支給率(%)			

ク　特殊勤務手当

	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の(%) （　年　月　日現在　）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ヶ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶　養　手　当	同	
地　域　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	異	片道40km以上一律 25,900円

飯山市駐車場事業特別会計予算説明書

（ 会計番号１６ ）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比較	増減率（%）
1 使用料及び手数料	33,460	48.1	28,290	44.1	5,170	18.3
2 繰入金	35,270	50.8	34,980	54.5	290	0.8
3 繰越金	770	1.1	324	0.5	446	137.7
△ 諸収入	0	0.0	596	0.9	△596	皆減
歳入合計	69,500	100.0	64,190	100.0	5,310	8.3

（歳　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比較	増減率（%）
1駐車場事業費	30,650	44.1	25,340	39.5	5,310	21.0
2公債費	37,850	54.5	37,850	59.0	0	0.0
3予備費	1,000	1.4	1,000	1.5	0	0.0
歳出合計	69,500	100.0	64,190	100.0	5,310	8.3

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
0	0	0	30,650
0	0	35,270	2,580
0	0	0	1,000
0	0	35,270	34,230

2．歳　入

（単位：千円）

(款)　1 使用料及び手数料　　(項)　1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 駐車場等使用料	33,460	28,290	5,170	1 市営駐車場料金	33,460	市営駐車場料金	33,460
計	33,460	28,290	5,170				

(款)　2 繰入金　　(項)　1 繰入金

1 一般会計繰入金	35,270	34,980	290	1 一般会計繰入金	35,270	一般会計繰入金	35,270
計	35,270	34,980	290				

(款)　3 繰越金　　(項)　1 繰越金

1 繰越金	770	324	446	1 繰越金	770	繰越金	770
計	770	324	446				

(款)　△ 諸収入　　(項)　△ 雑入

△ 雑入	0	596	△596				
計	0	596	△596				

3．歳　出

(款)　1 駐車場事業費　　(項)　1 駐車場事業費　　（単位：千円）

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1一般管理費	30,650	25,340	5,310				30,650
(1)一般管理事務費							
	30,650	25,340	5,310				30,650
計	30,650	25,340	5,310				30,650

節 区分	節 金額	説明		事業概要
10需用費	3,400	一般管理事務費	30,650	
11役務費	250			
12委託料	25,000			
26公課費	2,000			
				飯山駅斑尾口駐車場の管理運営に要する経費です。
10需用費	3,400	消耗品費	300	
		駐車場修繕料	3,100	
11役務費	250	窓口収納手数料	250	
12委託料	25,000	飯山駅斑尾口立体・平面駐車場管理運営委託料等		
26公課費	2,000	消費税	2,000	

(款)　2 公債費　　(項)　1 公債費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1元金	35,270	34,980	290			35,270	
(1)元金償還金							
	35,270	34,980	290			35,270 一般会計繰入金 35,270	
2利子	2,580	2,870	△290				2,580
(1)支払利息							
	2,580	2,870	△290				2,580
計	37,850	37,850	0			35,270	2,580

節 区分	節 金額	説明		事業概要
22償還金利子及び割引料	35,270	元金償還金	35,270	
				地方債の償還元金に要する経費です。
22償還金利子及び割引料	35,270	起債償還元金	35,270	
22償還金利子及び割引料	2,580	支払利息	2,580	
				地方債の償還利子に要する経費です。
22償還金利子及び割引料	2,580	起債償還利子	2,580	

(款)　3 予備費　　(項)　1 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1予備費	1,000	1,000	0				1,000
(1)予備費							
	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節 区分	節 金額	説明		事業概要
		予備費	1,000	
				緊急の事務事業に対応するための経費です。

まちづくり課

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	期間	限度額	７度末までの支出(見込)額		８年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
							特定財源			一般財源
			期間 年	金額 千円	期間 年	金額 千円	国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	千円
飯山市営駐車場指定管理事業	令和４年度～令和８年度	111,000 千円以内	4	94,869	2	16,131				16,131

地方債の６年度末における現在高並びに７年度及び８年度末における現在高の見込に関する調書

（単位：千円）

区　　分	６年度末現在高	７年度末現在高見込額	８年度中増減見込額		８年度末現在高見込額
			８年度中起債見込額	８年度中元金償還見込額	
1　駐車場事業債	359,579	324,604	0	35,261	289,343
合　　計	359,579	324,604	0	35,261	289,343

飯山市水道事業会計予算説明書

令和８年度

飯山市水道事業会計予算に関する説明書

1	令和８年度	飯山市水道事業会計予算実施計画
2	令和８年度	飯山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3	令和８年度	飯山市水道事業会計給与費明細書
4	令和８年度	飯山市水道事業予定貸借対照表
5	令和７年度	飯山市水道事業予定貸借対照表（前年度）
6	令和７年度	飯山市水道事業予定損益計算書（前年度）
7	令和８年度	飯山市水道事業会計予算実施計画明細書

275

令和8年度 飯山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備　考
1 水道事業収益			(千円) 620,112	
	1 営業収益		491,095	
		1 給水収益	464,044	水道料金収入
		2 受託工事収益	23,168	受託工事収入
		3 その他営業収益	3,883	加入分担金、閉開栓手数料等
	2 営業外収益		129,017	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	5,196	消火栓維持管理、企業債償還利子
		3 雑収益	21,010	徴収事務負担金等
		6 長期前受金戻入	102,810	長期前受金戻入

支 出

款	項	目	予 定 額	備　考
2 水道事業費用			(千円) 649,933	
	1 営業費用		602,222	
		1 原水及び浄水費	85,508	原水、取水に係る設備の維持管理、水質管理に要する費用
		2 配水及び給水費	114,543	配水池、配水管、配水に係る設備及び量水器等の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	21,134	受託工事に要する費用
		4 総係費	86,756	量水器の検針、料金の調査決定、収納、その他事務全般に要する費用
		5 減価償却費	290,300	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	3,500	固定資産の除却費、及びたな卸資産の減耗費
		7 その他営業費用	481	その他営業上の費用
	2 営業外費用		47,331	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,330	企業債償還利息及び借入金利息
		3 雑支出	4,001	その他営業外費用
		4 消費税	35,000	消費税
	3 予備費		380	
		1 予備費	380	予備費

276

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
			(千円)	
3 資本的収入			35,117	
	1 工事負担金		500	
		1 工事負担金	500	開発負担金
	2 補助金		34,617	
		1 国庫県費補助金	5,325	防災･安全交付金
		2 他会計補助金	29,292	企業債償還元金

支 出

款	項	目	予定額	備 考
			(千円)	
4 資本的支出			276,158	
	1 建設改良費		134,305	
		1 営業設備費	34,629	貯蔵品材料（新設量水器） 公用車更新 料金・会計システム更改
		3 改良事業費	99,676	静間配水池耐震補強設計業務委託 老朽管布設替工事(長峰) 減圧弁更新工事（秋津） ポンプ更新（其綿・長峰） 流量計更新（静間）
	2 企業債償還金		141,853	
		1 企業債償還金	141,853	企業債償還元金

277

令和８年度 予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

	（単位　千円）
１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 20,113
減価償却費	290,300
固定資産除却費	3,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	500
引当金の増減額	416
長期前受補助金等戻入額	△ 102,810
受取利息及び受取配当	△ 1
支払利息	8,330
未収金の増減額(△は増加)	△ 596
未払金の増減額(△は減少)	3,184
たな卸資産の増減額(△は増加)	767
特定収入に係る消費税分の調整(△は減少)	△ 3,147
小　　計	179,830
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 8,330
計	171,501
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 122,136
国庫補助金による収入	5,325
他会計補助金による収入	29,292
工事負担金による収入	455
計	△ 87,064
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 141,852
計	△ 141,852
現金及び現金同等物の増減額	△ 57,415
現金及び現金同等物の期首残高	1,016,008
現金及び現金同等物の期末残高	958,593

278

給 与 費 明 細 書

1 水道事業会計

(1) 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費（千円）	合計（千円）
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）		
本年度		（ ） 7		29,458	18,589	48,047	9,679	57,726
前年度		（ ） 7		28,425	18,053	46,478	9,952	56,430
比較		（ ）		1,033	536	1,569	△ 273	1,296

注( )内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本年度	528	666	3,950		480	6,666	5,625
	前年度	408	732	3,950		480	6,396	5,412
	比較	120	△ 66				270	213
	区分	寒冷地手当（千円）	通勤手当（千円）	児童手当（千円）	退職手当（千円）	選挙手当（千円）	その他手当（千円）	
	本年度	461	183				30	
	前年度	451	194				30	
	比較	10	△ 11					

279

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説　明	備　考
給　　料	1,033	給与改定に伴う増分 882		給与改定の状況 給与の改定率　3.00 %
		昇給に伴う増分 211		平均昇給率　0.73 %
		その他の増減分 △ 60	会計異動等による減	職員の異動の状況 (現に在職する職員数)(その他)　(計) 本年度　7人　7人 前年度　7人　7人 増減　0人　0人
職員手当	536	制度改正に伴う増減分 550		期末手当及び勤勉手当の支給月数の改定
		その他の増減分 △ 14	会計異動等による減	

(3) 職員及び職員手当の状況

ア　職員１人あたり給与

区　　分		企　業　職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	347,817	358,100
	平均給与月額（円）	383,731	437,733
	平 均 年 齢 （歳）	44.88	49.83
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	333,417	347,000
	平均給与月額（円）	378,777	418,605
	平 均 年 齢 （歳）	43.82	48.83

イ　初任給

区　　分	企　業　職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度 行　政　職（円）
高　校　卒	200,300		200,300
大　学　卒	232,000		232,000

280

ウ　級別職員数

区　　分	企　業　職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 2	( ) 33.3	2級	( )	( )
	3級	( ) 1	( ) 16.7	3級	( ) 1	( ) 100.0
	4級	( ) 1	( ) 16.7	4級	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 16.7	5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 16.7	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 6	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100
令和7年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 2	( ) 33.3	2級	( )	( )
	3級	( ) 1	( ) 16.7	3級	( ) 1	( ) 100.0
	4級	( ) 1	( ) 16.7	4級	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 16.7	5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 16.7	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 6	( ) 100	計	( ) 1	( ) 100

(級別の標準的な職務内容)

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企　業　職	主事補 技師補 主　事 技　師	主　任	主　査 副主幹	係　長 企画員 主　幹	課長補佐 主幹	課　長 副参事	部　長 参　事
技能労務職			主　査 副主幹				

281

エ　昇給

区　　分			合　　計	代表的な職種	
				企　業　職	技能労務職
本年度	職　　員　　数（A）（人）		7	6	1
	昇給に係る職員数（B）（人）		7	6	1
	号給数別内訳	0号給（人）			
		1号給（人）	2	2	
		4号給（人）	5	4	1
	比率（B）／（A）　（%）		100.0	100.0	
前年度	職　　員　　数（A）（人）		7	6	1
	昇給に係る職員数（B）（人）		7	6	1
	号給数別内訳	0号給（人）			
		1号給（人）	2	2	
		4号給（人）	5	4	1
	比率（B）／（A）　（%）		100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	（　　） 2.325	（　　） 2.325	（　　） 4.65	有	
前年度	（　　） 2.30	（　　） 2.30	（　　） 4.60	有	
一般会計の制度	（　　） 2.325	（　　） 2.325	（　　） 4.65	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%～20%加算	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%～20%加算	

キ　地域手当　　支給なし

ク　特殊勤務手当　支給なし

ケ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当・地域手当・住居手当	同	
通　勤　手　当	同	

282

2　会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(　3　) 2	6,822	5,503	3,884	16,209	3,295	19,504	
前年度	(　2　) 3	4,143	7,370	3,698	15,211	3,232	18,443	
比較	(　1　) △ 1	2,679	△ 1,867	186	998	63	1,061	

※（　）内は外書の短時間勤務職員数

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度			440			2,648	698	
	前年度			440			2,447	636	
	比較						201	62	
	区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本年度	98							
	前年度	175							
	比較	△ 77							

283

令和8年度 飯山市水道事業予定貸借対照表

（令和９年３月３１日現在）

資　産　の　部

	円	円	円	円
１　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		110,611,101		
ロ 建物	384,990,244			
減価償却累計額	△ 294,707,257	90,282,987		
ハ 構築物	12,275,142,249			
減価償却累計額	△ 7,930,419,856	4,344,722,393		
ニ 機械及び装置	1,970,203,694			
減価償却累計額	△ 1,608,057,628	362,146,066		
ホ 車両及び運搬具	16,650,237			
減価償却累計額	△ 11,872,042	4,778,195		
ヘ 工具器具及び備品	115,738,300			
減価償却累計額	△ 14,405,797	101,332,503		
ト 建設仮勘定			38,100,000	
有形固定資産合計			5,051,973,245	
固定資産合計				5,051,973,245
２　流動資産				
(1) 現金預金			958,593,132	
(2) 未収金		11,190,000		
貸倒引当金		△ 1,200,000	9,990,000	
(3) 貯蔵品			479,154	
(4) 前払金			0	
流動資産合計				969,062,286
資産合計				6,021,035,531

284

負　債　の　部

	円	円	円
3　固　定　負　債			
(1) 企　業　債		210,191,716	
固定負債合計			210,191,716
4　流　動　負　債			
(1) 企　業　債		120,577,097	
(2) 未　払　金		115,885,300	
(3) 前　受　金		0	
(4) 引　当　金			
イ 賞与引当金	5,214,000		
ロ 法定福利費引当金	1,029,000		
引当金合計		6,243,000	
(5) その他流動負債		45,524,950	
流動負債合計			288,230,347
5　繰　延　収　益			
(1) 長期前受金		5,359,979,940	
(2) 収益化累計額		△ 3,602,912,402	
繰延収益合計			1,757,067,538
負　債　合　計			2,255,489,601

資　本　の　部

6　資　本　金			3,142,336,115
7　剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,722,389		
ロ 工事負担金	11,988,430		
資本剰余金合計		14,710,819	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	42,742,822		
ハ 建設改良積立金	755,524,341		
ニ 当年度未処理欠損金	189,768,167		
利益剰余金合計		608,498,996	
剰余金合計			623,209,815
資　本　合　計			3,765,545,930
負債資本合計			6,021,035,531

285

令和7年度 飯山市水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和８年３月３１日現在)

資 産 の 部

	円	円	円	円
１ 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		110,611,101		
ロ 建物	384,990,244			
減価償却累計額	△ 280,192,257	104,797,987		
ハ 構築物	12,185,442,613			
減価償却累計額	△ 7,698,179,856	4,487,262,757		
ニ 機械及び装置	1,921,479,874			
減価償却累計額	△ 1,564,512,628	356,967,246		
ホ 車両及び運搬具	15,161,964			
減価償却累計額	△ 11,872,042	3,289,922		
ヘ 工具器具及び備品	86,148,300			
減価償却累計額	△ 14,405,797	71,742,503		
ト 建設仮勘定			88,466,000	
有形固定資産合計			5,223,137,516	
固定資産合計				5,223,137,516
２ 流動資産				
(1) 現金預金			1,016,007,720	
(2) 未収金		10,594,280		
貸倒引当金		△ 700,000	9,894,280	
(3) 貯蔵品			1,246,535	
(4) 前払金			0	
流動資産合計				1,027,148,535
資産合計				6,250,286,051

286

負　債　の　部

	円	円	円	円
3　固　定　負　債				
(1) 企　業　債			330,768,813	
固定負債合計				330,768,813
4　流　動　負　債				
(1) 企　業　債			141,852,023	
(2) 未　払　金			112,701,500	
(3) 前　受　金			0	
(4) 引　当　金				
イ 賞与引当金		4,883,000		
ロ 法定福利費引当金		944,000		
引当金合計			5,827,000	
(5) その他流動負債			45,524,950	
流動負債合計				305,905,473
5　繰　延　収　益				
(1) 長期前受金			5,328,055,395	
(2) 収益化累計額			△ 3,500,102,402	
繰延収益合計				1,827,952,993
負　債　合　計				2,464,627,279

資　本　の　部

6　資　本　金				3,142,336,115
7　剰　余　金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		2,722,389		
ロ 工事負担金		11,988,430		
資本剰余金合計			14,710,819	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 利益積立金		42,742,822		
ハ 建設改良積立金		755,524,341		
ニ 当年度未処理欠損金		169,655,325		
利益剰余金合計			628,611,838	
剰余金合計				643,322,657
資　本　合　計				3,785,658,772
負債資本合計				6,250,286,051

287

令和７年度 飯山市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

	円	円	円
１ 営 業 収 益			
（１） 給 水 収 益	427,467,273		
（２） 受 託 工 事 収 益	25,378,546		
（３） そ の 他 営 業 収 益	3,748,181	456,594,000	
２ 営 業 費 用			
（１） 原 水 及 び 浄 水 費	78,256,824		
（２） 配 水 及 び 給 水 費	115,216,006		
（３） 受 託 工 事 費	26,867,274		
（４） 総 係 費	56,070,380		
（５） 減 価 償 却 費	290,300,000		
（６） 資 産 減 耗 費	82,773,600		
（７） そ の 他 営 業 費 用	109,091	649,593,175	
営 業 損 失			192,999,175
３ 営 業 外 収 益			
（１） 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,500,000		
（２） 他 会 計 補 助 金	5,669,000		
（３） 雑 収 益	14,857,395		
（４） 長 期 前 受 金 戻 入	102,810,000	124,836,395	
４ 営 業 外 費 用			
（１） 支払利息及び企業債取扱諸費	11,370,000		
（２） 雑 支 出	3,927,545	15,297,545	109,538,850
経 常 損 失			83,460,325
５ 特 別 利 益			
（１） 特 別 利 益	0	0	
６ 特 別 損 失			
（１） 減 損 損 失	86,195,000	86,195,000	△ 86,195,000
当 年 度 純 損 失			169,655,325
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			169,655,325

288

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）　先入先出法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～65 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	10～30 年
器具及び備品	3～20 年

3　引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当は、取決めにより一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

Ⅲ．予定貸借対照表関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

令和 7 年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、122,916,099 円である。また、令和 8 年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、93,624,038 円である。

2　引当金の取り崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和 8 年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 4,883,000 円を取り崩すこととしている。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和 8 年度において、法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 944,000 円を取り崩すこととしている。

Ⅳ．セグメント情報の開示

飯山市水道事業は、単一セグメントであるため、記載を省略している。

289

令 和 ８ 年 度

飯 山 市 水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 書（予算書明細）

290

令和８年度 飯山市水道事業会計予算 実施計画明細書

収益的収入及び支出

収　入

款	項	目	本年度	前年度	比　較
			（千円）	（千円）	（千円）
1 水道事業収益			620,112	650,412	△ 30,300
	1 営業収益		491,095	516,356	△ 25,261
		1 給水収益	464,044	470,214	△ 6,170
		2 受託工事収益	23,168	42,572	△ 19,404
		3 その他営業収益	3,883	3,570	313
	2 営業外収益		129,017	134,056	△ 5,039
		1 受取利息及び配当金	1	367	△ 366
		2 他会計補助金	5,196	5,669	△ 473
		3 雑収益	21,010	25,273	△ 4,263
		6 長期前受金戻入	102,810	102,747	63

291

節		説　明	
区　分	金　額		
	（千円）		
1 水道料金	464,044	水道料金	
1 新設工事収益	111	新設　設計審査諸検査手数料	99
		新設　道路占用申請手数料	12
2 改造工事収益	147	改造　設計審査諸検査手数料	135
		改造　道路占用申請手数料	12
3 修繕工事収益	4,210	工事等による破損事故原因者負担金	
4 本管工事収益	18,700	消火栓修繕工事収益	16,500
		補償修繕工事収益	2,200
1 加入分担金	2,112	水道加入分担金（新設）	1,760
		水道加入分担金（改造）	264
		水道加入分担金（臨時栓）	88
2 閉開栓手数料	1,400	閉開栓手数料	
3 材料売却収益	370	貯蔵品量水器売却分（簡易水道特別会計）	
4 雑収益	1		
1 預金利息	1	預金利息	
1 他会計補助金	5,196	一般会計消火栓維持管理補助金	3,180
		一般会計企業債償還利子補助金	2,016
1 不用品売却収益	1		
2 督促手数料	120	督促手数料	
6 その他雑収益	20,889	設計図書代	1
		指定給水装置工事事業者申請手数料	100
		徴収事務負担金	17,621
		その他	3,167
1 国庫補助金長期前受金戻入	10,657	国庫補助金長期前受金戻入	
4 受贈財産評価額長期前受金戻入	31,134	受贈財産評価額長期前受金戻入	
6 工事負担金長期前受金戻入	51,851	工事負担金長期前受金戻入	
8 その他資本剰余金長期前受金戻入	9,168	その他資本剰余金長期前受金戻入	

292

支　出

款	項	目	本年度	前年度	比　較
			（千円）	（千円）	（千円）
2 水道事業費用			649,933	643,970	5,963
	1 営業費用		602,222	593,119	9,103
		1 原水及び浄水費	85,508	84,091	1,417
		2 配水及び給水費	114,543	128,449	△ 13,906

293

節		説　　明	
区　分	金　額		
	（千円）		
1 給料	8,238	一般職　２名	
2 手当等	3,657	扶養手当	20
		住居手当	356
		時間外勤務手当	300
		管理職手当	480
		期末手当	1,231
		勤勉手当	1,056
		寒冷地手当	140
		通勤手当	44
		その他手当	30
5 法定福利費	2,532	共済組合負担金	2,510
		公務災害補償基金負担金	22
10 備消耗品費	342	工事・設計用備消耗品	
11 燃料費	244	公用車燃料代	
14 通信運搬費	36	施設管理用専用回線使用料	
16 委託料	24,591	水質検査委託料	20,165
		設備点検委託料	986
		施設除草業務等委託料	3,440
17 手数料	14	新電力ESPｻｰﾋﾞｽ料	
18 賃借料	1		
19 修繕費	3,670	構築物修繕費	1,910
		機械及び装置修繕費	1,760
21 動力費	39,264	水源施設動力等電気料	
22 薬品費	946	水源用塩素	
23 材料費	22	水源補修材料	
24 補償金	250	本管破裂に伴う補償等	
32 保険料	329	水道施設賠償責任保険、市有物件災害共済分担金	
91 賞与引当金繰入額	1,144	賞与引当金繰入額	
92 法定福利費引当金繰入額	228	法定福利費引当金繰入額	
1 給料	12,494	一般職　３名	
2 手当等	6,591	扶養手当	332
		住居手当	20
		時間外勤務手当	2,500
		期末手当	1,901
		勤勉手当	1,589
		寒冷地手当	181
		通勤手当	68
5 法定福利費	3,617	共済組合負担金	3,586
		公務災害補償基金負担金	31
9 被服費	60		

294

支　出

款	項	目	本年度	前年度	比　較
		3 受託工事費	21,134	36,775	△ 15,641
		4 総係費	86,756	60,248	26,508

295

節		説　明	
区　分	金額（千円）		
10 備消耗品費	938	工事・設計用備消耗品	
11 燃料費	520	公用車燃料代	
14 通信運搬費	4,264	施設管理用専用回線使用料、携帯電話使用料	
16 委託料	12,688	設備点検委託料	3,404
		施設除草業務等委託料	2,024
		漏水調査委託料	6,600
		除雪作業委託料	660
17 手数料	69	車検手数料、新電力ESPｻｰﾋﾞｽ料	
18 賃借料	269	配水施設用地借地料	268
		自動車借上料	1
19 修繕費	40,935	構築物修繕費	15,900
		機械及び装置修繕費	20,645
		車両及び運搬具修繕費	715
		工具器具及び備品修繕費	10
		取替用量水器	3,665
20 路面復旧費	14,102	路面復旧費	
21 動力費	15,219	配水施設動力等電気料	
23 材料費	200	購入材料	100
		貯蔵品材料	100
24 補償金	250	配水管破裂に伴う補償等	
29 公課費	83	現場用車重量税、飯山水道無線電波利用料	
32 保険料	148	市有物件災害共済分担金、自賠責保険料	
91 賞与引当金繰入額	1,745	賞与引当金繰入額	
92 法定福利費引当金繰入額	351	法定福利費引当金繰入額	
10 備消耗品費	1	工事・設計用消耗品	
11 燃料費	1	現場用車燃料代	
16 委託料	300	設計委託料	
18 賃借料	1	受託工事借地料	
19 修繕費	3,828	配水管破損事故等修繕費	
23 材料費	2	破損事故修繕材料	
24 施設整備補償金	1	用地補償費	
34 工事請負費	17,000	消火栓移転等工事	15,000
		道路改良工事等補償工事	2,000
1 給料	14,229	一般職２名　会計年度任用職員２名	
2 手当等	7,011	扶養手当	176
		住居手当	290
		時間外勤務手当	1,590
		期末手当	3,075
		勤勉手当	1,571
		寒冷地手当	140
		通勤手当	169
4 報酬	6,822	会計年度任用職員３名	
5 法定福利費	5,796	共済組合負担金	4,801
		公務災害補償基金負担金	30
		会計年度任用職員社会保険料	783
		会計年度任用職員雇用保険料	182

296

支　出

款	項	目	本年度	前年度	比　較
		5 減価償却費	290,300	279,588	10,712
		6 資産減耗費	3,500	3,600	△ 100
		7 その他営業費用	481	368	113
	2 営業外費用		47,331	50,471	△ 3,140
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,330	11,470	△ 3,140
		3 雑支出	4,001	4,001	0
		4 消費税	35,000	35,000	0
	3 予備費		380	380	0
		1 予備費	380	380	0

297

節		説　　明	
区　分	金額（千円）		
6 旅費	689	旅費	
9 被服費	220	検針員等作業服	
10 備消耗品費	2,336	料金ｼｽﾃﾑ、水道会計ｼｽﾃﾑ備消耗品等	
11 燃料費	73	公用車燃料	
13 印刷製本費	70		
14 通信運搬費	71	携帯電話料金、料金後納郵便代	
16 委託料	38,187	検針業務委託	6,787
		電子計算機類保守業務委託	1,315
		認可変更委託、GISﾃﾞｰﾀ更新、会計顧問業務委託	30,085
17 手数料	1,897	金融機関手数料	
18 賃借料	4,884	水道料金ｼｽﾃﾑｿﾌﾄ等賃借料	
19 修繕費	210	現場用車、ｼｽﾃﾑ用OA修繕費等	
25 研修費	322	職員研修費	
26 食糧費	48		
29 公課費	1	現場用車重量税	
30 会費負担金	215	日本水道協会、長野県水道協議会会費	
31 負担金	213	水道事業管理者研修負担金等	
32 保険料	176	検針員、水道管理者個人委託員傷害保険料等	
35 雑費	11		
91 賞与引当金繰入額	2,325	賞与引当金繰入額	
92 法定福利費引当金繰入額	450	法定福利費引当金繰入額	
96 貸倒引当金繰入額	500	貸倒引当金繰入額	
41 有形固定資産減価償却費	290,300		
43 固定資産除却費	3,000		
44 たな卸資産減耗費	500		
45 材料売却原価	471		
46 その他営業費用雑支出	10		
47 企業債利息	8,230	財務省資金運用部	6,908
		地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫分）	1,317
		市中銀行	5
48 借入金利息	100		
56 不用品売却原価	1		
57 その他営業外費用雑支出	4,000		
58 消費税	35,000		
90 予備費	380		

298

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　入

款	項	目	本年度	前年度	比　較
			（千円）	（千円）	（千円）
3 資本的収入			35,117	34,551	566
	1 工事負担金		500	500	0
		1 工事負担金	500	500	0
	2 補助金		34,617	34,051	566
		1 国庫県費補助金	5,325	0	5,325
		2 他会計補助金	29,292	34,051	△ 4,759

支　出

款	項	目	本年度	前年度	比　較
			（千円）	（千円）	（千円）
4 資本的支出			276,158	305,647	△ 29,489
	1 建設改良費		134,305	146,410	△ 12,105
		1 営業設備費	34,629	18,995	15,634
		2 施設整備事業費	0	24,000	△ 24,000
		3 改良事業費	99,676	103,415	△ 3,739
	2 企業債償還金		141,853	159,237	△ 17,384
		1 企業債償還金	141,853	159,237	△ 17,384

299

節		説　　明
区　分	金　額	
	（千円）	
1 工事負担金	500	開発負担金
1 国庫補助金	5,325	防災・安全交付金
1 他会計補助金	29,292	一般会計企業債償還元金補助金

節		説　　明	
区　分	金　額		
	（千円）		
23 材料費	443	貯蔵品材料（新設量水器）	
70 固定資産購入費	34,186	現場用車更新、料金システム・会計システム更改	
34 工事請負費	0		
16 委託料	15,976	静間配水池耐震補強設計業務委託	
34 工事請負費	83,700	市道1-104号（長峰）老朽管布設替工事	29,700
		秋津減圧弁更新工事	10,406
		静間配水池配水流量計更新工事	15,213
		其綿ポンプ室1号ポンプ更新工事	14,278
		有尾第1配水池長峰送水ポンプ更新工事	14,103
71 企業債償還金	141,853	財務省資金運用部	104,751
		地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫分）	34,202
		市中銀行	2,900

300

飯山市下水道事業会計予算説明書

令和８年度

飯山市下水道事業会計予算に関する説明書

1	令和８年度	飯山市下水道事業会計予算実施計画
2	令和８年度	飯山市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3	令和８年度	飯山市下水道事業会計給与費明細書
4	令和８年度	飯山市下水道事業予定貸借対照表
5	令和７年度	飯山市下水道事業予定貸借対照表（前年度）
6	令和７年度	飯山市下水道事業予定損益計算書（前年度）
7	令和８年度	飯山市下水道事業会計予算実施計画明細書

302

令和8年度 飯山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
			(千円)	
1 下水道事業収益			1,296,361	
	1 営業収益		481,653	
		1 下水道使用料	429,818	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	51,500	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他営業収益	335	指定工事事業者申請手数料、その他営業収益
	2 営業外収益		814,708	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息の収入
		2 補助金	440	合併処理浄化槽整備事業補助金
		3 他会計補助金	377,972	汚水処理に係る一般会計補助金
		4 負担金	4,321	汚水処理に係る他市村負担金
		5 長期前受金戻入	431,003	長期前受金戻入
		6 雑収益	971	県移転補償金、その他雑収益

支 出

款	項	目	予定額	備 考
			(千円)	
2 下水道事業費用			1,339,760	
	1 営業費用		1,258,005	
		1 汚水管渠費	98,891	下水管渠等排水施設の維持管理に要する費用
		2 汚水ポンプ場費	7,413	下水ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処理場費	199,258	下水処理場施設の維持管理に要する費用
		4 浄化槽費	4,556	浄化槽施設の維持管理に要する費用
		5 雨水管渠費	12,773	雨水管渠等排水施設の維持管理に要する費用
		6 雨水ポンプ場費	9,397	雨水ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		7 貸付事業助成費	30	水洗便所改造資金等助成事務に要する費用
		8 業務費	20,484	下水道使用料の賦課徴収事務等に要する費用
		9 総係費	17,009	事業活動全般に関連する費用
		10 給与費	54,529	職員給与費等に要する費用

303

		11 減価償却費	833,449	固定資産の減価償却費
		12 資産減耗費	216	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		79,770	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	59,270	企業債及び一時借入金に対する支払利息
		2 消費税及び地方消費税	20,500	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	0	その他雑費用
	3 特別損失		385	
		1 過年度損益修正損	385	過年度使用料還付金、不納欠損処分額等
		2 その他特別損失	0	
	4 予備費		1,600	
		1 予備費	1,600	予備費

304

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
3 資本的収入			(千円) 536,559	
	1 企業債		250,700	
		1 建設改良等企業債	80,700	建設事業に充当する起債
		2 その他企業債	170,000	資本費の平準化を目的とする起債
	2 負担金等		3,878	
		1 受益者負担金	1,560	受益者負担金
		2 受益者分担金	2,318	受益者分担金
	3 補助金		281,981	
		1 国庫補助金	64,320	下水道施設の改築に係る国庫補助金
		2 他会計補助金	217,661	建設改良工事及び起債抑制等に要する経費に対する一般会計補助金

支 出

款	項	目	予定額	備 考
4 資本的支出			(千円) 933,675	
	1 建設改良費		189,326	
		1 建設改良費	161,726	下水道施設の建設改良に要する費用
		2 営業設備費	27,600	営業設備の取得に要する費用
	2 企業債償還金		744,349	
		1 企業債償還金	744,349	企業債償還元金

305

令和８年度　飯山市下水道事業予定キャッシュフロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	（単位　千円）
当年度純利益	△ 32,280
減価償却費	833,449
固定資産除却費	216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	89
長期前受金等戻入額	△ 431,003
受取利息及び受取配当	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	59,270
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,190
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,764
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
引当金の増減額(△は減少)	262
前払金・前払費用の増減額(△は増加)	0
前受金・前受収益の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額（△は減少）	0
その他流動資産（△は増加）	0
その他流動負債（△は減少）	0
小　　計	409,048
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 59,270
業務活動によるキャッシュ・フロー	349,779
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 172,115
補助金等の返還による支出	0
補助金等による収入	256,346
負担金等による収入	3,526
固定資産の売却による収入	0
その他資本的収入	0
未収金の増減額（要調整）	0
未払金の増減額（要調整）	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,757
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	80,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 631,448
その他の企業債による収入	170,000
その他の企業債の償還による支出	△ 112,900
他会計からの借入金による収入	0
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
短期貸付金による支出	0
短期貸付金返還による収入	0
他会計出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 493,648
現金及び現金同等物の増減額	△ 56,112
現金及び現金同等物の期首残高	785,341
現金及び現金同等物の期末残高	729,229

306

給 与 費 明 細 書

1 下水道事業会計

(1) 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費(千円)	合計(千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)		
本年度		( ) 5		18,781	13,478	32,259	6,327	38,586
前年度		( ) 6		21,102	14,223	35,325	7,390	42,715
比較		( ) △ 1		△ 2,321	△ 745	△ 3,066	△ 1,063	△ 4,129

注( )内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当(千円)	住居手当(千円)	時間外勤務手当(千円)	宿日直手当(千円)	管理職手当(千円)	期末手当(千円)	勤勉手当(千円)
	本年度	1,746	30	3,650			4,175	3,258
	前年度	1,068	30	3,650			4,837	3,940
	比較	678					△ 662	△ 682
	区分	寒冷地手当(千円)	通勤手当(千円)	児童手当(千円)	退職手当(千円)	選挙手当(千円)	その他手当(千円)	
	本年度	437	182					
	前年度	478	220					
	比較	△ 41	△ 38					

307

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説　明	備　考
給　　料	△ 2,321	給与改定に伴う増分 616		給与改定の状況 給与の改定率　3.29 %
		昇給に伴う増分 165		平均昇給率　0.91 %
		その他の増減分 △ 3,102	会計異動等による減	職員の異動の状況 (現に在職する職員数)(その他)　(計) 本年度　5人　5人 前年度　6人　6人 増減　-1人　-1人
職員手当	△ 745	制度改正に伴う増減分 342		期末手当及び勤勉手当の支給月数の改定 通勤手当の支給額の改定
		その他の増減分 △ 1,087	会計異動等による減	

(3) 職員及び職員手当の状況

ア　職員１人あたり給与

区　　分		企　業　職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	310,520	
	平均給与月額（円）	360,103	
	平 均 年 齢 （歳）	39.10	
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	292,150	
	平均給与月額（円）	335,743	
	平 均 年 齢 （歳）	41.31	

イ　初任給

区　　分	企　業　職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度 行　政　職（円）
高　校　卒	200,300		200,300
大　学　卒	232,000		232,000

308

ウ　級別職員数

区　　分	企　業　職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 3	( ) 60.0	2級	( )	( )
	3級	( ) 1	( ) 20.0	3級	( )	( )
	4級	( ) 1	( ) 20.0	4級	( )	( )
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100	計	( )	( )
令和7年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 4	( ) 66.7	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	( )	( )	4級	( )	( )
	5級	( ) 2	( ) 33.3	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 6	( ) 100	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企　業　職	主事補 技師補 主　事 技　師	主　任	主　査 副主幹	係　長 企画員 主　幹	課長補佐 主　幹	課　長 副参事	部　長 参　事
技能労務職			主　査 副主幹				

309

エ　昇給

区　　分			合　　計	代表的な職種	
				企　業　職	技能労務職
本年度	職　　員　　数（A）（人）		5	5	
	昇給に係る職員数（B）（人）		5	5	
	号給数別内訳	0号給（人）	1	1	
		1号給（人）			
		4号給（人）	4	4	
	比率（B）／（A）　（%）		100.0	100.0	
前年度	職　　員　　数（A）（人）		6	6	
	昇給に係る職員数（B）（人）		6	6	
	号給数別内訳	0号給（人）	1	1	
		1号給（人）			
		4号給（人）	5	5	
	比率（B）／（A）　（%）		100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	（　　） 2.325	（　　） 2.325	（　　） 4.65	有	
前年度	（　　） 2.30	（　　） 2.30	（　　） 4.60	有	
一般会計の制度	（　　） 2.325	（　　） 2.325	（　　） 4.65	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%～20%加算	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%～20%加算	

キ　地域手当　　支給なし

ク　特殊勤務手当　支給なし

ケ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当・地域手当・住居手当	同	
通　勤　手　当	同	

310

2　会計年度任用職員

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	（1） 3	2,227	7,685	3,100	13,012	2,901	15,913	
前年度	（2） 1	4,310	2,509	2,050	8,869	1,743	10,612	
比較	（△1） 2	△ 2,083	5,176	1,050	4,143	1,158	5,301	

※（　）内は外書の短時間勤務職員数

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度			350			2,126	570	
	前年度			220			1,453	323	
	比較			130			673	247	
	区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本年度	54							
	前年度	54							
	比較								

311

令和8年度 飯山市下水道事業予定貸借対照表

（令和９年３月３１日現在）

資　産　の　部

	円	円	円	円
１　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		689,969,617		
ロ 建物	1,021,834,485			
減価償却累計額	△ 107,688,743	914,145,742		
ハ 構築物	18,808,700,513			
減価償却累計額	△ 2,117,116,159	16,691,584,354		
ニ 機械及び装置	1,843,088,353			
減価償却累計額	△ 292,694,261	1,550,394,092		
ホ 車両及び運搬具	2,047,500			
減価償却累計額	0	2,047,500		
ヘ 工具器具及び備品	174,412,366			
減価償却累計額	△ 20,093,172	154,319,194		
ト 建設仮勘定		103,733,636		
有形固定資産合計			20,106,194,135	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		2,808,000		
無形固定資産合計			2,808,000	
固定資産合計				20,109,002,135
２　流動資産				
(1) 現金預金			729,229,472	
(2) 未収金		58,235,841		
貸倒引当金		△ 2,933,000	55,302,841	
流動資産合計				784,532,313
資産合計				20,893,534,448

312

負　債　の　部

	円	円	円
3　固　定　負　債			
(1) 企　　業　　債		3,460,107,428	
固 定 負 債 合 計			3,460,107,428
4　流　動　負　債			
(1) 企　　業　　債		680,222,514	
(2) 未　　払　　金		38,383,400	
(3) 引　　当　　金			
イ 賞 与 引 当 金	3,297,000		
ロ 法定福利費引当金	642,000		
引 当 金 合 計		3,939,000	
流 動 負 債 合 計			722,544,914
5　繰　延　収　益			
(1) 長 期 前 受 金		11,419,867,704	
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 1,330,396,749	
繰 延 収 益 合 計			10,089,470,955
負　　債　　合　　計			14,272,123,297

資　本　の　部

6　資　　本　　金			6,665,191,829
7　剰　　余　　金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	43,780,678		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 43,780,678	
剰 余 金 合 計			△ 43,780,678
資　　本　　合　　計			6,621,411,151
負 債 資 本 合 計			20,893,534,448

313

令和7年度 飯山市下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和８年３月３１日現在)

資 産 の 部

	円	円	円	円
１ 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		689,969,617		
ロ 建物	1,021,834,485			
減価償却累計額	△ 73,362,094	948,472,391		
ハ 構築物	18,469,249,329			
減価償却累計額	△ 1,421,444,717	17,047,804,612		
ニ 機械及び装置	1,775,748,898			
減価償却累計額	△ 195,941,076	1,579,807,822		
ホ 車両及び運搬具	2,047,500			
減価償却累計額	0	2,047,500		
ヘ 工具器具及び備品	123,321,455			
減価償却累計額	△ 13,395,448	109,926,007		
ト 建設仮勘定		389,716,638		
有形固定資産合計			20,767,744,587	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		2,808,000		
無形固定資産合計			2,808,000	
固定資産合計				20,770,552,587
２ 流動資産				
(1) 現金預金			785,340,911	
(2) 未収金		57,045,846		
貸倒引当金		△ 2,844,000	54,201,846	
流動資産合計				839,542,757
資産合計				21,610,095,344

314

負　債　の　部

	円	円	円
3　固　定　負　債			
(1) 企　　業　　債		3,889,629,942	
固 定 負 債 合 計			3,889,629,942
4　流　動　負　債			
(1) 企　　業　　債		744,347,663	
(2) 未　　払　　金		58,147,461	
(3) 引　　当　　金			
イ 賞 与 引 当 金	3,076,000		
ロ 法定福利費引当金	601,000		
引 当 金 合 計		3,677,000	
流 動 負 債 合 計			806,172,124
5　繰　延　収　益			
(1) 長 期 前 受 金		11,159,995,883	
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 899,393,749	
繰 延 収 益 合 計			10,260,602,134
負　　債　　合　　計			14,956,404,200

資　本　の　部

6　資　　本　　金			6,665,191,829
7　剰　　余　　金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	11,500,685		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 11,500,685	
剰 余 金 合 計			△ 11,500,685
資　　本　　合　　計			6,653,691,144
負 債 資 本 合 計			21,610,095,344

315

令和７年度 飯山市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

	円	円	円
１ 営 業 収 益			
（１） 下 水 道 使 用 料	356,799,091		
（２） 雨 水 処 理 負 担 金	49,832,000		
（３） 受 託 工 事 収 益	0		
（４） そ の 他 営 業 収 益	220,000	406,851,091	
２ 営 業 費 用			
（１） 汚 水 管 渠 費	71,006,288		
（２） 汚 水 ポ ン プ 場 費	6,585,457		
（３） 処 理 場 費	166,964,930		
（４） 浄 化 槽 費	2,352,274		
（５） 雨 水 管 渠 費	18,131,367		
（６） 雨 水 ポ ン プ 場 費	5,932,277		
（７） 受 託 工 事 費	0		
（８） 貸 付 助 成 金	30,000		
（９） 業 務 費	16,291,371		
（１０） 総 係 費	34,997,640		
（１１） 給 与 費	47,524,728		
（１２） 減 価 償 却 費	852,951,000		
（１３） 資 産 減 耗 費	539,273	1,223,306,605	
営 業 損 失 （又は営業利益）			△ 816,455,514
３ 営 業 外 収 益			
（１） 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,485,000		
（２） 補 助 金	4,000,000		
（３） 他 会 計 補 助 金	404,773,000		
（４） 負 担 金	2,760,909		
（５） 長 期 前 受 金 戻 入	450,503,000		
（６） 雑 収 益	5,871,864	869,393,773	
４ 営 業 外 費 用			
（１） 支払利息及び企業債取扱諸費	65,386,000		
（２） 雑 支 出	41,741,632	107,127,632	762,266,141
経 常 利 益 （又は経常損失）			△ 54,189,373

316

5 特別利益			
（1）特別利益	0	0	
6 特別損失			
（1）過年度損益修正損	531,819		
（2）その他特別損失	349,000	880,819	△ 880,819
当年度純利益			△ 55,070,192
前年度繰越利益剰余金			43,569,507
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			△ 11,500,685

317

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

１　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（土地、建設仮勘定、リース資産を除く）

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～30年
車両及び運具	４～５ 年
工具器具及び備品	５年

（２）無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利、リース資産を除く）

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウエア	５年

２　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（３）法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している

３　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,830,941千円である。

318

Ⅲ．セグメント情報の開示

１　報告セグメントの概要

飯山市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の４つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	施設の整備、更新及び管理並びに使用料徴収等の業務
特定環境保全公共下水道事業	
農業集落排水事業	
特定地域生活排水処理事業	

２　報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（令和８年４月１日～令和９年３月３１日）

（単位　千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	295,555	113,782	32,065	1,177	442,579
営業費用	702,892	299,519	216,807	5,532	1,224,750
営業損益	△ 407,337	△ 185,737	△ 184,742	△ 4,355	△ 782,171
経常損益	△ 15,594	△ 1,210	△ 12,424	△ 2,702	△ 31,930
セグメント資産	12,270,887	4,527,871	4,080,132	14,644	20,893,534
セグメント負債	8,791,292	2,994,905	2,472,003	13,923	14,272,123
その他の項目					
減価償却費	467,303	192,673	172,218	1,255	833,449
固定資産増加額	121,646	50,468	0	0	172,114

319

令 和 ８ 年 度

飯 山 市 下 水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 書（予算書明細）

320

令和８年度 飯山市下水道事業会計予算 実施計画明細書

収益的収入及び支出

収　入

款	項	目	本年度	前年度	比　較
			（千円）	（千円）	（千円）
1 下水道事業収益			1,296,361	1,340,669	△ 44,308
	1 営業収益		481,653	455,123	26,530
		1 下水道使用料	429,818	398,226	31,592
		2 雨水処理負担金	51,500	56,782	△ 5,282
		3 その他営業収益	335	115	220
	2 営業外収益		814,708	885,546	△ 70,838
		1 受取利息及び配当金	1	1	0
		2 補助金	440	4,220	△ 3,780
		3 他会計補助金	377,972	466,765	△ 88,793
		4 負担金	4,321	3,851	470
		5 長期前受金戻入	431,003	402,599	28,404
		6 雑収益	971	8,110	△ 7,139

321

節		説　　明	
区　分	金　額		
	（千円）		
1 下水道使用料	429,818	下水道使用料	
1 雨水処理負担金	51,500	雨水処理負担金	
1 手数料	335	督促手数料	14
		工事店指定手数料	270
		宅内配管検査手数料	51
1 預金利息	1	普通預金利息	
2 県補助金	440	合併処理浄化槽整備事業補助金	
1 他会計補助金	377,972	一般会計補助金	
1 他市町村負担金	4,321	他市村負担金	
1　受贈財産評価額長期前受金戻入	27,227	受贈財産評価額長期前受金戻入	
11 国庫補助金長期前受金戻入	265,052	国庫補助金長期前受金戻入	
21 他会計補助金長期前受金戻入	71,628	他会計補助金長期前受金戻入	
31 受益者負担金長期前受金戻入	39,541	受益者負担金長期前受金戻入	
51 その他資本的収入長期前受金戻入	27,555	その他資本的収入長期前受金戻入	
99 その他雑収益	971	県移転補償費	660
		県移転補償事務費	66
		国土交通省樋門管理委託料	245

322

支　出

款	項	目	本年度	前年度	比　較
			（千円）	（千円）	（千円）
2 下水道事業費用			1,339,760	1,395,921	△ 56,161
	1 営業費用		1,258,005	1,304,931	△ 46,926
		1 汚水管渠費	98,891	88,730	10,161
		2 汚水ポンプ場費	7,413	8,295	△ 882
		3 処理場費	199,258	209,608	△ 10,350

323

節		説　　明	
区　分	金　額		
	（千円）		
10 備消品費	418	消耗品費	
14 通信運搬費	4,191	電話料金	
16 委託料	25,555	施設維持管理委託料	9,722
		汚泥運搬処分委託料	1,949
		設備点検委託料	13,884
18 賃借料	267	借地料	
19 修繕費	14,586	管路施設修繕	10,857
		管路施設機器修繕	3,729
22 路面復旧費	9,439	路面復旧費	
23 動力費	21,836	電気料金	
24 工事請負費	20,312	公共桝取出工事	15,312
		県補償工事	5,000
27 材料費	2,287	マンホール蓋	
10 備消品費	220	消耗品費	
12 光熱水費	86	水道料金	
16 委託料	3,443	施設維持管理委託料	3,148
		設備点検委託料	295
17 手数料	14	新電力ESPサービス料	
19 修繕費	330	汚水ポンプ場機器修繕費	
23 動力費	3,300	電気料金	
32 保険料	20	全国市有物件損害共済基金分担金（建物）	
10 備消品費	1,595	消耗品費	
11 燃料費	224	機械及び車両用燃料費	
12 光熱水費	471	水道料金	378
		ガス料金	93
14 通信運搬費	339	電話料金	
16 委託料	119,470	施設維持管理委託料	55,001
		汚泥運搬処分委託料	57,944
		水質検査委託料	3,297
		設備点検委託料	2,023
		臭気測定業務委託料	323
		その他委託料	882
17 手数料	157	法定検査手数料	87
		新電力ESPサービス料	68
		休開栓手数料	2
19 修繕費	7,620	処理場機器修繕費	
23 動力費	56,362	電気料金	56,356
		機械用燃料費	6
25 薬品費	11,966	薬品費	
28 負担金	730	処理場排水負担金	
32 保険料	324	全国市有物件損害共済基金分担金（建物）	296
		全国市有物件損害共済基金分担金（車両）	28

324

支　出

款	項	目	本年度	前年度	比　較
		4 浄化槽費	4,556	3,877	679
		5 雨水管渠費	12,773	23,393	△ 10,620
		6 雨水ポンプ場費	9,397	9,870	△ 473
		7 貸付助成費	30	30	0
		8 業務費	20,484	26,265	△ 5,781
		9 総係費	17,009	29,785	△ 12,776

325

節		説　　明	
区　分	金額（千円）		
10 備消品費	11	消耗品費	
16 委託料	2,351	施設維持管理委託料	
17 手数料	140	法定検査手数料	
19 修繕費	644	浄化槽機器修繕費	215
		その他修繕費	429
25 薬品費	65	薬品費	
31 会費負担金	25	長野県浄化槽推進協議会会費	
33 補助金	1,320	浄化槽設置整備事業補助金	
10 備消品費	330	消耗品費	
16 委託料	1,386	施設除草業務委託料	
19 修繕費	2,475	雨水管渠等修繕費	
22 路面復旧費	449	路面復旧費	
23 動力費	305	電気料金	
24 工事請負費	7,447	浚渫工事	
27 材料費	381	支給材料費	
10 備消品費	17	消耗品費	
12 光熱水費	221	上下水道料金	
14 通信運搬費	123	電話料金	44
		iネット飯山利用料金	66
		NHK受信料	13
16 委託料	5,336	施設維持管理委託料	2,123
		設備点検委託料	3,107
		施設除草業務委託料	106
17 手数料	4	休開栓手数料	
19 修繕費	1,100	雨水ポンプ場機器修繕費	
23 動力費	2,532	電気料金	2,300
		機械用燃料費	232
32 保険料	64	全国市有物件損害共済基金分担金（建物）	
33 補助金	30	排水設備改造資金融資利子補給補助金	
8 報償費	397	受益者負担金等前納報奨金	
16 委託料	30	検針業務委託料	
17 手数料	548	金融機関等手数料	
24 工事請負費	1,046	量水器整備工事	
26 材料費	610	量水器	
28 負担金	17,764	使用料賦課徴収業務負担金	4,001
		検針及び量水器取替工事負担金	13,763
35 貸倒引当金戻入繰入額	89	貸倒引当金繰入額	
7 旅費	482	普通旅費	
9 被服費	155	被服費	

326

支　出

款	項	目	本年度	前年度	比　較
		10 給与費	54,529	53,381	1,148
		11 減価償却費	833,449	851,195	△ 17,746
		12 資産減耗費	216	502	△ 286

327

節		説　　明	
区　分	金額（千円）		
10 備消品費	673	消耗品費	671
		印紙代	2
11 燃料費	301	車両用燃料費	
13 印刷製本費	50	マンホールカード印刷製本費	
16 委託料	12,347	建設測量総合システム保守業務委託料	40
		下水道会計システム保守業務委託料	383
		下水道受益者負担金システム保守業務委託料	264
		下水道事業全体計画及び事業計画見直し	8,800
		会計顧問業務委託料	2,860
17 手数料	13	車検手数料	
18 賃借料	1,263	下水道受益者負担金システム借上料	594
		建設工事積算システム使用料	352
		金融機関照会システム使用料	185
		重機等借上料	132
19 修繕費	440	車両修繕料	220
		車検整備費	220
27 補償金	300	事故賠償金	
29 研修費	507	職員研修会負担金	
31 会費負担金	115	日本下水道協会	92
		長野県下水道協会	12
		中部地方下水道協会	11
32 保険料	262	自動車賠償責任保険料	20
		全国市有物件損害共済基金分担金（車両）	63
		下水道賠償責任保険	179
34 公課費	101	自動車重量税	
1 給料	26,466	一般職5名　会計年度任用職員3名	
2 手当	13,281	扶養手当	1,746
		住居手当	30
		通勤手当	236
		時間外勤務手当	4,000
		期末手当	4,280
		勤勉手当	2,552
		寒冷地手当	437
3 賞与引当金繰入額	3,297	賞与引当金繰入額　期末手当	2,021
		賞与引当金繰入額　勤勉手当	1,276
4 報酬	2,227	会計年度任用職員1名	
5 法定福利費	8,586	市町村職員共済組合市負担金	8,124
		地方公務員災害補償基金負担金	59
		会計年度任用職員社会保険料	264
		会計年度任用職員雇用保険料	139
6 法定福利引当金繰入額	642	法定福利引当金繰入額	
7 旅費	30	通勤費費用弁償	
1 有形固定資産減価償却費	833,449	有形固定資産減価償却費	
1 固定資産除却費	216	固定資産除却費	

328

支　出

款	項	目	本年度	前年度	比　較
	2 営業外費用		79,770	89,005	△ 9,235
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	59,270	65,505	△ 6,235
		2 消費税及び地方消費税	20,500	23,500	△ 3,000
		3 雑支出	0	0	0
	3 特別損失		385	385	0
		1 過年度損益修正損	385	385	0
		2 その他特別損失	0	0	0
	4 予備費		1,600	1,600	0
		1 予備費	1,600	1,600	0

329

節		説　　明	
区　分	金額（千円）		
1 建設改良企業債利息	53,992	建設改良企業債利息（公共）	38,463
		建設改良企業債利息（特環）	7,121
		建設改良企業債利息（農集）	8,262
		建設改良企業債利息（特地）	146
115 その他企業債利息	5,278	資本費平準化債（公共）	4,405
		資本費平準化債（特環）	873
1 消費税及び地方消費税	20,500	消費税及び地方消費税	
1 雑支出	0	雑支出	
1 過年度損益修正損	385	過年度損益修正損	
99 その他特別損失	0		
1 予備費	1,600		

330

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　入

款	項	目	本年度	前年度	比　較
			（千円）	（千円）	（千円）
3 資本的収入			536,559	866,524	△ 329,965
	1 企業債		250,700	403,900	△ 153,200
		1 建設改良等企業債	80,700	283,900	△ 203,200
		2 その他の企業債	170,000	120,000	50,000
	2 負担金等		3,878	5,475	△ 1,597
		1 受益者負担金	1,560	2,920	△ 1,360
		2 受益者分担金	2,318	2,555	△ 237
	3 補助金		281,981	457,149	△ 175,168
		1 国庫補助金	64,320	214,900	△ 150,580
		2 他会計補助金	217,661	242,249	△ 24,588

331

節		説　　明
区　分	金　額	
	（千円）	
1 建設改良等企業債	80,700	下水道事業債　40,500 過疎対策事業債　40,200
1 その他の企業債	170,000	資本費平準化債
1 受益者負担金	1,560	受益者負担金
1 受益者分担金	2,318	受益者分担金
1 国庫補助金	64,320	防災・安全交付金　46,320 浸水対策下水道事業　18,000
1 他会計補助金	217,661	一般会計補助金

332

支　出

款	項	目	本年度	前年度	比　較
			（千円）	（千円）	（千円）
4 資本的支出			933,675	1,310,906	△ 377,231
	1 建設改良費		189,326	538,981	△ 349,655
		1 建設改良費	161,726	521,381	△ 359,655
		2 営業設備費	27,600	17,600	10,000
	2 企業債償還金		744,349	771,925	△ 27,576
		1 企業債償還金	744,349	771,925	△ 27,576

333

節		説　　明	
区　分	金　額		
	（千円）		
23 委託料	31,210	飯山終末処理場建築耐水化診断業務委託料	29,590
		木島雨水排水ポンプ場土木耐水化工事管理業務委託料	1,620
25 工事請負費	130,516	汚水管渠布設工事	1,000
		マンホールポンプ更新工事	59,116
		マンホール鉄蓋更新	8,000
		木島雨水排水ポンプ場土木耐水化工事	15,400
		城南樋管改修工事	40,000
		戸狩終末処理場し渣脱水機改修工事	7,000
3 その他営業設備購入費	27,600	GISシステム購入費	
1 建設改良元金償還金	631,449	建設改良元金償還金（公共）	391,235
		建設改良元金償還金（特環）	109,831
		建設改良元金償還金（農集）	129,886
		建設改良元金償還金（特地）	497
116 その他元金償還金	112,900	資本費平準化債（公共）	96,300
		資本費平準化債（特環）	16,600

334